

# FFG

ディスクロージャー誌

2013

財務データ・資料編



あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役副社長

吉戒 孝

ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会長兼社長

谷 正明

ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役副社長

柴戸 隆成

## ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、福岡銀行・熊本銀行（平成25年4月1日、熊本ファミリー銀行から行名変更）・親和銀行を傘下に持つ「広域展開型地域金融グループ」であります。

当社グループでは平成22年度から3年間にわたり、成長の「加速ステージ」と位置付けた第三次中期経営計画「ABCプラン」に取組み、経営インフラの徹底活用と積極的な営業展開を行った結果、生産性の向上と成長トレンドへの転換を実現しました。

そして本年4月からは、新たに第四次中期経営計画『ABCプランⅡ』をスタートさせました。本計画は「飛躍的成長ステージ」と位置付け、法人・個人すべてのお客さまの立場に立ってさまざまな構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大を実現してまいります。最終的には「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」になることを目指し、各種戦略・施策に取り組んでまいります。

私どもは地元九州のお客さまとともに成長し、地域社会・株主の皆さまから価値創造のパートナーとして認められるよう、役職員一同、より一層の努力をしてまいります。皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、このたび平成24年度の当社グループの経営方針や事業概況をまとめました「FFGディスクロージャー誌2013『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当社グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

平成25年7月

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会長兼社長 谷 正明

# FFG ディスクロージャー誌 2013「財務データ・資料編」

## CONTENTS

02	ふくおかフィナンシャルグループについて	39	主な業務の内容
04	平成24年度の業績ハイライト		<b>福岡銀行</b>
05	ふくおかフィナンシャルグループ	40	店舗一覧
06	福岡銀行	44	店舗外自動サービスコーナー
07	熊本銀行	47	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
	親和銀行	48	ローンセンター・ローンプラザ
08	第四次中期経営計画		<b>熊本銀行</b>
	リスク管理への取組み	49	店舗一覧
10	リスク管理について	51	店舗外自動サービスコーナー
11	総合的リスク管理	52	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
12	自己資本管理	53	ローンセンター・ローンプラザ
13	信用リスク管理		
19	市場リスク管理		<b>親和銀行</b>
20	流動性リスク管理	54	店舗一覧
21	オペレーショナル・リスク管理	57	店舗外自動サービスコーナー
24	コンプライアンスへの取組み	59	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
		60	ローンプラザ
28	中小企業の経営改善および 地域活性化に向けた取組み	61	<b>財務データ編</b>
		105	ふくおかフィナンシャルグループ
33	CSRへの取組み	166	福岡銀行
		207	熊本銀行
37	企業集団の状況	260	親和銀行
			開示項目一覧

## 会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	平成19年4月2日(月)
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
 ■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

## グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、  
 高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、  
 未来志向で高品質を追求し、  
 人々の最良な選択を後押しする、  
 すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する  
 金融グループを目指します。

### 高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

### 未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しでも未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

### 人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

これらによって、お客さまや地域社会、株主の皆さま、そして一緒に働く仲間にとっても、価値創造のパートナーとして認められることを目指していきます。

## グループブランド

ふくおかフィナンシャルグループでは、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

### ●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

### ●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

### ●コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

- ふくおかフィナンシャルグループの名称は、九州の顔ともいうべき街『ふくおか』を冠しました。『ふくおか』の持つ視覚的イメージ、音の響きが、グループの成長、躍進、安定を表しています。
- シンボルマークに込めたメッセージは、『つながり=リング（輪）』です。地域を結び、人と人、企業と企業を結ぶ存在でありたいとの思いを躍動感あるリングで表しています。
- 青い色は、九州の誇る『鮮やかな海、空』を表し、県境も組織の枠も超えて、地域を愛する気持ちを表しました。

## グループ概要

当社は、グループ全体のガバナンス態勢の強化及びリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持ち株会社としての機能(子銀行及びその子会社の経営管理)を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構態勢で運営にあたります。

### コーポレートガバナンス体制

#### ■取締役会及び取締役

取締役会は14名以内(社外取締役を含む)とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

#### ■監査役及び監査役会

監査役は5名以内とし、グループ全体の監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

#### ■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

#### ■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

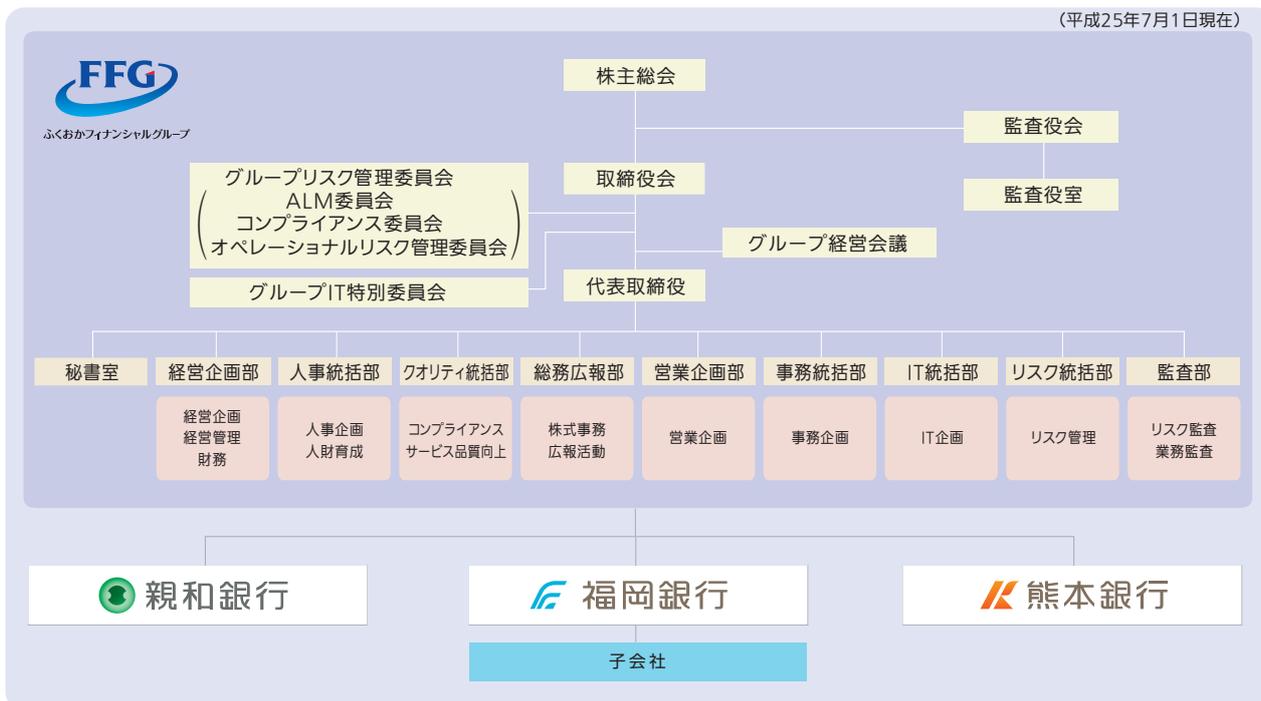
#### ■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

#### ■グループIT特別委員会

グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

### ●コーポレートガバナンス体制図



## 損益状況

### ●3行単体合算

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	前年比
業務粗利益	1,931	1,890	▲42
資金利益	1,601	1,555	▲47
役務取引等利益	198	190	▲8
特定取引利益	2	1	▲1
その他業務利益	130	144	14
経費(除く臨時処理分)▲	1,078	1,009	▲68
業務純益※1	864	954	90
コア業務純益※2	755	769	14
信用コスト※3▲	242	71	▲171

「コア業務純益」は、資金利益および役務取引等利益の減少を、経費削減でカバーした結果、前年比+14億円増加し、769億円となりました。

「連結経常利益」は、信用コストの減少およびその他臨時損益等の増加により、前年比+311億円増加し、688億円となりました。

「連結当期純利益」は、経常利益が増加した一方、前年度に連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等214億円(3行単体合算)を計上した反動等により、前年比+39億円増加の321億円となりました。

### ●FFG連結

経常利益	377	688	311
当期純利益	282	321	39

※1 業務純益=業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益=業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

※3 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

## 主な指標

(単位:%)

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	24年3月末比
不良債権比率 (3行単体合算・部分直接償却後)	2.96	2.81	▲0.15
自己資本比率(連結)	10.98	12.26	1.28
うちTier I 比率	6.92	8.36	1.44

不良債権比率は24年3月末比0.15%低下し、2.81%となりました。

自己資本比率[国内基準(第二基準)]は、24年3月末比1.28%上昇し12.26%、Tier I 比率も同1.44%上昇し、8.36%となりました。

## 総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

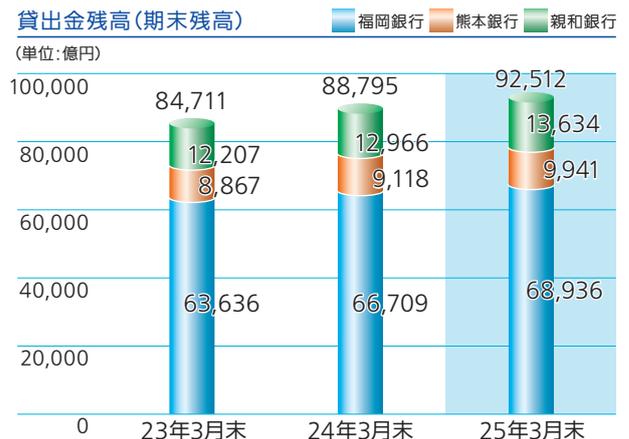
総資金(預金+NCD)は、3行ともに堅調に推移しました結果、前年度末比6,622億円増加し、11兆7,727億円となりました。

※NCD…譲渡性預金



## 貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、前年度末比3,717億円増加し、9兆2,512億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	前年比
業務粗利益	1,357	1,344	▲13
資金利益	1,119	1,082	▲37
国内部門	1,073	1,034	▲39
国際部門	46	48	2
役務取引等利益	146	142	▲4
特定取引利益	2	1	▲1
その他業務利益	90	119	29
経費(除く臨時処理分)▲	692	651	▲40
業務純益	640	773	133
コア業務純益	599	599	0
経常利益	436	658	222
当期純利益	202	331	129
信用コスト▲	169	41	▲128

「コア業務純益」は、資金利益の減少を経費削減等でカバーした結果、ほぼ前年並みの599億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの減少および株式関係損益の増加等により、前年比+222億円増加し、658億円となりました。

「当期純利益」は、退職給付信託の一部解約に伴う特別損失を計上した一方、前年度に計上した法人税率引下げ影響▲32億円がなくなり、税負担が減少したこと等から前年比+129億円増加し、331億円となりました。

主な指標

(単位:%)

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	24年3月末比
不良債権比率 (単体・部分直接償却後)	2.87	2.70	▲0.17
自己資本比率(連結)	12.70	12.93	0.23
うちTier I 比率	9.30	9.85	0.55

不良債権比率は24年3月末比0.17%低下し、2.70%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、24年3月末比0.23%上昇し12.93%、Tier I 比率も同0.55%上昇し、9.85%となりました。

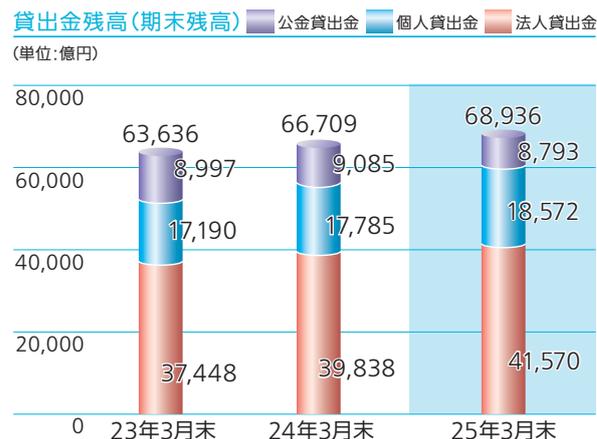
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比4,588億円増加し、8兆4,502億円となりました。



貸出金の状況

法人向けや個人向けの残高が順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比2,226億円増加し、6兆8,936億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	前年比
業務粗利益	221	215	▲6
資金利益	201	192	▲8
国内部門	200	192	▲8
国際部門	1	1	▲0
役務取引等利益	17	13	▲4
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	3	9	7
経費(除く臨時処理分)▲	156	148	▲8
業務純益	72	55	▲17
コア業務純益	64	60	▲5
経常利益	▲6	31	36
当期純利益	16	66	51
信用コスト▲	33	24	▲8

「コア業務純益」は、資金利益の減少を主因として、前年比▲5億円減少し、60億円となりました。

「経常利益」は、有価証券(債券・株式)関係損益の増加等により、前年比+36億円増加し、31億円となりました。

「当期純利益」は、連結納税効果(損益通算)による税負担の減少等により、前年比+51億円増加し、66億円となりました。

主な指標

(単位:%)

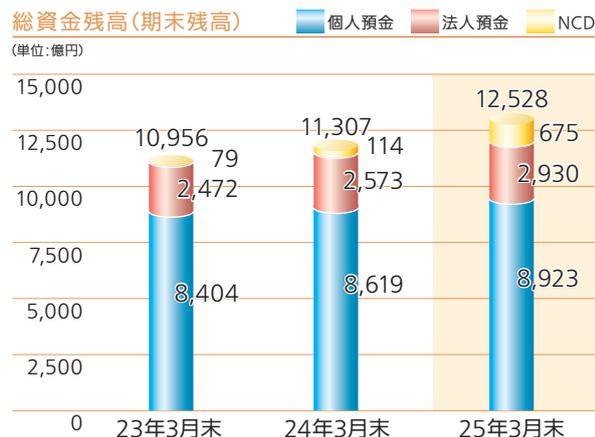
	平成24年 3月末	平成25年 3月末	24年3月末比
不良債権比率 (単体・部分直接償却後)	3.01	3.07	0.06
自己資本比率(単体)	10.84	10.38	▲0.46
うちTier I 比率	10.07	9.62	▲0.45

不良債権比率は24年3月末比0.06%上昇し、3.07%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、24年3月末比0.46%低下し10.38%、Tier I 比率も同0.45%低下し、9.62%となりました。

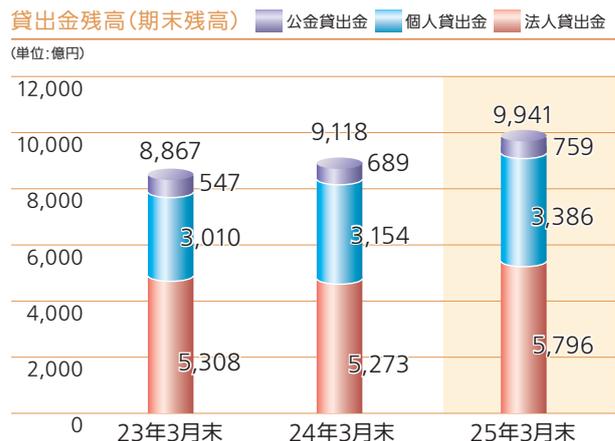
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比1,221億円増加し、1兆2,528億円となりました。



貸出金の状況

法人向けや住宅ローンを中心とする個人向けが順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比823億円増加し、9,941億円となりました。



## 損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	前年比
業務粗利益	354	331	▲23
資金利益	282	280	▲2
国内部門	280	279	▲1
国際部門	2	1	▲1
役務取引等利益	35	35	0
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	38	16	▲22
経費(除く臨時処理分)▲	230	210	▲20
業務純益	152	126	▲27
コア業務純益	91	110	▲19
経常利益	27	110	▲83
当期純利益	167	50	▲117
信用コスト▲	40	6	▲34

「コア業務純益」は、経費削減等により、前年比+19億円増加し、110億円となりました。

「経常利益」は、コア業務純益の増加に加え、信用コストの減少およびその他臨時損益等の増加(※)により、前年比+83億円増加し、110億円となりました。

「当期純利益」は、前年度において連結納税制度の導入に伴う税負担の減少を計上した反動等により、前年比▲117億円減少し、50億円となりました。

※前年度に住宅ローンの証券化による譲渡益の一括償却を実施。

## 主な指標

(単位:%)

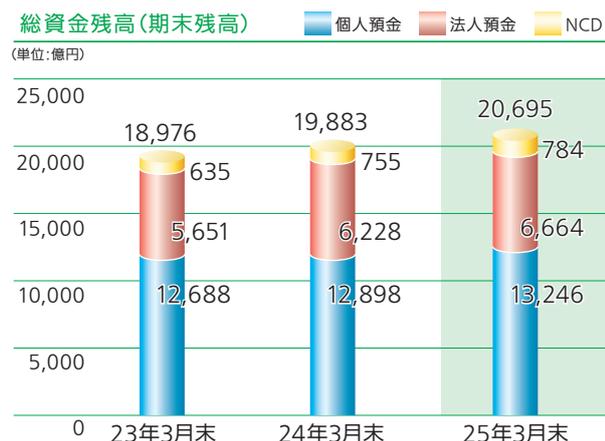
	平成24年 3月末	平成25年 3月末	24年3月末比
不良債権比率 (単体・部分直接償却後)	3.35	3.19	▲0.16
自己資本比率(単体)	12.85	11.89	▲0.96
うちTier I比率	10.58	9.71	▲0.87

不良債権比率は24年3月末比0.16%低下し、3.19%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、24年3月末比0.96%低下し11.89%、Tier I比率も同0.87%低下し、9.71%となりました。

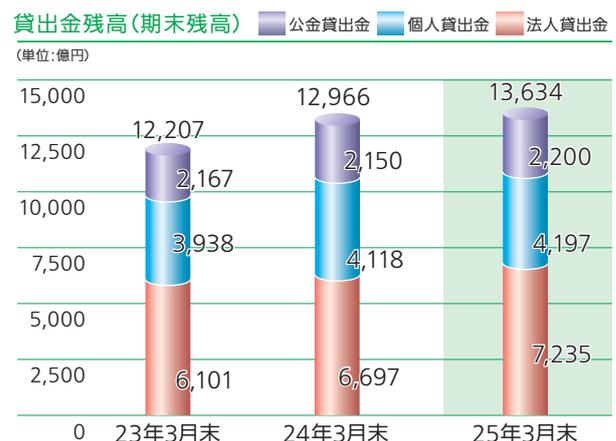
## 総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比811億円増加し、2兆695億円となりました。



## 貸出金の状況

法人向けが順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比667億円増加し、1兆3,634億円となりました。



■第四次中期経営計画の概要

当社グループは、今後3年間(期間:平成25年4月1日～平成28年3月31日)の経営計画「第四次中期経営計画」を策定しました。

本計画は、ブランドスローガンである『あなたのいちばんに。』の実践を目指してネーミングした第三次中期経営計画「ABCプラン」の基本方針を踏襲し、これらを更に深化させることで、全てのお客さまからの確固たる支持を得て、営業基盤の飛躍的拡大に繋げていくとの思いを込め、ABCプランに続く第2章(チャプターⅡ)の幕開けを意味する『ABCプランⅡ』と名付けました。

地元九州における圧倒的な存在感を確立するための3年間として、グループの総力を挙げて、『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』になることを目指してまいります。

第四次中期経営計画 『ABCプランⅡ』	
計画期間	平成25年4月1日～平成28年3月31日(3年間)
ネーミング	<b>ABCプランⅡ</b> ～ <b>Always Best for the CustomerⅡ</b> ～
基本方針	Ⅰ 『お客さまとのリレーション深化』 Ⅱ 『営業生産性の向上』 Ⅲ 『グループ総合力の強化』 Ⅳ 『FFGブランドの磨き上げ』

■『ABCプランⅡ』の位置付けとFFGが目指す将来像

FFG創設期における第一次・第二次中期経営計画は「助走ステージ」と位置付け、グループ一体経営体制の確立と、事務・システムの統合をはじめとした経営インフラの整備・構築、不良債権処理を中心としたバランスシートの改善に注力しました。

続く第三次中期経営計画「ABCプラン」では「加速ステージ」へと歩を進め、経営インフラの徹底活用と積極的な営業展開により、業容の拡大と成長トレンドへの転換を確かなものとすることができました。

第四次中期経営計画『ABCプランⅡ』では、法人・個人すべてのお客さまの立場に立ってさまざまな構造改革を進め、お客さまのニーズに合致した高品質な商品を、最良のサービスで提供することで『FFG “が” いい』とお客さまから選んで頂き、これまでの6年間で構築した営業基盤の飛躍的な拡大を実現してまいります。



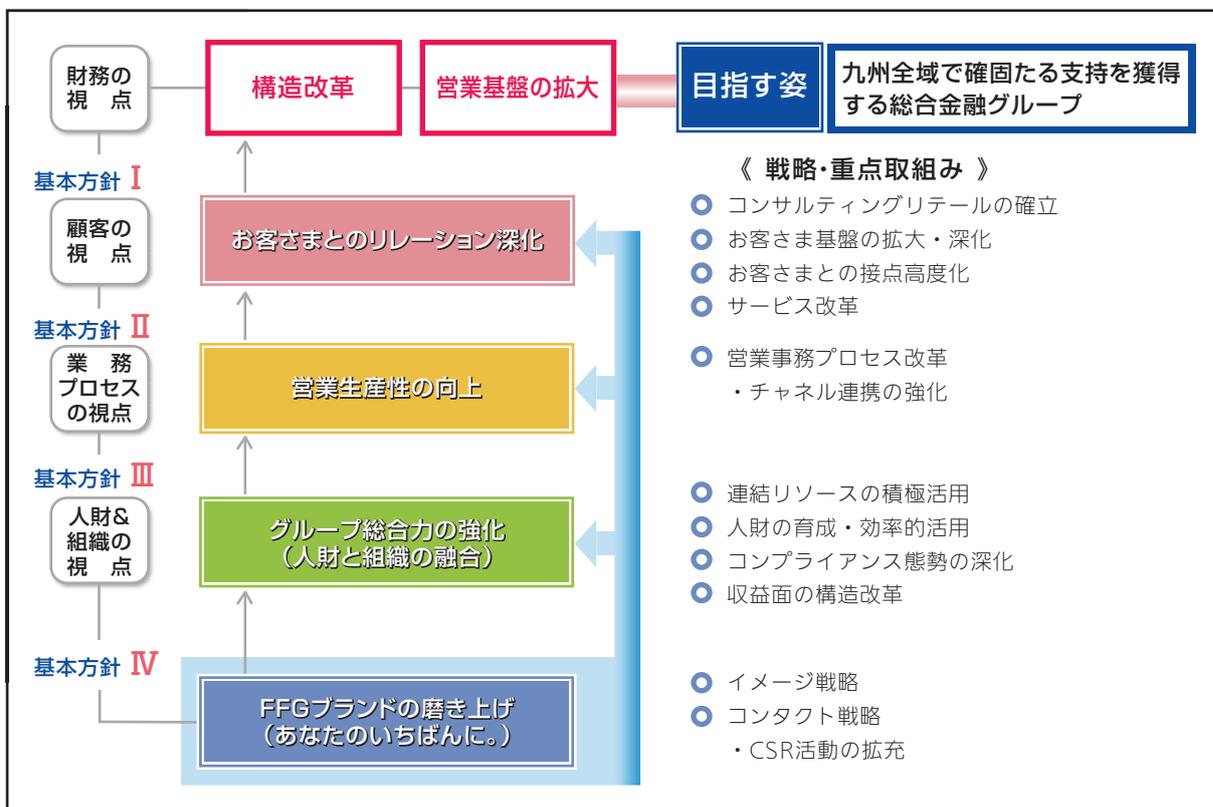
『ABCプランⅡ』で目指す姿 → 『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』

FFG長期ビジョン → 『持続的に高い競争力・成長力を実現する地域金融グループ』

■『ABCプランⅡ』の基本方針と重点取組み

『ABCプランⅡ』は、“お客さま起点”の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現するため、「お客さまとのリレーション深化」「営業生産性の向上」「グループ総合力の強化」「FFGブランドの磨き上げ」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでまいります。

【 4つの基本方針と重点取組み 】



■基本方針Ⅰ お客さまとのリレーション深化

法人・個人すべてのお客さまに対して、あらゆるニーズにワンストップで対応し、お客さまに最適な商品・サービスを最適なチャネルからタイムリーにご提供します。

■基本方針Ⅱ 営業生産性の向上

営業事務プロセス等を抜本的に見直すことで、お客さまの各種手続きにかかる負担を削減するとともに、お客さまとのコミュニケーションや、リレーションの深化に繋がる営業時間を創出します。

■基本方針Ⅲ グループ総合力の強化

グループ内の経営資源・インフラを「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。

■基本方針Ⅳ FFGブランドの磨き上げ

お客さまとのさまざまな接点において、ブランドスローガンである『あなたのいちばんに。』を実感して頂けるアクションプランを展開します。

■『ABCプランⅡ』の目標経営指標

『ABCプランⅡ』における最終年度(平成27年度)の目標は、「連結当期純利益330億円」「3行合算総貸出金平残10兆円・総資金平残12兆円」「連結配当性向30%程度」としております。

## リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析したうえで、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上の様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握したうえで、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングル・プラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

### ■リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

### ■管理対象リスクの区分

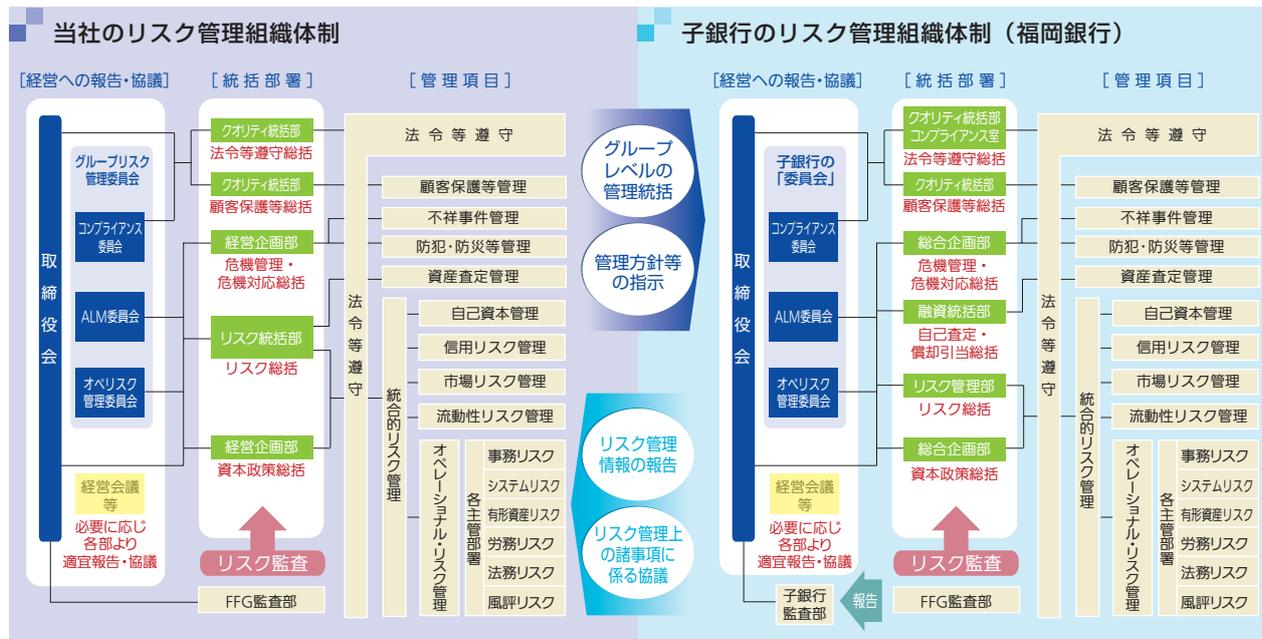
リスクカテゴリー	定義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a R による 管理
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一 定 の 定 量 的 尺 度 に よ る 管 理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定 性 的 評 価 に よ る 管 理
流動性リスク		
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	

## リスク管理について

### ■当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



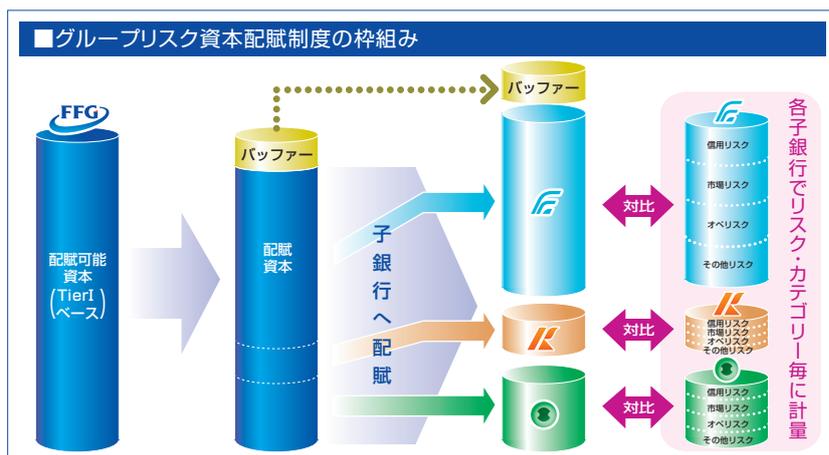
## 統合的リスク管理

### ■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

### ■リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本 (TierI) をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファーとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。



## 自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」(自己資本比率規制上の所要自己資本)と、「経済資本」(統合的リスク管理に基づく所要リスク資本)の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

### ■リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク	オペレーショナル・リスク
基礎的内部格付手法 ① 福岡銀行 ② 熊本銀行※ ③ 親和銀行※	粗利益配分手法 ① 福岡銀行 ② 熊本銀行 ③ 親和銀行

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行および親和銀行についても基礎的内部格付手法により算定した計数を使用します

#### ◇リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

- 標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的使用しています。
  - ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
  - ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
  - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
  - ・スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)
- 証券化エクスポージャーは、上記4社に加え、フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch) も使用しています。

#### ◇当社および福岡銀行において基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

##### 1. 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀オフィスサービス株式会社
- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・ふくおか証券株式会社
- ・株式会社FFGカード
- ・しんわベンチャーキャピタル株式会社
- ・九州親和企業育成ファンド 二号投資事業有限責任組合
- ・成長企業応援投資事業有限責任組合

##### 2. 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・関連会社

該当ありません。

## 信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウを当社グループ共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、マルチブランド、シングル・プラットフォームという当社グループの経営展開に即した態勢としています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」をグループ3行毎に定めています。

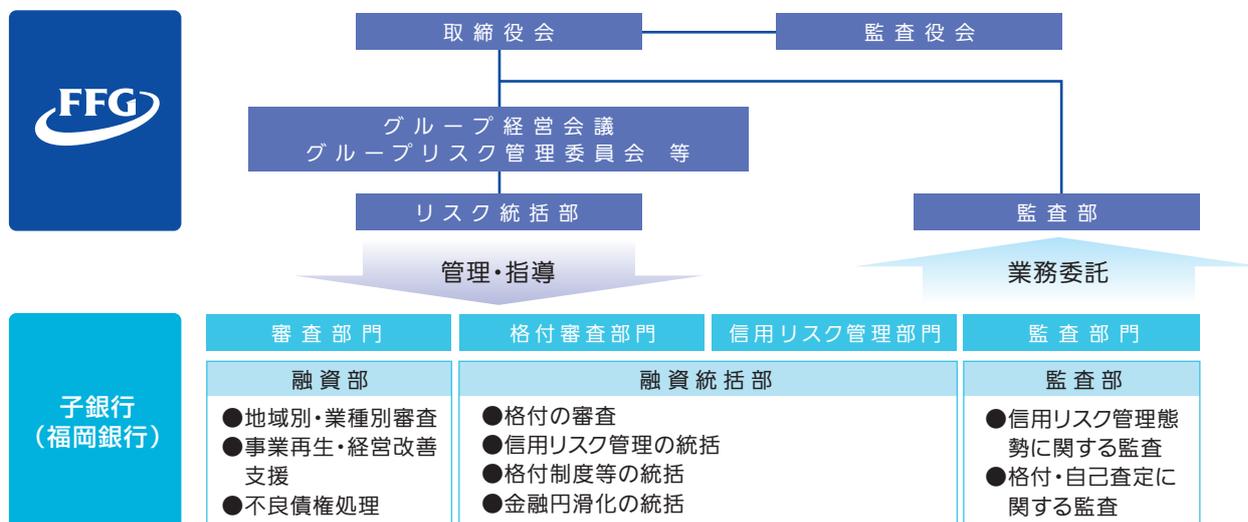
また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

### ■信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ3行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査はグループ3行の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理を当社のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ3行からの業務委託契約に基づき、グループ3行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ3行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



### ■信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

#### (1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

## 信用リスク管理

### ■内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
リテール・プール管理	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	PD LGD EAD
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、PFI等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール・プール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未済の先に対する貸出金(アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

#### ①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

### ■債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	債務者格付		債務者区分(注1)	債権区分(注2)	デフォルト区分	
	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当) ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト	デフォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルで定められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき定められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

## 信用リスク管理

### ②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

### ③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性)、その他リテール向けエクスポージャー(消費性))ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

### ■リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分	商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。			

### ④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値によりリテールポートフォリオの信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当、信用リスク計量等に用いるPD値を算定しています。各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

## (2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

### ①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

### ②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

### ③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

### ④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト(二項検定、正規検定等)により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

## (3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

## 信用リスク管理

### ■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

### ■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

#### ◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

##### 1. 標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- ・貸出金との相殺が可能な自行預金(一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています)
- ・適格金融資産担保(預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています)
- ・保証(主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が一定水準以上の格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています)
- ・レポ形式の取引(現金担保付債券貸借取引等)における相対ネットリング契約

##### 2. 基礎的内部格付手法

上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- ・適格資産担保(不動産担保、船舶担保等)
- ・保証(債務者格付ランクが一定水準以上の先に限定)

## 信用リスク管理

### ■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

#### (1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

#### (2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

## 派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

### ■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

### ■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

## 証券化エクスポージャー

### ■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

グループ3行において、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、平成24年度末において、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。具体的な取組状況は下表記載のページをご覧ください。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
オリジネーター	該当なし	P.203～204	P.248～249、P.255～256
投資家	P.153、P.163	該当なし	該当なし

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的に様々な仕組み(ストラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取組後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、現在保有しているリスク特性等が通常の証券化取引より複雑な再証券化エクスポージャーを含め、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

### ■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、投資家として証券化取引を行っており、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

なお平成24年度末において、オリジネーターとしての証券化取引はありません。

### ◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

## 市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

### ■当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

### ■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、リスク管理部門(ミドル・オフィス)、事務管理部門(バック・オフィス)の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV(ベシス・ポイント・バリュー)(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

## 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

### ■リスク管理の方針および手続の概要

主としてお取引先との関係強化および取引拡大等を目的に、お取引先の株式等を保有していますが、当社グループ内で定めた運用基準に基づき、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

## 流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

### ■当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システミック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

### ■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、リスク監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。



## オペレーショナル・リスク管理

### ■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けた様々な取組みを行っています。

### ■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるIT(情報技術)の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン(BCP)による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

### ■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

## オペレーショナル・リスク管理

### ■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

### ■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

### ■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

具体的には、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。

また、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上のために、「顧客保護等管理方針」を制定するなどし、顧客保護等管理態勢の整備を行っております。

取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンス等を確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンス等に関わる組織や規程の一層の整備等に取り組んでいます。

## コンプライアンス憲章

ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「当社」といいます)、および当社グループ会社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

当社および当社グループならびにその全役職員は、この憲章ならびにその精神を遵守し、高い倫理観をもって日々の業務活動を遂行してまいります。

### ■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺ぎない信頼の確立を図ります。

### ■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

### ■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

### ■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

### ■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

### ■人権の尊重

すべての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

### ■反社会的勢力に対する対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

### ■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

## 顧客保護等管理方針

- ふくおかフィナンシャルグループ(以下、当社といいます)および当社グループ会社は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み(金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む)を行ってまいります。
- 当社および当社グループ会社は、お客さまへの説明を要するすべての取引や商品について、その理解や経験・資産の状況等に応じた適正な情報提供と商品説明を行います。
- 当社および当社グループ会社は、お客さまからの相談、要望及び苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めてまいります。
- 当社および当社グループ会社は、お客さまの情報を、適正かつ適法な手段で取得し、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えた取扱いやお客さまの同意を得ることなく外部への提供を行いません。また、お客さまの情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な措置を講じてまいります。
- 当社および当社グループ会社が行う業務を外部業者に委託するにあたっては、お客さまの情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう、努めてまいります。
- なお、お客さまからの相談、要望及び苦情等は、お取引の営業店もしくは、次のお問い合わせ窓口までお申し出下さい。

### <お問い合わせ窓口>

ふくおかフィナンシャルグループ

クオリティ統括部

092-723-2500(代表)(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

#### 【福岡銀行】

サービス監査室

0120-338-678(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

#### 【熊本銀行】

サービス監査室

0120-548-775(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

#### 【親和銀行】

サービス監査室

0120-333-284(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

銀行取引に関するご相談は、以下の機関でも受付けています。

#### ■全国銀行協会相談室

「全国銀行協会相談室」は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情をお受付するための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

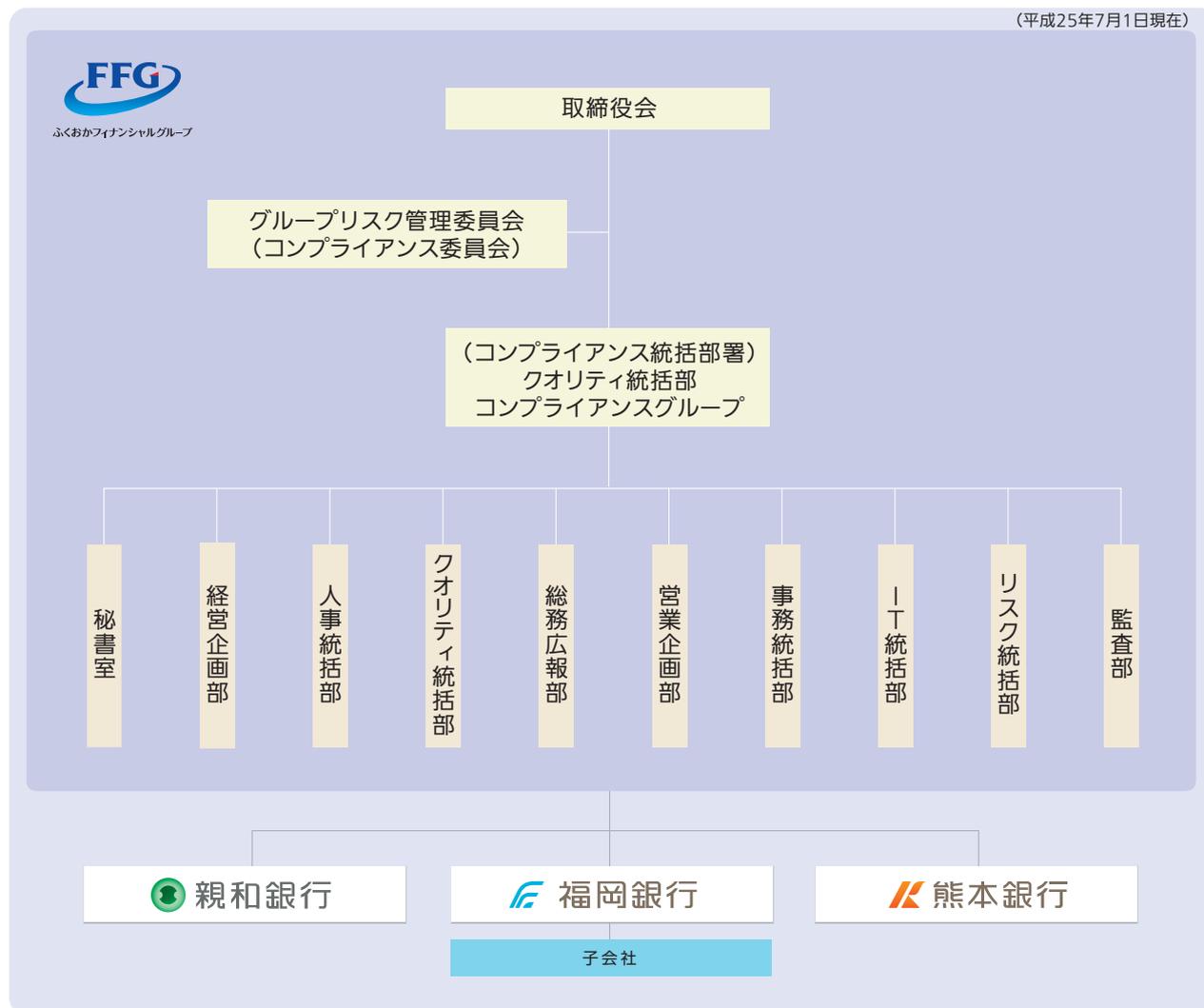
電話番号 : 0570-017109(ナビダイヤル) または 03-5252-3772

受付日 : 月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 : 午前9時～午後5時

\*一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

(平成25年7月1日現在)



## 金融商品管理部署としての機能

金融・資本市場をとりまく環境の変化を踏まえ、金融商品取引法等が施行・改正されるなど、金融商品販売における利用者保護は時代の要請といえます。

当社グループでは、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本銀行」「亲和銀行」それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品販売におけるコンプライアンス態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

金融商品管理部署では、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理と、それぞれの取引についてのモニタリングを行っています。

当社グループは、お客さまの投資についてのご理解やご経験、資産の状況、さらに運用の目的等に応じた適正な情報提供と商品説明に努めてまいります。

## 個人情報保護への取組み

当社グループは、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため、個人情報保護に関する取組方針である「個人情報保護宣言」を制定・公表しています。

また、各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を配置するとともに、従業員に対し、個人情報の取扱いに関する研修を継続的に行い、個人情報の適切な取扱いに努めています。

### 個人情報保護宣言（※子銀行の個人情報保護宣言より一部抜粋）

#### ■情報の取得・利用について

お客さまの情報を取得する場合、適切かつ適法な手段で取得し、取得した情報については、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えて取扱いいたしません。

当行では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。

[取得する情報源の例]

- ・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人様からの申込書等の書面の提出、ご本人様からのWeb等の画面へのデータ入力)
- ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

#### ■利用目的の通知・公表・明示等について

利用目的・利用範囲を特定し、お客さまに対し通知または公表いたします。また、お客さまから直接書面等により情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示し、ローン等の融資業務においては、利用目的について同意を得ることといたします。

当行では、ご本人様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

#### ■安全管理措置

お客さまの情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

#### ■委託先の監督

当行が利用目的の達成に必要な範囲内においてお客さまの情報の取扱いを委託する場合は、お客さまの情報の安全管理が図られるよう適切に監督いたします。当行では、例えば、以下のような場合に、お客さまの情報の取扱いを委託しています。

[委託する事務の例]

- ・取引明細通知書発送に関わる事務
- ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務

#### ■情報の第三者提供

法令等により例外とされている場合や公共の利益のために必要な場合を除いて、あらかじめお客さまの同意を得ることなくお客さまの情報を第三者に提供いたしません。

#### ■情報の開示・訂正等

お客さまからご自身の情報について開示等のご依頼があった場合、ご本人様の確認をさせていただいたうえで、特別な理由がない限り対応いたします。なお、ダイレクトメールをご希望されない場合は、お申し出により発送を中止いたします。

#### ■情報の取扱いに関するご意見・苦情への対応

お客さまの情報の取扱いに関するご意見・苦情に迅速かつ適切に対応し、再発防止に取組みます。

#### ■継続的な改善への取組み

お客さまの情報を適切に利用・管理するため、継続的に従業員の教育を実施し、取扱い状況を点検いたします。また、このような取組みやお客さまからのご意見を通して、お客さまの情報の取扱いについて継続的に改善を図ってまいります。

※個人情報保護宣言の全文は、ふくおかフィナンシャルグループまたは各銀行のホームページでご確認いただけます。

# 中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

## 中小企業の経営改善および地域活性化に関する取組み方針

当社グループは、「広域展開型地域金融グループ」として、当社の経営理念や第四次中期経営計画『ABCプランII』に基づく高品質な金融サポートを通じた中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組みこそが、地域社会への貢献に広く資するものと考えています。

とりわけ、『ABCプランII』の基本方針の一つにかかげる「お客さまとのリレーション深化」では、中小企業のお客さまの経営課題や様々なニーズに対して、積極的に金融仲介機能を発揮し、資金等の円滑な供給はもちろんのこと、経営相談や経営改善支援といった総合的なコンサルティングを実践するために、本部専門部署による営業店サポートの徹底や、外部専門家・外部機関のネットワーク活用により、お客さまにとって最適なソリューションの提供を目指してまいります。

「中小企業金融円滑化法」は平成25年3月で終了しましたが、当社グループでは、これまで同様「金融円滑化に関する基本方針」に沿って、お客さまの各種ご相談に対して適時適切にお応えし、地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

### ■金融円滑化に関する基本方針（一部抜粋）

（全文は各銀行ホームページにて閲覧可能です）

#### 基本的な対応方針

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応してまいります。

#### ご返済条件の変更等のお申込みをいただいた場合

中小企業者のお客さまに対しては、お申込みに至った背景・事情、業況などを踏まえた条件変更等の必要性、将来にわたる事業の改善もしくは再生の可能性、その他の状況を、住宅ローンをご利用のお客さまに対しては、お申込みに至った背景・事情、財産・収入の状況および将来にわたるご返済の見通しなどを勘案しつつ、できる限り、ご返済条件の変更等に向けた取組みを検討いたします。また、お客さまからご返済条件の変更等のお申込みに関するご相談をいただいた場合には、真摯に対応し、お申込みを妨げる行為やお客さまの意思に反してお申込みを取上げていただくような行為は行いません。

#### 中小企業者のお客さまへ向けた主な対応

##### ■お客さまの事業再生などに向けた他の金融機関との緊密な連携

中小企業者のお客さまから事業再生ADR手続（特定認証紛争解決手続）の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より当該手続の実施を依頼するか否かの確認があった場合、あるいはお客さまに対して有する債権に関して地域経済活性化支援機構等から買取申込みなどの要請を受けた場合には、お客さまの事業についての改善または再生の可能性その他の状況を勘案しつつ、できる限り、協力するよう努めます。

また、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会など、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

##### ■経営改善計画の策定支援

お客さまの経営改善計画の策定に向けて真摯に議論し、必要に応じて、経営改善支援などを所管する本部各々が営業店とともにお客さまの経営改善計画策定を支援する取組みを行ってまいります。

##### ■経営改善計画の進捗管理

ご返済条件の変更等に際して、経営改善計画を策定した場合には、経営改善計画の進捗状況を管理するとともに、必要に応じて、お客さまに対して助言を行うよう努めます。

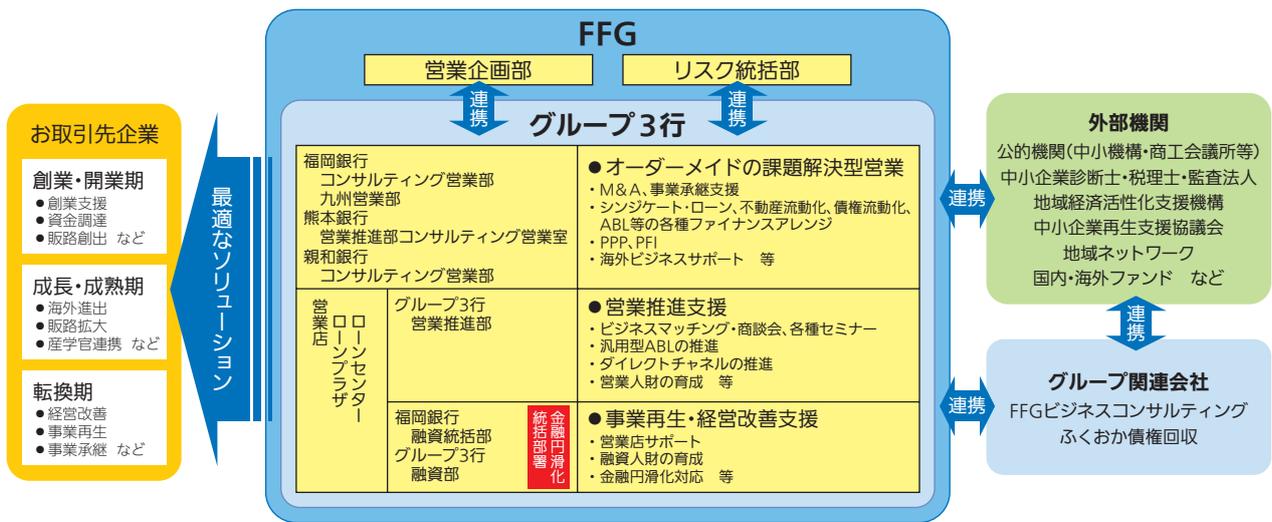
# 中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

## 中小企業の経営改善および地域活性化に関する取組み体制について

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かし、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた資金供給や最適なソリューションの提供を通じて、お客さまの中長期的な成長と地域経済の活性化をサポートする体制を構築しています。

また、お客さまに対する経営相談・経営指導および経営改善支援をはじめとした金融仲介機能を積極的に発揮する観点から、グループ3行に「金融円滑化管理責任者」および「金融円滑化統括部署」を設置しています。

加えて、お客さまからのご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店長・ローンセンター長および本部部長を「金融円滑化対応責任者」に、各営業店等において副支店長または課長クラスの中から1名以上を「金融円滑化対応担当者」とし、実務対応の管理を行っています。

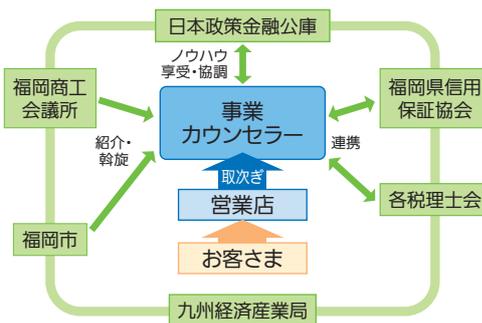


## 中小企業の経営支援に関する取組み状況

### ■創業・開業期のお客さまへの支援

#### 事業カウンセラー

当社グループの福岡銀行では、創業・開業期企業へのサポートを積極化するため、平成22年12月に「事業カウンセラー」を設置しました。関係団体等とのネットワークを活用し、創業・開業期企業の様々なニーズに対応しています。



#### ◇事業カウンセラー(福岡銀行)

各種相談受付件数	225件
(平成24年度中)	

#### ◇創業・新事業支援融資の実績

福岡銀行	118件/568百万円
熊本銀行	73件/295百万円
親和銀行	71件/404百万円
(平成24年度末)	

### ■成長・成熟期のお客さまへの支援

#### 産学官連携

お客さまの研究開発・技術支援等を行うため、主要営業基盤である福岡県・熊本県・長崎県の行政機関や大学と連携協定を締結し、産学官連携のネットワークを構築しています。大学研究機関等において生み出された技術やノウハウなどの「シーズ(SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ(NEEDS)」とを結びつける役割を果たしています。

また、行政機関等の補助金等の各種施策の活用をサポートすることで、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

#### ◇産学官連携の協定締結先

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
北九州市、長崎市、佐世保市、九州大学、福岡大学、福岡工業大学、熊本大学、長崎大学	合志市、熊本大学、崇城大学、東海大学	長崎県、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校

#### ◇産学官連携の実績(福岡銀行)

- 共同研究: 5件
- 技術指導: 3件
- 技術相談: 3件
- コンサルティング: 2件
- 企業・他機関紹介: 9件

【平成19年5月～25年3月】

# 中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

## ビジネスマッチング

当社グループでは、ビジネスマッチングに対するお客さまの強いニーズに応えるため、グループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングを通じて、お客さまに業務提携先や取引先をビジネスパートナーとしてご紹介し、様々なニーズへの対応および課題解決をお手伝いしています。平成25年4月には、特定提携先として、公益財団法人九州経済調査会が新たに加わりました。今後も、各分野で高い専門性を持つ提携ビジネスマッチング先企業をご紹介します。

### ◇ビジネスマッチングの成約件数

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
315件	114件	105件

(平成24年度中)

## 商談会・セミナーの開催

当社グループではお客さまの販路や調達先の開拓を支援するため、商談会やセミナーを積極的に開催しています。

### ◇平成24年度国内商談会・経営セミナー等開催実績

商談会名		開催時期	主なセミナー・研修会	
同時開催	FFG食の商談会	24年7月	お取引先向け新入社員研修会 リーダーシップ・マネジメント研修会 事業計画策定セミナー 労働関連諸法令改正対策セミナー Facebookビジネス活用法 アジア販路開拓セミナー 医療セミナー など	
	玉名・山鹿・菊池フードチャレンジ商談会in福岡			
食の祭典2012in福岡(以下3商談会同時開催)		24年11月		
FFG食の商談会				
長崎・佐世保・雲仙第三回こだわり食材商談会				
	くまもと逸品商談会			
北九州ビジネス交流会2013		25年2月		



食の祭典2012 in 福岡



北九州ビジネス交流会2013

## 海外ビジネスサポート

当社グループでは現地進出、販路・仕入先開拓等の海外ビジネスに関するお客さまの諸課題に対して、アジアを中心とする福岡銀行の海外駐在員事務所や現地ネットワークを活用し、有効な解決策をご提案しています。また、増加するご相談に素早く対応出来るよう、福岡銀行では本部専門部署へ直接お電話いただける「海外サポート専用フリーダイヤル」を設置しています。

### 海外進出や海外ビジネス展開に関するサポート内容

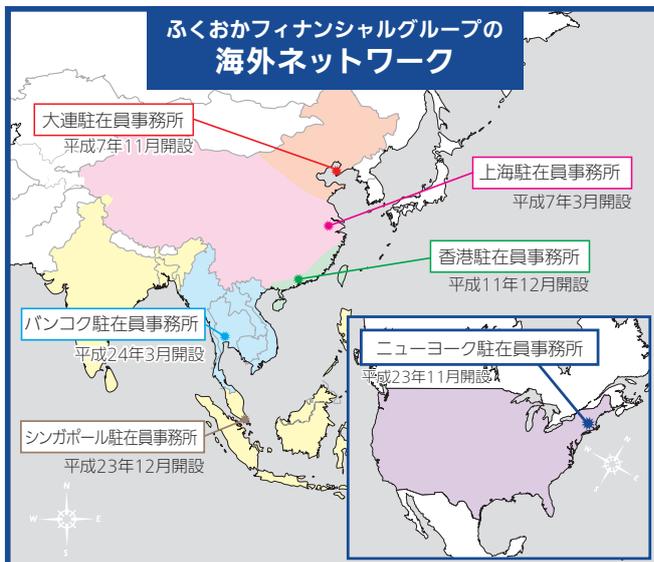
専門スタッフが、皆様の海外に関するご相談に対応いたします。

- ご相談事例
  - ・海外子会社の資金調達に関して相談したい
  - ・海外で自社製品のマーケティングをしたい
  - ・海外取引先(販売先、調達先)を紹介して欲しい
  - ・海外子会社を設立するための、現地法制度を知りたい など

### 《海外サポート専用フリーダイヤル》

いいな グローバル  
0120-17-9686

(受付時間/9:00-17:45 但し、銀行休業日は除きます)



### ◇平成24年度海外商談会開催実績(当社取引先参加企業数56社)

国・地域	商談会名	開催時期
香港	香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	24年5月
シンガポール	シンガポール食の商談会	24年8月
上海	日中ものづくり商談会@上海	24年9月
バンコク	九州食の商談会 in バンコク	25年1月



日中ものづくり商談会@上海

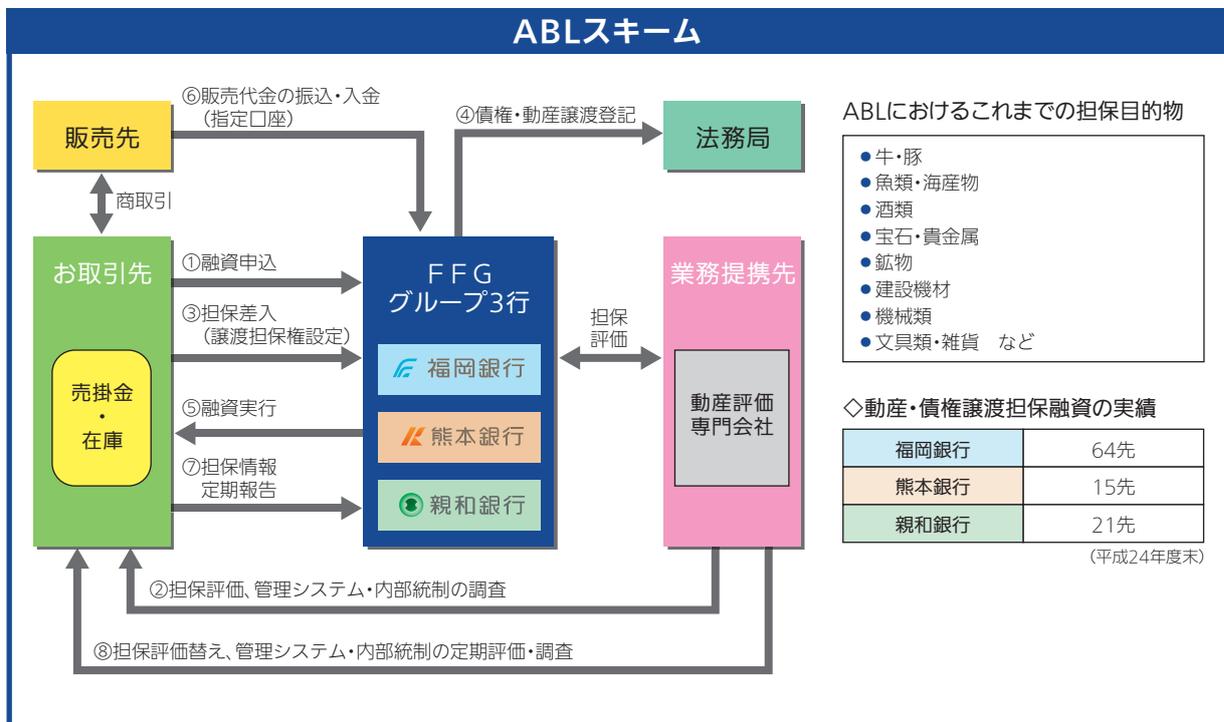


九州食の商談会inバンコク

# 中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

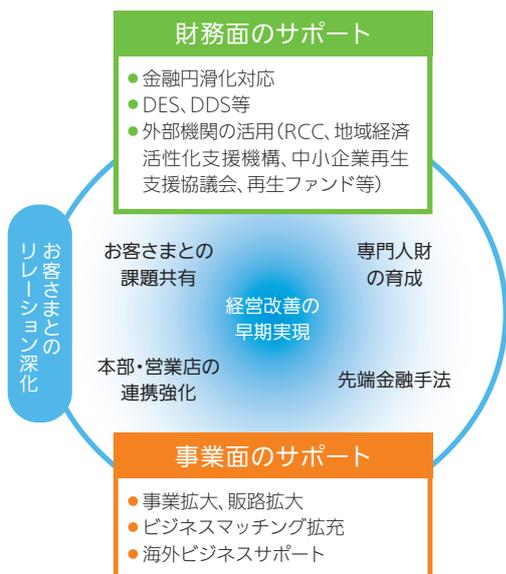
## 動産・債権譲渡担保融資の取組み

当社グループでは、売掛金や在庫などお客さまが保有する資産に着目した、動産・債権譲渡担保融資（ABL）にも取り組んでいます。なお、福岡県・熊本県・長崎県・佐賀県の各県信用保証協会の「流動資産担保融資保証制度」を活用し、提携評価会社の簡易評価サービスを組み合わせることで、動産評価コストの引下げを実現したスキームも構築いたしました。



## ■ 転換期のお客さまへの支援

### 事業再生・経営改善支援



当社グループでは、お客さまの事業再生・経営改善支援の取組みについて、お客さまとの十分な話し合いを通じて、営業店と本部専門部署や、外部専門家と密な連携を図ることで、課題解決に向けた取組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを実施しています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、先端手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

### ◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
期初債務者数	32,351先	10,922先	11,955先
経営改善支援取組み先等 (経営改善支援等取組み率)	688先 (2.1%)	352先 (3.2%)	304先 (2.5%)
期末に債務者区分が ランクアップした先 (ランクアップ率)	38先 (5.5%)	5先 (1.4%)	9先 (3.0%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	382先 (55.5%)	154先 (43.8%)	161先 (53.0%)

※実抜計画: 実現可能性の高い抜本的な計画

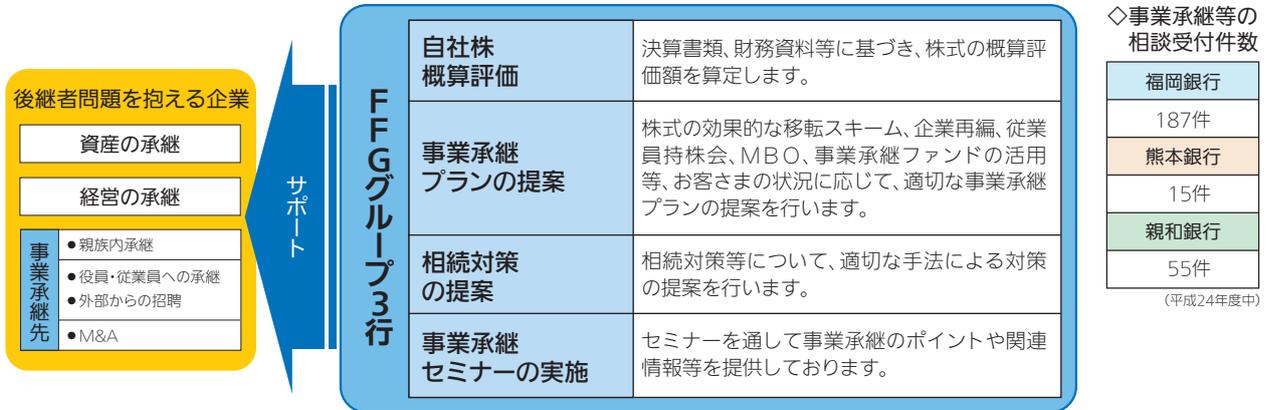
(平成24年度中)

# 中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

## 事業承継支援

近年、中小企業経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

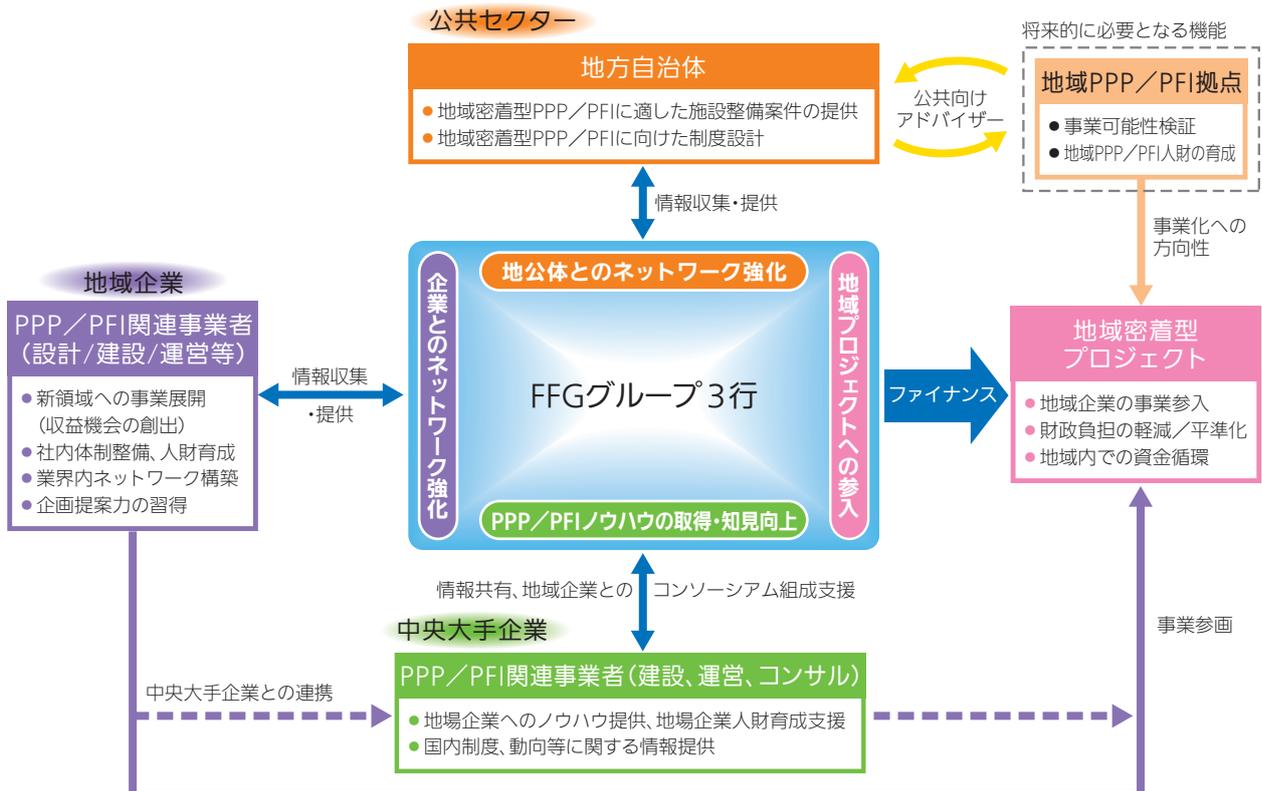
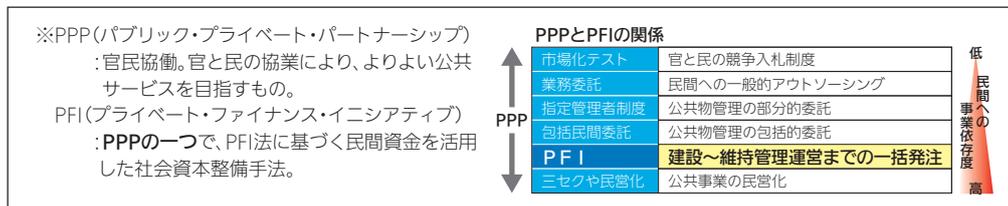
当社では、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部専門家等と連携して、各種の事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまの様々な悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングと連携してお応えいたします。



## 地域活性化に関する取組み状況

### ■PPP/PFIへの取組み

地域密着型PPP/PFIの実現に向けて、地域金融機関である当社グループ3行がハブとなり、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」とのネットワークを活用し、地域全体の浮揚に取組んでいます。地元自治体のPPP/PFIでの事業化が可能な施設整備案件に対し、地域企業と共に検討し、中央大手企業やコンサル等からのサポートを受けながら事業参入を図ることで、地域内資金循環の実現を目指しています。



当社グループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：お客さま・株主さま・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取組みはもとより、ステークホルダーに対するさまざまな取組みを行ってまいります。

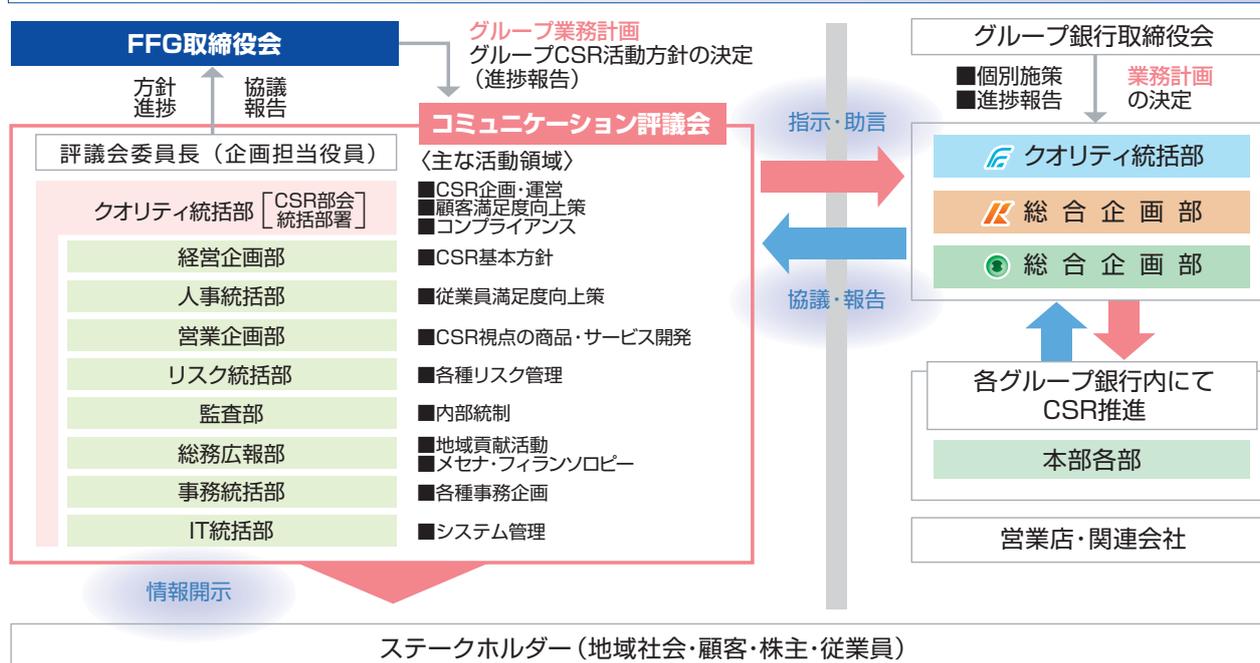
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持すると共に金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、さまざまな変革と価値創造に寄与する活動を展開していきます。

FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、さまざまな価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



FFGのCSR経営/推進体制



CSRへの取組み

当社グループで取組むCSR活動は、その時々<sup>1</sup>の社会的課題や要請に対し、受動的に<sup>2</sup>応えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

具体的には、活動方針として『3つの活動領域』と『3つの活動層』を設定しています。これは、「環境共生活動」・「生涯学習支援」・「ユニバーサルアクション」の3つの活動層を重点分野として設定した上で、「銀行業務プロセス」・「商品・サービス」・「本業外の社会貢献」の3つの活動領域でそれぞれバランスをとりながら様々な活動にチャレンジするものです。

CSR活動を通じて、当社グループの「広域展開型地域金融グループ」としての役割・特性を活かしながら、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

## ■3つの活動領域(Activity Area)

### 銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取組み

### 銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取組みおよび金融ビジネス

### 本業外の社会貢献におけるCSR

本業とは直接的な関係は薄い<sup>3</sup>が、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取組み（ボランティア、文化芸術活動等含む）

## ■3つの活動層(Activity Layer)

### 活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響をおよぼす環境問題は、当社が共生を<sup>4</sup>図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。

当社は、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーの皆さまへ提供していきます。

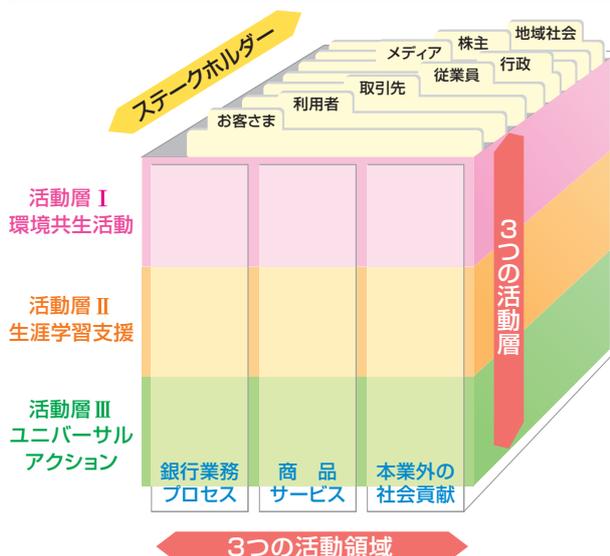
### 活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子どもの豊かな感受性、人間性の形成は勿論のこと、すべての人々のライフサイクルに応じた様々なシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓蒙活動にも取組みます。

### 活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの<sup>5</sup>対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子ども、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

## ■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ(CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ＝バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選出されています。

FFGは、平成21年9月以降、ロンドン証券取引所の100%完全子会社であるFTSE社の「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選ばれています。



「FTSE4Good Index Series」とは

2001(平成13)年にFTSE社が開発・提供を開始した株式指標で、半期に一度見直しが行われる。企業責任活動において国際基準を満たす企業を構成銘柄とするSRI(社会的責任投資)の代表的指標で、世界2大SRIインデックスの一つとされ、CSRに関心を持つ投資家の投資選択基準となっている。

## ■環境共生活動

### 環境への取り組み

当社グループでは、平成21年4月にグループ共通の環境方針を策定し、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供しています。

### 環境格付融資 FFG「エコ・ローン」

環境に配慮した経営を行う企業の取り組みを、当社独自の「環境格付」で評点化し、得点に応じて金利優遇を行う融資商品FFG「エコ・ローン」をグループ3行で展開しています。

### エコ活動

当社グループ独自の節電プログラム「プロジェクトe+」の展開や「ライトダウンイベント」など、身近なところから消費電力の削減に取り組んでいます。

また、LED照明の導入や太陽光発電設備の設置、敷地内(屋上)緑化のほか、営業車輛のハイブリッドカーへの移行など、エコオフィス化を進めています。



節電プログラムの一環「打ち水イベント」



太陽光発電の設置



屋上緑化

### FFGの環境方針4つの柱

#### (1) 環境マネジメントシステム(EMS)の継続的实施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

#### (2) 本業を通じた環境面への取り組み

- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

#### (3) 環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

#### (4) 全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。

## ■生涯学習支援

### 5周年記念事業

平成24年に設立5周年を迎え、「キッズマラソン大会」や「サッカーフェスタ」「少年野球教室」「FFG吹奏楽フェスタ」など、地域の皆さまにご参加いただけるさまざまな催し物を実施しました。

### 次世代を担う子どもたちへ

子どもたちに、「働く」ことの意味合いや「金融・銀行」の社会的な役割などを身近に楽しく学ぶ機会を提供するため、職場体験プログラム「ジョブシャドウ」や、グループ3行の営業拠点がある地域の小・中学生を対象として「『銀行の職場探検』プログラム」を展開しています。

### 金融を通じてのライフサポート

お客さまが金融についての正しい知識を身につけて合理的な判断をしていただけるよう、豊富なセミナーを開催しています。投資信託の運用報告会をはじめ、年金・保険・住宅など、さまざまなテーマについて外部講師によるセミナーを開催しています。

### 文化・芸術支援

一人でも多くの方に文化や芸術に触れていただくため、さまざまな活動やイベントを行っています。「博多・天神落語まつり～招福寄席」には毎年700名のお客さまをご招待しています。



職場体験プログラム

## ■ 生涯学習支援

### 児童養護施設への図書寄贈

活字離れが進む昨今の子どもたちに対し、豊かな感受性や人間形成に役立つ『読書』を通じた学びの機会を提供し、初等教育を支援するため、児童養護施設への図書寄贈を行っています。

平成24年度は、12校へ計826冊を寄贈しました。



## ■ ユニバーサルアクション

### 【ハード】

「みんなに優しい」をコンセプトに、「障がいをお持ちのお客さま」や「ご高齢のお客さま」などに特定せず、誰もがもっと利用しやすい銀行を目指して、可能な限り建替えもしくは改修によるリニューアルを進めています。また、「車椅子」「助聴器」「コミュニケーションボード」など各種ユニバーサルツールを全店に配置しています。



ユニバーサルツール「コミュニケーションボード」

### 【ソフト】

#### 「ユニバーサルアクション・プログラム」

平成22年11月から、地域社会のために出来るアクションを営業拠点ごとに考えて行動する『ひとり1アクション』と、「みんなに優しい」の観点から選定した環境・福祉・コミュニケーションに資する資格・スキルを一人1つ以上取得する『ひとり1スキル』に取り組んできました。

本年の3月現在で、グループ3行役職員全体の96.4%が、ひとり1つ以上のスキルを取得しています。

取得したスキルを実践し、さらにお客さまにご満足いただける魅力ある対応を目指します。



ひとり1スキル取得活動「認知症サポーター」

#### サービス介助士の全店配置

グループ3行全店に、サービス介助士の資格を持つ「お客様責任者」を配置しています。各営業拠点の中心となって、お客さまの目線で行動するワンランク上のサービスを目指します。



ひとり1スキル取得活動「サービス介助士」

### 【ヒューマン】

当社グループでは被災地の復興支援のため、さまざまな活動に取り組んでいます。

#### 被災地でのボランティア活動

「東日本大震災」「九州北部豪雨」の被災地でのボランティア活動を毎月実施しており、これまでに延べ1,300名以上の行員が参加しています。

#### 義援金の寄贈

グループ3行および関連企業グループの役職員による募金に、当社からの寄付金を加え、東北および九州の各被災地に義援金を寄贈しました。



宮城県南三陸町でのボランティア活動



福岡県八女市黒木町でのボランティア活動

企業集団の事業内容

当社グループは、当社及び子会社21社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成25年6月30日現在



当社の主要グループ会社

平成25年6月30日現在

会社名	住所	主な事業の内容	設立	資本金 又は出資金 ※ (百万円)	議決権の所有割合(%) ※( )内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	—	—	—
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺 6丁目29番20号	・銀行業	昭和4年 1月19日	33,847	100	—	—	—
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 10番12号	・銀行業	昭和14年 9月1日	36,878	100	—	—	—
FFG Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成20年 2月5日	25,600	100	—	—	—
〈福岡銀行子会社〉								
福銀オフィスサービス株式会社	福岡市中央区荒戸 2丁目1番9号	・人材派遣業務	昭和63年 3月17日	100	100 (100)	100	—	—
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	・事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	—	—
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	・事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	—	—
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	—	—
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成18年 7月28日	30,700	100 (100)	100	—	—
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成19年 2月26日	20,500	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100 (100)	100	—	—
しんわベンチャーキャピタル 株式会社	佐世保市島瀬町10番12号	・株式公開支援業務	平成8年 7月1日	37	100 (100)	100 (100)	—	—
九州親和企業育成ファンド二号 投資事業有限責任組合	佐世保市島瀬町10番12号	・投融資業務	平成15年 7月31日	500	—	—	—	—
成長企業応援 投資事業有限責任組合	佐世保市島瀬町10番12号	・投融資業務	平成19年 3月30日	650	—	—	—	—
ふくおか証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・証券業務	昭和19年 7月7日	2,198	100 (100)	100	—	—
福岡コンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	・計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	85 (85)	85 (45)	—	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	45 (45)	45	—	—
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成17年 7月1日	25	—	—	—	—
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	—	—	—	—
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	—	—	—	—

※資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

業 務		内 容	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●	
		普通預金	●	●	●	
		決済用普通預金	●	●	●	
		総合口座	●	●	●	
		貯蓄預金	●	●	●	
		通知預金	●	●	●	
		定期預金	●	●	●	
		財形預金	●	●	●	
		別段預金	●	●	●	
		納税準備預金	●	●	●	
		非居住者円預金	●	●	●	
		外貨預金等	●	●	●	
		譲渡性預金	譲渡可能な定期預金	●	●	●
		貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●
手 形 の 割 引	銀行引受手形		●	●	●	
	商業手形		●	●	●	
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務	●	●	●	
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	●	●	●	
内 国 為 替 業 務		送金為替、当座振込および代金取立等	●	●	●	
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●	
社債受託および登録業務		担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託	●	●	●	
信託業務	特別障がい者扶養信託 (特定贈与信託)	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託です。	●			
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託です。	●			
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●		●	
		日本銀行蔵入代理店業務	●	●	●	
		国債代理店業務	●	●	●	
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●	
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●	
		株式払込金の受入代理業務および 株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●	
		日本政策金融公庫の代理貸付業務	●	●	●	
		信託代理店業務	●	●	●	
		住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●	
	保護預りおよび貸金庫業務	●	●	●		
	有価証券の貸付	●	●	●		
	有価証券の私募の取扱い	●	●	●		
	債務の保証(支払承諾)	●	●	●		
	金の売買	●				
	公共債の募集・引受・管理の受託	●	●	●		
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	●	●	●		
	金融商品仲介業務	●	●	●		
	保険商品の窓口販売	●	●	●		
	クレジットカード業務	●				
	コマーシャル・ペーパー等の取扱い	●		●		
	金利・通貨等のデリバティブ取引	●	●	●		
ビジネスマッチング業務	●	●	●			
M&Aに関する業務	●	●	●			

福岡県

福岡市中央区

信託	外両	住構	★	本店	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
福岡市庁内(出) 〒810-0001 福岡市中央区天神1-8-1 092-723-2100						
信託	外両	住構	★	天神	〒810-0001 福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
外両	住構	★		黒門	〒810-0055 福岡市中央区黒門5-2-8	092-781-7731
外両	住構	★		湊	〒810-0075 福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
住構	★			中央市場	〒810-0072 福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461
外両	住構	★		赤坂門	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
★ けやき通り 〒810-0042 福岡市中央区赤坂2-1-3 092-722-5678						
外両	住構	★		六本松	〒810-0044 福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
信託	外両	住構	★	渡辺通	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
外両	住構	★		薬院	〒810-0022 福岡市中央区薬院2-17-24 (平成25年1月仮店舗)	092-531-2031
外両	住構	★		平尾	〒810-0015 福岡市中央区那の川2-9-22	092-531-0861
外両	住構	★		笹丘	〒810-0034 福岡市中央区笹丘1-30-2 (平成24年8月新店舗；長尾支店から店名変更)	092-406-2481
外両	住構	★		小笹	〒810-0033 福岡市中央区小笹1-1-3 (平成24年10月開設)	092-406-2621

福岡市博多区

外両	住構	★		博多	〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20	092-291-2131
信託	外両	住構	★	博多駅前	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821
外両	住構	★		博多駅東	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036
外両	住構	★		住吉	〒812-0017 福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161
外両	住構	★		筑紫通	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4-2-10	092-441-6101
外両	住構	★		吉塚	〒812-0041 福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431
外両	住構	★		比恵	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-31	092-411-4738
外両	★			福岡空港	〒812-0003 福岡市博多区大字下臼井767-1	092-611-5961
外両	★			国際線ターミナル(出)	〒812-0851 福岡市博多区青木739	092-477-0377
住構	★			月隈	〒812-0854 福岡市博多区東月隈4-1-5	092-503-1311
外両	住構	★		博多南	〒812-0893 福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961
外両	住構	★		雑餉隈	〒812-0878 福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531
外両	住構			県庁内	〒812-0045 福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531
外両	住構	★		奈良屋町	〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233

福岡市早良区

信託	外両	住構	★	西新	〒814-0002 福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
外両	★			藤崎	〒814-0014 福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231
外両	住構	★		荒江	〒814-0021 福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231
外両	住構	★		有田	〒814-0033 福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125
外両	住構	★		田町	〒814-0175 福岡市早良区田村1-1-2	092-863-6331
外両	住構	★		野芥	〒814-0171 福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611
外両	住構	★		原	〒814-0022 福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000

福岡市城南区

住構	★			樋井川	〒814-0151 福岡市城南区堤1-1-41	092-864-6111
外両	住構	★		七隈	〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001

福岡市西区

外両	住構	★		姪浜	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
外両	住構	★		野方	〒819-0042 福岡市西区志岐団地76-2	092-811-3731
外両	住構	★		周船寺	〒819-0373 福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
外両	住構	★		今宿	〒819-0168 福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441

福岡市南区

外両	住構	★		大橋	〒815-0033 福岡市南区大橋1-10-18	092-551-2131
外両	住構	★		高宮	〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
外両	住構	★		長住	〒811-1362 福岡市南区長住2-21-13	092-541-0638
外両	住構	★		屋形原	〒811-1364 福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111
外両	住構	★		井尻	〒811-1302 福岡市南区井尻5-4-10	092-591-3831

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所  
(駐)：駐在員事務所

外両：外両両替取扱店  
住構：住宅金融支援機構業務取扱店  
信託：信託業務取扱店  
証券：証券仲介業務取扱店

福岡市東区

信託	外両	住構	証券	★箱崎	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-4-13	092-641-0331
	外両	住構	証券	★福岡流通センター	〒813-0034 福岡市東区多の津4-9-7	092-622-2430
	外両	住構	証券	★千早	〒813-0041 福岡市東区水谷2-51-10 (平成23年12月新店舗：松崎支店から店名変更)	092-671-7631
信託	外両	住構	証券	★香椎	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-12-13	092-681-1231
		住構	証券	★美和台	〒811-0201 福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131
	外両	住構	証券	★新宮	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-21-8	092-608-0101

福岡市近郊

	外両	住構	証券	★春日原	〒816-0802 春日市春日原北町3-16-6	092-581-8532
	外両	住構	証券	★昇町	〒816-0851 春日市昇町3-2	092-573-8761
	外両	住構	証券	★下大利	〒816-0952 大野城市下大利1-9-22	092-582-7373
	外両	住構	証券	★南ヶ丘	〒816-0964 大野城市南ヶ丘3-1-22	092-596-5951
信託	外両	住構	証券	★二日市	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1	092-924-2131
	外両			★筑紫	〒818-0024 筑紫野市原田7-4-6	092-926-2131
				★朝倉街道(出)	〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-4-1	092-924-7711
	外両	住構	証券	★太宰府	〒818-0117 太宰府市宰府1-7-15	092-924-5061
	外両	住構	証券	★宗像	〒811-3436 宗像市東郷5-4-5	0940-36-2017
	外両	住構	証券	★赤間	〒811-4183 宗像市土穴2-1-17	0940-33-7211
	外両	住構	証券	★福岡	〒811-3217 福津市中央3-8-6	0940-42-1246
	外両	住構	証券	★志免	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-2-1	092-935-1221
	外両	住構	証券	★宇美	〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美3-1-1	092-932-1000
	外両	住構	証券	★粕屋	〒811-2314 糟屋郡粕屋町若宮1-8-8	092-939-1151
	外両	住構	証券	★篠栗	〒811-2405 糟屋郡篠栗町大字篠栗4784-13	092-948-1100
	外両	住構	証券	★古賀	〒811-3101 古賀市天神1-3-35	092-943-3361
				★千鳥	〒811-3114 古賀市舞の里3-1-2	092-944-0202
	外両	住構	証券	★那珂川	〒811-1254 筑紫郡那珂川町道善1-33	092-953-1931
	外両	住構	証券	★前原	〒819-1116 糸島市前原中央3-19-36	092-322-2331

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託	外両	住構	証券	★北九州	〒802-0005 北九州市小倉北区券町2-2-18 (平成25年3月新店舗)	093-533-8013
				北九州市庁内	〒803-0813 北九州市小倉北区内1-1	093-582-4195
	外両	住構	証券	★小倉	〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1	093-521-3131
	外両	住構	証券	★南小倉	〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-9-4	093-561-3731
	外両	住構	証券	★三萩野	〒802-0084 北九州市小倉北区香春口1-15-1	093-921-8284
	外両	住構	証券	★城野	〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-13-26	093-921-3486
		住構		北九州卸市場	〒803-0801 北九州市小倉北区西港町94-9	093-583-2050
	外両	住構	証券	★徳力	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力1-14-1	093-961-3081
	外両	住構	証券	★守恒	〒802-0972 北九州市小倉南区守恒1-11-5	093-962-0881
	外両	住構	証券	★曾根	〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-10-20	093-473-3330
				★吉田	〒800-0201 北九州市小倉南区上吉田1-6-1	093-473-4481
	外両	住構	証券	★小倉東	〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原1-14-12 (平成24年6月開設)	093-921-1531

北九州市 八幡東区 八幡西区

	外両	住構	証券	★八幡	〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-7-21	093-662-7111
	外両	住構	証券	★七条	〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田2-2-23	093-651-2733
	外両	住構	証券	★折尾	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-13-6	093-601-0531
信託	外両	住構	証券	★黒崎	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-2-2	093-631-6611
	外両	住構	証券	★相生	〒806-0058 北九州市八幡西区鉄竜1-4-16	093-621-0436
		住構		★三ヶ森	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14	093-611-2300
	外両	住構	証券	★小嶺	〒807-1112 北九州市八幡西区千代1-1-10	093-613-1300

北九州市 門司区 戸畑区 若松区

	外両	住構	証券	★門司	〒801-0834 北九州市門司区本町1-5 (平成24年10月仮店舗)	093-321-3981
	外両	住構	証券	★門司駅前	〒800-0031 北九州市門司区高田1-1-20	093-381-0937
	外両	住構	証券	★戸畑	〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1-8	093-871-3121
	外両	住構	証券	★若松	〒808-0025 北九州市若松区中川町4-1	093-761-5031
	外両	住構	証券	★二島	〒808-0105 北九州市若松区鴨生田2-3-9	093-701-3533
		住構		★高須	〒808-0144 北九州市若松区高須東4-1-43	093-741-0030
	外両	住構	証券	★ひびきの	〒808-0131 北九州市若松区塩屋2-1-14 (平成25年3月開設)	093-741-2531

北九州市近郊

外函 住構 ★ 中	間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1	093-245-0281
外函 住構 ★ 岡	垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-11	093-283-2121
外函 住構 ★ 芦	屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30	093-222-1355

京築地区

信託 外函 住構 ★ 行	橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22 (平成25年2月新店舗)	0930-22-0290
外函 住構 ★ 苅	田	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-12-13	093-434-0831
★ 椎	田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5	0930-56-0001
外函 住構 ★ 豊	前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1	0979-83-3330

筑豊地区

外函 住構 ★ 直	方	〒822-0024 直方市須崎町17-12	0949-22-1300
★ 小	竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36	09496-2-0611
外函 住構 ★ 宮	田	〒823-0011 宮若市宮田59-15	0949-32-0520
外函 住構 ★ 後 藤	寺	〒826-0026 田川市春日町1-30	0947-42-0800
外函 住構 ★ 伊	田	〒825-0015 田川市伊田町15-15	0947-42-0660
★ 川	崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1	0947-73-2626
住構 ★ 金	田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1	0947-22-0035
住構 ★ 添	田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1	0947-82-1200
信託 外函 住構 ★ 飯	塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25	0948-22-6330
外函 住構 ★ 飯 塚 本 町		〒820-0042 飯塚市本町8-24	0948-22-2900
住構 ★ 稲	築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23	0948-42-1331
外函 住構 ★ 天	道	〒820-0075 飯塚市天道413-2	0948-22-1030
★ 大	隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2	0948-57-0001
外函 ★ 山	田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16	0948-52-0831

久留米市とその近郊

信託 外函 住構 ★ 久 留 米		〒830-0017 久留米市日吉町16-18	0942-32-4431
	久留米市市内(出)	〒830-0022 久留米市城南町15-3	0942-35-8710
外函 住構 ★ 東 久 留 米		〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-32-5225
外函 ★ 花	畑	〒830-0038 久留米市西町935-13	0942-34-4318
住構 ★ 大 善 寺		〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152	0942-27-2161
外函 ★ 国	分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7	0942-22-5152
住構 ★ 善 導 寺		〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1	0942-47-1003
外函 住構 ★ 田 主 丸		〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8	0943-72-2141
住構 ★ 北 野		〒830-1113 久留米市北野町中3298-5 (平成25年6月新店舗)	0942-78-3111
外函 住構 ★ 小 郡		〒838-0144 小郡市祇園1-14-1	0942-72-3121

朝倉・浮羽地区

信託 外函 住構 ★ 甘	木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1	0946-22-2700
★ 朝	倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1	0946-52-2722
★ 夜	須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2	0946-42-2002
住構 ★ 杷	木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1	0946-62-1116
外函 住構 ★ 吉	井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1	0943-75-2131

八女地区

外函 住構 ★ 八	女	〒834-0063 八女市本村425-38	0943-23-3111
外函 住構 ★ 筑	後	〒833-0031 筑後市山ノ井258-2	0942-52-3151
外函 住構 ★ 広	川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878	0943-32-1171
住構 ★ 黒	木	〒834-1217 八女市黒木町黒木130-1	0943-42-1144
	矢 部 ( 出 )	〒834-1401 八女市矢部村北矢部10528	0943-47-2890
★ 上 陽 ( 出 )		〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3	0943-54-3111
	星 野 ( 出 )	〒834-0201 八女市星野村13089-3	0943-52-2277

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所  
(駐)：駐在員事務所

外函：外貨両替取扱店  
住構：住宅金融支援機構業務取扱店  
信託：信託業務取扱店  
証券：証券仲介業務取扱店  
(取扱通貨は店舗によって異なる場合があります)

柳川地区

外両 住構 証券	★柳	川	〒832-0045 柳川市本町14-14	0944-73-1132
外両 住構 証券	★大	川	〒831-0004 大川市榎津259-3	0944-86-2111
外両	★大	木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町牟田255-4	0944-32-0005
	★中	島	〒839-0254 柳川市大和町中島886	0944-76-4144
外両 住構	★瀬	高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1575-1	0944-62-5171

大牟田地区

信託 外両 住構 証券	★大	牟田	〒836-0843 大牟田市不知火町1-4-1	0944-52-3211
外両 住構	★五	月橋	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1	0944-52-4211
	★三	池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2	0944-54-3696
住構	★渡	瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施389-1	0944-22-5831

福岡県外

外両 住構	★佐	賀	〒840-0825 佐賀市中央本町2-28	0952-24-8271
外両 住構	★唐	津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36	0955-72-5171
外両 住構 証券	★鳥	栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11	0942-82-2154
外両	★基	山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町宮浦186-59	0942-92-2711
外両 住構	★中	津	〒871-0038 中津市枝町1700-9	0979-22-1450
外両 住構	★大	分	〒870-0034 大分市都町3-1-1	097-533-1151
外両 住構 証券	★日	田	〒877-0015 日田市中央1-3-22	0973-24-4111
外両 住構	★長	崎	〒850-0033 長崎市万才町5-1-7	095-822-8101
外両 住構	★佐	世保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-2-6	0956-23-4111
外両 住構	★熊	本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-3	096-352-4131
外両 住構	★鹿	児島	〒890-0053 鹿児島市中央町15-2-23	099-253-1991
外両 住構	★宮	崎	〒880-0805 宮崎市橘通東4-1-5	0985-22-4101
外両 住構	★下	関	〒750-0025 下関市竹崎町1-1-7-6	083-222-8146
外両 住構	★宇	部	〒755-0029 宇部市新天町2-1-6	0836-31-5911
外両 住構	★広	島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10	082-248-3741
住構	★大	阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町3-6-2	06-6261-6951
外両 住構	★名	古屋	〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-13	052-231-6231
外両 住構	★東	京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7	03-3242-6821

海外

香港 (駐) (Hong Kong Representative Office)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上海 (駐) (Shanghai Representative Office)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連 (駐) (Dalian Representative Office)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール(駐) (Singapore Representative Office)	1 George Street #17-05 Singapore 049145	65-6438-4913
バンコク(駐) (Bangkok Representative Office)	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク(駐) (NY Representative Office)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003	1-212-247-2966

店 舗 (平成25年6月30日現在)	
福岡県	151 (本店1 支店143 出張所7)
熊本県	1 (支店1)
長崎県	2 (支店2)
九州域内の 福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	6 (支店6)
合 計	169 (本店1 支店161 出張所7)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	6

現金自動設備設置台数

ATM (現金自動預入支払機)	1,255台
うち店舗外	438台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,255台
うち店舗外	438台

(平成25年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所  
(駐)：駐在員事務所

外両：外貨両替取扱店  
住構：住宅金融支援機構業務取扱店  
証券：証券仲介業務取扱店  
信託：信託業務取扱店  
(取扱通貨は店舗によって異なる)

福岡地区

福岡市中央区

- ★ ぶくおかフィナンシャルグループ本社ビル
- ★ 西鉄福岡駅
- ★ 岩田屋本館
- ★ 天神地下街
- ★ 天神地下街南
- ★ 天神地下街プラザ
- ★ 西鉄グランドホテル
- ★ 新天町プラザ
- ★ ソラリアプラザB1
- ★ ダイエー福岡
- 福岡市役所
- 中央区役所
- ★ アクロス福岡
- KBCビル
- 済生会病院
- 浜の町病院
- ★ 赤坂JTビル
- ★ ヤフオクドーム
- ★ 鳥飼
- ★ ダイエー笹丘店
- ★ サニー小笹店
- 電気ビル
- ★ サニー那の川店
- ★ 平尾山荘通り

福岡市博多区

- ★ JR博多駅
- ★ 博多駅朝日ビル地下街
- ★ 祇園
- ★ 地下鉄博多駅
- ★ 地下鉄博多駅筑紫口
- ★ 福さ屋ビル
- ★ キャナルシティ博多
- ★ 博多リバレイン
- 博多区役所
- 日本タングステン
- 博多港センタービル
- ヒノデビルディング
- ★ 呉服町
- 警察本部
- ★ 国保会館前
- ★ 楽天KC
- 福岡合同庁舎
- ★ パビヨンプラザ
- ★ マルショク諸岡店
- 金隈病院
- ★ 千代町
- ★ 西日本新聞製作センター
- ★ フレスタ南福岡
- パビヨン24
- ★ エキサイド博多
- ★ フォレオ博多

福岡市早良区

- ★ 西新エルモール内
- 西南学院大学
- ★ よかトピア通り
- 福岡記念病院
- シーサイドももち
- ★ TNC放送会館
- ★ ボンラバス百道
- 福岡山王病院
- 福岡歯科大学
- ★ サニー重留店
- ★ イオン原店

福岡市西区

- ★ 姪浜駅
- ★ ショッパーズモールマリナタウン
- ★ マリノアシティ福岡
- ★ 小戸
- ★ 福重
- ★ サニー下山門店
- ★ ダイエー福重
- ★ 白十字病院
- ★ イオンモール福岡伊都
- ★ ハローパーク周船寺
- ★ サニー姪浜店
- ★ 木の葉モール橋本
- 九大伊都キャンパス

福岡市城南区

- 福大バスターミナル
- ★ 福岡大学病院
- ★ サニー茶山店
- ★ ナフコ堤店

福岡市南区

- ★ 西鉄大橋駅
- ★ サニー向新町店
- 九州中央病院
- 福岡女学院
- ★ レッドキャベツ老司
- ★ ピア高宮
- ★ ミスターマックス長住店
- ★ ボンラバス花畑
- ★ 柏原
- ★ ダイキョープラザ
- ★ エル鶴田
- ★ パセオ野間大池
- ★ 福岡赤十字病院

福岡市東区

- ★ 九州大学病院
- ★ ゆめタウン博多
- 九州大学内
- ★ 香椎駅前通り
- ★ セビア通り
- ★ みゆき通り
- ★ イオンモール香椎浜
- ★ JR千早駅
- ★ サニー舞松原店
- ★ サニータウン香椎
- ★ 香椎花園前
- 九州産業大学

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

北九州地区

- 九産大新1号館
- ★ アイランドシティ
- ★ 奈多
- ★ 三苫駅前
- ★ サトー食鮮館和白店
- ★ 若宮5丁目
- ★ ミスターマックス土井店
- 福岡工業大学
- ★ エフコープ新宿店
- 福岡和白病院
- ★ 名島

福岡市近郊

- ★ ザ・モール春日
- ★ ミスターマックス春日SC
- ★ サニー宝町  
春日市役所
- ★ イオン大野城店
- ★ ダイエー下大利  
大野城市役所
- ★ 西鉄ストア牛頸店  
筑紫女学園
- ★ 五条
- ★ マミーズ太宰府西店
- ★ ゆめタウン筑紫野
- ★ シュロアモール筑紫野
- ★ イオンモール筑紫野
- ★ 福岡大学筑紫病院
- ★ 筑紫野ベレッサ
- ★ 西鉄筑紫駅
- ★ ダイエー二日市  
筑紫野市役所
- 済生会二日市病院

- ★ エフコープ那珂川店
- 宇美町役場
- ★ イオン福岡東店
- 志免町役場
- ★ イオンモール福岡
- 須恵町役場
- 宗像市役所
- ★ ミスターマックス粕屋店  
粕屋町役場
- ★ トリアス久山
- ★ ゆめmart新宮店
- ★ ミスターマックス新宮店
- ★ サンリブ古賀  
古賀市役所
- ★ 花見
- ★ ゆめタウン宗像
- ★ サンリブくりえいと宗像
- 福岡教育大学
- ★ 自由ヶ丘  
宗像水光会総合病院
- ★ 東福岡
- ★ イオンモール福津
- ★ サニー前原店
- ★ 西鉄ストア前原店  
糸島市役所本庁舎
- ★ 糸島市役所二文庁舎
- ★ イオンスーパーセンター志摩

小倉北区・小倉南区

- ★ チャチャタウン小倉
- ★ 小倉駅
- ★ モノレール小倉駅前
- ★ コレット井筒屋  
大手町病院  
医療センター
- ★ 小倉西  
小倉北区役所
- ★ スピナマート中井店
- 九州歯科大学
- 九州労災病院  
小倉南区役所
- 北九州大学
- ★ ザ・モール小倉
- ★ 中曽根
- ★ サンリブシティ小倉
- ★ 新北九州空港

戸畑区・若松区

- 北九州学術・研究都市
- ★ ショッピングパーク鞘ヶ谷  
九州工業大学
- 北九州テクノセンター
- ★ イオン戸畑店
- ★ 戸畑共立病院前
- ★ 沢見
- ★ サンリブ若松  
若松区役所
- ★ サンリブ高須
- ★ イオン若松店

八幡東区・八幡西区

- 新日鐵戸畑西門
- 八幡東区役所
- 製鉄記念八幡病院
- ★ イオンモール八幡東
- 済生会八幡総合病院  
九州国際大学
- ★ スピナ枝光店
- ★ スピナマートさくら通り店
- ★ メイト黒崎
- ★ コムシティ
- ★ ミスターマックス本城店
- ★ サンリブ折尾
- ★ エフコープ折尾店
- ★ ミスターマックス八幡西店  
福原学園内  
産業医科大学病院
- ★ サンリブ木屋瀬
- ★ ホームワイド永犬丸店
- ★ サンリブミケ森

店舗外自動サービスコーナー

## 北九州市近郊

- ★ ショッピングモールなかま
- 中間市役所
- ★ 梅ノ木プラザ
- ★ グランモール水巻
- ★ 芦屋町役場
- ★ ゆめタウン遠賀
- 岡垣町役場
- ★ イオンスーパーセンター岡垣

## 京築地区

- ★ マルシヨク北泉店
- ★ 行橋サンバル
- ★ ゆめタウン行橋
- 行橋市役所
- ウィズゆくはし
- 苅田町役場
- ★ サンリブ苅田
- ★ マルシヨク豊津店
- ★ 犀川駅前
- 豊前市役所
- 築上町役場
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
- 小波瀬病院
- ★ コスタ行橋

## 筑豊地区

- ★ 本町商店街
- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
- ★ 飯塚病院
- 九工大情報工学部
- ★ コスモス伊岐須店
- 飯塚市役所
- 直方市役所
- 直方市役所第2
- 直方南
- ★ イオンモール直方
- ★ ルミエール宮田店
- ★ 若宮駐在所前
- 田川市役所
- 田川市立病院
- ★ サンリブ田川
- 社会保険田川病院
- ★ 一本松
- 川崎町役場
- 飯塚市立病院
- ★ イオン穂波店
- ★ イオン穂波店第2
- ★ 飯塚市役所穂波支所
- ★ 桂川駅
- ★ 道の駅うすい
- 嘉麻市役所稲築庁舎
- 飯塚市役所庄内支所
- ★ 穎田
- ★ JR新飯塚駅
- 済生会飯塚嘉穂病院

## 久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前
- 筑後市役所
- 筑後市立病院
- ★ 西鉄久留米駅ビル
- ★ マミーズ久留米インター店
- ★ ゆめタウン八女
- 久留米大学医療センター
- ★ くらかす
- 久留米大学病院1階
- ★ マミーズ船小屋店
- 久留米大学病院本館3階
- ★ 水田
- 久留米大学商学部
- ★ サニー大木
- ★ サニーみいまち
- ★ イオンスーパーセンター大木
- ★ サニー善導寺
- ★ ゆめタウン大川
- ★ エフコープ久留米店
- 大川市役所
- ★ サンリブ久留米
- 高木病院
- ★ 西久留米
- 柳川市役所
- ★ ゆめタウン久留米
- ★ マミーズ柳川店
- ★ マックスバリュー田主丸店
- ★ 沖端
- 城島
- みやま市役所
- ★ 聖マリア病院
- みやま市役所山川支所

## 久留米市以外の 県南地区

- 小郡市役所
- 大牟田市役所
- 大牟田市立病院
- 済生会大牟田病院
- ★ 朝倉市役所
- ★ ゆめタウン大牟田
- ★ イオン甘木店
- ★ イオンモール大牟田
- 朝倉医師会病院
- 大牟田天領病院
- ★ 三奈木
- ★ 三奈木
- うきは市役所吉井支所
- ★ ディスカウントストアイズみうきは店
- ★ サンピットバリュー浮羽店
- ★ 八女公立病院
- ★ 八女市役所
- ★ マミーズ西牟田店
- ★ サンリブ筑後店

## 福岡県外

- ★ イオンタウン荒尾
- ★ 荒尾中央病院
- ★ フレスポ鳥栖

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

## 主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行のカード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(熊本銀行・親和銀行)のカードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、福岡銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス	ご利用時間帯	時:分	ご利用時間										
			8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00		
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	105円								105円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
	お振込*	お振込											
		お振込予約											
	宝くじ購入	普通・貯蓄											
		普通・貯蓄											
	土曜日・日曜日祝	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	105円										
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
	FFGグループ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	105円								105円	
			お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン										
お振込*		お振込	105円										
		お振込予約									105円		
土曜日・日曜日祝		お引き出し 普通・貯蓄・カードローン				105円							
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											

平成25年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・熊本銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。ただし、熊本銀行・親和銀行の時間外手数料はキャッシュバック方式での対応となり、ご利用口座によっては対象外となる場合があります。また、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけずサービスコーナーもございません。  
 2.「お引き出し」は次のご利用限度額がございます。  
 ●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。  
 ●1回あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高100万円までです。

3.1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。  
 4.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すお預入れサービスです。  
 5.現金での「お振込」は平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。  
 6.平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

## 通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
  - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,050円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

**喪失届受付センター**

**☎ 0120-100-508**

◎月 6:30~8:45 17:00~24:00  
 ◎火~金 0:00~8:45 17:00~24:00  
 ◎土 0:00~21:00  
 ◎日・祝日 6:30~21:00  
 (携帯電話からのお届けもできます。)  
 ※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしておりません。

## 暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
  - 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

## 福岡銀行ローンセンター・ローンプラザ



福岡銀行では、お客さまの住宅資金ニーズやご相談に適切にお応えできるように、ローンセンター・ローンプラザを福岡県内を中心に18ヵ所に設置しています。福岡ローンセンター・北九州ローンセンターおよびひびきのローンプラザでは毎週土・日曜日、その他のローンセンターで月2回の日曜営業を実施しています。

## ●福岡銀行ローンセンター

## 福岡ローンセンター [本店2階]

住所 福岡市中央区天神2-13-1  
電話 092-723-2231  
FAX 092-725-1540

## 北九州ローンセンター [小倉支店4階]

住所 北九州市小倉北区船場町2-1  
電話 093-541-2720  
FAX 093-541-1724

## 姪浜ローンセンター [姪浜支店2階]

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1  
電話 092-881-2641  
FAX 092-881-2675

## 箱崎ローンセンター [箱崎支店3階]

住所 福岡市東区箱崎1-4-13  
電話 092-641-0347  
FAX 092-641-2051

## 大橋ローンセンター [大橋支店2階]

住所 福岡市南区大橋1-10-18  
電話 092-551-2141  
FAX 092-551-2148

## 二日市ローンセンター [二日市支店2階]

住所 筑紫野市二日市中央2-5-1  
電話 092-924-2129  
FAX 092-923-4364

## 古賀ローンセンター [古賀支店]

住所 古賀市天神1-3-35  
電話 092-943-7438  
FAX 092-943-1764

## 黒崎ローンセンター [黒崎支店2階]

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2  
電話 093-642-5326  
FAX 093-642-5370

## 久留米ローンセンター [久留米営業部1階]

住所 久留米市日吉町16-18  
電話 0942-32-4641  
FAX 0942-32-4787

## 鹿児島ローンセンター [鹿児島支店2階]

住所 鹿児島市中央町15-23  
電話 099-253-2377  
FAX 099-253-2379

## ●福岡銀行ローンプラザ (ローンプラザは平日のみの営業です。ただし、ひびきのローンプラザは毎週土・日曜日、千早ローンプラザは毎週日曜日も営業しております。)

## ひびきのローンプラザ [ひびきの支店]

住所 北九州市若松区塩屋2-1-14  
電話 093-741-2533  
FAX 093-741-2534

## 千早ローンプラザ [千早支店]

住所 福岡市東区水谷2-51-10  
電話 092-671-7631  
FAX 092-672-4174

## 小倉東ローンプラザ [小倉東支店]

住所 北九州市小倉南区  
上葛原1-14-12  
電話 093-921-1531  
FAX 093-921-1536

## 行橋ローンプラザ [行橋支店3階]

住所 行橋市中央3-1-22  
電話 0930-22-0447  
FAX 0930-23-9767

## 飯塚ローンプラザ [飯塚支店]

住所 飯塚市片島1-2-25  
電話 0948-22-5992  
FAX 0948-22-7513

## 甘木ローンプラザ [甘木支店]

住所 朝倉市甘木1842-1  
電話 0946-22-2943  
FAX 0946-22-9051

## 大牟田ローンプラザ [大牟田支店2階]

住所 大牟田市不知火町1-4-1  
電話 0944-52-3225  
FAX 0944-51-8380

## 下関ローンプラザ [下関支店]

住所 下関市竹崎町1-17-6  
電話 083-222-8146  
FAX 083-232-6349

※ローンセンター・ローンプラザの営業日・営業時間は店舗によって異なりますので、詳しくは当行ホームページをご確認ください。  
※ゴールデンウィーク (5/3~5/5) および年末年始 (12/31~1/3) はお休みさせていただきます。

熊本県

熊本市内

代理 往構 ★ 本	店	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1112
代理 往構 ★ 中	央	〒860-8501 熊本市中央区山崎町44	096-356-5111
代理 往構 ★ 花	畑	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-24	096-325-6111
代理 往構 ★ 麻	生 田	〒861-8081 熊本市北区麻生田3-3-66	096-337-2800
代理 往構 ★ 薄	場	〒861-4131 熊本市南区薄場3-4-5	096-358-3131
代理 往構 ★ 川	尻	〒861-4115 熊本市南区川尻4-3-52	096-357-9654
代理 往構 ● 京	町 台	〒860-0074 熊本市西区出町2-26	096-354-2300
代理 往構 ★ 楠		〒861-8003 熊本市北区楠2-1-60	096-338-2211
代理 往構 ★ 健	軍	〒862-0911 熊本市東区健軍3-48-22	096-368-2161
代理 往構 県	庁	〒862-0950 熊本市中央区水前寺6-18-1	096-213-6580
代理 往構 ★ 崇城大学	通	〒860-0079 熊本市西区上熊本3-16-6	096-352-9611
代理 往構 ★ 子	飼 橋	〒860-0851 熊本市中央区子飼本町6-25	096-343-5151
代理 往構 ★ 桜	木	〒861-2118 熊本市東区花立3-15-22	096-367-5711
代理 往構 ★ 清	水	〒861-8072 熊本市北区室園町10-30	096-343-6111
代理 往構 ★ 下	通	〒860-0808 熊本市中央区手取本町5-10	096-353-0171
代理 往構 ★ 浄	行 寺	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18	096-343-4121
代理 往構 ★ 新	大 江	〒862-0972 熊本市中央区新大江3-19-14	096-384-3222
代理 往構 ★ 新	屋 敷	〒862-0975 熊本市中央区新屋敷1-19-22	096-371-6000
代理 往構 ★ 水	前 寺	〒862-0966 熊本市中央区水前寺公園1-1	096-383-3177
代理 往構 ★ 西山中学	前	〒860-0046 熊本市中央区横手1-2-95	096-353-2288
代理 往構 ★ 第二	空 港 通	〒862-0916 熊本市東区佐土原1-1-23	096-365-7575
代理 往構 ★ 託	麻	〒861-8034 熊本市東区八反田1-1-5	096-382-4530
代理 往構 ★ 田	崎	〒860-0053 熊本市西区田崎2-2-33	096-354-3531
代理 往構 ★ 田	迎	〒862-0963 熊本市南区出仲間3-3-1	096-378-1232
代理 往構 ★ 近	見	〒861-4101 熊本市南区近見1-3-7	096-359-2300
代理 往構 ★ 日	赤 通	〒862-0920 熊本市東区月出1-8-19	096-381-1211

代理 往構 ★ 白	山 通	〒862-0976 熊本市中央区九品寺5-8-21	096-371-4747
代理 往構 ★ 東	託 麻	〒861-8035 熊本市東区御領2-7-33	096-389-3434
代理 往構 ★ 保	田 窪	〒862-0924 熊本市中央区帯山4-55-8	096-381-9291
代理 往構 ★ 南	熊 本	〒860-0831 熊本市中央区八王寺町30-1	096-370-1331
代理 往構 ★ 武	蔵 ヶ 丘	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1	096-339-3131
代理 往構 ★ 植	木	〒861-0132 熊本市北区植木町植木39-2	096-272-0109

熊本市外

代理 往構 ★ 阿	蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧258	0967-32-0735
代理 往構 ★ 天	草	〒863-0022 天草市栄町3-7	0969-22-5258
代理 往構 ★ 荒	尾	〒864-0054 荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
代理 往構 ★ い	つ わ	〒863-2421 天草市五和町二江4697	0969-33-1121
代理 往構 ★ 牛	深	〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎73-4	0969-73-2173
代理 往構 ★ 宇	土	〒869-0433 宇土市新小路町字小路裏143-2	0964-22-0671
代理 往構 ★ 大	津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
代理 往構 ★ 大	矢 野	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1	0964-56-1301
代理 往構 ★ 小	国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
代理 往構 ★ 鏡		〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
代理 往構 ★ 嘉	島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島寺原2078-5	096-237-5100
代理 往構 ★ 菊	池	〒861-1331 菊池市隈府558-10	0968-25-4161
代理 往構 ★ 菊	南	〒861-1102 合志市須屋672-1	096-345-1121
代理 往構 ★ 菊	陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼2947-2	096-233-0015
代理 往構 ★ 合	志	〒861-1112 合志市幾久富1758-292	096-248-8121
代理 往構 ★ 玉	名	〒865-0051 玉名市繁根木91	0968-73-3144
代理 往構 ★ 多	良 木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木字下迫田885-3	0966-42-2019
代理 往構 ★ 天	水	〒861-5401 玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
代理 往構 ★ 南	関	〒861-0803 玉名郡南関町関町字町屋敷1387-6	0968-53-2141
代理 往構 ★ 浜	町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125

外資	代理	住構	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町1-4-4	0966-22-4115
	代理	住構	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領字立道1440-9	096-286-8181
	代理	住構	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町20-2	0965-35-3303
	代理	住構	★	松島	〒861-6102 上天草市松島町合津字本口4276-291	0969-56-1118
	代理	住構	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
外資	代理	住構	★	三角	〒869-3207 宇城市三角町三角浦1159-36	0964-52-3131
	代理	住構	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町1-2-5	0966-63-3171
	代理	住構	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地1871-5	0967-22-0521
		住構	★	宮原(出)	〒869-4608 八代郡氷川町宮原栄久18-1	0965-62-2411
外資	代理	住構	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り1-7-7	0965-32-2103
	代理	住構	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿992-1	0968-43-2108

福岡県

外資	代理	住構	福岡	岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端9-166	092-281-0323
	代理	住構	諸岡	岡	〒812-0894 福岡市博多区諸岡3-10-13	092-501-8866
外資	代理	住構	久留米	米	〒830-0032 久留米市東町36-7	0942-33-1346
	代理	住構	大牟田	田	〒836-0046 大牟田市本町1-5-8	0944-53-3153

福岡県外・熊本県外

		住構	出水	水	〒899-0202 出水市昭和町11-1	0996-62-0581
外資	代理	住構	鹿児島	島	〒890-0053 鹿児島市中央町13-1	099-259-6111
外資	代理	住構	川内	内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町3-9	0996-22-4148

店舗 (平成25年6月30日現在)	
熊本県	63 (本店1 支店61 出張所1)
福岡県	4 (支店4)
九州域内の福岡・熊本県外	3 (支店3)
合計	70 (本店1 支店68 出張所1)
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	236台
うち店舗外	57台
CD (現金自動支払機)	24台
うち店舗外	24台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	260台
うち店舗外	81台

(平成25年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本銀行 <http://www.kumamotobank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
 ●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所  
 (駐)：駐在員事務所

外資：外貨両替取扱店  
 (取扱通貨は店舗によって異なります。)

証券：証券仲介業務取扱店  
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)  
 ※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いしません)  
 信託：信託業務取扱店

熊本市内

- ★ エース清水バイパス店
- ★ Big The Big
- ★ 上通
- ★ 県民百貨店
- ★ 熊本駅ビル
- 熊本学園
- 県庁新館
- 熊本県立大学
- ★ 熊本交通センター (2カ所)
- 熊本地方合同庁舎
- 熊本市民病院
- 熊本市役所
- 熊本大学
- 熊本中央病院
- ★ 湖東
- ★ 桜十字病院
- ★ サンリブ健軍
- ★ サンリブシティくまなん
- ★ サンリブ清水
- 崇城大学
- 田崎市場
- ★ 鶴屋
- ★ 日赤病院
- ★ ホームセンターサンコー東バイパス店
- ★ 秋津レークタウン
- 帯山
- 迎町
- ★ 御幸田迎
- ★ 下通ファミリープラザ
- ★ ホームセンターサンコー本店
- ★ ゆめタウンサンピアン

- ★ ゆめタウンはません
- ★ 本店CDコーナー
- ★ ウエッキー

- 八代市役所
- ★ 八代市役所鏡支所
- ★ ゆめタウン八代

熊本市外

城北地区

- ★ イオン大津店
- ★ 阿蘇市役所
- ★ 阿蘇温泉病院
- ★ あらおシティモール
- 荒尾市役所
- ★ 大津町役場
- 菊池市役所
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎
- ★ イオン菊陽店
- 玉名市役所
- ★ 山鹿市役所
- ★ ゆめタウン光の森

城南地区

- ★ イオン八代ショッピングセンター
- 宇城市役所
- ★ 宇土シティ
- ★ イオンモール熊本
- ★ イオン熊本店
- 嘉島町役場
- ★ イオンモール宇城
- ★ ハルシェ
- 人吉市役所
- 益城町役場
- ★ 阿蘇くまもと空港
- ★ イオン錦店
- 水俣市役所

天草地区

- 天草市庁舎別館
- 天草市役所
- ★ イオン天草店
- ★ リンドモール太陽

福岡県

- ★ イオンモール大牟田

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

## 主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行のカード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・親和銀行)のカードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、熊本銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス	ご利用時間帯	時:分	ご利用時間帯									
			8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	105円							105円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン									
	お振込*	普通・貯蓄・カードローン										
		お振込予約										
	お振り替え	普通・貯蓄・カードローン										
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み										
	土曜日・日曜日 祝日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン					105円				
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン									
		お振込予約										
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み										
FFGグループ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	105円							105円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン									
	お振込*	普通・貯蓄・カードローン	105円								105円	
		お振込予約										
	土曜日・日曜日 祝日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン					105円				
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン									
		お振込予約*						105円				
		残高照会										

平成25年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。ただし、福岡銀行・親和銀行の時間外手数料はキャッシュバック方式での対応となり、ご利用口座によっては対象外となる場合があります。また、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

注) 1. 土曜日・日曜日・祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。  
 2. 「お引き出し」は次のご利用限度額があります。  
 ●1日あたりのお引き出しは100万円です。  
 ●1回あたりのお引き出しは1日あたりのお引き出し以内で最高100万円までです。  
 3. 1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。  
 4. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預け入れするサービスです。  
 5. 現金での「お振込」は平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。  
 6. 平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振り込み」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

## 通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または熊本銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式な届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。
  - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,050円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはキャッシュカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

### 喪失届受付センター

**☎ 0120-153-355**

☎月 6:30~8:45 17:00~24:00  
 ☎火~金 0:00~8:45 17:00~24:00  
 ☎土 0:00~21:00  
 ☎日・祝日 6:30~21:00  
 (携帯電話からの届け出もできます。)  
 ※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしていません。

## 暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。
  - 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 熊本銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きが出来ます。

## 熊本銀行 ローンセンター・ローンプラザ

熊本銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日または日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンセンター・ローンプラザを設置しています。



## くまもとローンセンター[水前寺支店2階]

住所 熊本市中央区水前寺公園1-1  
電話 096-385-2424  
FAX 096-385-9344

## 合志ローンセンター[合志支店2階]

住所 合志市幾久富1758-292  
電話 096-248-4722  
FAX 096-247-4670

## 荒尾ローンプラザ[荒尾支店内]

住所 荒尾市大正町1-1-20  
電話 0968-62-7377  
FAX 0968-62-4820

## 八代ローンプラザ[八代支店内]

住所 八代市旭中央通り17-7  
電話 0965-32-7077  
FAX 0965-32-7822



※ローンセンター・ローンプラザの営業日・営業時間および休日は店舗によって異なりますので、詳しくは当行ホームページをご確認ください。

長崎県

佐世保市

外両	代理	住構	★	本店	〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12	0956-24-5111
外両	代理	住構	★	佐世保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-22-4126
	代理	住構	★	大宮	〒857-0841 佐世保市大宮町3-4	0956-31-2131
外両	代理	住構	★	浜田町	〒857-0051 佐世保市浜田町2-2	0956-22-8171
		住構		宮田町	〒857-0032 佐世保市宮田町4-2	0956-22-8146
外両	代理	住構	★	大野	〒857-0134 佐世保市瀬戸越4-7-19	0956-49-3736
	代理	住構	★	日野	〒858-0925 佐世保市椎木町343-1	0956-47-5111
外両	代理	住構	★	卸本町	〒857-1162 佐世保市卸本町12-1	0956-31-4301
	代理	住構	★	相浦	〒858-0918 佐世保市相浦町1638	0956-47-3181
	代理	住構	●	宇	〒857-1151 佐世保市日宇町708	0956-31-6101
外両	代理	住構	★	早岐	〒859-3223 佐世保市広田3-1-4	0956-38-2101
		住構	★	花高	〒859-3212 佐世保市花高1-4-20	0956-38-1101
		住構	★	黒髪	〒857-1152 佐世保市黒髪町9-22	0956-32-4811
		住構	★	大野中央	〒857-0134 佐世保市瀬戸越2-18-9	0956-40-9741
	代理	住構		吉井	〒859-6326 佐世保市吉井町立石499	0956-64-3131
	代理	住構		江迎	〒859-6101 佐世保市江迎町長坂144	0956-66-3161
	代理	住構		宇久	〒857-4901 佐世保市宇久町平3033-3	0959-57-3151
		住構		佐世保市役所	〒857-0028 佐世保市八幡町1-10	0956-22-4217

長崎市

外両	代理	住構	★	長崎	〒850-0876 長崎市賑町6-6	095-824-6111
外両	代理	住構		大波止	〒850-0036 長崎市五島町4-16	095-822-8151
外両	代理	住構	★	浜町	〒850-0853 長崎市浜町10-16	095-822-7151
外両	代理	住構	★	浦上	〒852-8105 長崎市目覚町8-3	095-844-1235
	代理	住構	★	住吉	〒852-8154 長崎市住吉町2-22	095-844-3164
外両	代理	住構	★	旭町	〒852-8003 長崎市旭町6-1	095-861-5235
	代理	住構	★	馬町	〒850-0022 長崎市馬町84-1	095-824-2500
		住構	★	大浦	〒850-0918 長崎市大浦町2-2	095-821-1125
	代理	住構		富士見町	〒852-8022 長崎市富士見町3-21	095-862-3311
	代理	住構	★	本原	〒852-8132 長崎市扇町2-20	095-847-2412
		住構		野母	〒851-0505 長崎市野母町2152	095-893-1121
	代理	住構	★	滑石	〒852-8061 長崎市滑石5-2-25	095-856-3711
外両	代理	住構	★	東長崎	〒851-0133 長崎市矢上町8-21	095-839-2425
		住構	★	西町	〒852-8042 長崎市白鳥町3-28	095-846-1132
		住構	★	葉山	〒852-8053 長崎市葉山1-5-1	095-856-1756
		住構	★	新戸町	〒850-0954 長崎市新戸町2-6-17	095-879-2030
		住構	★	平和町	〒852-8116 長崎市平和町5-25	095-848-5591
	代理	住構	★	深堀	〒851-0301 長崎市深堀町1-145-24	095-871-0331
	代理	住構	★	長崎漁港	〒851-2211 長崎市京泊3-10-19	095-850-3591
		住構		日見	〒851-0121 長崎市宿町31-1	095-839-3413
		住構	★	チトセピア	〒852-8135 長崎市千歳町5-1	095-848-1011
		住構		県庁	〒850-0861 長崎市江戸町2-13	095-821-3095
		住構		長崎市役所	〒850-0031 長崎市桜町2-22	095-825-2529

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
 ●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外両：外両両替取扱店  
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店  
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店  
 信託：信託業務取扱店  
 証券：証券仲介業務取扱店

西海市

- 外函 代理 住構 ★ **大 瀬 戸** 〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸豊浦郷2278-28 0959-22-0003
- 住構 ★ **大 崎** 〒857-2401 西海市大島町1850-2 0959-34-2045
- 代理 住構 **大 串** 〒851-3305 西海市西彼町喰場郷130-11 0959-27-1860

西彼杵郡

- 外函 代理 住構 ★ **時 津** 〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷260-2 095-882-2111  
(平成25年1月新店舗)
- 代理 住構 ★ **長 与** 〒851-2128 西彼杵郡長与町榎里郷1092-1 095-883-4111

諫早市

- 外函 代理 住構 ★ **諫 早** 〒854-0025 諫早市八坂町2-1 0957-22-0300
- 代理 住構 **諫 早 駅 前** 〒854-0071 諫早市永昌東町17-1 0957-22-5811
- 代理 住構 **多 良 見** 〒859-0401 諫早市多良見町化屋710-1 0957-43-1151
- 住構 ★ **西 諫 早** 〒854-0074 諫早市山川町1-5 0957-26-8000
- 外函 住構 **諫早中核団地** 〒854-0065 諫早市津久葉町5-116 0957-26-7000

島原市

- 外函 代理 住構 ★ **島 原** 〒855-0805 島原市堀町180 0957-62-4111
- 住構 **島 原 湊** 〒855-0822 島原市中組町1 0957-62-3221

雲仙市

- 代理 住構 ★ **吾 妻** 〒859-1106 雲仙市吾妻町大木場名36-1 0957-38-3115
- 代理 住構 **国 見** 〒859-1306 雲仙市国見町神代己352-1 0957-78-3232
- 住構 ★ **千 々 石** 〒854-0405 雲仙市千々石町戊237-1 0957-37-3131

南島原市

- 代理 住構 **深 江** 〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1 0957-72-3511
- 代理 住構 **南 島 原** 〒859-2206 南島原市有家町中須川1155 0957-82-3111
- 代理 住構 ★ **口 之 津** 〒859-2502 南島原市口之津町甲2162 0957-86-3211

大村市

- 外函 代理 住構 ★ **大 村** 〒856-0826 大村市東三城町4-2 0957-52-2111
- 代理 住構 ★ **竹 松** 〒856-0804 大村市大川田町958 0957-55-7104
- 住構 ★ **西 大 村** 〒856-0814 大村市松並1-109-1 0957-52-3191

東彼杵郡

- 代理 住構 ★ **彼 杵** 〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1878-1 0957-46-0010
- 代理 住構 ★ **川 棚** 〒859-3608 東彼杵郡川棚町茶町56 0956-82-3141
- 代理 住構 **波 佐 見** 〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷字宿632-3 0956-85-3010

平戸市

- 代理 住構 ★ **平 戸** 〒859-5112 平戸市宮の町572 0950-23-2121
- 代理 住構 ★ **田 平** 〒859-4825 平戸市田平町山内免282 0950-57-0501
- 代理 住構 **生 月** 〒859-5703 平戸市生月町里免3021-1 0950-53-2121

松浦市

- 外函 代理 住構 ★ **松 浦** 〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1 0956-72-0131

北松浦郡

- 代理 住構 ★ 佐々 々 〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原免187-5 0956-62-2111
- 住構 小 値 賀 〒857-4701 北松浦郡小値賀町南吹郷1887 0959-56-3151

五島市

- 外画 代理 住構 ★ 福 江 〒853-0001 五島市栄町3-6 0959-72-2151

南松浦郡

- 代理 住構 ★ 新 上 五 島 〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1110-39 0959-52-2017

壱岐市

- 代理 住構 壱 岐 中 央 〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東船643-5 0920-47-1150

対馬市

- 代理 住構 ★ 对 馬 〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷681 0920-52-7600

福岡県

福岡市近郊

- 外画 代理 住構 ★ 福 岡 〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27 092-731-0091
- 外画 代理 住構 ★ 西 新 〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9 092-841-2636
- 代理 住構 ★ 塩 原 〒815-0035 福岡市南区向野2-2-15 092-512-3211

久留米市

- 外画 代理 住構 ★ 久 留 米 〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1 0942-33-8341

北九州市

- 外画 代理 住構 ★ 小 倉 〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 093-521-1481

長崎県外・福岡県外

- 代理 住構 ★ 伊 万 里 〒848-0047 伊万里市伊万里町甲366 0955-22-2121
- 代理 住構 嬉 野 〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙2928-1 0954-42-1139
- 外画 代理 住構 ● 佐 賀 中 央 〒840-0824 佐賀市呉服元町3-12 0952-23-5161
- 代理 住構 武 雄 〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡7815 0954-23-2161
- 住構 鹿 島 〒849-1311 鹿島市大字高津原3981-1 0954-62-2181
- 代理 住構 唐 津 〒847-0054 唐津市米屋町1656 0955-74-4144
- 代理 住構 東 京 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 福岡ビル2階 03-3277-2600

その他事務所\*

- 代理 代理 浜 田 町 ビ ル 〒857-0051 佐世保市浜田町2-2 0956-76-8034  
(電話受付センター)

\* 福岡銀行・熊本銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店

店 舗	(平成25年6月30日現在)
長 崎 県	76 (本店1 支店75)
福 岡 県	5 (支店5)
九州域内の 長崎・福岡県外	6 (支店6)
九 州 域 外	1 (支店1)
合 計	88 (本店1 支店87)
(支店には、振込管理専用支店1を含む)	
<b>現金自動設備設置台数</b>	
ATM (現金自動預入支払機)	510台
うち店舗外	250台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	510台
うち店舗外	250台
(平成25年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

● 親和銀行 <http://www.shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外画：外貨両替取扱店  
住構：住宅金融支援機構業務取扱店  
(取扱通貨は店舗によって異なります。)  
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店  
信託：信託業務取扱店  
代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店  
証券：証券仲介業務取扱店

長崎県

佐世保市

- ★ 佐世保玉屋
- ★ 佐世保市立総合病院
- 佐世保共済病院
- ★ 俵町商店街
- ★ エレナ山祇店
- トウインクル西沢
- ★ 京坪
- 万津町
- ★ 京町
- ★ フレスタ佐世保
- ★ 佐世保中央病院
- ★ 大宮ストアーはっぴい店
- ★ 天神
- ★ エレナ名切店
- 赤崎
- ★ 大宮ストアー春日店
- ★ マックスバリュ池野店
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
- 長崎労災病院
- ★ エレナ吉岡店
- ★ マックスバリュ中里店
- ★ エレナ大野店
- ★ ララブレイス佐世保
- ★ まるたかもみじが丘店

- ★ 大塔
- ★ ホームセンターコーナン大塔店
- ★ イオン大塔店
- ★ まつばや相浦店
- ★ エレナ相浦店
- ★ 上相浦
- ★ マックスバリュ白岳店
- ★ イオン佐世保白岳店
- ★ 三川内
- ★ まるたか早岐店
- ★ マックスバリュ早岐店
- ★ エレナ広田店
- ★ ハウステンボス入国棟
- ★ マルキョウ早岐店
- ★ 長崎国際大学
- 万徳町
- 小佐々
- ★ まつばや吉井店
- 徳田病院
- ★ 世知原
- ★ まつばや江迎店
- 鹿町

長崎市

- ★ 住友生命ビル
- ★ 浜屋百貨店

- ★ 有川ビル
- ★ メルカつきまち
- ★ 夢彩都
- ★ アミュプラザ長崎
- 長崎市立市民病院
- 活水学院
- ★ レッドキャベツショッピングモール南長崎
- 高島
- ★ エレナ上小島店
- ★ 浜町商店街
- 三菱重工業長崎造船所
- ★ 飽の浦
- ★ フレスポ福田
- 三菱電機長崎製作所
- ★ 稲佐
- ★ 新大工町
- ★ エレナ小江原店
- ★ まるたか小江原店
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
- ★ 城山
- ★ LaLaなめし
- ★ 西友道の尾店
- 道ノ尾病院
- ★ グルメシティ矢上団地店
- ★ LaLa矢上

- ★ エレナ日見店
- ★ イオン東長崎店
- 長崎県庁本館内
- 長崎市役所別館
- ★ みらい長崎店
- ★ 長崎大学病院
- 長崎大学
- ★ 香焼
- ★ エレナ三和店
- ★ がんばランド
- ★ マックスバリュ琴海店

西海市

- 大島造船所
- 崎戸
- ★ エレナ西海店
- ★ 西海
- ★ 西彼総合支所
- ★ 大串中央

西彼杵郡

- 三菱電機時津工場
- ★ イオン時津店
- 長崎百合野病院
- 時津町役場
- ★ マルキョウ時津店
- ★ 青雲学園

★ ミスターマックス時津店

日並

★ エレナ長与店

★ マックスバリュ長与店

★ LaLaながよ

長与町役場

諫早市

★ 福田町

諫早市役所

★ まるたか幸町店

★ もみのき村

★ 西友諫早店

健康保険諫早総合病院

★ エレナアゼリア店

ソニーセミコンダクタ九州

★ マルキョウウ山台店

★ マックスバリュ長崎インター店

島原市

★ エレナ島原店

島原市役所

★ ダイエー島原店

★ 島原ショッピングモールウィルビー

★ エレナ島原栄町店

★ まるたか有明店

雲仙市

★ 雲仙

★ 南串山

★ エレナ国見店

雲仙市役所

南島原市

布津

★ 西有家ショッピングセンターCREA

★ 有家ツインプラザ

大村市

★ マックスバリュ溝陸店

★ 長崎空港

★ サンスバおおむら

大村市民病院

大村市役所

★ 大村競艇場

国立病院長崎医療センター

★ エレナ久原店

★ イオン大村店

★ マックスバリュ大村諏訪店

★ 八幡丸ストア

★ LaLa富の原

★ まるたか富の原店

★ かとりストアー

★ マックスバリュ空港通り店

★ エレナ大村中央店

東彼杵郡

★ エレナ川棚店

★ エレナ波佐見店

平戸市

★ マルセイ中部店

館浦

松浦市

松浦鷹島

★ ハイマート松浦店

松浦市役所

★ 御厨

北松浦郡

★ マックスバリュ佐々店

佐々町役場

★ エレナ佐々店

佐々ショッピングデパート

五島市

五島市役所

★ オサダ福江店

三井楽

奈留

南松浦郡

新上五島町役場 若松支所

★ 奈良尾

★ エレナFC有川店

上五島病院

新上五島町役場

★ 浦桑ショッピングプラザ

壱岐市

★ マルエー郷ノ浦店

★ ニューイチヤマ店

★ 壱岐ショッピングセンター

対馬市

★ スーパーサイキ美津島店

## 佐賀県

★ エレナ嬉野店

伊万里市役所

● 済生会唐津病院

## 福岡県

福岡市近郊

● 九産大新一号館

春日市役所共同

糸島市役所共同

★ 天神地下街プラザ

★ 天神町

★ 渡辺通

★ 博多駅前

★ イオン福岡伊都店

★ 姪浜

★ イオン戸畑店

★ アクロスプラザいとうづ

★ サンリブもりつね

★ 黒崎

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)

★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

## 主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行のカード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・熊本銀行)のカードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、親和銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス	ご利用時間帯	時:分	8:00									
			8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00		
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	105円							105円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン									
		積立式定期・定期	当座(当座勘定入金帳)									
			積立式定期・定期									
		積立式定期・定期の解約・一部支払い				(月末営業日の中途解約・一部支払は15:00まで)						
		お振込*	お振込									
			お振込予約									
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン									
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み										
		土曜日・日曜日 祝日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				105円				
お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
お振込予約												
残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み												
FFGグループ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	105円							105円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン									
		お振込*	お振込	105円								
			お振込予約								105円	
		残高照会										
		土曜日・日曜日 祝日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン				105円				
			お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン								
			お振込予約*					105円				
			残高照会									

平成25年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・熊本銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。ただし、福岡銀行・熊本銀行の時間外手数料はキャッシュバック方式での対応となり、ご利用口座によっては対象外となる場合があります。また、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

- 注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。  
 2.「お引き出し」は次のご利用限度額がございます。  
 ●1日あたりのお引き出しはカード種類によって異なります。  
 ●1回あたりのお引き出しは1日あたりのお引き出し限度額以内で最高100万円までです。  
 (硬貨の「お引き出し」は平日8:45~18:00に硬貨機能付きのATMでのみご利用いただけます。)
- 3.1回あたりの「お預け入れ」は紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。  
 (硬貨の「お預け入れ」は平日8:45~18:00に硬貨機能付きのATMでのみご利用いただけます。)  
 4.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すお預け入れサービスです。  
 5.現金での「お振込」は平日8:45~18:00に硬貨機能付きのATMでのみご利用いただけます。  
 6.平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

## 通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または親和銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
  - お届け印
  - 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,050円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

### 喪失届受付センター

☎ 0120-66-5404

月/6:30~8:45 17:00~24:00

火~金/0:00~8:45 17:00~24:00

土/0:00~21:00

日・祝日/6:30~21:00

※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしていません。

## 暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
  - 通帳またはキャッシュカード
  - お届け印
  - 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 親和銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

## 親和銀行ローンプラザ

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

## [ローンプラザ営業時間]

平日および土曜日・日曜日 10:00~18:00

(定休日：祝日、正月3が日および5月3日~5日、12月31日)

## 佐世保ローンプラザ

**住所** 佐世保市三浦町1-26 (FFG佐世保ビル3F)

**TEL** 0120-45-4862

**FAX** 0956-22-4837

## 早岐ローンプラザ

**住所** 佐世保市広田3-1-4 (早岐支店内)

**TEL** 0120-16-4862

**FAX** 0956-38-3862

## 長崎ローンプラザ

**住所** 長崎市賑町6-6 (長崎営業部2F)

**TEL** 0120-74-4862

**FAX** 095-824-3355

## チトセビアローンプラザ

**住所** 長崎市千歳町5-1 (チトセビア支店内)

**TEL** 0120-46-4862

**FAX** 095-843-0279

## 諫早ローンプラザ

**住所** 諫早市八坂町2-1 (諫早支店2F)

**TEL** 0120-39-4862

**FAX** 0957-22-1601

## 大村ローンプラザ

**住所** 大村市東三城町4-2 (大村支店2F)

**TEL** 0120-48-6279

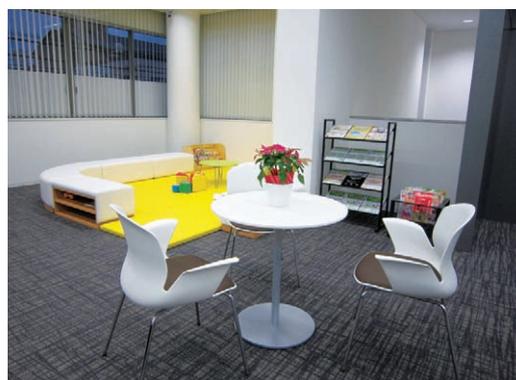
**FAX** 0957-53-3153

## 時津ローンプラザ

**住所** 西彼杵郡時津町蒲郷260-2 (時津支店2F)

**TEL** 0120-55-4862

**FAX** 095-881-0600



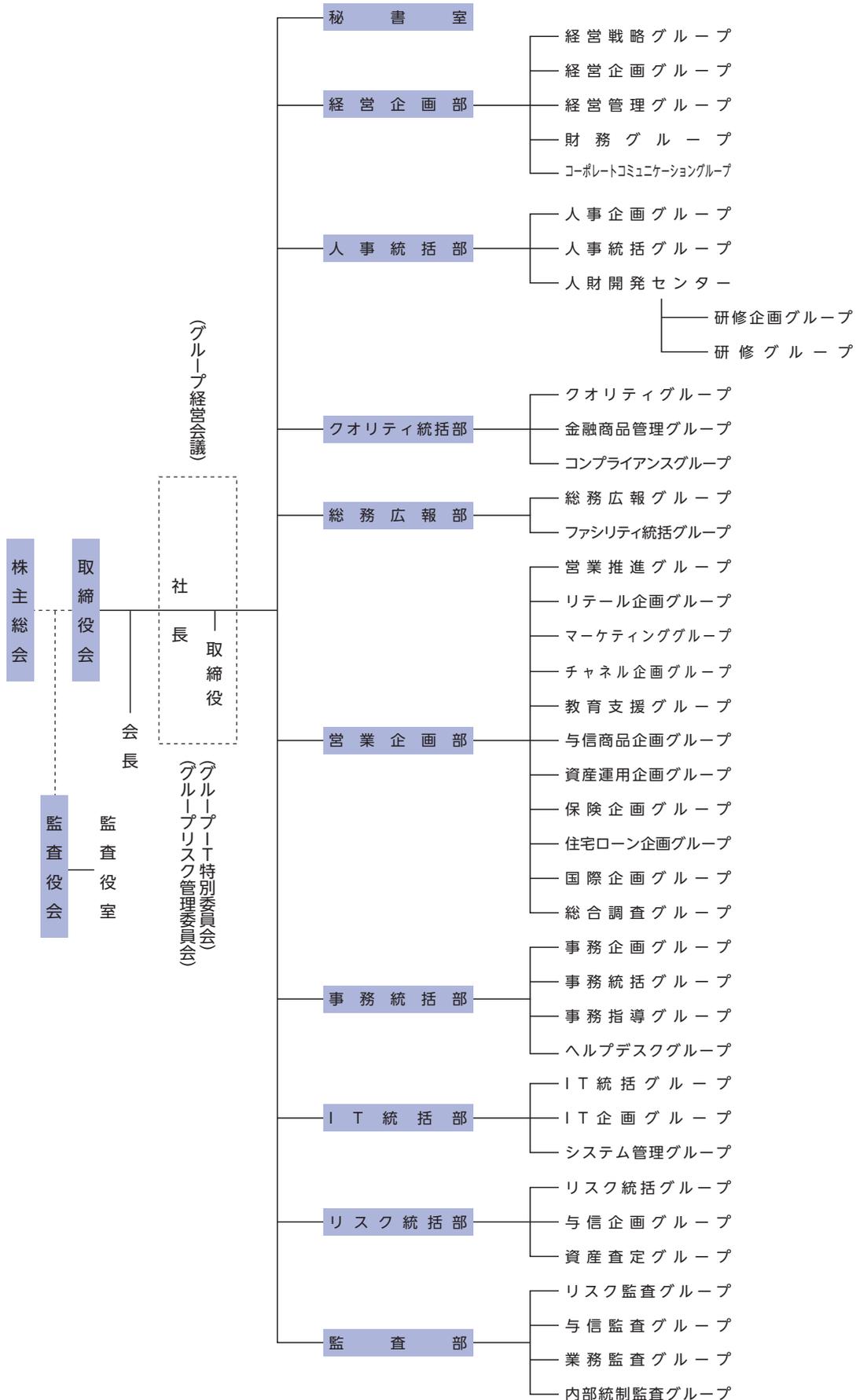
# FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	62
役員	63
株式の状況	64
<b>連結情報</b>	
事業の概況	66
主要な経営指標等の推移	67
連結財務諸表	68
損益の状況	77
預金	79
有価証券	79
時価等情報	80
リスク管理債権	85
セグメント情報等	85
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	86
パーゼルⅡの用語解説	103
<b>報酬等に関する開示事項</b>	104

組織図



役員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役執行役員	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	取締役執行役員	はやし 林	けん 謙	し 治	
取締役執行役員	むら 村	やま 山	のり 典	たか 隆	取締役執行役員	お 小	はた 幡	おさむ 修	
取締役執行役員	ふく 福	だ 田	さとし 知	取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介	
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二	取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	し 治	執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	し 二	執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	し 二
執行役員	よこ 横	え 江	けん 健	し 次	執行役員	しら 白	いし 石	もと 基	お 雄
監査役（常勤）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	ひで 秀	

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、長尾亜夫および眞正義並びに杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況

(平成25年3月31日現在)

### 1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金			124,799
株式数	発行可能株式総数	普通株式	第一種優先株式
	発行済株式の総数	1,800,000,000株	18,878,000株
当年度末株主数		859,761,868株	18,742,000株
		29,055名	568名

### 2. 大株主

#### ①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	62,343	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	48,643	5.53
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,987	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,893	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,232	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5 0 5 2 2 5	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	11,014	1.25

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### ②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	62,343	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	48,643	5.68
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,787	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,072	2.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,893	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,232	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5 0 5 2 2 5	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	11,014	1.28

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成25年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	94	37	1,805	376	1	19,322	21,636	—
所有株式数（単元）	8	361,400	19,620	120,663	249,760	3	104,451	855,905	3,856,868
所有株式数の割合（%）	0.00	42.22	2.29	14.09	29.18	0.00	12.20	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	323	—	—	245	568	—
所有株式数（単元）	—	—	—	13,098	—	—	5,642	18,740	2,000
所有株式数の割合（%）	—	—	—	69.89	—	—	30.10	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 事業の概況

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府による政策効果などにより、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られました。しかし、その後は世界経済の減速を背景として、輸出や生産が減少するなど、回復に向けた足取りが弱まり、景気底割れが懸念される状況となりました。こうした中、平成25年に入り、政府による緊急経済対策が策定されたことに加え、米国をはじめとした世界経済に持ち直しの動きが見えてきたことから、生産活動が下げ止まり、景気底割れは回避されました。

金融面では、復興需要への期待や欧州債務危機の沈静化などにより1万円台を回復してスタートした日経平均株価は、欧州債務問題がスペインなどへ拡大し、米国・中国経済も減速傾向となったことから、8千円台に下落しました。その後は、政府による緊急経済対策や日本銀行による追加金融緩和でデフレ脱却への期待が高まったこと、さらに貿易収支の赤字で円高是正が進んだことから、日経平均株価は年度末に再び1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続される中、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは1%以下で推移するなど、長期・短期とも低位での推移が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、エコカー補助金の再導入などで乗用車販売が好調に推移するなど、持ち直しの動きが続きました。その後は、世界経済の減速により生産活動に弱めの動きが見られましたが、個人消費が底堅く推移したことに加え、住宅投資の持ち直し、公共投資の増加などにより、横ばい圏での動きが続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益の増加等により、前年比6億4千6百万円増加し、2,550億1千9百万円となりました。連結経常利益は、信用コスト等その他経常費用の減少等により、前年比310億5千万円増加し、687億7千7百万円となりました。連結当期純利益は、前年比38億8千3百万円増加し、320億5千9百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に、前年比6,591億円増加した結果、11兆7,335億円となりました。貸出金は、法人貸出金を中心に前年比3,817億円増加した結果、9兆1,661億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比2,635億円減少し、2兆7,191億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	281,213	257,234	250,989	254,373	255,019
連結経常利益	百万円	3,095	33,059	49,890	37,727	68,777
連結当期純利益	百万円	21,934	28,387	25,990	28,176	32,059
連結包括利益	百万円	—	—	21,038	53,224	67,495
連結純資産額	百万円	589,941	640,912	652,306	692,765	754,283
連結総資産額	百万円	11,781,256	11,836,273	12,580,400	12,963,202	13,277,578
1株当たり純資産額	円	588.33	645.71	658.29	712.03	774.42
1株当たり当期純利益金額	円	25.30	32.82	29.94	32.62	37.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.35	4.76	4.57	4.73	5.08
連結自己資本比率 〔国内基準（第二基準）〕	%	9.26	10.32	10.84	10.98	12.26
連結自己資本利益率	%	4.27	5.26	4.56	4.73	4.97
連結株価収益率	倍	11.81	12.09	11.55	11.24	13.04
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	207,535	280,305	533,364	▲196,113	▲30,768
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,972	▲62,885	▲599,744	17,044	314,231
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲11,235	3,842	1,352	▲12,263	▲29,603
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	501,992	723,244	658,117	466,771	723,336
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,479 〔2,341〕	7,083 〔2,151〕	6,896 〔2,149〕	6,736 〔2,080〕	6,825 〔2,197〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、76ページの（1株当たり情報）に記載しております。  
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 4.自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準（第二基準）を採用しております。  
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
<b>[資産の部]</b>			
現金預け金 <sup>※7</sup>	472,823	727,407	
コールローンおよび買入手形	220,000	240,000	
買入金銭債権	57,768	42,171	
特定取引資産	2,632	2,392	
金銭の信託	—	1,400	
有価証券 <sup>※1,7,14</sup>	2,982,629	2,719,110	
貸出金 <sup>※2,3,4,5,6,7,8</sup>	8,784,387	9,166,167	
外国為替 <sup>※6</sup>	9,069	7,517	
その他資産 <sup>※7</sup>	119,511	99,664	
有形固定資産 <sup>※10,11</sup>	185,231	186,075	
建物	48,553	50,683	
土地 <sup>※9</sup>	126,515	125,707	
リース資産	707	1,397	
建設仮勘定	603	442	
その他の有形固定資産	8,850	7,844	
無形固定資産	153,662	142,479	
ソフトウェア	11,240	8,597	
のれん	140,646	131,474	
その他の無形固定資産	1,775	2,407	
繰延税金資産	76,594	52,689	
支払承諾見返	51,856	47,527	
貸倒引当金	▲152,859	▲156,926	
投資損失引当金	▲106	▲98	
資産の部合計	12,963,202	13,277,578	
<b>[負債の部]</b>			
預金 <sup>※7</sup>	10,704,822	11,221,093	
譲渡性預金	369,648	512,495	
コールマネーおよび売渡手形	3,294	3,960	
債券貸借取引受入担保金 <sup>※7</sup>	60,099	75,504	
特定取引負債	—	0	
借入金 <sup>※7,12</sup>	784,227	349,743	
外国為替	750	581	
短期社債	10,000	5,000	
社債 <sup>※13</sup>	159,024	173,628	
その他負債	91,657	99,220	
退職給付引当金	623	1,006	
利息返還損失引当金	1,083	1,069	
睡眠預金払戻損失引当金	4,360	4,647	
その他の偶発損失引当金	1,453	726	
特別法上の引当金	—	17	
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※9</sup>	27,536	27,071	
支払承諾	51,856	47,527	
負債の部合計	12,270,436	12,523,295	
<b>[純資産の部]</b>			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	103,163	103,611	
利益剰余金	303,894	329,707	
自己株式	▲3,336	▲245	
株主資本合計	528,520	557,872	
その他有価証券評価差額金	50,696	86,398	
繰延ヘッジ損益	▲14,300	▲18,006	
土地再評価差額金 <sup>※9</sup>	49,348	48,496	
その他の包括利益累計額合計	85,744	116,887	
少数株主持分	78,500	79,522	
純資産の部合計	692,765	754,283	
負債および純資産の部合計	12,963,202	13,277,578	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
経常収益	254,373	255,019	
資金運用収益	184,447	177,117	
貸出金利息	148,206	144,127	
有価証券利息配当金	33,568	30,076	
コールローン利息および買入手形利息	200	316	
預け金利息	63	0	
その他の受入利息	2,408	2,596	
信託報酬	1	1	
役員取引等収益	41,177	42,878	
特定取引収益	252	426	
その他業務収益	21,463	19,361	
その他経常収益	7,031	15,235	
償却債権取立益	2,483	3,258	
その他の経常収益 <sup>※1</sup>	4,548	11,976	
経常費用	216,646	186,242	
資金調達費用	23,782	21,816	
預金利息	7,047	6,322	
譲渡性預金利息	600	667	
コールマネー利息および売渡手形利息	49	8	
債券貸借取引支払利息	238	163	
借入金利息	2,849	2,734	
短期社債利息	33	23	
社債利息	3,746	3,442	
その他の支払利息	9,216	8,455	
役員取引等費用	17,852	18,190	
その他業務費用	2,985	86	
営業経費	126,868	125,191	
その他経常費用	45,156	20,956	
貸倒引当金繰入額	26,113	12,579	
その他の経常費用 <sup>※2</sup>	19,043	8,377	
経常利益	37,727	68,777	
特別利益	70	3,060	
固定資産処分益	70	89	
負ののれん発生益	—	2,969	
金融商品取引責任準備金取崩額	—	1	
特別損失	3,108	17,774	
固定資産処分損	745	847	
減損損失	1,938	1,982	
段階取得に係る差損	—	507	
その他の特別損失 <sup>※3</sup>	424	14,437	
税金等調整前当期純利益	34,688	54,063	
法人税、住民税および事業税	1,676	11,585	
法人税等調整額	1,092	6,988	
法人税等合計	2,768	18,574	
少数株主損益調整前当期純利益	31,920	35,488	
少数株主利益	3,744	3,429	
当期純利益	28,176	32,059	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
少数株主損益調整前当期純利益	31,920	35,488	
その他の包括利益 <sup>※1</sup>	21,304	32,006	
その他有価証券評価差額金	24,423	35,700	
繰延ヘッジ損益	▲7,146	▲3,706	
土地再評価差額金	4,022	—	
持分法適用会社に対する持分相当額	5	12	
包括利益	53,224	67,495	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	49,475	64,054	
少数株主に係る包括利益	3,749	3,440	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	124,799	124,799
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	124,799	124,799
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	103,163	103,163
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	▲0	447
当 期 変 動 額 合 計	▲0	447
当 期 末 残 高	103,163	103,611
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	281,928	303,894
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲7,135	▲7,098
当 期 純 利 益	28,176	32,059
土地再評価差額金の取崩	924	851
当 期 変 動 額 合 計	21,965	25,812
当 期 末 残 高	303,894	329,707
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	▲227	▲3,336
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	▲3,109	▲13
自 己 株 式 の 処 分	0	3,104
当 期 変 動 額 合 計	▲3,108	3,091
当 期 末 残 高	▲3,336	▲245
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	509,663	528,520
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲7,135	▲7,098
当 期 純 利 益	28,176	32,059
自 己 株 式 の 取 得	▲3,109	▲13
自 己 株 式 の 処 分	0	3,552
土地再評価差額金の取崩	924	851
当 期 変 動 額 合 計	18,857	29,351
当 期 末 残 高	528,520	557,872

科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	26,273	50,696
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,423	35,701
当 期 変 動 額 合 計	24,423	35,701
当 期 末 残 高	50,696	86,398
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	▲7,154	▲14,300
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲7,146	▲3,706
当 期 変 動 額 合 計	▲7,146	▲3,706
当 期 末 残 高	▲14,300	▲18,006
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	46,251	49,348
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,097	▲851
当 期 変 動 額 合 計	3,097	▲851
当 期 末 残 高	49,348	48,496
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	65,370	85,744
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,374	31,143
当 期 変 動 額 合 計	20,374	31,143
当 期 末 残 高	85,744	116,887
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	77,272	78,500
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,227	1,022
当 期 変 動 額 合 計	1,227	1,022
当 期 末 残 高	78,500	79,522
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	652,306	692,765
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲7,135	▲7,098
当 期 純 利 益	28,176	32,059
自 己 株 式 の 取 得	▲3,109	▲13
自 己 株 式 の 処 分	0	3,552
土地再評価差額金の取崩	924	851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,601	32,165
当 期 変 動 額 合 計	40,458	61,517
当 期 末 残 高	692,765	754,283

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額	金額
<b>■連結キャッシュ・フロー計算書</b>		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,688	54,063
減価償却費	11,318	10,486
のれん償却額	1,938	1,982
負ののれん発生益	9,171	9,171
持分法による投資損益(▲は益)	—	▲2,969
貸倒引当金の増減(▲)	76	▲0
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	7,359	3,034
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲20	▲8
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	40	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	2	▲13
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	72	287
資金運用収益	557	▲727
資金調達費用	▲184,447	▲177,117
有価証券関係損益(▲)	23,782	21,816
為替差損益(▲は益)	▲6,244	▲14,233
固定資産処分損益(▲は益)	▲218	4,472
特定取引資産の純増(▲)減	678	758
特定取引負債の純増減(▲)	3,815	594
貸出金の純増(▲)減	▲1	0
預金の純増減(▲)	▲410,365	▲378,419
譲渡性預金の純増減(▲)	330,668	516,271
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲30,894	142,847
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	17,926	▲415,170
コールローン等の純増(▲)減	1,473	2,096
コールマネー等の純増減(▲)	▲208,163	▲4,402
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲2,845	666
外国為替(資産)の純増(▲)減	35,950	15,404
外国為替(負債)の純増減(▲)	87	1,552
短期社債(負債)の純増減(▲)	328	▲168
普通社債発行および償還による増減(▲)	—	▲5,000
資金運用による収入	—	10,000
資金調達による支出	185,218	181,092
その他	▲24,252	▲22,548
小計	7,775	15,449
法人税等の還付額	▲194,521	▲28,697
法人税等の支払額	42	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲1,635	▲2,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲894,540	▲349,856
有価証券の売却による収入	633,965	466,155
有価証券の償還による収入	288,068	208,731
有形固定資産の取得による支出	▲8,623	▲8,246
有形固定資産の売却による収入	844	492
無形固定資産の取得による支出	▲2,669	▲3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,044	314,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	50,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲20,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	▲59,500	—
配当金の支払額	▲7,133	▲7,102
少数株主への配当金の支払額	▲2,522	▲2,488
自己株式の取得による支出	▲3,108	▲13
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲12,263	▲29,603
現金および現金同等物に係る換算差額	▲13	131
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲191,346	253,991
現金および現金同等物の期首残高	658,117	466,771
株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額	—	2,574
現金および現金同等物の期末残高 ※1	466,771	723,336

ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

注記事項（平成24年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社2社

- 主要な会社名
- 株式会社 福岡銀行
- 株式会社 熊本ファミリー銀行
- 株式会社 親和銀行

（連結の範囲の変更）

前連結会計年度まで当社の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社は、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の完全子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで当社の非連結子会社であった成長企業応援投資事業有限責任組合は、当社グループ内子会社の株式会社福岡銀行への集約に伴い重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（持分法適用の範囲の変更）

前連結会計年度まで当社の持分法適用会社であった成長企業応援投資事業有限責任組合は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

（持分法適用の範囲の変更）

前連結会計年度まで当社の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社は、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の完全子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
12月末日	2社
1月24日	3社
3月末日	14社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,419万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(14) リース取引の処理方法

当社および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(16) のれんの償却方法および償却期間

2社20年間の定額法により償却を行っております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、当社および一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

ふくおかファイナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当社は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
159,987百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 5,528百万円  
延滞債権額 202,308百万円  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 1,122百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 52,880百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 261,840百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
60,564百万円
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 1百万円  
有価証券 1,000,796百万円  
貸出金 109,445百万円  
その他資産 150百万円  
計 1,110,393百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 36,477百万円  
債券貸借取引受入担保金 75,504百万円  
借入金 226,744百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 136,649百万円  
その他資産 18百万円  
非連結子会社および関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 1,899百万円  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 3,518,970百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの) 3,400,590百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	35,628百万円
※10 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	101,928百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	16,739百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	117,500百万円
※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	67,500百万円
※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	27,214百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
最終取引日以降長期移動のない  
預金等に係る収益計上額 3,104百万円  
株式等売却益 6,348百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 29百万円  
株式等償却 3,622百万円  
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,669百万円
- ※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。  
銀行業を営む連結子会社の退職給付信託の一部解約に伴う損失 13,959百万円  
株式会社熊本ファミリー銀行の商号変更に係る損失 478百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額  
その他有価証券評価差額金：  
当期発生額 61,910百万円  
組替調整額 ▲8,045百万円  
税効果調整前 53,864百万円  
税効果額 ▲18,164百万円  
その他有価証券評価差額金 35,700百万円  
繰延ヘッジ損益：  
当期発生額 ▲13,202百万円  
組替調整額 7,474百万円  
税効果調整前 ▲5,728百万円  
税効果額 2,022百万円  
繰延ヘッジ損益 ▲3,706百万円  
土地再評価差額金：  
当期発生額 一百万円  
組替調整額 一百万円  
税効果調整前 一百万円  
税効果額 一百万円  
土地再評価差額金 一百万円  
持分法適用会社に対する持分相当額：  
当期発生額 12百万円  
その他の包括利益合計 32,006百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成24年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	10,415	39	9,724	730	(注)
合計	10,415	39	9,724	730	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、ふくおか証券株式会社との株式交換および単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時 株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	第一種優先株式	131	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年 11月12日 取締役会	普通株式	3,436	4.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日
	第一種優先株式	131	7.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

連結財務諸表

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	5,154	利益剰余金	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	727,407百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	▲4,070百万円
現金および現金同等物	723,336百万円
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行が、ふくおか証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことにより受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、以下のとおりであります。	
資産	11,458百万円
うち金銭の信託	2,000百万円
貸出金	3,360百万円
負債	3,415百万円
うち借入金	686百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産および負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸入金)  
法人および個人のお客様に対する貸出金 (割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等) であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト (与信関連費用) が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)  
主にコール市場 (国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場) を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)  
主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)  
主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)  
コールマネーは、主にコール市場 (国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場) を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)  
主に当社グループが発行した無担保円建社債および劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)  
デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。  
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等  
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等  
債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等  
信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等  
これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ  
金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会 (ALM委員会) で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ  
為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産 (オフバランス資産を含む) の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債 (オフバランスを含む) の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するしないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超過または負債超過のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク (資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク (市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断、行動の基準を明記した「与信の基本方針 (クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門 (フロント・オフィス)、市場リスク管理部門 (ミドル・オフィス)、市場事務管理部門 (バック・オフィス) およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成25年3月31日現在で当社グループの金利リスク量 (損失額の推計値) は、44,560百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想的損益とを比較するバックテストを実行しております。平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

連結財務諸表

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成25年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、24,959百万円でありました。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的または必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	727,407	727,407	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	240,000	239,999	▲0
(3) 買入金銭債権 (*1)	41,969	41,889	▲80
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,392	2,392	—
(5) 金銭の信託	1,400	1,400	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,862	11,450
その他有価証券	2,566,701	2,566,701	—
(7) 貸出金	9,166,167		
貸倒引当金 (*1)	▲154,661		
	9,011,505	9,187,127	175,621
(8) 外国為替	7,517	7,519	2
資産計	12,736,306	12,923,299	186,993
(1) 預金	11,221,093	11,223,100	2,006
(2) 譲渡性預金	512,495	512,657	161
(3) コールマネーおよび売渡手形	3,960	3,959	▲0
(4) 債券貸借取引受入担保金	75,504	75,498	▲6
(5) 借入金	349,743	353,406	3,662
(6) 外国為替	581	581	—
(7) 短期社債	5,000	4,999	▲0
(8) 社債	173,628	176,783	3,154
負債計	12,342,008	12,350,987	8,979
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,029	3,029	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(37,030)	(37,030)	—
デリバティブ取引計	(34,001)	(34,001)	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (\*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

短期間のもので、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債権は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については有価証券報告書P102（有価証券関係）に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日ににおける連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられ

連結財務諸表

た外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P108（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月31日
子会社株式および関連会社株式等 (*1)	—
その他有価証券	
①非上場株式 (*1) (*2)	9,605
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	5,391
合 計	14,997

(\*1) 子会社株式および関連会社株式、その他有価証券のうち、非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について138百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	584,690	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	240,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	36,512	2,755	—	—	—	2,903
有価証券	207,388	376,116	284,044	582,789	1,109,811	42,853
満期保有目的の債券	—	—	53,835	53,931	12,587	17,058
うち国債	—	—	51,787	40,970	3,100	14,374
社債	—	—	2,047	12,961	9,487	2,683
その他有価証券のうち満期があるもの	207,388	376,116	230,208	528,857	1,097,223	25,795
うち国債	42,454	104,463	150,878	415,839	878,037	—
地方債	651	4,190	6,121	11,399	18,307	—
社債	145,262	185,067	41,225	74,867	149,869	3,741
その他	19,019	82,394	31,982	26,751	51,008	22,054
貸出金 (*)	2,216,338	1,672,039	1,292,077	847,612	912,734	1,909,349
外国為替	7,517	—	—	—	—	—
合 計	3,292,447	2,050,911	1,576,121	1,430,401	2,022,545	1,955,106

(\*\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない207,837百万円、期間の定めのないもの108,177百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	10,705,149	419,693	90,608	2,753	2,887	—
譲渡性預金	512,025	470	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	3,960	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	75,504	—	—	—	—	—
借入金	227,812	1,892	1,411	61,071	7,556	50,000
短期社債	5,000	—	—	—	—	—
社債	66,128	40,000	—	—	57,500	10,000
合 計	11,595,580	462,056	92,020	63,824	67,944	60,000

(\*\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、平成25年4月1日付で、退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲107,550百万円
年金資産 (B)	146,496百万円 (68,362百万円)
うち退職給付信託の年金資産	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	38,945百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	11,705百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲1,794百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	48,856百万円
前払年金費用 (H)	49,862百万円
退職給付引当金 (G) - (H)	▲1,006百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	3,162百万円
利息費用	2,163百万円
期待運用収益	▲4,655百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲1,401百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4,176百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—百万円
退職給付費用	3,445百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,047百万円を支払っております。

4. 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約することとし、未認識数理差異処理額として13,959百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	2.0%
--------------------------------------	------

(2) 期待運用収益率

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	3.5%
--------------------------------------	------

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年～12年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～12年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	65,465百万円
税務上の繰越欠損金	33,123百万円
退職給付引当金	7,695百万円
有価証券償却	9,341百万円
減価償却	3,883百万円
繰延ヘッジ損益	9,824百万円
連結納税に伴う時価評価益	25,992百万円
その他	6,792百万円
繰延税金資産小計	162,119百万円
評価性引当額	▲57,365百万円
繰延税金資産合計	104,754百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲44,674百万円
退職給付引当設定益	▲6,059百万円
固定資産圧縮積立金	▲467百万円
連結納税に伴う時価評価損	▲756百万円
その他	▲107百万円
繰延税金負債合計	▲52,064百万円
繰延税金資産の純額	52,689百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	37.7%
評価性引当額の増減	▲6.3%
損金不算入ののれん償却額	6.4%
負ののれん発生益	▲2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.8%
税率変更に伴う影響	0.4%
在外連結子会社との税率差異	▲1.8%
連結調整	▲0.2%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%

(企業結合等関係)

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行（以下「福岡銀行」という。）および当社の持分法適用関連会社であった前田証券株式会社（以下「前田証券」という。）は、平成24年4月1日を効力発生日として、福岡銀行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社（以下「ふくおか証券」という。）に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。

- (取得による企業結合)
- (1) 企業結合の概要
- ①被取得企業名称：ふくおか証券  
事業の内容：証券業
  - ②企業結合を行った主な理由  
市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。
  - ③企業結合日  
平成24年4月1日
  - ④企業結合の法的形式  
福岡銀行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、福岡銀行の株式ではなく、福岡銀行の完全親会社である当社の普通株式を割り当てる方法（所謂「三角株式交換」）によるものであります。
  - ⑤結合後企業名称  
ふくおか証券
  - ⑥取得した議決権比率  
取得直前に所有していた議決権比率 29.2%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 70.8%  
取得後の議決権比率 100.0%
  - ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠  
福岡銀行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳
- |                            |          |
|----------------------------|----------|
| 取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 | 5,024百万円 |
| 取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等      | 48百万円    |
| 取得原価                       | 5,073百万円 |
- (4) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数
- ①株式の種類別の交換比率  
当社の普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株
  - ②株式交換比率の算定方法  
福岡銀行は野村證券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(4)の①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。
  - ③交付した株式数  
当社の普通株式：9,706,895株  
なお福岡銀行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っておりません。
- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
- |                      |          |
|----------------------|----------|
| 被取得企業の取得原価           | 5,073百万円 |
| 取得するに至った取引ごとの取得原価の合計 | 5,580百万円 |
| 差額（段階取得に係る差損）        | 507百万円   |
- (6) 負ののれん発生益の金額および発生原因
- ①負ののれん発生益の金額  
2,969百万円
  - ②発生原因  
被取得企業に係る福岡銀行の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

- (7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |          |           |
|----------|-----------|
| 流動資産     | 8,744百万円  |
| 固定資産     | 2,714百万円  |
| 資産合計     | 11,458百万円 |
| 流動負債     | 2,676百万円  |
| 固定負債     | 719百万円    |
| 特別法上の準備金 | 19百万円     |
| 負債合計     | 3,415百万円  |
- (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法  
企業結合が当連結会計年度の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	774.42
1株当たり当期純利益金額	円	37.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	32,059
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	31,797
普通株式の期中平均株式数	千株	859,039

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成24年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	754,283
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	89,024
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	79,522
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	665,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	859,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	175,036	9,575	184,447	167,650	9,572	177,117
資金調達費用	20,764	3,182	23,782	18,825	3,096	21,816
資金運用収支	154,272	6,392	160,665	148,824	6,476	155,300
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	40,372	804	41,177	42,259	619	42,878
役務取引等費用	17,656	196	17,852	18,007	183	18,190
役務取引等収支	22,716	608	23,324	24,252	435	24,688
特定取引収益	252	—	252	109	316	426
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	252	—	252	109	316	426
その他業務収益	18,178	3,285	21,463	16,628	2,732	19,361
その他業務費用	2,661	324	2,985	86	—	86
その他業務収支	15,516	2,960	18,477	16,541	2,732	19,274

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引および国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引および連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	40,372	804	41,177	42,259	619	42,878
うち預金・貸出業務	15,115	278	15,394	15,328	104	15,432
うち為替業務	13,325	471	13,797	13,040	463	13,504
うち証券関連業務	417	—	417	2,130	—	2,130
うち代理業務	1,567	—	1,567	1,069	—	1,069
うち保護預り・貸金庫業務	332	—	332	328	—	328
うち保証業務	809	54	863	1,082	51	1,134
うち投資信託・保険販売業務	8,803	—	8,803	9,278	—	9,278
役務取引等費用	17,656	196	17,852	18,007	183	18,190
うち為替業務	5,854	98	5,953	6,040	83	6,123

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	252	—	252	109	316	426
うち商品有価証券収益	251	—	251	109	316	426
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	0	—	0	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,308)	(1)		(973)	(1)	
うち貸出金	115,276	1,750	1.51%	117,085	1,677	1.43%
うち有価証券	84,517	1,467	1.73%	87,491	1,421	1.62%
うちコールローンおよび買入手形	27,026	272	1.00%	25,287	242	0.95%
うち預け金	1,852	2	0.10%	2,930	3	0.10%
うち借入金	30	0	0.01%	31	0	0.01%
資金調達勘定	115,691	208	0.17%	116,777	188	0.16%
うち預金	102,472	67	0.06%	106,008	60	0.05%
うち譲渡性預金	4,973	6	0.12%	5,248	7	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	26	0	0.11%	11	0	0.12%
うち債券貸借取引受入担保金	55	0	0.01%	60	0	0.05%
うち借入金	6,484	28	0.43%	3,997	27	0.68%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,671	96	2.60%	3,528	96	2.71%
うち貸出金	1,132	15	1.34%	1,537	20	1.30%
うち有価証券	2,416	64	2.65%	1,910	59	3.08%
うちコールローンおよび買入手形	21	0	0.08%	27	0	0.03%
うち預け金	39	1	1.61%	—	—	—%
資金調達勘定	(1,308)	(1)		(973)	(1)	
うち預金	3,131	32	1.01%	2,892	31	1.07%
うち預金	989	4	0.37%	1,051	4	0.34%
うち譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
うちコールマネーおよび売渡手形	50	0	0.90%	20	0	0.33%
うち債券貸借取引受入担保金	445	2	0.53%	531	2	0.30%
うち借入金	27	0	0.62%	0	0	0.77%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	117,639	1,844	1.56%	119,640	1,771	1.48%
うち貸出金	85,650	1,482	1.73%	89,028	1,441	1.61%
うち有価証券	29,442	336	1.14%	27,198	301	1.10%
うちコールローンおよび買入手形	1,873	2	0.10%	2,957	3	0.10%
うち預け金	69	1	0.92%	31	0	0.01%
資金調達勘定	117,514	238	0.20%	118,695	218	0.18%
うち預金	103,461	70	0.06%	107,059	63	0.05%
うち譲渡性預金	4,973	6	0.12%	5,248	7	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	77	0	0.63%	32	0	0.25%
うち債券貸借取引受入担保金	501	2	0.47%	592	2	0.27%
うち借入金	6,512	28	0.43%	3,997	27	0.68%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## 預金

### ■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	62,023	—	62,023	65,826	—	65,826
定期性預金	42,464	—	42,464	44,023	—	44,023
その他	1,468	1,091	2,560	1,335	1,024	2,360
合計	105,956	1,091	107,048	111,186	1,024	112,210
譲渡性預金	3,696	—	3,696	5,124	—	5,124
総合計	109,653	1,091	110,744	116,311	1,024	117,335

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

## 有価証券

### ■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	18,536	—	18,536	17,019	—	17,019
地方債	343	—	343	406	—	406
社債	7,685	—	7,685	6,272	—	6,272
株式	861	—	861	991	—	991
その他の証券	225	2,174	2,399	287	2,214	2,501
合計	27,652	2,174	29,826	24,976	2,214	27,191

時価等情報

■有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成23年度		平成24年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
	6		▲3	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年度			平成24年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	118,390	8,159	110,231	119,360	9,128
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	27,180	28,749	1,568	27,180	29,502	2,322
	その他	5,239	5,282	42	1,427	1,440	12
	小計	142,651	152,422	9,770	138,839	150,302	11,463
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	14,771	13,401	▲1,370	4,189	3,988	▲200
	小計	14,771	13,401	▲1,370	4,189	3,988	▲200
	合計	157,423	165,824	8,400	143,029	154,291	11,262

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年度			平成24年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,628	29,321	27,306	78,586	36,536	42,049
	債券	2,426,317	2,382,756	43,561	2,218,578	2,145,215	73,362
	国債	1,693,372	1,664,582	28,789	1,591,673	1,535,315	56,357
	地方債	30,624	29,634	989	40,671	38,881	1,789
	社債	702,321	688,539	13,781	586,233	571,018	15,214
	その他	186,090	174,154	11,935	223,234	205,139	18,094
	小計	2,669,036	2,586,232	82,804	2,520,399	2,386,892	133,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,564	21,495	▲3,930	10,971	12,757	▲1,786
	債券	92,839	93,524	▲685	13,800	14,004	▲204
	国債	50,012	50,046	▲34	—	—	—
	地方債	3,743	3,751	▲7	—	—	—
	社債	39,083	39,726	▲643	13,800	14,004	▲204
	その他	48,177	49,154	▲977	21,531	21,970	▲439
	小計	158,580	164,173	▲5,592	46,302	48,732	▲2,430
	合計	2,827,617	2,750,406	77,211	2,566,701	2,435,625	131,076

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年度			平成24年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		4,218	745	1,302	6,656	6,348	29
債券		582,897	11,866	2,467	465,961	11,547	61
国債		383,035	5,756	2,455	343,615	7,046	31
地方債		34,899	546	7	21,524	176	3
社債		164,962	5,563	3	100,821	4,325	27
その他		38,508	686	83	8,446	24	—
	合計	625,623	13,298	3,852	481,065	17,920	91

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

## 時価等情報

### 7. 減損処理を行った有価証券

平成23年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,952百万円（うち、株式2,573百万円、債券379百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成24年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,488百万円（うち、株式3,483百万円、債券5百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

## ■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

平成23年度

該当事項はありません。

平成24年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,400	1,400	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
評価差額	77,211	131,076
その他有価証券	77,211	131,076
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	26,509	44,674
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	50,701	86,401
(▲)少数株主持分相当額	▲7	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲12	—
その他有価証券評価差額金	50,696	86,398

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	370,828	334,175	1,462	1,458	426,883	407,738	1,680	1,676
	受取固定・支払変動	185,003	167,326	4,861	4,625	198,838	188,744	6,268	6,089
	受取変動・支払固定	185,824	166,848	▲3,399	▲3,167	228,045	218,994	▲4,587	▲4,413
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	8,000	—	0	40	240	—	0	1
	売建	4,000	—	▲35	4	120	—	▲0	0
	買建	4,000	—	35	35	120	—	0	0
	キャッシュ	7,161	2,863	▲0	11	12,283	10,102	▲0	15
	売建	3,730	1,581	▲0	17	6,291	5,201	▲126	19
	買建	3,430	1,281	0	▲6	5,991	4,901	126	▲3
	フォア	1,400	1,000	0	0	200	—	0	0
売建	700	500	▲4	▲4	100	—	▲0	▲0	
買建	700	500	4	4	100	—	0	0	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,462	1,510	—	—	1,680	1,692	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	865,668	640,697	1,136	920	720,194	553,925	631	571
	為 替 予 約	77,217	4,015	158	158	40,904	580	▲56	▲56
	売 建	29,653	3,575	267	267	20,299	298	▲390	▲390
	買 建	47,564	439	▲109	▲109	20,605	282	334	334
	通 貨 オ プ シ ョ ン	72,454	—	0	153	70,502	587	1	179
	売 建	36,227	—	▲842	▲303	34,957	—	▲620	▲224
	買 建	36,227	—	842	457	35,545	587	621	403
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,294	1,232	—	—	576	694	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	200	—	0	0	100	—	▲0	▲0
	売 建	200	—	0	0	100	—	▲0	▲0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債 券 先 物 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	4,000	—	▲2	▲0
	売 建	—	—	—	—	4,000	—	▲2	▲0
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	債 券 店 頭 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	0	0	—	—	▲3	▲1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ フ ォ ル ト ・ オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ フ ォ ル ト ・ ス ワ ッ プ	20,000	13,000	▲92	▲94	20,000	18,000	▲3	▲5
	売 建	20,000	13,000	▲92	▲94	20,000	18,000	▲3	▲5
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	▲92	▲94	—	—	▲3	▲5	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 時価等情報

### (7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	31	479	479	31	31	779	779
	合計	—	—	479	479	—	—	779	779

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度			主なヘッジ対象	平成24年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	532,294	532,294	▲17,163	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	541,960	529,537	▲25,782
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		522,776	522,776	▲17,163		534,395	521,972	▲25,782
	証券化		9,517	9,517	—		7,565	7,565	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	292,846	219,743	▲12,247	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	213,014	207,676	▲11,662
	受取固定・支払変動	2,400	2,400	39	2,400	200	23		
	受取変動・支払固定	190,446	117,343	▲4,028	110,614	107,476	▲4,578		
	受取変動・支払変動	100,000	100,000	▲8,259	100,000	100,000	▲7,108		
	合計	—	—	▲29,410	—	—	▲37,445		

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度			主なヘッジ対象	平成24年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	24,937	4,222	▲245	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	53,002	6,583	▲254
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の社債	31,129	31,129	637	外貨建の社債	35,621	—	668
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	392	—	—	—	414	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## リスク管理債権

■連結リスク管理債権 <span style="float: right;">(単位：百万円)</span>		
	平成23年度	平成24年度
破綻先債権(a)	6,152	5,528
延滞債権(b)	196,826	202,308
3ヵ月以上延滞債権(c)	33	1,122
貸出条件緩和債権(d)	61,939	52,880
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	264,951	261,840
総貸出金(f)	8,784,387	9,166,167
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.01%	2.85%
貸倒引当金残高(g)	84,301	91,584
引当率(g) / (e)	31.81%	34.97%
担保・保証等の保全額(h)	120,638	119,570
保全率((g) + (h)) / (e)	77.35%	80.64%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報等

### ■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### ■関連情報

#### 1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### ■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### ■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### ■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	[相違する会社はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37,38
(3) 金融業務を営む関連法人等（連結自己資本比率告示（注2）第21条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 控除項目の対象（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	88
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	71
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	12
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	13,14,15
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	15
* 内部格付制度の管理と検証手続	15
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	13,14,15
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	14,15
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	71
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第34条の26第1項第4号ハ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]
2. 自己資本の構成に関する事項	89,90
3. 自己資本の充実度に関する事項	91,92
4. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	93
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	93,94
(3) 業種別の貸出金償却の額	94
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	95
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	95
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	96
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	96
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	97
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	98
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	98
5. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	98
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	98
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	99
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	99
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	99
・ 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	[該当事項はありません]
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	99
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	100
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	100
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	100
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	[該当事項はありません]
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	100
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	101
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	101
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	101
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	[該当事項はありません]
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	102
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	102
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	102
(用語解説)	103

## ■自己資本調達手段の概要

平成25年3月末の資本調達手段の概要は以下のとおりです。

資本調達手段	FFG	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	内容等	
自己資本	普通株式	859,761千株	739,952千株	731,003千株	2,749,032千株	完全議決権株式
	第一種優先株式	18,742千株	—	—	—	非累積的永久優先株式（転換権なし）
	優先出資証券	750億円	500億円	—	—	下表参照
負債性資本	劣後特約付社債	675億円	675億円	—	—	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
	劣後特約付借入金	1,175億円	1,100億円	—	75億円	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付

## ■優先出資証券の概要

当社の海外特定目的会社発行分

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	
発行総額	250億円	
配当内容	平成30年7月まで固定配当 平成30年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約なし）	
払込日	平成20年2月21日	
優先順位	残余財産の分配請求権において、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券	
償還期日	定めなし ただし、平成26年1月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）	定めなし ただし、平成26年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	300億円	200億円
配当内容	平成29年1月まで固定配当 平成29年1月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）	平成29年7月まで固定配当 平成29年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
優先順位	残余財産の分配請求権において、福岡銀行の一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位	

■連結自己資本比率〔国内基準（第二基準）〕		(単位：百万円)
		平成23年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	124,799
	うち非累積的永久優先株(注1)	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	103,163
	利益剰余金	303,894
	自己株式(▲)	3,336
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(▲)	4,810
	その他有価証券の評価差損(▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	78,500
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000
	営業権相当額(▲)	—
	のれん相当額(▲)	140,646
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額(▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(▲)	61
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—
	計 (A)	461,502
	補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合		10.83%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		34,598
一般貸倒引当金		81,415
負債性資本調達手段等		205,000
うち永久劣後債務(注3)		—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	205,000	
計	321,013	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	281,277
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50
	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,975
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップス	8,075
計 (C)	10,100	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	732,679
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,121,765
	オフ・バランス取引等項目	206,459
	信用リスク・アセットの額(E)	6,328,224
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	340,403
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	27,232
計(E) + (F)	(H)	6,668,628
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100 (%)		10.98%
連結基本的項目比率 = (A)/(H) × 100 (%)		6.92%

※連結自己資本比率の算出は、平成23年度は標準的手法を採用しています。

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

(注2) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注3) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■連結自己資本比率〔国内基準（第二基準）〕		(単位：百万円)
		平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	124,799
	うち非累積的永久優先株(注1)	—
	新株申込証拠金	—
	資本剰余金	103,611
	利益剰余金	329,707
	自己株式(▲)	245
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(▲)	6,530
	その他有価証券の評価差損(▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	79,519
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000
	営業権相当額(▲)	—
	のれん相当額(▲)	131,474
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額(▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(▲)	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	—
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—
	計 (A)	499,387
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	10.01%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,005
	一般貸倒引当金(注3)	102
	適格引当金が期待損失額を上回る額	14,446
	負債性資本調達手段等	185,000
	うち永久劣後債務(注4)	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注5)	185,000
	計	233,554
	うち自己資本への算入額(B)	233,554
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50
	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	486
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	130
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	488
計 (C)	1,155	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	731,786	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,403,298
	オフ・バランス取引等項目	226,165
	信用リスク・アセットの額(E)	5,629,463
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	337,580
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	27,006
	信用リスク・アセット調整額(H)	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	5,967,044	
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(I) × 100 (%)	12.26%	
連結基本的項目比率 = (A)/(I) × 100 (%)	8.36%	

※連結自己資本比率の算出は、平成24年度より基礎的内部格付手法を採用しています。

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

(注2) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注3) 連結自己資本比率告示第129条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注4) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注5) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	253,128
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	244,870
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	0
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
国際開発銀行向け	0~100	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	79
我が国の政府関係機関向け	10~20	392
地方三公社向け	20	67
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	2,661
法人等向け	20~100	109,781
中小企業等向けおよび個人向け	75	52,591
抵当権付住宅ローン	35	11,184
不動産取得等事業向け	100	47,977
3ヵ月以上延滞等	50~150	612
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0~10	636
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—
出資等	100	2,260
上記以外	100	14,024
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	551
うち再証券化	40~225	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	1,869
うち再証券化	40~650	23
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	177
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	8,258
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	31
短期の貿易関連偶発債務	20	23
特定の取引に係る偶発債務	50	273
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,567
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,516
うち借入金の保証	100	1,252
うち有価証券の保証	100	264
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（▲）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	100	2,387
派生商品取引	—	1,458
(1) 外国為替関連取引	—	1,153
(2) 金利関連取引	—	304
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	13,616
粗利益配分手法	—	13,616
連結総所要自己資本額（注）	—	266,745

※信用リスク・アセットの算出は、平成23年度は標準的手法を採用しています。

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
		平成24年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額		639,725	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）		1,742	
内部格付手法の適用除外資産		1,742	
内部格付手法の段階的適用資産		—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）		637,982	
事業法人向けエクスポージャー（注3）		461,548	
ソブリン向けエクスポージャー		7,060	
金融機関等向けエクスポージャー		9,903	
居住用不動産向けエクスポージャー		66,873	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		5,980	
その他リテール向けエクスポージャー		23,775	
証券化エクスポージャー		1,510	
うち再証券化		17	
株式等エクスポージャー		6,795	
連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）		3,269	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		101	
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		101	
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		2,938	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）		—	
控除項目となる株式等エクスポージャー		486	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）		5,817	
購入債権		24,231	
その他資産		24,485	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		〔マーケット・リスクは〕 〔算入しておりません〕	
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			27,006
粗利益配分手法			27,006
連結総所要自己資本額（注5）		477,363	

※信用リスク・アセットの算出は、平成24年度より基礎的内部格付手法を採用しています。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額}) + (\text{自己資本控除額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	13,154,612	10,274,847	2,809,067	70,697	21,756	15,020,543	12,452,913	2,510,391	57,238	237,410
標準的手法が適用されるエクスポージャー	13,154,612	10,274,847	2,809,067	70,697	21,756	25,205	24,427	—	778	963
内部格付手法が適用されるエクスポージャー						14,995,337	12,428,486	2,510,391	56,459	236,446
<b>地域別</b>										
国内	12,846,606	10,096,378	2,704,275	45,952	21,756	14,661,898	12,213,584	2,413,690	34,623	236,446
国外	308,005	178,468	104,792	24,744	—	333,439	214,902	96,700	21,835	—
<b>業種別</b>										
製造業	766,193	750,320	10,608	5,264	4,038	798,814	790,030	5,530	3,253	35,918
農業、林業	19,642	19,572	—	69	3	21,287	21,272	—	15	3,002
漁業	17,456	17,408	45	3	82	20,977	20,896	80	—	1,635
鉱業、採石業、砂利採取業	13,644	13,453	190	—	17	12,168	12,018	150	—	1,391
建設業	290,210	285,681	4,312	216	777	297,415	292,452	4,811	151	14,096
電気・ガス・熱供給・水道業	126,423	124,982	1,388	52	—	146,116	144,375	1,741	—	2,298
情報通信業	63,417	61,320	2,096	—	114	67,603	65,604	1,999	—	1,358
運輸業、郵便業	437,791	425,702	7,933	4,155	224	462,881	449,547	9,128	4,205	11,682
卸売業、小売業	1,062,636	1,034,852	8,966	18,817	3,225	1,104,764	1,085,045	8,227	11,491	48,318
金融業、保険業	1,268,983	683,007	547,085	38,891	3	1,243,384	767,299	443,161	32,922	6,009
不動産業、物品賃貸業	1,576,432	1,534,855	41,007	570	2,650	1,730,750	1,696,333	33,919	497	52,375
その他各種サービス業	1,268,366	988,309	278,497	1,559	1,505	1,245,401	999,624	244,059	1,716	49,688
国・地方公共団体	3,373,453	1,465,890	1,906,916	646	—	3,463,487	1,703,701	1,757,581	2,205	—
その他 (注3)	2,869,959	2,869,489	18	451	9,114	4,380,284	4,380,284	—	—	8,668
<b>残存期間別 (注4)</b>										
1年以下	2,719,805	2,533,795	179,770	6,239	5,224	3,189,952	2,976,565	206,941	6,444	126,634
1年超3年以下	1,426,892	983,431	418,853	24,607	2,682	1,369,890	984,608	364,422	20,858	13,678
3年超5年以下	1,270,724	922,348	334,311	14,065	1,006	1,380,141	1,093,895	274,015	12,230	10,403
5年超7年以下	1,198,399	778,162	404,614	15,622	569	1,261,184	687,057	565,741	8,385	11,350
7年超10年以下	2,380,543	939,605	1,433,088	7,849	1,197	2,103,823	1,018,234	1,079,894	5,694	19,354
10年超	3,507,544	3,467,281	38,402	1,861	5,801	3,767,689	3,745,468	19,376	2,845	48,622
その他 (注5)	650,701	650,223	27	451	5,274	1,922,655	1,922,655	—	—	6,403

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。  
 ※平成23年度は証券化エクスポージャー、平成24年度は証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含んでいません。  
 (注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。  
 (注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3か月以上のエクスポージャーを記載しています。  
 (注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。  
 (注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。  
 (注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	82,047	81,392	82,047	81,392	81,392	74,307	81,392	74,307
個別貸倒引当金	63,380	71,444	63,380	71,444	71,304	82,388	71,304	82,388
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>145,427</b>	<b>152,836</b>	<b>145,427</b>	<b>152,836</b>	<b>152,697</b>	<b>156,696</b>	<b>152,697</b>	<b>156,696</b>

※平成23年度は証券化エクスポージャー、平成24年度は証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	63,380	71,444	63,380	71,444	71,304	82,388	71,304	82,388
地域別								
国内	63,380	71,444	63,380	71,444	71,304	82,388	71,304	82,388
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	11,673	9,109	11,673	9,109	9,109	15,967	9,109	15,967
農業、林業	172	127	172	127	127	1,410	127	1,410
漁業	1,025	938	1,025	938	938	825	938	825
鉱業、採石業、砂利採取業	393	724	393	724	724	732	724	732
建設業	2,897	3,372	2,897	3,372	3,372	4,354	3,372	4,354
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2,448	—	2,448	2,448	2,274	2,448	2,274
情報通信業	254	174	254	174	174	182	174	182
運輸業、郵便業	1,920	2,191	1,920	2,191	2,191	2,575	2,191	2,575
卸売業、小売業	8,599	10,631	8,599	10,631	10,631	12,902	10,631	12,902
金融業、保険業	217	3,689	217	3,689	3,689	5,495	3,689	5,495
不動産業、物品賃貸業	13,038	15,805	13,038	15,805	15,805	10,334	15,805	10,334
その他各種サービス業	19,910	19,759	19,910	19,759	19,759	22,390	19,759	22,390
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	3,277	2,472	3,277	2,472	2,333	2,943	2,333	2,943

※平成23年度は証券化エクスポージャー、平成24年度は証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成23年度	平成24年度
製造業	4,790	1,020
農業、林業	0	—
漁業	6	96
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	960	1,221
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	209	16
運輸業、郵便業	12	332
卸売業、小売業	1,791	1,681
金融業、保険業	—	289
不動産業、物品賃貸業	1,568	741
その他各種サービス業	1,873	699
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2,953	2,535
合 計	14,167	8,634

※平成23年度は証券化エクスポージャー、平成24年度は証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	3,761,989	34,125	316	—
10%	290,247	—	—	—
20%	661,310	599,660	1,385	1,353
35%	798,815	—	—	—
50%	596,519	544,160	1,389	550
75%	1,715,664	—	—	—
100%	4,310,583	185,946	21,233	—
150%	11,835	3,158	125	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	12,146,966	1,367,051	24,450	1,904

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法を採用しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			平成24年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	3,479	—
	2年半以上	70%	31,237	717
良	2年半未満	70%	25,213	—
	2年半以上	90%	16,560	106
可	—	115%	9,136	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	3,319	—
合計			88,948	823

※平成23年度は標準的手法を採用しているため、当該計数を算出していません。

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			平成24年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	6,172	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	490	101
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			6,662	101

※平成23年度は標準的手法を採用しているため、当該計数を算出していません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成24年度
上場	300%	4
非上場	400%	296
合計		301

※平成23年度は標準的手法を採用しているため、当該計数を算出していません。

## ■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	36.76%	23.99%	1,235,113	143,541
格付5～7	正常先	0.99%	41.94%	84.52%	2,503,634	73,611
格付8	要注意先	11.34%	41.11%	172.54%	770,568	10,910
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.90%	(注) ー	223,288	2,305
				合 計	4,732,604	230,368

平成24年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.36%	1.79%	4,463,561	8,013
格付5～7	正常先	0.78%	45.00%	81.46%	8,352	ー
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	179.34%	0	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	4,471,913	8,013

平成24年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	45.77%	24.46%	247,343	198,359
格付5～7	正常先	0.59%	44.86%	67.26%	1,519	127
格付8	要注意先	14.57%	44.98%	228.46%	3,445	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	252,308	198,488

平成24年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.08%	154.53%	10,719	
格付5～7	正常先	0.93%	284.45%	5,097	
格付8	要注意先	10.34%	473.90%	850	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	16,666

※平成23年度は標準的手法を採用しているため、当該数値を算出していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

## ■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.43%	41.88%	—	25.83%	2,215,298	—		
延滞	28.82%	44.87%	—	237.68%	18,045	21		
デフォルト	100.00%	49.83%	46.82%	39.91%	21,651	—		
合計	1.61%	41.98%	—	27.66%	2,254,995	21		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.15%	79.37%	—	29.85%	41,104	100,257	354,871	28.25%
延滞	29.52%	78.56%	—	224.19%	850	—	2,353	—
デフォルト	100.00%	93.67%	91.89%	23.61%	1,004	—	1,056	—
合計	2.01%	79.46%	—	30.96%	42,960	100,257	358,281	27.98%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.79%	40.23%	—	35.44%	307,922	12,724	9,423	121.52%
デフォルト	100.00%	50.08%	41.80%	109.74%	11,246	96	10	0.00%
合計	5.15%	40.56%	—	37.98%	319,169	12,821	9,434	121.39%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.13%	0.00%	—	0.00%	32,593	1,314,187	1,314,187	100.00%
非延滞	1.22%	74.55%	—	72.14%	60,324	2,628	8,158	18.74%
延滞	31.11%	74.28%	—	181.92%	733	101	0	2662.14%
デフォルト	100.00%	68.72%	60.15%	113.55%	2,606	130	9	0.00%
合計	0.39%	3.49%	—	3.54%	96,258	1,317,048	1,322,355	99.49%

※平成23年度は標準的手法を採用しているため、当該計数を算出していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

## ■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成23年度	イ 直前期の損失の実績値 平成24年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー		128,740	
ソブリン向けエクスポージャー		—	
金融機関等向けエクスポージャー		—	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)		—	
居住用不動産向けエクスポージャー		9,231	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1,371	
その他リテール向けエクスポージャー		6,491	

※平成23年度は標準的手法を採用しているため、当該計数を算出していません。そのため、要因分析については、記載を省略しています。  
 ※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

## ■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成24年度 損失額			【参考】 推計値 (25/3時点)
	ア 推計値 (24/3時点)	イ 実績値 (24/4~25/3)	アイ 差額	
事業法人向けエクスポージャー		128,740		148,029
ソブリン向けエクスポージャー		—		84
金融機関等向けエクスポージャー		—		410
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)		—		130
居住用不動産向けエクスポージャー		9,231		16,968
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1,371		2,802
その他リテール向けエクスポージャー		6,491		9,686

※平成23年度は標準的手法を採用しているため、当該計数を算出していません。参考として、平成25年3月時点の推計値を記載しています。  
 ※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。  
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

## ■信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	適格金融資産担保	貸出金と自行預金の相殺	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	300,345	98,296	698,436	—	1,683,197	1,232,652	1,010,796	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ					1,683,197	1,232,652	1,010,796	—
事業法人向けエクスポージャー					292,001	1,230,561	338,470	—
ソブリン向けエクスポージャー					6	2,091	461,074	—
金融機関等向けエクスポージャー					44,408	—	30,625	—
居住用不動産向けエクスポージャー					—	—	16,664	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー					—	—	6,142	—
その他リテール向けエクスポージャー					1,346,780	—	157,818	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	300,345	98,296	698,436	—	—	—	—	—

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。  
 ※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。  
 ※平成24年度は、貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。  
 ※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。  
 ※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	18,245	12,763
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	69,960	57,238
派生商品取引	69,960	57,238
外国為替関連取引	51,870	38,672
金利関連取引	18,090	18,565
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	1,145	755
自行預金	1,145	755
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	68,815	56,482
派生商品取引	68,815	56,482
外国為替関連取引	50,964	38,056
金利関連取引	17,851	18,426
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
資産譲渡型証券化取引	21,852	—
住宅ローン債権	21,852	—
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合計	21,852	—

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	193	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合計	193	—	—	—

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン債権	18,270	—
事業者向け貸出	3	—
合計	18,274	—

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

## IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	0	0	—	—
自己資本控除	18,273	554	—	—
うち経過措置適用分	18,270	551	—	—
うち経過措置非適用分	3	3	—	—
合 計	18,274	554	—	—

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

## V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン債権	61	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	61	—

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。

## VI 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	3	—
合 計	3	—

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。

## VII 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	13,786	—

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	79,860		47,512	
うち再証券化エクスポージャー	1,497		1,045	
(1) 主な原資産の種類別	79,860		47,512	
クレジット	606		—	
不動産ノンリコースローン	29,615		10,726	
アパートローン	10,063		7,332	
住宅ローン	21,703		22,168	
うち再証券化	1,497		1,045	
中小企業貸付	702		100	
商業用不動産	14,959		4,974	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	79,860	1,870	47,512	1,021
7%	—	—	26,816	159
8%	—	—	2,209	14
12%	—	—	1,417	14
15%	—	—	123	1
20%	41,672	333	1,244	21
うち再証券化	—	—	1,045	17
25%	—	—	4,974	105
35%	—	—	3,851	114
40%	1,497	23	—	—
うち再証券化	1,497	23	—	—
50%	13,970	279	—	—
75%	—	—	6,115	388
100%	19,470	778	260	22
350%	3,249	454	—	—
425%	—	—	497	179
自己資本控除した証券化エクスポージャー	501		488	
主な原資産の種類別				
不動産ノンリコースローン	335		324	
信用リスクポートフォリオ	35		34	
その他	131		128	

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。

※オフ・バランス取引はありません。

	平成23年度	平成24年度
連結貸借対照表計上額	87,355	100,030
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	74,609	90,157
非上場の出資等又は株式等エクスポージャー	12,746	9,873
時価額	87,355	100,030
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	74,609	90,157
非上場の出資等又は株式等エクスポージャー	12,746	9,873
売却および償却に伴う損益の額	▲3,487	2,696
評価損益の額	23,442	40,513
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	23,442	40,513
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額		100,030
連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）		76,725
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		298
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		298
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		23,006
自己資本控除した株式等エクスポージャー		830

※平成23年度は標準的手法、平成24年度は基礎的内部格付手法で算出した計数を記載しています。  
 ※上場している出資等又は株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。  
 (注1) 国際統一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は国内基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。  
 (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

	平成24年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,865
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	16,865
オン・バランス資産項目	12,368
オフ・バランス資産項目	4,496
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,865
ルック・スルー方式（注1）	—
修正単純過半数方式（注2）	16,118
マンドート方式（注3）	—
内部モデル方式（注4）	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	746

※平成23年度は標準的手法を採用しているため、当該計数を算出していません。  
 (注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。  
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

	平成23年度	平成24年度
10BPV	▲9,070	▲7,017
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲53,724	▲44,560

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）  
 なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。 エクスポージャーの額は、財務会計上の残高を基本としますが、信用リスク・アセット額の算出方法により下記のとおり取扱いが異なります。 ・内部格付手法 部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 ・標準的手法 部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額 また、オフ・バランス資産に関する一定の掛目等による調整においても、一部の項目の掛目が手法により異なります。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことであります。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースパック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性で信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことであります。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことであります。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことであります。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことであります。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことであります。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことであります。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことであります。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことであります。

## 1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当社では、取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成24年4月～ 平成25年3月)	報酬等の総額
取締役会（ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）	各1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

株式会社熊本ファミリー銀行は、平成25年4月1日付で株式会社熊本銀行に商号を変更しております。

## 2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### ●報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

## 3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	13	584	512	512	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	72	—	—	72	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

## 5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

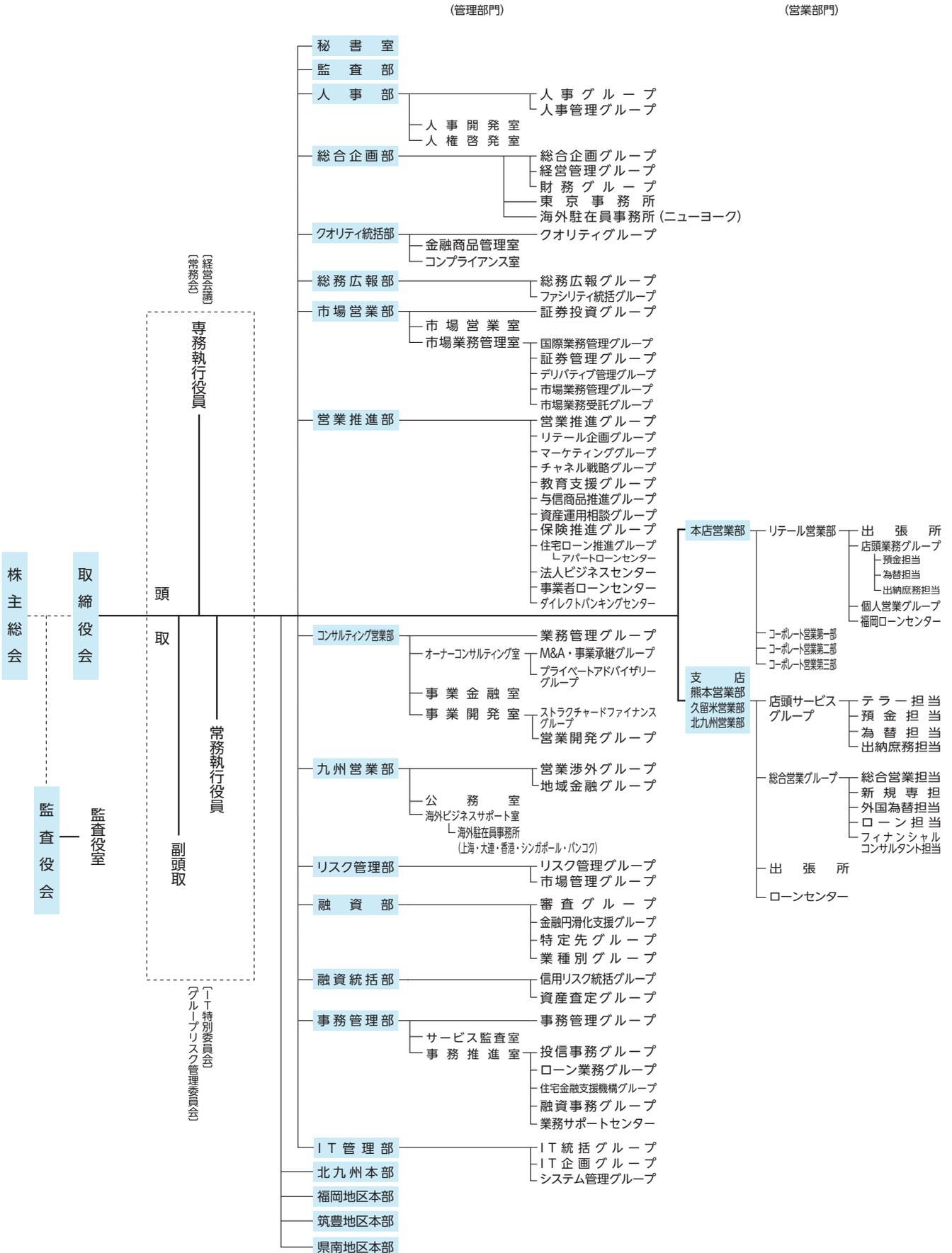
# FUKUOKA BANK

福岡銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	106
役員	107
株式の状況・銀行代理業務の概要	108
<b>連結情報</b>	
事業の概況	109
主要な経営指標等の推移	110
連結財務諸表	111
リスク管理債権	120
セグメント情報等	120
<b>単体情報</b>	
主要な経営指標等の推移	121
財務諸表	122
損益の状況	128
預金	131
貸出金等	132
有価証券	134
信託業務	135
不良債権、引当等	136
時価等情報	137
<b>資産査定等報告書</b>	142
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	143
<b>報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）</b>	165

組織図



## 役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役常務執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役常務執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	取締役常務執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	し 治
取締役常務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗	取締役常務執行役員	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
取締役常務執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二	取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	し 二
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明	常務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	し 二
執行役員（九州営業部長）	たけ 竹	だ 田	のぶ 伸	たけ 剛	執行役員（県南地区本部長）	いな 稲	なが 永	たつ 辰	お 夫
執行役員（筑豊地区本部長）	きた 北	ほら 原	しげ 繁	み 美	執行役員（本店営業部長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
執行役員（人事部長）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	ひこ 彦	執行役員（北九州営業部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	や 也
執行役員（営業推進部長）	ふ 布	せ 施	けい 圭	いちろう 一郎	執行役員（融資部長）	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一
監査役（常勤）	は 土	ぶ 生	きよ 清	ふみ 文	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義		監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	ひで 秀

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、長尾亜夫および眞正義並びに杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成25年3月31日現在)

## 株式の状況

## 1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株  
発行済株式の総数…………… 739,952千株

## 2. 当年度末株主数

…………… 1名

## 3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## ■銀行代理業務の概要

## 当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65

(注) 1.熊本ファミリー銀行についてはP49～P50、親和銀行についてはP54～P56の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

2.株式会社熊本ファミリー銀行は、平成25年4月1日付で株式会社熊本銀行に商号を変更しております。

## 事業の概況

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府による政策効果などにより、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られました。しかし、その後は世界経済の減速を背景として、輸出や生産が減少するなど、回復に向けた足取りが弱まり、景気底割れが懸念される状況となりました。こうした中、平成25年に入り、政府による緊急経済対策が策定されたことに加え、米国をはじめとした世界経済に持ち直しの動きが見えてきたことから、生産活動が下げ止まり、景気底割れは回避されました。

金融面では、復興需要への期待や欧州債務危機の沈静化などにより1万円台を回復してスタートした日経平均株価は、欧州債務問題がスペインなどへ拡大し、米国・中国経済も減速傾向となったことから、8千円台に下落しました。その後は、政府による緊急経済対策や日本銀行による追加金融緩和でデフレ脱却への期待が高まったこと、さらに貿易収支の赤字で円高是正が進んだことから、日経平均株価は年度末に再び1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続される中、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは1%以下で推移するなど、長期・短期とも低位での推移が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、エコカー補助金の再導入などで乗用車販売が好調に推移するなど、持ち直しの動きが続きました。その後は、世界経済の減速により生産活動に弱めの動きが見られましたが、個人消費が底堅く推移したことに加え、住宅投資の持ち直し、公共投資の増加などにより、横ばい圏での動きが続いております。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、株式売却益の増加等により、前年比37億4千2百万円増加し、1,940億3千1百万円となりました。連結経常費用は、信用コスト等その他経常費用の減少等により、前年比163億2百万円減少し、1,243億1千1百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年比200億4千5百万円増加し、697億2千万円、連結当期純利益につきましては、前年比141億8千4百万円増加し、360億3千3百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年比4,572億円増加し、8兆4,215億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年比2,283億円増加し、6兆8,936億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年比2,096億円減少し、1兆7,686億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	204,346	188,888	185,601	190,289	194,031
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	20,420	33,840	48,042	49,675	69,720
連結当期純利益	百万円	26,911	34,802	26,845	21,849	36,033
連結包括利益	百万円	—	—	22,760	41,332	62,825
連結純資産額	百万円	615,805	496,565	484,741	514,057	562,981
連結総資産額	百万円	8,593,712	8,656,459	9,415,629	10,044,278	10,180,678
1株当たり純資産額	円	762.82	601.33	584.49	622.08	686.56
1株当たり当期純利益金額	円	36.36	47.03	36.28	29.52	48.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.56	5.14	4.59	4.58	4.99
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.14	11.80	12.80	12.70	12.93
連結自己資本利益率	%	5.49	6.89	6.11	4.89	7.44
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲1,079	474,091	457,321	▲205,414	▲36,181
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	139,545	▲56,048	▲475,572	9,212	245,714
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲3,514	▲166,140	2,911	▲12,015	▲34,161
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	336,101	587,979	572,543	364,310	542,394
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,695 〔1,493〕	4,640 〔1,363〕	4,521 〔1,313〕	4,431 〔1,333〕	4,602 〔1,437〕
信託財産額	百万円	393	385	356	351	345

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は119ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
<b>[資産の部]</b>			
現金預け金※7	374,074	555,271	
コールローンおよび買入手形	220,000	240,517	
債券貸借取引支払保証金	84,675	—	
買入金銭債権	57,765	42,171	
特定取引資産	2,527	2,242	
金銭の信託	—	1,400	
有価証券※1,7,14	1,978,278	1,768,658	
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	6,665,330	6,893,641	
外国為替※6	7,350	3,938	
その他資産※7	86,870	73,413	
有形固定資産※10,11	141,680	143,783	
建物	35,025	37,309	
土地※9	101,191	100,416	
リース資産	564	1,210	
建設仮勘定	557	407	
その他の有形固定資産	4,341	4,440	
無形固定資産	5,731	6,415	
ソフトウェア	4,366	4,506	
その他の無形固定資産	1,365	1,909	
繰延税金資産	33,770	25,305	
支払承諾見返	505,770	546,133	
貸倒引当金	▲119,548	▲122,116	
投資損失引当金	—	▲98	
<b>資産の部合計</b>	<b>10,044,278</b>	<b>10,180,678</b>	
<b>[負債の部]</b>			
預金※7	7,681,661	8,055,022	
譲渡性預金	282,607	366,536	
コールマネーおよび売渡手形	42,065	31,819	
債券貸借取引受入担保金※7	60,099	75,504	
特定取引負債	—	0	
借入金※7,12	740,829	296,902	
外国為替債※13	99,024	103,628	
その他負債	83,257	107,889	
退職給付引当金	623	1,006	
利息返還損失引当金	1,083	1,069	
睡眠預金払戻損失引当金	3,701	3,955	
その他の偶発損失引当金	1,233	629	
特別法上の引当金	—	17	
再評価に係る繰延税金負債※9	27,536	27,071	
支払承諾	505,770	546,133	
<b>負債の部合計</b>	<b>9,530,220</b>	<b>9,617,696</b>	
<b>[純資産の部]</b>			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,587	60,587	
利益剰余金	240,771	265,003	
<b>株主資本合計</b>	<b>383,688</b>	<b>407,920</b>	
その他有価証券評価差額金	41,574	69,612	
繰延ヘッジ損益	▲14,300	▲18,006	
土地再評価差額金※9	49,348	48,496	
その他の包括利益累計額合計	76,622	100,102	
少数株主持分	53,747	54,958	
<b>純資産の部合計</b>	<b>514,057</b>	<b>562,981</b>	
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>10,044,278</b>	<b>10,180,678</b>	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
<b>経常収益</b>	<b>190,289</b>	<b>194,031</b>	
資金運用収益	134,263	128,116	
貸出金利息	107,319	103,779	
有価証券利息配当金	24,331	21,536	
コールローン利息および買入手形利息	209	325	
債券貸借取引受入利息	58	10	
預け金利息	65	2	
その他の受入利息	2,279	2,461	
信託報酬	1	1	
役員取引等収益	30,230	32,890	
特定取引収益	221	396	
その他業務収益	19,735	19,136	
その他経常収益	5,837	13,491	
償却債権取立益	1,971	2,221	
その他の経常収益※1	3,865	11,269	
<b>経常費用</b>	<b>140,613</b>	<b>124,311</b>	
資金調達費用	20,805	18,850	
預金利息	4,632	4,011	
譲渡性預金利息	418	447	
コールマネー利息および売渡手形利息	418	333	
債券貸借取引支払利息	238	163	
借入金利息	2,719	2,582	
社債利息	2,944	2,599	
その他の支払利息	9,433	8,711	
役員取引等費用	12,837	12,836	
その他業務費用	2,917	58	
営業経費	77,863	76,660	
その他経常費用	26,189	15,906	
貸倒引当金繰入額	18,850	8,615	
その他の経常費用※2	7,338	7,290	
<b>経常利益</b>	<b>49,675</b>	<b>69,720</b>	
<b>特別利益</b>	<b>21</b>	<b>2,975</b>	
固定資産処分益	21	3	
負ののれん発生益	—	2,969	
金融商品取引責任準備金取崩額	—	1	
<b>特別損失</b>	<b>2,021</b>	<b>13,604</b>	
固定資産処分損	546	555	
減損損失	1,269	1,488	
段階取得に係る差損	—	511	
その他の特別損失※3	205	11,049	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>47,675</b>	<b>59,091</b>	
法人税、住民税および事業税	1,554	24,931	
法人税等調整額	21,262	▲4,323	
<b>法人税等合計</b>	<b>22,817</b>	<b>20,608</b>	
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>24,858</b>	<b>38,482</b>	
<b>少数株主利益</b>	<b>3,008</b>	<b>2,449</b>	
<b>当期純利益</b>	<b>21,849</b>	<b>36,033</b>	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
少数株主損益調整前当期純利益	24,858	38,482	
<b>その他の包括利益※1</b>	<b>16,473</b>	<b>24,342</b>	
その他有価証券評価差額金	19,593	28,035	
繰延ヘッジ損益	▲7,146	▲3,706	
土地再評価差額金	4,022	—	
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13	
<b>包括利益</b>	<b>41,332</b>	<b>62,825</b>	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	38,317	60,365	
少数株主に係る包括利益	3,014	2,460	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	82,329	82,329
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	60,587	60,587
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	60,587	60,587
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	228,504	240,771
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲10,507	▲12,653
当 期 純 利 益	21,849	36,033
土地再評価差額金の取崩	924	851
当 期 変 動 額 合 計	12,267	24,231
当 期 末 残 高	240,771	265,003
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	371,421	383,688
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲10,507	▲12,653
当 期 純 利 益	21,849	36,033
土地再評価差額金の取崩	924	851
当 期 変 動 額 合 計	12,267	24,231
当 期 末 残 高	383,688	407,920

科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	21,982	41,574
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,592	28,037
当 期 変 動 額 合 計	19,592	28,037
当 期 末 残 高	41,574	69,612
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	▲7,154	▲14,300
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲7,146	▲3,706
当 期 変 動 額 合 計	▲7,146	▲3,706
当 期 末 残 高	▲14,300	▲18,006
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	46,251	49,348
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,097	▲851
当 期 変 動 額 合 計	3,097	▲851
当 期 末 残 高	49,348	48,496
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	61,079	76,622
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,543	23,479
当 期 変 動 額 合 計	15,543	23,479
当 期 末 残 高	76,622	100,102
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	52,241	53,747
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,505	1,211
当 期 変 動 額 合 計	1,505	1,211
当 期 末 残 高	53,747	54,958
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	484,741	514,057
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲10,507	▲12,653
当 期 純 利 益	21,849	36,033
土地再評価差額金の取崩	924	851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,049	24,691
当 期 変 動 額 合 計	29,316	48,923
当 期 末 残 高	514,057	562,981

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 金額	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,675	59,091
減価償却費	6,100	5,739
減損損失	1,269	1,488
負ののれん発生益	▲445	▲2,969
持分法による投資損益(▲は益)	75	▲0
貸倒引当金の増減(▲)	4,225	1,535
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	40	32
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	2	▲13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	302	254
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	429	▲603
資金運用収益	▲134,263	▲128,116
資金調達費用	20,805	18,850
有価証券関係損益(▲)	▲5,524	▲12,136
為替差損益(▲は益)	▲217	4,465
固定資産処分損益(▲は益)	528	551
特定取引資産の純増(▲)減	3,801	640
特定取引負債の純増減(▲)	▲1	0
貸出金の純増(▲)減	▲306,903	▲224,951
預金の純増減(▲)	221,642	373,360
譲渡性預金の純増減(▲)	▲46,424	83,929
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	1,339	▲424,613
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲903	▲2,756
コールローン等の純増(▲)減	▲145,177	▲4,923
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲36,036	84,675
コールマネー等の純増減(▲)	9,621	▲10,246
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	35,950	15,404
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲11	3,412
外国為替(負債)の純増減(▲)	356	▲216
資金運用による収入	134,084	130,542
資金調達による支出	▲20,861	▲18,933
その他	4,525	12,182
小計	▲203,992	▲34,324
法人税等の還付額	42	—
法人税等の支払額	▲1,464	▲1,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲205,414	▲36,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲555,493	▲187,323
有価証券の売却による収入	383,971	356,970
有価証券の償還による収入	189,120	85,503
有形固定資産の取得による支出	▲5,828	▲6,676
有形固定資産の売却による収入	451	7
無形固定資産の取得による支出	▲2,293	▲2,689
無形固定資産の売却による収入	211	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲926	▲77
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,212	245,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	50,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲20,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	▲60,000	—
配当金の支払額	▲10,507	▲12,653
少数株主への配当金の支払額	▲1,508	▲1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲12,015	▲34,161
現金および現金同等物に係る換算差額	▲15	138
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲208,232	175,509
現金および現金同等物の期首残高	572,543	364,310
株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額	—	2,574
現金および現金同等物の期末残高 *1	364,310	542,394

連結財務諸表

注記事項（平成24年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社18社  
（連結の範囲の変更）  
前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社は、当行の完全子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
また、しんわベンチャーキャピタル株式会社、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合および成長企業応援投資事業有限責任組合は、当行の連結子会社であるFFGビジネスコンサルティング株式会社が、平成25年3月18日に、しんわベンチャーキャピタル株式会社の全株式を取得したこと等により連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。  
（持分法適用の範囲の変更）  
前連結会計年度までの当行の持分法適用関連会社であったふくおか証券株式会社および成長企業応援投資事業有限責任組合は、当行の連結子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
6月末日 3社  
12月末日 2社  
1月24日 2社  
3月末日 11社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとなした額により行っております。  
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3～50年  
その他：2～20年  
連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。  
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）  
当行および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
なお、これによる当連結会計期間の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,735百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表上の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務債務  
発生年度に全額を処理。  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。
- (8) 利息返還損失引当金の計上基準  
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) その他の偶発損失引当金の計上基準  
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上額  
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準  
当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法  
当行および国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
（イ）金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- （ロ）為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理  
当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (17) 連結納税制度の適用  
当連結会計年度より、当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

159,987百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

※2 (再)担保に差し入れている有価証券 366,262百万円  
貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,120百万円

延滞債権額 139,130百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 840百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 43,391百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 187,482百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

44,878百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 2,440百万円

有価証券 853,668百万円

貸出金 109,445百万円

その他資産 97百万円

計 965,650百万円

担保資産に対応する債務

預金 35,915百万円

債券貸借取引受入担保金 75,504百万円

借入金 180,137百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 99,849百万円

その他資産 12百万円

関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,839百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,821,661百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 2,713,513百万円

(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社

が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,628百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額 63,168百万円

減価償却累計額

※11 有形固定資産の圧縮記帳額 6,247百万円

圧縮記帳額

(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 110,000百万円

※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債 67,500百万円

(劣後特約付)

※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 20,132百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 6,762百万円

最終取引日以降長期期間移動のない

預金等に係る収益計上額 2,208百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 3,914百万円

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,306百万円

※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。

退職給付信託の一部解約に伴う損失 11,049百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 48,021百万円

組替調整額 ▲5,949百万円

税効果調整前 42,072百万円

税効果額 ▲14,037百万円

その他有価証券評価差額金 28,035百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額 ▲13,202百万円

組替調整額 7,474百万円

税効果調整前 ▲5,728百万円

税効果額 2,022百万円

繰延ヘッジ損益 ▲3,706百万円

土地再評価差額金：

当期発生額 一百万円

組替調整額 一百万円

税効果調整前 一百万円

税効果額 一百万円

土地再評価差額金 一百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額 13百万円

その他の包括利益合計 24,342百万円

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,289	8.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	6,363	8.60	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通 株式	8,287	利益 剰余金	11.20	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	555,271百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲12,877百万円
現金および現金同等物	542,394百万円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に、ふくおか証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことにより受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、以下のとおりであります。

資産	11,458百万円
うち金銭の信託	2,000百万円
貸出金	3,360百万円
負債	3,415百万円
うち借入金	686百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)  
法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)  
主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)  
主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)  
主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)  
コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを

行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)  
主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)  
デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。  
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等  
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等  
債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等  
信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバラン

ス資産を含む）の価値が減少しない消失し損失を被るリスク」であります。市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバラン

ス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少する

ことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）

連結財務諸表

およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的または必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたって定量的分析に利用しております。

平成25年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、18,881百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたって定量的分析に利用しております。

平成25年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、22,325百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムリスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的または必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	555,271	555,271	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	240,517	240,516	▲0
(3) 債券貸借取引支払保証金	—	—	—
(4) 買入金銭債権（*1）	41,969	41,889	▲80
(5) 特定取引資産	—	—	—
売買目的有価証券	2,242	2,242	—
(6) 金銭の信託	1,400	1,400	—
(7) 有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	137,412	148,862	11,450
その他有価証券	1,618,382	1,618,382	—
(8) 貸出金	6,893,641	—	—
貸倒引当金（*1）	▲120,042	—	—
	6,773,599	6,911,976	138,377
(9) 外国為替	3,938	3,940	2
資産計	9,374,733	9,524,482	149,749
(1) 預金	8,055,022	8,056,241	1,219
(2) 譲渡性預金	366,536	366,618	81
(3) コールマネーおよび売渡手形	31,819	31,823	4
(4) 債券貸借取引受入担保金	75,504	75,498	▲6
(5) 借入金	296,902	300,666	3,763
(6) 外国為替	510	510	—
(7) 社債	103,628	106,247	2,618
負債計	8,929,924	8,937,605	7,680
デリバティブ取引（*2）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,750	2,750	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(37,030)	(37,030)	—
デリバティブ取引計	(34,280)	(34,280)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形および (3) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自己保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券報告書P92（有価証券関係）に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引

連結財務諸表

いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P97（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日
その他有価証券	
①非上場株式 (*1) (*2)	7,474
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	5,389
合計	12,864

(\*1) その他有価証券のうち、非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について125百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	475,548	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	240,517	—	—	—	—	—
買入金銭債権	36,512	2,755	—	—	—	2,903
有価証券	83,172	222,437	229,286	376,405	704,803	42,853
満期保有目的の債券	—	—	53,835	53,931	12,587	17,058
うち国債	—	—	51,787	40,970	3,100	14,374
社債	—	—	2,047	12,961	9,487	2,683
その他有価証券のうち満期があるもの	83,172	222,437	175,450	322,474	692,215	25,795
うち国債	2,014	45,728	103,163	219,418	486,997	—
地方債	500	3,180	5,684	10,736	16,309	—
社債	61,638	91,133	34,619	65,566	137,899	3,741
その他	19,019	82,394	31,982	26,751	51,008	22,054
貸出金 (*)	1,761,852	1,258,969	972,945	613,358	677,240	1,400,522
外国為替	3,938	—	—	—	—	—
合計	2,601,541	1,484,162	1,202,231	989,764	1,382,043	1,446,279

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない143,250百万円、期間の定めのないもの65,502百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (* )	7,701,751	294,116	54,343	2,499	2,311	—
譲渡性預金	366,516	20	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	31,819	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	75,504	—	—	—	—	—
借入金	184,370	1,131	376	61,023	—	50,000
社債	36,128	—	—	—	57,500	10,000
合計	8,396,091	295,267	54,720	63,523	59,811	60,000

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、当行は、平成25年4月1日付で、退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成24年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲73,861百万円
年金資産 (B)	94,957百万円 (39,437百万円)
うち退職給付信託の年金資産	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	21,096百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	8,207百万円
未認識過去勤務債務 (F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	29,303百万円
前払年金費用 (H)	30,309百万円
退職給付引当金 (G) - (H)	▲1,006百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	2,154百万円
利息費用	1,468百万円
期待運用収益	▲3,070百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲1,222百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,475百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—百万円
退職給付費用	1,804百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に643百万円を支払っております。

4. 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約することとし、未認識数理計算上の差異処理額として、11,049百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成24年度 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	2.0%
-------------------------------------	------

(2) 期待運用収益率

平成24年度 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	3.5%
-------------------------------------	------

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に全額を処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	51,527百万円
税務上の繰越欠損金	3,194百万円
退職給付引当金	4,645百万円
有価証券償却	8,941百万円
減価償却	2,436百万円
繰延ヘッジ損益	9,824百万円
その他	7,382百万円
繰延税金資産小計	87,952百万円
評価性引当額	▲20,263百万円
繰延税金資産合計	67,689百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲36,174百万円
退職給付信託設定益	▲5,713百万円
固定資産圧縮積立金	▲467百万円
その他	▲29百万円
繰延税金負債合計	▲42,384百万円
繰延税金資産の純額	25,305百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	▲0.4%
負ののれん発生益	▲1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.7%
税率変更に伴う影響	2.3%
在外連結子会社との税率差異	▲1.0%
連結調整	0.3%
その他	▲0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%

(企業結合等関係)

当行および当行の持分法適用関連会社であった前田証券株式会社(以下「前田証券」という。)は、平成24年4月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社(以下「ふくおか証券」という。)に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

- ①被取得企業名称：ふくおか証券  
事業の内容：証券業
- ②企業結合を行った主な理由  
市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。
- ③企業結合日  
平成24年4月1日
- ④企業結合の法的形式  
当行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、当行の株式ではなく、当行の完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下「FFG」という。)の普通株式を割り当てる方法(所謂「三角株式交換」)によるものであります。
- ⑤結合後企業の名称  
ふくおか証券
- ⑥取得した議決権比率  
取得直前に所有していた議決権比率 29.1%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 70.9%  
取得後の議決権比率 100.0%
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠  
当行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳  
取得の対価 企業結合日に交付したFFGの普通株式の時価 5,024百万円  
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 48百万円  
取得原価 5,073百万円
- (4) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数  
①株式の種類別の交換比率  
FFGの普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株  
②株式交換比率の算定方法  
当行は野村證券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(4)の①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。  
③交付した株式数  
FFGの普通株式：9,706,895株  
なお当行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っておりません。
- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
被取得企業の取得原価 5,073百万円  
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計 5,584百万円  
差額(段階取得に係る差損) 511百万円
- (6) 負ののれん発生益の金額および発生原因  
①負ののれん発生益の金額  
2,969百万円  
②発生原因  
被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,744百万円
固定資産	2,714百万円
資産合計	11,458百万円
流動負債	2,676百万円
固定負債	719百万円
特別法上の準備金	19百万円
負債合計	3,415百万円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法  
企業結合が当連結会計年度の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	686.56
1株当たり当期純利益金額	円	48.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	36,033
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	36,033
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成24年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	562,981
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	54,958
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	54,958
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	508,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度	
破綻先債権(a)	4,957	4,120	
延滞債権(b)	135,263	139,130	
3ヵ月以上延滞債権(c)	31	840	
貸出条件緩和債権(d)	53,369	43,391	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	193,621	187,482	
総貸出金(f)	6,665,330	6,893,641	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.90%	2.71%	
貸倒引当金残高(g)	63,110	69,544	
引当率(g) / (e)	32.59%	37.09%	
担保・保証等の保全額(h)	82,671	79,833	
保全率((g) + (h)) / (e)	75.29%	79.67%	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	百万円	197,322	181,915	178,166	182,102	185,082
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	16,935	30,462	44,122	43,595	65,801
当期純利益	百万円	26,442	33,960	26,689	20,150	33,072
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	559,649	439,300	426,692	452,795	496,447
総資産額	百万円	8,564,256	8,595,667	9,321,464	9,569,308	9,655,940
預金残高	百万円	7,025,047	7,229,222	7,467,934	7,688,605	8,063,746
貸出金残高	百万円	6,211,567	6,111,128	6,363,660	6,670,975	6,893,671
有価証券残高	百万円	1,425,858	1,499,052	1,958,573	1,977,009	1,771,477
1株当たり純資産額	円	756.33	593.68	576.64	611.92	670.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	243.10 (13.00)	44.70 (7.10)	15.60 (7.10)	19.80 (8.60)
1株当たり当期純利益金額	円	35.73	45.89	36.06	27.23	44.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.53	5.11	4.57	4.73	5.14
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.01	11.72	12.80	13.22	13.26
自己資本利益率	%	5.44	6.79	6.16	4.58	6.96
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	529.67	123.92	57.28	44.30
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,821 〔486〕	3,760 〔638〕	3,670 〔944〕	3,588 〔955〕	3,547 〔1,019〕
信託財産額	百万円	393	385	356	351	345
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	297	297	297	298	298

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.平成24年度中間配当についての取締役会決議は平成24年11月12日に行いました。  
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、127ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。  
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
現金預け金※8	369,750	547,954	預 金 ※8	7,688,605	8,063,746
現 金	85,319	79,713	当 座 預 金	388,714	390,562
預 け 金	284,430	468,241	普 通 預 金	4,242,217	4,539,946
コ ー ル ロ ー ン	220,000	240,517	貯 蓄 預 金	87,243	84,787
債券貸借取引支払保証金	84,675	—	通 知 預 金	26,859	33,059
買入金銭債権	48,368	33,863	定 期 預 金	2,765,121	2,848,431
特定取引資産	2,527	2,050	定 期 積 金	17	15
商品有価証券	2,527	2,050	そ の 他 の 預 金	178,431	166,943
商品有価証券派生商品	0	—	譲 渡 性 預 金	302,807	386,536
有 価 証 券 ※1,2,8	1,977,009	1,771,477	コ ー ル マ ネ ー	42,065	31,819
国 債	1,109,649	967,554	債券貸借取引受入担保金※8	60,099	75,504
地 方 債	28,335	35,609	特 定 取 引 負 債	—	0
社 債 ※15	515,836	420,977	商品有価証券派生商品	—	0
株 式	84,606	95,951	借 用 金 ※8	789,528	343,362
その他の証券	238,580	251,385	借 入 金 ※13	789,528	343,362
貸 出 金 ※3,4,5,6,8,9	6,670,975	6,893,671	外 国 為 替	727	510
割 引 手 形 ※7	47,976	44,593	売 渡 外 国 為 替	727	509
手 形 貸 付	298,022	290,603	未 払 外 国 為 替	—	0
証 書 貸 付	5,547,663	5,745,642	社 債 ※14	99,024	103,628
当 座 貸 越	777,312	812,832	そ の 他 負 債	64,633	88,583
外 国 為 替	7,350	3,938	未 決 済 為 替 借	29	38
外国他店預け	5,575	2,834	未 払 法 人 税 等	579	7,544
買入外国為替※7	721	285	未 払 費 用	8,596	7,684
取立外国為替	1,053	818	前 受 収 益	1,901	1,777
その他の資産※8	84,617	67,327	従 業 員 預 り 金	1,600	1,625
前 払 費 用	4,619	3,786	給 付 補 填 備 金	0	0
未 収 収 益	12,830	11,841	金 融 派 生 商 品	28,233	33,360
先物取引差入証拠金	8	—	リ ー ス 債 務	296	950
先物取引差金勘定	—	1	資 産 除 去 債 務	55	27
金融派生商品	16,813	11,932	そ の 他 の 負 債	23,339	35,573
その他の資産※1,8	50,346	39,766	利 息 返 還 損 失 引 当 金	967	953
有 形 固 定 資 産 ※11,12	140,951	142,822	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	3,701	3,955
建 物	34,661	36,834	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	1,233	629
土 地 ※10	101,191	100,356	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※10	27,536	27,071
リ ー ス 資 産	296	953	支 払 承 諾	35,582	33,189
建 設 仮 勘 定	557	407	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>9,116,512</b>	<b>9,159,492</b>
その他の有形固定資産	4,243	4,270	<b>[純資産の部]</b>		
無 形 固 定 資 産	5,298	6,038	資 本 金	82,329	82,329
ソ フ ト ウ ェ ア	3,953	4,172	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
その他の無形固定資産	1,344	1,866	資 本 準 備 金	60,479	60,479
繰 延 税 金 資 産	29,837	22,133	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
支 払 承 諾 見 返	35,582	33,189	利 益 剰 余 金	233,341	254,612
貸 倒 引 当 金	▲107,636	▲109,044	利 益 準 備 金	46,520	46,520
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>9,569,308</b>	<b>9,655,940</b>	そ の 他 利 益 剰 余 金	186,821	208,091
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	486	460
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	42,114	63,411
			<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>376,152</b>	<b>397,423</b>
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	41,595	68,534
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲14,300	▲18,006
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	49,348	48,496
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	76,642	99,024
			<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>452,795</b>	<b>496,447</b>
			<b>負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>9,569,308</b>	<b>9,655,940</b>

福岡銀行財務データ

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
	金額	金額		金額	金額
経常収益	182,102	185,082	役員取引等費用	16,081	16,747
資金運用収益	134,160	128,536	支払為替手数料	4,430	4,616
貸出金利息	107,241	103,686	その他の役員費用	11,650	12,131
有価証券利息配当金	24,306	22,078	その他業務費用	2,915	55
コールローン利息	209	325	国債等債券売却損	2,488	49
債券貸借取引受入利息	58	10	国債等債券償却	375	5
預け金利息	64	1	社債発行費償却	52	—
金利スワップ受入利息	1,643	1,882	営業経費	72,497	68,256
その他の受入利息	636	551	その他経常費用	24,736	13,910
信託報酬	1	1	貸倒引当金繰入額	17,507	6,725
役員取引等収益	30,661	30,947	貸出金償却	0	—
受入為替手数料	10,415	10,312	株式等売却損	232	5
その他の役員収益	20,246	20,635	株式等償却	1,045	3,905
特定取引収益	221	79	その他の経常費用 ※2	5,950	3,272
商品有価証券収益	220	79	経常利益	43,595	65,801
その他の特定取引収益	0	—	特別利益	21	3
その他業務収益	11,904	11,928	固定資産処分益	21	3
外国為替売買益	1,973	1,730	特別損失	2,020	13,088
国債等債券売却益	9,337	9,312	固定資産処分損	546	550
国債等債券償還益	110	48	減損損失	1,269	1,488
金融派生商品収益	482	836	その他の特別損失 ※3	205	11,049
その他の業務収益	0	0	税引前当期純利益	41,596	52,716
その他経常収益	5,153	13,590	法人税、住民税および事業税	206	23,821
償却債権取立益	1,971	2,220	法人税等調整額	21,239	▲4,177
株式等売却益	218	6,762	法人税等合計	21,445	19,644
その他の経常収益 ※1	2,963	4,607	当期純利益	20,150	33,072
経常費用	138,506	119,281			
資金調達費用	22,275	20,311			
預金利息	4,634	4,013			
譲渡性預金利息	426	453			
コールマネー利息	418	333			
債券貸借取引支払利息	238	163			
借入金利息	4,179	4,045			
社債利息	2,944	2,599			
金利スワップ支払利息	9,102	8,415			
その他の支払利息	330	287			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
株 主 資 本 合 計			株 主 資 本 合 計		
資 本 合 計			当 期 首 残 高	365,584	376,152
当 期 首 残 高	82,329	82,329	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			剰 余 金 の 配 当	▲10,507	▲12,653
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 純 利 益	20,150	33,072
当 期 末 残 高	82,329	82,329	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	924	851
資 本 剰 余 金 合 計			当 期 変 動 額 合 計	10,568	21,270
資 本 準 備 金 合 計			当 期 末 残 高	376,152	397,423
当 期 首 残 高	60,479	60,479	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 変 動 額			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 首 残 高	22,011	41,595
当 期 末 残 高	60,479	60,479	当 期 変 動 額		
そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	19,583	26,939
当 期 首 残 高	1	1	当 期 変 動 額 合 計	19,583	26,939
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	41,595	68,534
当 期 変 動 額 合 計	—	—	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 末 残 高	1	1	当 期 首 残 高	▲7,154	▲14,300
資 本 剰 余 金 合 計			当 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	60,480	60,480	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲7,146	▲3,706
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲7,146	▲3,706
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 末 残 高	▲14,300	▲18,006
当 期 末 残 高	60,480	60,480	土 地 再 評 価 差 額 金		
利 益 剰 余 金 合 計			当 期 首 残 高	46,251	49,348
利 益 準 備 金 合 計			当 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	46,520	46,520	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	3,097	▲851
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	3,097	▲851
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 末 残 高	49,348	48,496
当 期 末 残 高	46,520	46,520	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計			当 期 首 残 高	61,108	76,642
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 合 計			当 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	474	486	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	15,534	22,381
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	15,534	22,381
税 率 変 更 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 増 加	38	—	当 期 末 残 高	76,642	99,024
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	▲25	▲26	純 資 産 合 計		
当 期 変 動 額 合 計	12	▲26	当 期 首 残 高	426,692	452,795
当 期 末 残 高	486	460	当 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 合 計			剰 余 金 の 配 当	▲10,507	▲12,653
当 期 首 残 高	144,220	144,220	当 期 純 利 益	20,150	33,072
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	924	851
当 期 変 動 額 合 計	—	—	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	15,534	22,381
当 期 末 残 高	144,220	144,220	当 期 変 動 額 合 計	26,102	43,652
繰 越 利 益 剰 余 金 合 計			当 期 末 残 高	452,795	496,447
当 期 首 残 高	31,558	42,114			
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲10,507	▲12,653			
税 率 変 更 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 増 加	▲38	—			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	25	26			
当 期 純 利 益	20,150	33,072			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	924	851			
当 期 変 動 額 合 計	10,555	21,297			
当 期 末 残 高	42,114	63,411			
利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	222,773	233,341			
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲10,507	▲12,653			
税 率 変 更 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 増 加	—	—			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—			
当 期 純 利 益	20,150	33,072			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	924	851			
当 期 変 動 額 合 計	10,568	21,270			
当 期 末 残 高	233,341	254,612			

財務諸表

注記事項（平成24年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フ

ローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,838百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当事業年度より、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額（親会社株式を除く）  
株 式 8,743百万円  
出資金 87百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
159,987百万円  
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
（再）担保に差し入れている有価証券 366,262百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 4,120百万円  
延滞債権額 138,925百万円  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 840百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 43,391百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 187,277百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
44,878百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 2,440百万円  
有価証券 852,648百万円  
貸出金 109,445百万円  
その他資産 97百万円  
計 964,630百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 35,915百万円  
債券貸借取引受入担保金 75,504百万円  
借入金 180,137百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 99,849百万円  
その他の資産 12百万円  
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 1,773百万円  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 2,832,264百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 2,724,117百万円  
（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,628百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 61,061百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,247百万円  
圧縮記帳額 (一百万円)
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 161,200百万円
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。  
期限前償還条項付無担保社債 67,500百万円  
（劣後特約付）
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 20,132百万円

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
最終取引日以降長期移動のない  
預金等に係る収益計上額 2,208百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,306百万円
- ※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。  
退職給付信託の一部解約に伴う損失 11,049百万円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	8,806
合計	8,806

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金		2,324百万円
退職給付引当金		4,327百万円
貸倒引当金		45,883百万円
有価証券償却		8,884百万円
減価償却		2,431百万円
繰延ヘッジ損益		9,824百万円
その他		7,273百万円
繰延税金資産小計		80,948百万円
評価性引当額		▲17,024百万円
繰延税金資産合計		63,924百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		▲35,584百万円
固定資産圧縮積立金		▲467百万円
退職給付信託設定益		▲5,713百万円
その他		▲25百万円
繰延税金負債合計		▲41,790百万円
繰延税金資産の純額		22,133百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	670.91
1株当たり当期純利益金額	円	44.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	33,072
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	33,072
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成24年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	496,447
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	496,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	124,841	9,470	134,160	119,095	9,543	128,536
資金調達費用	17,531	4,895	22,275	15,689	4,724	20,311
資金運用収支	107,310	4,574	111,884	103,405	4,818	108,224
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	29,936	725	30,661	30,404	542	30,947
役務取引等費用	15,914	166	16,081	16,595	152	16,747
役務取引等収支	14,021	559	14,580	13,809	390	14,200
特定取引収益	221	—	221	79	—	79
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	221	—	221	79	—	79
その他業務収益	9,217	2,686	11,904	9,850	2,078	11,928
その他業務費用	2,622	293	2,915	55	—	55
その他業務収支	6,595	2,393	8,988	9,795	2,078	11,873
業務粗利益	128,149	7,527	135,676	127,090	7,287	134,378
業務粗利益率	1.49%	2.11%	1.54%	1.47%	2.08%	1.51%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	29,936	725	30,661	30,404	542	30,947
うち預金・貸出業務	12,512	278	12,791	12,977	103	13,081
うち為替業務	10,018	397	10,415	9,920	392	10,312
うち証券関連業務	337	—	337	271	—	271
うち代理業務	1,095	—	1,095	847	—	847
うち保護預り・貸金庫業務	271	—	271	267	—	267
うち保証業務	212	49	261	212	47	259
うち投資信託・保険販売業務	5,488	—	5,488	5,907	—	5,907
役務取引等費用	15,914	166	16,081	16,595	152	16,747
うち為替業務	4,351	79	4,430	4,553	62	4,616

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	221	—	221	79	—	79
うち商品有価証券収益	220	—	220	79	—	79
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	0	—	0	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

	平成23年度	平成24年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	6,246	9,233
金融派生商品損益	401	561
その他	▲51	0
合計	6,595	9,795
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,973	1,730
国債等債券売却等損益	338	72
金融派生商品損益	81	275
その他	—	—
合計	2,393	2,078
総合計	8,988	11,873

	平成23年度	平成24年度
	金額	金額
給料・手当	25,128	25,010
退職給付費用	2,804	2,906
福利厚生費	583	402
減価償却費	5,747	5,281
土地建物機械賃借料	2,392	1,982
営繕費	51	55
消耗品費	987	980
給水光熱費	716	669
旅費	207	211
通信費	1,002	1,018
広告宣伝費	809	813
租税公課	4,547	4,594
その他	27,517	24,330
合計	72,497	68,256

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
	平成23年度		平成24年度	
業 務 純 益	63,951		77,274	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,191)	(2)		(951)	(1)	
うち 貸 出 金	85,532	1,248	1.45%	86,242	1,191	1.38%
うち 有 価 証 券	64,354	1,057	1.64%	66,315	1,017	1.53%
うち コ ー ル ロ ー ン	16,965	180	1.06%	15,446	162	1.04%
うち コ ー ル ロ ー ン	1,933	2	0.10%	3,017	3	0.10%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	45	0	0.03%	48	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	84,637	175	0.20%	84,744	157	0.18%
うち 預 金	73,466	44	0.05%	76,185	38	0.05%
うち 譲 渡 性 預 金	3,776	4	0.11%	3,856	5	0.11%
うち コ ー ル マ ネ ー	277	0	0.10%	464	0	0.10%
うち 借 用 金	6,098	26	0.43%	3,483	25	0.72%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度125,336百万円、平成24年度104,850百万円）を、控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	3,554	95	2.66%	3,496	95	2.72%
うち 貸 出 金	1,112	15	1.35%	1,515	20	1.31%
うち 有 価 証 券	2,337	63	2.70%	1,915	59	3.06%
うち コ ー ル ロ ー ン	21	0	0.08%	27	0	0.04%
うち 預 け 金	39	1	1.61%	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(1,191)	(2)		(951)	(1)	
うち 預 金	3,512	49	1.39%	3,363	47	1.40%
うち 預 金	691	2	0.34%	682	2	0.28%
うち コ ー ル マ ネ ー	331	4	1.17%	366	3	0.77%
うち 借 用 金	539	15	2.84%	512	15	2.96%

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	87,895	1,342	1.52%	88,787	1,285	1.44%
うち 貸 出 金	65,467	1,072	1.63%	67,830	1,037	1.52%
うち 有 価 証 券	19,303	243	1.25%	17,362	221	1.27%
うち コ ー ル ロ ー ン	1,955	2	0.10%	3,045	3	0.10%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	84	1	0.76%	48	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	86,957	223	0.25%	87,156	203	0.23%
うち 預 金	74,158	46	0.06%	76,868	40	0.05%
うち 譲 渡 性 預 金	3,776	4	0.11%	3,856	5	0.11%
うち コ ー ル マ ネ ー	609	4	0.68%	831	3	0.40%
うち 借 用 金	6,638	42	0.62%	3,995	40	1.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度125,336百万円、平成24年度104,850百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.45	2.66	1.52	1.38	2.72	1.44
資金調達原価	1.00	1.86	1.05	0.93	1.83	0.98
総資金利鞘	0.45	0.80	0.47	0.45	0.89	0.46

■受取・支払利息の増減  
(国内業務部門) (単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,660	▲7,445	▲1,785	979	▲6,726	▲5,746
うち貸出金	2,474	▲6,428	▲3,953	3,007	▲7,044	▲4,037
うち有価証券	1,791	1,004	2,795	▲1,595	▲193	▲1,788
うちコールローン	115	▲1	113	116	0	116
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲0	▲1	▲1	0	▲0	▲0
支払利息	719	▲1,701	▲982	19	▲1,861	▲1,841
うち預金	118	▲1,931	▲1,812	136	▲714	▲578
うち譲渡性預金	▲75	▲118	▲194	9	17	26
うちコールマネー	▲6	▲1	▲7	19	▲0	19
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	921	▲214	707	▲1,134	1,017	▲117

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(国際業務部門) (単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲125	1,443	1,317	▲153	226	73
うち貸出金	448	▲58	390	529	▲46	482
うち有価証券	▲1,018	553	▲465	▲1,140	700	▲439
うちコールローン	1	▲1	▲0	0	▲0	▲0
うち預け金	49	▲19	29	▲63	—	▲63
支払利息	▲88	1,343	1,255	▲207	36	▲170
うち預金	16	▲70	▲53	▲3	▲39	▲42
うちコールマネー	▲13	▲28	▲41	27	▲131	▲103
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	78	▲61	17	▲78	60	▲17

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(合計) (単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,747	▲7,042	▲294	1,291	▲6,915	▲5,624
うち貸出金	3,009	▲6,572	▲3,563	3,612	▲7,167	▲3,554
うち有価証券	1,639	690	2,330	▲2,444	216	▲2,228
うちコールローン	116	▲3	113	116	▲0	116
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	20	7	27	▲19	▲44	▲63
支払利息	1,021	▲575	445	46	▲2,010	▲1,963
うち預金	126	▲1,993	▲1,866	141	▲762	▲621
うち譲渡性預金	▲75	▲118	▲194	9	17	26
うちコールマネー	▲45	▲3	▲49	89	▲173	▲84
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,355	▲630	724	▲1,663	1,529	▲134

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	0.46	0.68
資本経常利益率	9.91	13.86
総資産当期純利益率	0.21	0.34
資本当期純利益率	4.58	6.96

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$   
 2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$   
 3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$   
 4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	47,450 (59.9)	— (—)	47,450 (59.4)	50,483 (60.3)	— (—)	50,483 (59.7)
有 利 息 預 金	39,034 (49.3)	— (—)	39,034 (48.9)	41,106 (49.1)	— (—)	41,106 (48.7)
定期性預金	27,651 (34.9)	— (—)	27,651 (34.6)	28,484 (34.0)	— (—)	28,484 (33.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,650 (34.9)	— (—)	27,650 (34.6)	28,483 (34.0)	— (—)	28,483 (33.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	1,089 (1.4)	694 (100.0)	1,784 (2.2)	949 (1.1)	719 (100.0)	1,669 (2.0)
合 計	76,191 (96.2)	694 (100.0)	76,886 (96.2)	79,917 (95.4)	719 (100.0)	80,637 (95.4)
譲渡性預金	3,028 (3.8)	— (—)	3,028 (3.8)	3,865 (4.6)	— (—)	3,865 (4.6)
総 合 計	79,219 (100.0)	694 (100.0)	79,914 (100.0)	83,782 (100.0)	719 (100.0)	84,502 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( ) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	45,085 (58.4)	— (—)	45,085 (57.9)	47,439 (59.3)	— (—)	47,439 (58.8)
有 利 息 預 金	38,007 (49.2)	— (—)	38,007 (48.8)	39,817 (49.8)	— (—)	39,817 (49.3)
定期性預金	27,907 (36.1)	— (—)	27,907 (35.8)	28,278 (35.3)	— (—)	28,278 (35.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,906 (36.1)	— (—)	27,906 (35.8)	28,277 (35.3)	— (—)	28,277 (35.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	473 (0.6)	691 (100.0)	1,164 (1.5)	467 (0.6)	682 (100.0)	1,150 (1.4)
合 計	73,466 (95.1)	691 (100.0)	74,158 (95.2)	76,185 (95.2)	682 (100.0)	76,868 (95.2)
譲渡性預金	3,776 (4.9)	— (—)	3,776 (4.8)	3,856 (4.8)	— (—)	3,856 (4.8)
総 合 計	77,243 (100.0)	691 (100.0)	77,934 (100.0)	80,042 (100.0)	682 (100.0)	80,725 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。  
 4.( ) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成23年度							
定期預金	727,830	571,522	1,090,338	183,722	118,682	62,426	2,754,523
固 定 金 利 定 期 預 金	727,749	571,507	1,090,333	183,683	118,642	62,426	2,754,342
変 動 金 利 定 期 預 金	17	15	4	39	39	—	116
そ の 他 の 定 期 預 金	64	—	—	—	—	—	64
平成24年度							
定期預金	753,741	588,075	1,157,688	138,906	150,883	47,178	2,836,474
固 定 金 利 定 期 預 金	753,681	588,065	1,157,659	138,868	150,860	47,178	2,836,314
変 動 金 利 定 期 預 金	0	10	28	38	23	—	101
そ の 他 の 定 期 預 金	58	—	—	—	—	—	58

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,978	1	2,980	2,904	1	2,906
証書貸付	54,099	1,376	55,476	55,741	1,714	57,456
当座貸越	7,773	—	7,773	8,128	—	8,128
割引手形	479	—	479	445	—	445
合 計	65,331	1,378	66,709	67,220	1,716	68,936

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,943	1	2,944	2,813	1	2,815
証書貸付	52,912	1,111	54,023	54,949	1,513	56,463
当座貸越	8,103	—	8,103	8,167	—	8,167
割引手形	395	—	395	383	—	383
合 計	64,354	1,112	65,467	66,315	1,515	67,830

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成23年度							
貸出金	1,887,296	1,228,924	906,162	685,695	1,895,150	67,745	6,670,975
うち変動金利	—	515,847	409,047	242,387	739,261	67,745	—
うち固定金利	—	713,077	497,114	443,308	1,155,889	—	—
平成24年度							
貸出金	1,904,475	1,259,167	973,041	613,632	2,077,857	65,496	6,893,671
うち変動金利	—	568,287	438,464	242,711	924,757	65,496	—
うち固定金利	—	690,879	534,577	370,920	1,153,099	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
有価証券	7,510	8,844
債権	54,094	51,472
商品	446	331
不動産	982,470	1,016,068
その他	347	79
計	1,044,868	1,076,796
保証	3,202,742	3,289,578
信用	2,423,364	2,527,296
合計	6,670,975	6,893,671
(うち劣後特約貸出金)	(11,064)	(10,064)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
有価証券	—	—
債権	1,675	1,609
商品	—	—
不動産	1,982	1,872
その他	11,369	9,593
計	15,027	13,075
保証	7,853	7,571
信用	12,701	12,541
合計	35,582	33,189

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
設備資金	28,431 (45.8)	28,660 (46.9)	29,659 (46.6)	30,927 (46.4)	32,348 (46.9)
運転資金	33,685 (54.2)	32,450 (53.1)	33,976 (53.4)	35,781 (53.6)	36,588 (53.1)
合 計	62,116 (100.0)	61,111 (100.0)	63,636 (100.0)	66,709 (100.0)	68,936 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成23年度 貸出金残高		平成24年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,670,941	(100.0)	6,893,671
製 造 業	523,489	(7.9)	536,056	(7.8)
農 業、林 業	10,077	(0.2)	10,413	(0.1)
漁 業	11,235	(0.2)	11,592	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	7,590	(0.1)	6,585	(0.1)
建設業	171,446	(2.6)	167,699	(2.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	99,309	(1.5)	116,773	(1.7)
情報通信業	45,742	(0.7)	45,924	(0.7)
運輸業、郵便業	342,229	(5.1)	370,084	(5.4)
卸売業、小売業	803,326	(12.0)	820,278	(11.9)
金融業、保険業	274,961	(4.1)	295,289	(4.3)
不動産業、物品賃貸業	1,116,303	(16.7)	1,203,781	(17.5)
その他各種サービス業	629,718	(9.4)	623,764	(9.0)
地方公共団体	856,939	(12.8)	828,144	(12.0)
その他	1,778,577	(26.7)	1,857,289	(26.9)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	34	(100.0)	—	(—)
政 府	34	(100.0)	—	(—)
合 計	6,670,975	(—)	6,893,671	(—)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貸 出 金 残 高	42,578	42,014	43,202	45,469	47,433
総貸出金に対する比率 (%)	68.54	68.75	67.88	68.16	68.80

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
個 人 ロ ー ン	15,956	16,455	16,947	17,543	18,345
うち住宅ローン	14,715	15,323	15,863	16,462	17,204

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高  
 該当事項はありません。

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,533,127	137,848	6,670,975	6,722,038	171,633	6,893,671
預 金 (B)	7,921,962	69,450	7,991,413	8,378,285	71,998	8,450,283
預貸率 (A) / (B)	82.46%	198.48%	83.47%	80.23%	238.38%	81.57%
期中平均	83.31%	160.89%	84.00%	82.85%	221.91%	84.02%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成23年度			平成24年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	11,096 (63.0)	— (—)	11,096 (56.1)	9,675 (62.5)	— (—)	9,675 (54.6)
地	債	283 (1.6)	— (—)	283 (1.4)	356 (2.3)	— (—)	356 (2.0)
社	債	5,158 (29.3)	— (—)	5,158 (26.1)	4,209 (27.2)	— (—)	4,209 (23.8)
株	式	846 (4.8)	— (—)	846 (4.3)	959 (6.2)	— (—)	959 (5.4)
そ	の	224 (1.3)	2,161 (100.0)	2,385 (12.1)	287 (1.8)	2,226 (100.0)	2,513 (14.2)
う	ち	— (—)	2,149 (99.4)	2,149 (10.9)	— (—)	2,214 (99.5)	2,214 (12.5)
う	ち	— (—)	12 (0.6)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)
合	計	17,609 (100.0)	2,161 (100.0)	19,770 (100.0)	15,488 (100.0)	2,226 (100.0)	17,714 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成23年度			平成24年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	10,140 (59.8)	— (—)	10,140 (52.5)	9,584 (62.0)	— (—)	9,584 (55.2)
地	債	242 (1.4)	— (—)	242 (1.3)	297 (1.9)	— (—)	297 (1.7)
社	債	5,756 (33.9)	— (—)	5,756 (29.8)	4,736 (30.7)	— (—)	4,736 (27.3)
株	式	574 (3.4)	— (—)	574 (3.0)	579 (3.8)	— (—)	579 (3.3)
そ	の	252 (1.5)	2,337 (100.0)	2,589 (13.4)	247 (1.6)	1,915 (100.0)	2,163 (12.5)
う	ち	— (—)	2,325 (99.5)	2,325 (12.0)	— (—)	1,903 (99.4)	1,903 (11.0)
う	ち	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.6)	12 (0.1)
合	計	16,965 (100.0)	2,337 (100.0)	19,303 (100.0)	15,446 (100.0)	1,915 (100.0)	17,362 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成23年度									
国	債	—	36,374	118,566	208,423	728,812	17,474	—	1,109,649
地	債	—	1,010	2,464	8,612	16,248	—	—	28,335
社	債	47,119	111,271	58,465	72,646	214,161	12,171	—	515,836
株	式	—	—	—	—	—	—	84,606	84,606
そ	の	12,067	57,058	53,669	16,022	57,463	31,471	10,827	238,580
う	ち	12,067	57,058	53,669	16,022	57,463	18,620	0	214,902
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200
平成24年度									
国	債	2,014	45,728	154,951	260,388	490,097	14,374	—	967,554
地	債	—	2,878	5,684	10,736	16,309	—	—	35,609
社	債	61,138	90,831	36,667	78,527	147,386	6,425	—	420,977
株	式	—	—	—	—	—	—	95,951	95,951
そ	の	19,019	82,394	31,982	26,751	51,008	22,054	18,173	251,385
う	ち	19,019	82,394	31,982	26,751	51,008	10,295	0	221,453
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,760,907	216,102	1,977,009	1,548,823	222,653	1,771,477
預金 (B)	7,921,962	69,450	7,991,413	8,378,285	71,998	8,450,283
預証率 (A) / (B)	22.22%	311.16%	24.73%	18.48%	309.24%	20.96%
期中平均	21.96%	337.93%	24.76%	19.29%	280.55%	21.50%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	297	297	297	298	298
信託財産額	393	385	356	351	345

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成23年度		平成24年度		負債	平成23年度		平成24年度	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	金額
有価証券	298	298	298	298	金銭信託	351	351	345	345
現金預け金	52	46	52	46					
前払金	0	—	0	—					
合計	351	345	351	345	合計	351	351	345	345

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	346	5	351	341	3	345

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	346	341
その他のもの	—	—
合計	346	341

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高] (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
破綻先債権(a)	4,957	4,120
延滞債権(b)	135,021	138,925
3ヵ月以上延滞債権(c)	31	840
貸出条件緩和債権(d)	53,369	43,391
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	193,379	187,277
総貸出金(f)	6,670,975	6,893,671
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.89%	2.71%
貸倒引当金残高(g)	63,097	69,535
引当率(g) / (e)	32.62%	37.12%
担保・保証等の保全額(h)	82,449	79,643
保全率((g) + (h)) / (e)	75.26%	79.65%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	17,881	17,881	13,381	4,499	100.00%	14,370	14,370	11,294	3,076	100.00%
危険債権	122,626	102,744	56,933	45,811	83.78%	129,551	113,970	57,094	56,875	87.97%
要管理債権	53,400	25,225	12,263	12,962	47.23%	44,231	21,597	11,734	9,863	48.82%
合計	193,908	145,851	82,578	63,273	75.21%	188,154	149,938	80,124	69,814	79.68%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成23年度の正常債権額は6,544,676百万円、平成24年度の正常債権額は6,766,333百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度	比較
総与信残高	67,148 (100.0)	69,342 (100.0)	2,194 (0.0)
非分類額	59,369 (88.4)	62,104 (89.6)	2,735 (1.2)
分類額合計	7,779 (11.6)	7,238 (10.4)	▲541 (▲1.2)
Ⅱ分類	7,582 (11.3)	7,083 (10.2)	▲500 (▲1.1)
Ⅲ分類	197 (0.3)	156 (0.2)	▲41 (▲0.1)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	53,991	56,546	—	53,991	56,546	56,546	48,513	—	56,546	48,513
個別貸倒引当金	49,200	51,089	13,063	36,137	51,089	51,089	60,531	5,317	45,772	60,531
合計	103,192	107,636	13,063	90,129	107,636	107,636	109,044	5,317	102,319	109,044

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	—	—	—	0	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		5		▲5

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
		時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	118,390	8,159	110,231
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	27,180	28,749	1,568	27,180	29,502	2,322
	そ の 他	5,239	5,282	42	1,427	1,440	12
	小 計	142,651	152,422	9,770	138,839	150,302	11,463
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	14,771	13,401	▲1,370	4,189	3,988	▲200
	小 計	14,771	13,401	▲1,370	4,189	3,988	▲200
合 計		157,423	165,824	8,400	143,029	154,291	11,262

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
		貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	59,612	30,593	29,018	74,445
	債 券	1,455,030	1,427,343	27,687	1,276,789	1,230,689	46,100
	国 債	959,517	942,929	16,588	857,322	825,233	32,088
	地 方 債	25,443	24,520	922	35,609	33,950	1,659
	社 債	470,069	459,893	10,176	383,857	371,505	12,352
	そ の 他	185,590	173,655	11,935	223,234	205,139	18,094
	小 計	1,700,234	1,631,592	68,641	1,574,469	1,468,630	105,839
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13,706	17,026	▲3,319	6,891	7,980	▲1,088
	債 券	61,379	61,989	▲610	9,939	10,134	▲194
	国 債	39,900	39,931	▲31	—	—	—
	地 方 債	2,892	2,899	▲6	—	—	—
	社 債	18,586	19,158	▲571	9,939	10,134	▲194
	そ の 他	46,138	47,110	▲971	21,499	21,935	▲436
	小 計	121,225	126,126	▲4,900	38,330	40,050	▲1,720
合 計		1,821,459	1,757,718	63,740	1,612,799	1,508,680	104,119

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		1,693	218	232	10,089	6,762	5
債 券		349,938	8,813	2,434	356,910	9,288	49
国 債		254,162	5,087	2,431	256,494	4,963	22
地 方 債		—	—	—	—	—	—
社 債		95,776	3,726	3	100,415	4,324	26
そ の 他		24,033	524	53	8,446	24	—
合 計		375,665	9,556	2,720	375,447	16,075	55

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

平成23年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,085百万円（うち、株式709百万円、債券375百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成24年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、3,786百万円（うち、株式3,780百万円、債券5百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
評価差額	63,740	104,119
その他有価証券	63,740	104,119
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	22,145	35,584
その他有価証券評価差額金	41,595	68,534

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	370,828	334,175	1,282	1,281	426,883	407,738	1,464	1,461
	受取固定・支払変動	185,003	167,326	4,681	4,448	198,838	188,744	6,051	5,875
	受取変動・支払固定	185,824	166,848	▲3,399	▲3,167	228,045	218,994	▲4,587	▲4,413
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	8,000	—	0	27	240	—	0	1
	売建	4,000	—	▲35	4	120	—	▲0	0
	買建	4,000	—	35	22	120	—	0	0
	キャップ	7,161	2,863	▲0	11	12,283	10,102	▲0	15
	売建	3,730	1,581	▲0	17	6,291	5,201	▲126	19
	買建	3,430	1,281	0	▲6	5,991	4,901	126	▲3
	フロア	1,400	1,000	0	0	200	—	0	0
	売建	700	500	▲4	▲4	100	—	▲0	▲0
	買建	700	500	4	4	100	—	0	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,282	1,320	—	—	1,464	1,478	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	865,668	640,697	1,045	837	720,194	553,925	582	526
	為替予約	74,250	3,936	138	138	34,409	580	▲69	▲69
	売建	27,736	3,497	257	257	16,541	298	▲369	▲369
	買建	46,513	439	▲118	▲118	17,867	282	299	299
	通貨オプション	72,454	—	0	50	70,502	587	1	84
	売建	36,227	—	▲842	▲303	34,957	—	▲620	▲78
	買建	36,227	—	842	354	35,545	587	621	163
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,184	1,026	—	—	514	541	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	0	0	100	—	▲0	▲0
	売建	200	—	0	0	100	—	▲0	▲0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	4,000	—	▲2	▲0
	売建	—	—	—	—	4,000	—	▲2	▲0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0	—	—	▲3	▲1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	20,000	13,000	▲92	▲94	20,000	18,000	▲3	▲5
	売建	20,000	13,000	▲92	▲94	20,000	18,000	▲3	▲5
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲92	▲94	—	—	▲3	▲5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	31	479	479	31	31	779	779
	合計	—	—	479	479	—	—	779	779

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度			平成24年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	532,294	532,294	▲17,163	541,960	529,537	▲25,782
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		522,776	522,776	▲17,163	534,395	521,972	▲25,782
	証券化		9,517	9,517	—	7,565	7,565	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	292,846	219,743	▲12,247	213,014	207,676	▲11,662
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	39	2,400	200	23
	受取変動・支払固定		190,446	117,343	▲4,028	110,614	107,476	▲4,578
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲8,259	100,000	100,000	▲7,108
	合計	—	—	▲29,410	—	—	▲37,445	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度			平成24年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	24,937	4,222	▲245	53,002	6,583	▲254
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の社債	31,129	31,129	637	35,621	—	668
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	392	—	—	414	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第102期（平成24年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成25年3月末現在）

平成25年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	144
危険債権	1,296
要管理債権	442
正常債権	67,663
合計	69,545

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2.決算後の計数を記載しております。  
 3.単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	(相違する会社はありません)
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37,38
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	(該当事項はありません)
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	(該当事項はありません)
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	(該当事項はありません)
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	(制限等はありません)
2. 自己資本調達手段の概要	88
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	114,125
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	12
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	13,14,15
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	15
* 内部格付制度の管理と検証手続	15
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	13,14,15
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	14,15
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	(該当事項はありません)
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	(マーケット・リスクは算入していません)
(5) 銀行（当連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（当連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	(該当事項はありません)
(6) 銀行（当連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（当連結グループ）が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	(該当事項はありません)
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	(内部評価方式は使用していません)
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	(該当事項はありません)
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストの説明	(マーケット・リスクは算入していません)
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	(先進的計測手法は使用していません)
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	114,125
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

( 連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています )

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社 (自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで) のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	145	155
3. 自己資本の充実度に関する事項	146	156
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	147	157
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	147,148	157,158
(3) 業種別の貸出金償却の額	148	158
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	149	159
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	149	159
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	150	160
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	150	160
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	151	161
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	152	162
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	152	162
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	152	162
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	152	162
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	153	163
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行 (当連結グループ) がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行 (当連結グループ) が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	163
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	153	163
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	163
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行 (当連結グループ) がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行 (当連結グループ) が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	154	164
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	154	164
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 164	
(用語解説)	103	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成23年度	平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資本	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	60,587	60,587
	利益剰余金	240,771	265,003
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	7,050	9,042
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	53,747	54,955
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	—	—	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	430,384	453,833	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	11.61%	11.01%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,598	34,005
	一般貸倒引当金（注2）	2,939	102
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,065	12,987
	負債性資本調達手段等	197,500	177,500
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注4）	197,500	177,500	
計 (B)	247,103	224,596	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	247,103	224,596
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	87,000	82,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	1,973	—
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	492	445
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自己資本額	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	103	111
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップ	501	488
	計 (C)	90,071	83,045
	(A) + (B) - (C) (D)	587,416	595,384
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,827,833	3,926,575
	オフ・バランス取引等項目	542,778	423,825
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,370,611	4,350,401
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	252,552	253,784
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,204	20,302
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,623,164	4,604,185	
連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100 (%)	12.70%	12.93%	
連結基本的項目比率 = (A) / (I) × 100 (%)	9.30%	9.85%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	592,651	578,503
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	23,167	1,686
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	318	346
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	106	1,339
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	22,742	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	569,483	576,816
事業法人向けエクスポージャー（注3）	353,853	358,338
ソブリン向けエクスポージャー	5,158	4,773
金融機関等向けエクスポージャー	92,435	90,089
居住用不動産向けエクスポージャー	42,895	56,322
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,460	4,703
その他リテール向けエクスポージャー	10,106	12,698
証券化エクスポージャー	3,166	1,510
うち再証券化	33	17
株式等エクスポージャー	8,846	6,062
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,993	2,821
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	42	101
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	42	101
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,344	2,694
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	2,466	445
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	5,629	5,806
購入債権	24,915	19,662
その他資産	18,015	16,848
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,204	20,302
粗利益配分手法	20,204	20,302
連結総所要自己資本額（注5）	369,853	368,334

〔マーケット・リスクは〕  
算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	11,336,253	9,459,091	1,806,081	71,079	236,581	11,507,820	9,885,975	1,564,963	56,881	193,661
当行のエクスポージャー	10,835,684	8,958,523	1,806,081	71,079	194,569	10,945,981	9,324,135	1,564,963	56,881	181,470
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,407	3,956	—	451	—	4,685	4,314	—	370	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,831,277	8,954,566	1,806,081	70,628	194,569	10,941,296	9,319,821	1,564,963	56,511	181,470
地域別										
国内	10,526,820	8,776,960	1,703,797	46,062	194,569	10,626,589	9,123,444	1,468,262	34,882	181,470
国外	304,456	177,606	102,284	24,565	—	314,706	196,376	96,700	21,629	—
業種別										
製造業	606,582	593,165	8,931	4,485	27,923	607,195	600,247	4,181	2,766	29,210
農業、林業	11,475	11,405	—	69	3,140	11,163	11,148	—	15	2,576
漁業	12,028	12,028	—	—	609	14,356	14,356	—	—	863
鉱業、採石業、砂利採取業	8,267	8,207	60	—	707	7,256	7,196	60	—	712
建設業	191,997	188,801	3,008	187	8,882	189,131	185,980	3,065	85	9,539
電気・ガス・熱供給・水道業	106,435	105,085	1,297	52	2,483	124,875	123,426	1,448	—	2,298
情報通信業	50,006	48,246	1,760	—	893	51,309	49,360	1,948	—	872
運輸業、郵便業	400,053	389,746	6,317	3,989	10,516	406,643	395,148	7,679	3,815	9,484
卸売業、小売業	864,840	840,919	7,181	16,739	44,088	879,567	862,867	6,616	10,082	37,632
金融業、保険業	1,142,897	716,288	384,198	42,410	4,120	1,072,197	714,810	321,994	35,392	5,444
不動産業、物品賃貸業	1,249,594	1,219,311	29,724	559	47,181	1,325,756	1,302,610	22,664	480	40,183
その他各種サービス業	900,226	693,799	204,939	1,488	41,183	856,277	677,260	177,349	1,667	40,186
国・地方公共団体	2,302,529	1,143,220	1,158,662	646	—	2,317,200	1,297,039	1,017,954	2,205	—
その他 (注3)	2,984,341	2,984,341	—	—	2,837	3,078,366	3,078,366	—	—	2,463
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,335,523	2,272,504	56,173	6,846	102,697	2,490,017	2,400,642	82,662	6,712	103,410
1年超3年以下	1,024,398	798,474	201,362	24,561	8,706	1,027,379	795,979	210,534	20,865	11,727
3年超5年以下	958,166	729,171	214,985	14,008	11,479	1,098,056	866,997	218,881	12,178	7,959
5年超7年以下	909,477	594,844	299,049	15,583	5,969	833,793	466,319	359,101	8,373	7,509
7年超10年以下	1,636,138	632,236	996,108	7,793	11,141	1,403,307	723,333	674,407	5,565	14,677
10年超	2,642,067	2,601,830	38,402	1,834	53,281	2,757,523	2,735,331	19,376	2,816	35,324
期間の定めのないもの	1,325,504	1,325,504	—	—	1,294	1,331,218	1,331,218	—	—	862
連結子会社等のエクスポージャー	500,568	500,568	—	—	42,011	561,839	561,839	—	—	12,191

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。  
 (注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。  
 (注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。  
 (注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。  
 (注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	62,160	68,025	62,160	68,025	68,025	60,231	68,025	60,231
個別貸倒引当金	49,561	51,377	49,561	51,377	51,377	61,655	51,377	61,655
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	111,722	119,402	111,722	119,402	119,402	121,886	119,402	121,886

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	49,561	51,377	49,561	51,377	51,377	61,655	51,377	61,655
当行の個別貸倒引当金	49,174	50,950	49,174	50,950	50,950	60,307	50,950	60,307
地域別								
国内	49,174	50,950	49,174	50,950	50,950	60,307	50,950	60,307
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	7,660	5,343	7,660	5,343	5,343	12,371	5,343	12,371
農業、林業	121	60	121	60	60	1,230	60	1,230
漁業	285	224	285	224	224	215	224	215
鉱業、採石業、砂利採取業	127	109	127	109	109	138	109	138
建設業	2,453	2,109	2,453	2,109	2,109	2,648	2,109	2,648
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2,448	—	2,448	2,448	2,267	2,448	2,267
情報通信業	145	65	145	65	65	67	65	67
運輸業、郵便業	1,283	1,479	1,283	1,479	1,479	1,537	1,479	1,537
卸売業、小売業	7,342	7,103	7,342	7,103	7,103	8,869	7,103	8,869
金融業、保険業	32	3,375	32	3,375	3,375	5,161	3,375	5,161
不動産業、物品賃貸業	10,652	11,927	10,652	11,927	11,927	6,404	11,927	6,404
その他各種サービス業	18,057	15,740	18,057	15,740	15,740	18,635	15,740	18,635
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,011	961	1,011	961	961	759	961	759
連結子会社等の個別貸倒引当金	386	426	386	426	426	1,347	426	1,347

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業種	平成23年度	平成24年度
当連結グループの貸出金償却の額	11,009	6,420
当行の貸出金償却の額	8,439	4,057
業種別		
製造業	3,710	853
農業、林業	0	—
漁業	—	91
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	462	328
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	209	6
運輸業、郵便業	11	104
卸売業、小売業	1,066	1,571
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,178	516
その他各種サービス業	1,665	545
国・地方公共団体	—	—
その他	132	39
連結子会社等の貸出金償却の額	2,570	2,362

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	3,083	—	316	—
10%	—	—	—	—
20%	3,347	3,315	2,349	2,317
35%	95,823	—	—	—
50%	1,298	—	1,389	550
75%	—	—	—	—
100%	253,938	—	20,338	—
150%	953	—	125	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	358,446	3,315	24,518	2,868

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	29,564	—	3,479	—
	2年半以上	70%	25,689	750	31,042	717
良	2年半未満	70%	21,955	—	24,399	—
	2年半以上	90%	13,485	—	16,560	106
可	—	115%	4,342	—	9,136	—
弱い	—	250%	1,963	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,483	—	3,319	—
合 計			99,484	750	87,938	823

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	6,172	—
	2年半以上	95%	5,973	147	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	490	101
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	7,438	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			13,411	147	6,662	101

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成23年度	平成24年度
上場	300%	—	4
非上場	400%	123	294
合 計		123	298

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成23年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	36.40%	23.23%	1,062,803	141,940
格付5～7	正常先	1.00%	41.57%	83.04%	1,662,510	85,810
格付8	要注意先	10.18%	41.17%	167.71%	616,330	15,811
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.60%	(注) ー	186,305	3,834
合計					3,527,950	247,397

平成24年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	35.91%	22.95%	1,091,072	138,518
格付5～7	正常先	0.98%	41.65%	83.85%	1,894,158	61,079
格付8	要注意先	11.49%	41.25%	175.03%	588,001	8,580
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) ー	174,792	1,864
合計					3,748,024	210,041

平成23年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.28%	1.89%	3,106,791	6,924
格付5～7	正常先	0.72%	45.00%	80.99%	5,707	ー
格付8	要注意先	15.31%	45.00%	218.92%	34	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					3,112,532	6,924

平成24年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.34%	1.77%	2,991,292	6,641
格付5～7	正常先	0.70%	45.00%	79.33%	7,346	ー
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	179.34%	0	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					2,998,639	6,641

平成23年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	37.07%	15.27%	247,504	176,302
格付5～7	正常先	0.29%	45.00%	40.31%	20	ー
格付8	要注意先	7.84%	45.00%	189.87%	821	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					248,345	176,302

平成24年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	45.58%	24.45%	196,090	199,329
格付5～7	正常先	0.33%	45.00%	66.71%	84	122
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	189.70%	945	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					197,119	199,452

平成23年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5～7	正常先	0.92%	270.26%	4,854
格付8	要注意先	8.94%	450.33%	587
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合計				19,924

平成24年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5～7	正常先	0.86%	285.34%	4,322
格付8	要注意先	9.96%	469.98%	778
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合計				15,582

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成23年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	40.70%	—	22.10%	1,525,316	129,161		
延滞	30.40%	45.71%	—	240.10%	13,506	392		
デフォルト	100.00%	50.12%	47.04%	40.75%	12,530	80		
合計	1.36%	40.81%	—	24.05%	1,551,353	129,633		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.08%	79.59%	—	27.46%	24,550	85,634	266,717	31.89%
延滞	44.69%	75.31%	—	209.04%	494	3	2,410	—
デフォルト	100.00%	95.80%	95.00%	10.56%	893	2	839	—
合計	2.07%	79.70%	—	28.14%	25,939	85,640	269,967	31.50%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.85%	28.92%	—	27.15%	175,617	2,375	4,907	40.89%
デフォルト	100.00%	39.35%	33.28%	67.23%	4,821	26	9	0.00%
合計	4.45%	29.19%	—	28.21%	180,438	2,401	4,916	40.81%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	22,622	882,475	882,475	100.00%
非延滞	1.03%	76.74%	—	65.41%	40,368	1,465	7,048	8.40%
延滞	33.26%	77.44%	—	179.84%	493	8	0	15,737.53%
デフォルト	100.00%	75.75%	65.79%	132.01%	599	4	0	0.00%
合計	0.19%	3.47%	—	3.06%	64,083	883,954	889,524	99.27%

平成24年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	39.84%	—	23.23%	1,606,095	481,342		
延滞	28.02%	41.37%	—	219.50%	12,573	3,624		
デフォルト	100.00%	47.01%	44.13%	38.14%	14,467	4,961		
合計	1.52%	39.91%	—	24.87%	1,633,137	489,928		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	77.92%	—	26.86%	24,948	95,949	272,675	31.23%
延滞	30.51%	76.87%	—	221.20%	477	215	2,199	—
デフォルト	100.00%	94.89%	93.75%	15.04%	829	45	792	—
合計	1.93%	78.04%	—	27.88%	26,255	96,210	275,666	30.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.83%	33.70%	—	30.82%	185,332	13,539	5,238	80.74%
デフォルト	100.00%	44.23%	38.39%	77.35%	4,403	588	7	0.00%
合計	4.23%	33.96%	—	31.96%	189,736	14,128	5,245	80.62%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,813	916,916	916,916	100.00%
非延滞	1.02%	76.23%	—	69.93%	42,779	8,224	7,097	7.65%
延滞	27.01%	76.65%	—	179.56%	332	141	0	7716.14%
デフォルト	100.00%	74.56%	65.00%	126.70%	797	196	2	0.00%
合計	0.22%	4.03%	—	3.81%	65,722	925,477	924,016	99.29%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）  
 ※購入債権は含んでいません。  
 ※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。  
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成23年度	イ 直前期の損失の実績値 平成24年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	131,007	103,546	▲27,460
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,416	6,776	360
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,288	1,167	▲120
その他リテール向けエクスポージャー	2,258	2,301	42

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

※平成24年度から、部分保証のついた債権等にかかる損失の実績値の計上方法を変更しています。また、平成23年度についても、変更後の計上方法により再集計しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成24年度は平成23年度と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉〈株式等 (PD/LGD方式適用)〉

平成23年度、平成24年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成24年度は平成23年度と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成24年度は平成23年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

引当率の上昇により、貸倒引当金が増加したため、平成24年度は平成23年度と比較して、損失実績額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成23年度			平成24年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (23/3時点)	イ 実績値 (23/4~24/3)	ア-イ 差額	ア 推計値 (24/3時点)	イ 実績値 (24/4~25/3)	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	124,318	131,007	▲6,688	121,509	103,546	17,963
ソブリン向けエクスポージャー	189	—	189	58	—	58
金融機関等向けエクスポージャー	126	—	126	124	—	124
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	124	—	124	103	—	103
居住用不動産向けエクスポージャー	10,899	6,416	4,483	10,550	6,776	3,774
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,305	1,288	3,017	2,350	1,167	1,182
その他リテール向けエクスポージャー	4,035	2,258	1,776	3,658	2,301	1,356

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※平成24年度から、部分保証のついた債権等にかかる損失の実績値の計上方法を変更しています。また、平成23年度についても、変更後の計上方法により再集計しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,278,544	906,527	781,226	—	1,257,087	950,519	680,962	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,278,544	906,527	781,226	—	1,257,087	950,519	680,962	—
事業法人向けエクスポージャー	253,370	906,527	249,734	—	273,950	948,428	233,870	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	—	440,560	—	6	2,091	329,176	—
金融機関等向けエクスポージャー	120,070	—	—	—	44,402	—	29,902	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,173	—	—	—	958	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	5,324	—	—	—	3,471	—
その他リテール向けエクスポージャー	905,097	—	84,432	—	938,729	—	83,583	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	17,882	12,473
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	71,079	56,881
派生商品取引	71,079	56,881
外国為替関連取引	53,162	38,533
金利関連取引	17,917	18,348
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	428	347
自行預金	428	347
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	70,651	56,534
派生商品取引	70,651	56,534
外国為替関連取引	52,949	38,306
金利関連取引	17,701	18,227
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。  
 与信相当額=再構築コスト(>0) + 想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	69,957		47,512	
うち再証券化エクスポージャー	1,497		1,045	
(1) 主な原資産の種類別	69,957		47,512	
クレジット	606		—	
不動産ノンリコースローン	29,615		10,726	
アパートローン	10,063		7,332	
住宅ローン	21,703		22,168	
うち再証券化	1,497		1,045	
中小企業貸付	702		100	
商業用不動産	5,056		4,974	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	69,957	2,665	47,512	1,021
7%	35,333	209	26,816	159
8%	2,209	14	2,209	14
12%	906	9	1,417	14
15%	151	1	123	1
20%	1,919	32	1,244	21
うち再証券化	506	8	1,045	17
25%	—	—	4,974	105
30%	991	25	—	—
うち再証券化	991	25	—	—
35%	9,726	288	3,851	114
50%	5,506	233	—	—
75%	7,851	499	6,115	388
100%	2,111	179	260	22
425%	3,249	1,171	497	179
自己資本控除した証券化エクスポージャー	501		488	
主な原資産の種類別				
不動産ノンリコースローン	335		324	
信用リスクポートフォリオ	35		34	
その他	131		128	

※オフ・バランス取引はありません。  
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
連結貸借対照表計上額	84,466	93,662
上場している株式等エクスポージャー	74,107	85,915
非上場の株式等エクスポージャー	10,358	7,747
時価額	84,466	93,662
上場している株式等エクスポージャー	74,107	85,915
非上場の株式等エクスポージャー	10,358	7,747
売却および償却に伴う損益の額	▲1,059	2,830
評価損益の額	25,749	42,472
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	25,749	42,472
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	84,466	93,662
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	62,046	71,443
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	124	296
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	124	296
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	22,294	21,922
自己資本控除した株式等エクスポージャー	728	688

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,054	16,832
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	15,054	16,832
オン・バランス資産項目	8,325	12,335
オフ・バランス資産項目	6,728	4,496
信用リスク・アセットの額の算出方式別	15,054	16,832
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	13,188	16,085
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	1,139	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	725	746

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準） （単位：百万円）

		平成23年度	平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	82,329	82,329
	うち優先株	—	—
	新株	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他の資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他の利益剰余金	187,129	208,405
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	7,042	9,040
	その他の有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	419,418	438,696	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	11.92%	11.39%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,598	34,005
	一般貸倒引当金 (注2)	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	4,306	8,811
控除項目	負債性資本調達手段等	197,500	177,500
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	197,500	177,500
	計 (B)	236,404	220,317
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	87,000	82,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	492	442
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	177	146
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	501	488
計 (C)	88,171	83,078	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	567,650	575,935	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	3,820,110	3,915,760
	オフ・バランス取引等項目	239,590	198,332
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,059,700	4,114,093
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	232,906	228,683
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,632	18,294
信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,292,606	4,342,776	
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100 (%)	13.22%	13.26%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100 (%)	9.77%	10.10%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	547,679	540,414
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	318	346
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	318	346
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	547,361	540,068
事業法人向けエクスポージャー（注3）	353,772	358,177
ソブリン向けエクスポージャー	5,158	4,767
金融機関等向けエクスポージャー	92,423	90,068
居住用不動産向けエクスポージャー	39,057	32,836
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,684	3,538
その他リテール向けエクスポージャー	9,794	10,963
証券化エクスポージャー	3,183	1,524
うち再証券化	33	17
株式等エクスポージャー	7,585	7,100
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,107	2,845
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	48	48
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48	48
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,937	3,762
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	492	442
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	5,629	5,827
購入債権	9,297	8,703
その他資産	17,775	16,559
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,632	18,294
粗利益配分手法	18,632	18,294
単体総所要自己資本額（注5）	343,408	347,422

〔マーケット・リスクは〕  
算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成23年度					平成24年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,843,337	8,966,175	1,806,081	71,079	194,569	10,957,422	9,335,577	1,564,963	56,881	181,470
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,407	3,956	—	451	—	4,685	4,314	—	370	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,838,929	8,962,219	1,806,081	70,628	194,569	10,952,737	9,331,262	1,564,963	56,511	181,470
地域別										
国内	10,534,472	8,784,612	1,703,797	46,062	194,569	10,638,031	9,134,886	1,468,262	34,882	181,470
国外	304,456	177,606	102,284	24,565	—	314,706	196,376	96,700	21,629	—
業種別										
製造業	606,582	593,165	8,931	4,485	27,923	607,195	600,247	4,181	2,766	29,210
農業、林業	11,475	11,405	—	69	3,140	11,163	11,148	—	15	2,576
漁業	12,028	12,028	—	—	609	14,356	14,356	—	—	863
鉱業、採石業、砂利採取業	8,267	8,207	60	—	707	7,256	7,196	60	—	712
建設業	191,997	188,801	3,008	187	8,882	189,131	185,980	3,065	85	9,539
電気・ガス・熱供給・水道業	106,435	105,085	1,297	52	2,483	124,875	123,426	1,448	—	2,298
情報通信業	50,006	48,246	1,760	—	893	51,309	49,360	1,948	—	872
運輸業、郵便業	400,053	389,746	6,317	3,989	10,516	406,643	395,148	7,679	3,815	9,484
卸売業、小売業	864,840	840,919	7,181	16,739	44,088	879,567	862,867	6,616	10,082	37,632
金融業、保険業	1,149,491	722,882	384,198	42,410	4,120	1,082,554	725,167	321,994	35,392	5,444
不動産業、物品賃貸業	1,249,594	1,219,311	29,724	559	47,181	1,325,756	1,302,610	22,664	480	40,183
その他各種サービス業	901,112	694,685	204,939	1,488	41,183	857,163	678,146	177,349	1,667	40,186
国・地方公共団体	2,302,529	1,143,220	1,158,662	646	—	2,317,200	1,297,039	1,017,954	2,205	—
その他 (注3)	2,984,514	2,984,514	—	—	2,837	3,078,564	3,078,564	—	—	2,463
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,338,236	2,275,216	56,173	6,846	102,697	2,493,054	2,403,679	82,662	6,712	103,410
1年超3年以下	1,024,563	798,638	201,362	24,561	8,706	1,027,577	796,177	210,534	20,865	11,727
3年超5年以下	958,440	729,446	214,985	14,008	11,479	1,098,152	867,093	218,881	12,178	7,959
5年超7年以下	909,642	595,008	299,049	15,583	5,969	834,067	466,592	359,101	8,373	7,509
7年超10年以下	1,636,369	632,467	996,108	7,793	11,141	1,403,402	723,428	674,407	5,565	14,677
10年超	2,642,067	2,601,830	38,402	1,834	53,281	2,757,523	2,735,331	19,376	2,816	35,324
期間の定めのないもの	1,329,609	1,329,609	—	—	1,294	1,338,960	1,338,960	—	—	862

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。  
 (注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。  
 (注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。  
 (注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。  
 (注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	53,981	56,540	53,981	56,540	56,540	48,507	56,540	48,507
個別貸倒引当金	49,174	50,950	49,174	50,950	50,950	60,307	50,950	60,307
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,156	107,491	103,156	107,491	107,491	108,815	107,491	108,815

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	49,174	50,950	49,174	50,950	50,950	60,307	50,950	60,307
地域別								
国内	49,174	50,950	49,174	50,950	50,950	60,307	50,950	60,307
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	7,660	5,343	7,660	5,343	5,343	12,371	5,343	12,371
農業、林業	121	60	121	60	60	1,230	60	1,230
漁業	285	224	285	224	224	215	224	215
鉱業、採石業、砂利採取業	127	109	127	109	109	138	109	138
建設業	2,453	2,109	2,453	2,109	2,109	2,648	2,109	2,648
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2,448	—	2,448	2,448	2,267	2,448	2,267
情報通信業	145	65	145	65	65	67	65	67
運輸業、郵便業	1,283	1,479	1,283	1,479	1,479	1,537	1,479	1,537
卸売業、小売業	7,342	7,103	7,342	7,103	7,103	8,869	7,103	8,869
金融業、保険業	32	3,375	32	3,375	3,375	5,161	3,375	5,161
不動産業、物品賃貸業	10,652	11,927	10,652	11,927	11,927	6,404	11,927	6,404
その他各種サービス業	18,057	15,740	18,057	15,740	15,740	18,635	15,740	18,635
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,011	961	1,011	961	961	759	961	759

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業種	平成23年度	平成24年度
製造業	3,710	853
農業、林業	0	—
漁業	—	91
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	462	328
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	209	6
運輸業、郵便業	11	104
卸売業、小売業	1,066	1,571
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,178	516
その他各種サービス業	1,665	545
国・地方公共団体	—	—
その他	132	39
合計	8,439	4,057

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	3,979	—	4,337	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	3,979	—	4,337	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	29,564	—	3,479	—
	2年半以上	70%	25,689	750	31,042	717
良	2年半未満	70%	21,955	—	24,399	—
	2年半以上	90%	13,485	—	16,560	106
可	—	115%	4,342	—	9,136	—
弱い	—	250%	1,963	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,483	—	3,319	—
合計			99,484	750	87,938	823

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	6,172	—
	2年半以上	95%	5,973	147	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	490	101
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	7,438	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			13,411	147	6,662	101

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成23年度	平成24年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	142	142
合計		142	142

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成23年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	36.40%	23.23%	1,062,803	141,940
格付5～7	正常先	1.00%	41.57%	83.04%	1,662,510	85,810
格付8	要注意先	10.18%	41.17%	167.71%	616,330	15,811
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.60%	(注) ー	186,115	3,834
				合 計	3,527,759	247,397

平成24年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	35.91%	22.95%	1,091,072	138,518
格付5～7	正常先	0.98%	41.65%	83.85%	1,893,857	61,079
格付8	要注意先	11.49%	41.24%	175.03%	587,499	8,580
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) ー	174,661	1,864
				合 計	3,747,091	210,041

平成23年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.28%	1.89%	3,106,791	6,924
格付5～7	正常先	0.72%	45.00%	80.99%	5,707	ー
格付8	要注意先	15.31%	45.00%	218.92%	34	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	3,112,532	6,924

平成24年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.34%	1.76%	2,990,491	6,641
格付5～7	正常先	0.70%	45.00%	79.33%	7,346	ー
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	179.34%	0	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	2,997,838	6,641

平成23年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	37.05%	15.27%	246,478	176,302
格付5～7	正常先	ー	ー	ー	ー	ー
格付8	要注意先	7.84%	45.00%	189.87%	821	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	247,299	176,302

平成24年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	45.59%	24.61%	189,999	199,329
格付5～7	正常先	0.52%	45.00%	60.35%	1,063	122
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	189.70%	945	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	192,008	199,452

平成23年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.87%	261.77%	6,099	
格付8	要注意先	8.31%	441.92%	1,387	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	21,969

平成24年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.76%	252.99%	9,982	
格付8	要注意先	9.96%	469.98%	778	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	21,242

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成23年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	40.67%	—	22.46%	1,525,316			
延滞	30.66%	45.71%	—	239.62%	13,506			
デフォルト	100.00%	44.79%	41.59%	42.39%	10,234			
合計	1.30%	40.74%	—	24.49%	1,549,057			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	79.58%	—	27.42%	24,550	85,061	266,717	31.89%
延滞	44.81%	75.30%	—	208.90%	494	—	2,410	—
デフォルト	100.00%	74.48%	69.60%	64.69%	143	—	839	—
合計	1.40%	79.56%	—	28.28%	25,189	85,061	269,967	31.50%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.84%	28.89%	—	27.06%	175,617	2,268	4,907	40.89%
デフォルト	100.00%	39.35%	33.28%	67.23%	4,821	26	9	0.00%
合計	4.44%	29.17%	—	28.12%	180,438	2,294	4,916	40.81%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	22,622	882,475	882,475	100.00%
非延滞	1.03%	76.62%	—	65.14%	40,368	592	7,048	8.40%
延滞	33.36%	77.39%	—	179.70%	493	2	0	15,737.53%
デフォルト	100.00%	62.59%	55.09%	99.47%	389	—	0	0.00%
合計	0.16%	3.38%	—	2.95%	63,872	883,070	889,524	99.27%

平成24年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	33.09%	—	18.13%	1,606,095			
延滞	27.68%	36.56%	—	191.05%	12,573			
デフォルト	100.00%	37.19%	34.44%	36.31%	11,217			
合計	1.26%	33.15%	—	19.59%	1,629,887			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	77.35%	—	26.59%	24,948	85,180	272,675	31.23%
延滞	34.25%	73.89%	—	220.22%	477	—	2,199	—
デフォルト	100.00%	72.78%	67.73%	66.99%	136	—	792	—
合計	1.32%	77.33%	—	27.48%	25,562	85,180	275,666	30.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.78%	33.26%	—	30.21%	185,332	4,501	5,238	80.74%
デフォルト	100.00%	44.48%	38.99%	72.77%	4,403	38	7	0.00%
合計	4.03%	33.51%	—	31.18%	189,736	4,540	5,245	80.62%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,813	916,916	916,916	100.00%
非延滞	0.91%	77.09%	—	68.57%	42,779	543	7,097	7.65%
延滞	28.16%	76.78%	—	178.52%	332	3	0	7,716.14%
デフォルト	100.00%	61.53%	53.95%	100.52%	467	—	2	0.00%
合計	0.16%	3.45%	—	3.13%	65,392	917,463	924,016	99.29%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成23年度	イ 直前期の損失の実績値 平成24年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	130,925	103,505	▲27,420
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,415	6,696	280
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,281	1,160	▲121
その他リテール向けエクスポージャー	2,252	2,295	42

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

※平成24年度から、部分保証のついた債権等にかかる損失の実績値の計上方法を変更しています。また、平成23年度についても、変更後の計上方法により再集計しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成24年度は平成23年度と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉

平成23年度、平成24年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成24年度は平成23年度と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成24年度は平成23年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

引当率の上昇により、貸倒引当金が増加したため、平成24年度は平成23年度と比較して、損失実績額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成23年度			平成24年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (23/3時点)	イ 実績値 (23/4~24/3)	アイ 差額	ア 推計値 (24/3時点)	イ 実績値 (24/4~25/3)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	123,951	130,925	▲6,974	120,816	103,505	17,311
ソブリン向けエクスポージャー	189	—	189	58	—	58
金融機関等向けエクスポージャー	126	—	126	123	—	123
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	200	—	200	177	—	177
居住用不動産向けエクスポージャー	10,899	6,415	4,483	8,702	6,696	2,006
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,298	1,281	3,017	1,584	1,160	424
その他リテール向けエクスポージャー	4,030	2,252	1,777	3,445	2,295	1,149

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

※平成24年度から、部分保証のついた債権等にかかる損失の実績値の計上方法を変更しています。また、平成23年度についても、変更後の計上方法により再集計しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成23年度				平成24年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,278,544	905,929	781,226	—	1,257,087	950,243	680,962	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,278,544	905,929	781,226	—	1,257,087	950,243	680,962	—
事業法人向けエクスポージャー	253,370	905,929	249,734	—	273,950	948,151	233,870	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	—	440,560	—	6	2,091	329,176	—
金融機関等向けエクスポージャー	120,070	—	—	—	44,402	—	29,902	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,173	—	—	—	958	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	5,324	—	—	—	3,471	—
その他リテール向けエクスポージャー	905,097	—	84,432	—	938,729	—	83,583	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	17,882	12,473
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	71,079	56,881
派生商品取引	71,079	56,881
外国為替関連取引	53,162	38,533
金利関連取引	17,917	18,348
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	428	347
自行預金	428	347
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	70,651	56,534
派生商品取引	70,651	56,534
外国為替関連取引	52,949	38,306
金利関連取引	17,701	18,227
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	72,695		49,902	
うち再証券化エクスポージャー	1,497		1,045	
(1) 主な原資産の種類別	72,695		49,902	
クレジット	606		—	
不動産ノンリコースローン	29,615		10,726	
アパートローン	10,063		7,332	
住宅ローン	21,703		22,168	
うち再証券化	1,497		1,045	
中小企業貸付	702		100	
商業用不動産	5,056		4,974	
手形債権	2,737		2,390	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	72,695	2,681	49,902	1,035
7%	38,071	225	29,207	173
8%	2,209	14	2,209	14
12%	906	9	1,417	14
15%	151	1	123	1
20%	1,916	32	1,244	21
うち再証券化	506	8	1,045	17
25%	—	—	4,974	105
30%	991	25	—	—
うち再証券化	991	25	—	—
35%	9,726	288	3,851	114
50%	5,506	233	—	—
75%	7,851	499	6,115	388
100%	2,111	179	260	22
425%	3,249	1,171	497	179
自己資本控除した証券化エクスポージャー	501		488	
主な原資産の種類別				
不動産ノンリコースローン	335		324	
信用リスクポートフォリオ	35		34	
その他	131		128	

※オフ・バランス取引はありません。

	平成23年度	平成24年度
貸借対照表計上額	87,836	96,837
上場している株式等エクスポージャー	73,736	81,937
非上場の株式等エクスポージャー	14,100	14,900
時価額	87,836	96,837
上場している株式等エクスポージャー	73,736	81,937
非上場の株式等エクスポージャー	14,100	14,900
売却および償却に伴う損益の額	▲1,059	2,850
評価損益の額	25,766	40,805
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	25,766	40,805
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	87,836	96,837
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	63,353	69,110
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	143	144
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	143	144
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	24,339	27,582
自己資本控除した株式等エクスポージャー	728	681

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。  
 (注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。  
 (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

	平成23年度	平成24年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,054	16,894
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	15,054	16,894
オン・バランス資産項目	8,325	12,398
オフ・バランス資産項目	6,728	4,496
信用リスク・アセットの額の算出方式別	15,054	16,894
ルックスルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	13,188	16,148
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	1,139	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	725	746

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。  
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

	平成23年度	平成24年度
10BPV	▲4,348	▲2,452
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲27,703	▲18,881

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。  
 なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成24年4月～ 平成25年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### ●報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

### ●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

#### 業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	389	292	292	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	人数 (人)	変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	97	—	—	97	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# KUMAMOTO BANK

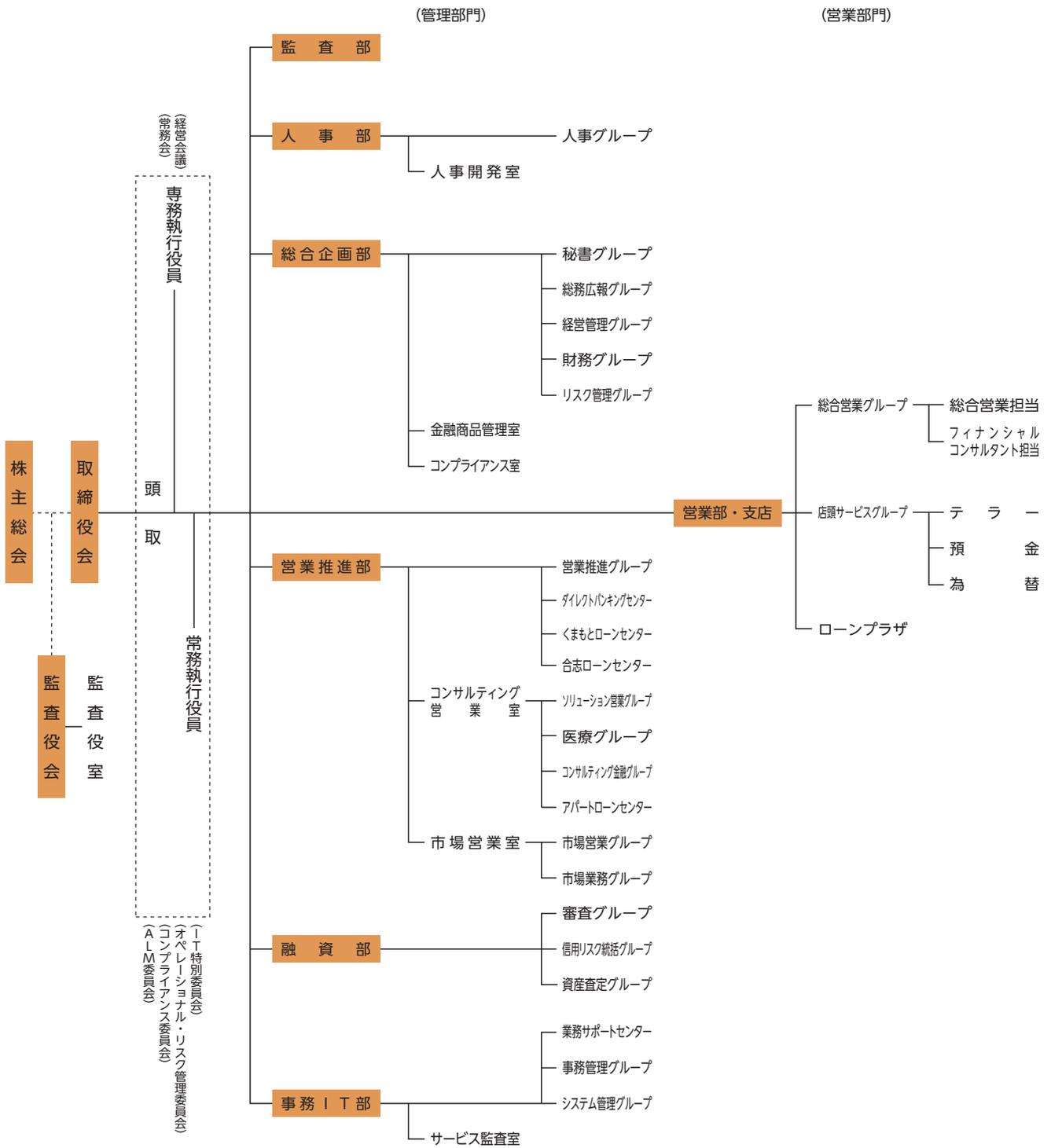
(注) 株式会社熊本ファミリー銀行は、平成25年4月1日付で株式会社熊本銀行に商号を変更いたしました。

熊本銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	167
役員	168
株式の状況・銀行代理業務の概要	169
<b>単体情報</b>	
事業の概況	170
主要な経営指標等の推移	171
財務諸表	172
財務諸表に係る確認書	182
損益の状況	183
預金	186
貸出金等	187
有価証券	189
不良債権、引当等	190
時価等情報	191
<b>資産査定等報告書</b>	195
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	196
<b>報酬等に関する開示事項（単体）</b>	206

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	はやし 林 けん 謙 じ 治	取締役専務執行役員（代表取締役）	たけ 竹 した 下 えい 英
取締役常務執行役員	よこ 横 え けん 江 健 じ 次	取締役常務執行役員	むら 村 やま 山 のり 典 たか 隆
取締役常務執行役員	おお 大 つか 塚 よし 慶 ひろ 弘	取締役常務執行役員	いわ 岩 した 下 のり 典 つぐ 嗣
取締役常務執行役員	の 野 むら 村 とし 俊 み 巳	取締役（社外）	よし 吉 かい 戒 たかし 孝
執行役員（監査部長）	にし 西 むら 村 けん 賢 じ 治	執行役員（本店営業部長）	き 木 た たか 多 孝 ゆき 幸
執行役員（総合企画部長）	いけ 池 だ 田 みの る 稔	執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	よね 米 むら 村 やす 康 ひろ 弘
監査役（常勤）	まし 岸 もと 本 きよ 清 かず 一	監査役（社外）	なか 中 やま 山 みね 峰 お 男
監査役（社外）	え 衛 とう 藤 のぶ 信 ひさ 久		

(注) 取締役のうち、吉戒孝は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、中山峰男および衛藤信久は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成25年3月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数……………878,000千株  
発行済株式の総数……………731,003千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	1

親和銀行についてはP56の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

## 事業の概況

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府による政策効果などにより、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られました。しかし、その後は世界経済の減速を背景として、輸出や生産が減少するなど、回復に向けた足取りが弱まり、景気底割れが懸念される状況となりました。こうした中、平成25年に入り、政府による緊急経済対策が策定されたことに加え、米国をはじめとした世界経済に持ち直しの動きが見えてきたことから、生産活動が下げ止まり、景気底割れは回避されました。

金融面では、復興需要への期待や欧州債務危機の沈静化などにより1万円台を回復してスタートした日経平均株価は、欧州債務問題がスペインなどへ拡大し、米国・中国経済も減速傾向となったことから、8千円台に下落しました。その後は、政府による緊急経済対策や日本銀行による追加金融緩和でデフレ脱却への期待が高まったこと、さらに貿易収支の赤字で円高是正が進んだことから、日経平均株価は年度末に再び1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続される中、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは1%以下で推移するなど、長期・短期とも低位での推移が続きました。

当行の営業基盤である九州圏内においては、エコカー補助金の再導入などで乗用車販売が好調に推移するなど、持ち直しの動きが続きました。その後は、世界経済の減速により生産活動に弱めの動きが見られましたが、個人消費が底堅く推移したことに加え、住宅投資の持ち直し、公共投資の増加などにより、横ばい圏での動きが続いております。

このような経済環境のもと、当行は、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」(平成22年4月～平成25年3月)における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、前年比3億4百万円減少して261億7千4百万円、経常費用は、前年比39億5千4百万円減少して231億3百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比36億4千9百万円増加して30億7千1百万円、当期純利益は、前年比50億7千4百万円増加して66億2千5百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年比1,221億円増加して1兆2,528億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年比823億円増加して9,941億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年比254億円減少して2,213億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	百万円	34,327	30,193	28,222	26,478	26,174
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲493	989	4,050	▲578	3,071
当期純利益	百万円	746	356	2,407	1,551	6,625
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	47,802	26,347	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	645,776	645,776	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	52,161	54,606	71,852	75,933	83,588
総資産額	百万円	1,178,755	1,157,217	1,209,094	1,253,981	1,368,527
預金残高	百万円	1,078,219	1,065,560	1,087,741	1,119,285	1,185,374
貸出金残高	百万円	863,755	849,630	886,721	911,870	994,190
有価証券残高	百万円	221,396	217,753	226,396	246,799	221,325
1株当たり純資産額	円	80.77	84.55	98.29	103.87	114.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	0.35 (—)	7.70 (0.40)
1株当たり当期純利益金額	円	2.10	0.55	3.64	2.12	9.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.42	4.71	5.94	6.05	6.10
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.09	9.37	10.72	10.84	10.38
自己資本利益率	%	2.62	0.66	3.80	2.09	8.30
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	16.48	84.95
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	▲5,278	13,872	19,059	38,405
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	4,348	▲9,272	▲19,950	27,930
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	4,999	—	▲548
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	20,970	30,573	29,687	95,484
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,027 〔196〕	972 〔202〕	962 〔230〕	943 〔207〕	934 〔207〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.平成24年度中間配当についての取締役会決議は平成24年11月12日に行いました。  
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、181ページの(1株当たり情報)に記載しております。  
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。  
 7.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。  
 8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。  
 9.平成20年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成20年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
 10.平成21年度、平成22年度、平成23年度および平成24年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表について、平成23年度は会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、また、平成24年度は会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
現金預け金 <sup>※6</sup>	30,289	95,644	預 金 <sup>※6</sup>	1,119,285	1,185,374
現金	16,608	17,631	当座預金	28,858	33,401
預け金	13,680	78,013	普通預金	433,372	483,137
コールローン	17,236	12,321	貯蓄預金	3,127	3,399
買入金銭債権	3	—	通知預金	962	2,029
商品有価証券	—	5	定期預金	633,022	647,701
商品国債	—	5	定期積金	254	146
有価証券 <sup>※6</sup>	246,799	221,325	その他の預金	19,687	15,557
国債	192,893	176,996	譲渡性預金	11,466	67,523
地方債	498	750	債券貸借取引受入担保金	15,512	—
社債 <sup>※11</sup>	52,002	42,290	借入金 <sup>※6</sup>	18,380	20,911
株式	1,346	1,256	借入金	18,380	20,911
その他の証券	57	32	外国為替	7	5
貸出金 <sup>※1,2,3,4,7</sup>	911,870	994,190	売渡外国為替	7	5
割引手形 <sup>※5</sup>	5,812	5,023	その他負債	4,753	4,027
手形貸付	52,227	62,021	未払法人税等	44	133
証書貸付	799,195	853,639	未払費用	2,573	1,661
当座貸越	54,635	73,507	前受収益	594	596
外国為替	642	761	従業員預り金	82	95
外国他店預け	642	761	給付補填備金	3	3
買入外国為替 <sup>※5</sup>	—	0	金融派生商品	412	171
その他資産	15,367	25,354	リース債務	56	63
前払費用	6	6	その他の負債	986	1,302
未収収益	1,561	1,099	睡眠預金払戻損失引当金	297	264
金融派生商品	481	217	その他の偶発損失引当金	106	7
その他の資産 <sup>※6</sup>	13,318	24,032	再評価に係る繰延税金負債 <sup>※8</sup>	1,673	1,650
有形固定資産 <sup>※9,10</sup>	17,477	16,916	支払承諾	6,565	5,174
建物	3,795	3,702	<b>負債の部合計</b>	<b>1,178,047</b>	<b>1,284,938</b>
土地 <sup>※8</sup>	12,522	12,492	<b>[純資産の部]</b>		
リース資産	56	62	資本金	33,847	33,847
建設仮勘定	42	3	資本剰余金	33,847	33,847
その他の有形固定資産	1,060	656	資本準備金	33,847	33,847
無形固定資産	2,635	1,372	利益剰余金	4,536	10,649
ソフトウェア	2,481	1,181	その他利益剰余金	4,536	10,649
その他の無形固定資産	154	191	繰越利益剰余金	4,536	10,649
繰延税金資産	17,832	9,990	<b>株主資本合計</b>	<b>72,231</b>	<b>78,343</b>
支払承諾見返	6,565	5,174	その他有価証券評価差額金	2,919	4,497
貸倒引当金	▲12,738	▲14,530	土地再評価差額金 <sup>※8</sup>	782	747
<b>資産の部合計</b>	<b>1,253,981</b>	<b>1,368,527</b>	評価・換算差額等合計	3,702	5,245
			<b>純資産の部合計</b>	<b>75,933</b>	<b>83,588</b>
			<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>1,253,981</b>	<b>1,368,527</b>

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	26,478	26,174	役 務 取 引 等 費 用	2,487	2,731
資金運用収益	21,410	20,334	支払為替手数料	605	648
貸出金利息	18,795	17,921	その他の役務費用	1,881	2,083
有価証券利息配当金	2,375	2,191	そ の 他 業 務 費 用	1	24
コールローン利息	192	163	国債等債券売却損	—	7
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券償還損	1	16
その他の受入利息	46	57	営 業 経 費	16,747	15,952
役務取引等収益	4,219	4,055	そ の 他 経 常 費 用	6,484	3,296
受入為替手数料	1,256	1,245	貸倒引当金繰入額	3,247	2,709
その他の役務収益	2,962	2,810	株 式 等 売 却 損	822	23
そ の 他 業 務 収 益	261	973	株 式 等 償 却	313	—
外国為替売買益	220	248	その他の経常費用	2,101	563
商品有価証券売買益	0	1	経常利益または経常損失(▲)	▲578	3,071
国債等債券売却益	0	718	特 別 利 益	0	51
金融派生商品収益	40	5	固定資産処分益	0	51
そ の 他 経 常 収 益	587	811	特 別 損 失	472	1,355
償却債権取立益	254	329	固定資産処分損	49	95
株 式 等 売 却 益	13	51	減 損 損 失	357	76
その他の経常収益 ※1	320	430	その他の特別損失 ※2	65	1,183
経 常 費 用	27,057	23,103	税引前当期純利益または 税引前当期純損失(▲)	▲1,050	1,767
資金調達費用	1,335	1,098	法人税、住民税および事業税	18	▲11,818
預 金 利 息	1,256	1,039	法人税等調整額	▲2,620	6,959
譲渡性預金利息	21	36	法人税等合計	▲2,601	▲4,858
コールマネー利息	0	—	当 期 純 利 益	1,551	6,625
債券貸借取引支払利息	6	0			
借 用 金 利 息	14	19			
その他の支払利息	34	2			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
株 主 資 本			株 主 資 本 合 計		
資 本 金			当 期 首 残 高	70,603	72,231
当 期 首 残 高	33,847	33,847	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			剰 余 金 の 配 当	—	▲548
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 純 利 益	1,551	6,625
当 期 末 残 高	33,847	33,847	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	76	34
資 本 剰 余 金			当 期 変 動 額 合 計	1,628	6,112
資 本 準 備 金			当 期 末 残 高	72,231	78,343
当 期 首 残 高	33,847	33,847	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 変 動 額			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 首 残 高	638	2,919
当 期 末 残 高	33,847	33,847	当 期 変 動 額		
資 本 剰 余 金 合 計			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,281	1,577
当 期 首 残 高	33,847	33,847	当 期 変 動 額 合 計	2,281	1,577
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	2,919	4,497
当 期 変 動 額 合 計	—	—	土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 末 残 高	33,847	33,847	当 期 首 残 高	611	782
利 益 剰 余 金			当 期 変 動 額		
そ の 他 利 益 剰 余 金			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	171	▲34
繰 越 利 益 剰 余 金			当 期 変 動 額 合 計	171	▲34
当 期 首 残 高	2,908	4,536	当 期 末 残 高	782	747
当 期 変 動 額			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
剰 余 金 の 配 当	—	▲548	当 期 首 残 高	1,249	3,702
当 期 純 利 益	1,551	6,625	当 期 変 動 額		
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	76	34	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,452	1,542
当 期 変 動 額 合 計	1,628	6,112	当 期 変 動 額 合 計	2,452	1,542
当 期 末 残 高	4,536	10,649	当 期 末 残 高	3,702	5,245
利 益 剰 余 金 合 計			純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	2,908	4,536	当 期 首 残 高	71,852	75,933
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	▲548	剰 余 金 の 配 当	—	▲548
当 期 純 利 益	1,551	6,625	当 期 純 利 益	1,551	6,625
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	76	34	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	76	34
当 期 変 動 額 合 計	1,628	6,112	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,452	1,542
当 期 末 残 高	4,536	10,649	当 期 変 動 額 合 計	4,081	7,655
			当 期 末 残 高	75,933	83,588

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 金額	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益または税引前当期純損失(▲)	▲1,050	1,767
減価償却費	2,121	1,996
減損損失	357	76
貸倒引当金の増減(▲)	1,685	1,792
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲201	▲32
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	80	▲98
資金運用収益	▲21,410	▲20,334
資金調達費用	1,335	1,098
有価証券関係損益(▲)	1,123	▲721
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲333	734
為替差損益(▲は益)	▲4	▲9
固定資産処分損益(▲は益)	48	44
貸出金の純増(▲)減	▲25,149	▲82,320
預金の純増減(▲)	31,543	66,088
譲渡性預金の純増減(▲)	3,544	56,057
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(▲)	8,430	2,531
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲24	442
コールローン等の純増(▲)減	▲4,270	4,918
コールマネー等の純増減(▲)	▲15,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	15,512	▲15,512
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲41	▲119
外国為替(負債)の純増減(▲)	2	▲1
資金運用による収入	21,750	20,855
資金調達による支出	▲1,496	▲1,696
その他	524	889
小計	19,078	38,444
法人税等の支払額	▲18	▲39
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,059	38,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲40,709	▲30,441
有価証券の売却による収入	2,073	39,800
有価証券の償還による収入	20,139	18,865
有形固定資産の取得による支出	▲1,300	▲388
有形固定資産の売却による収入	15	242
無形固定資産の取得による支出	▲168	▲147
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲19,950	27,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	—	▲548
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	▲548
現金および現金同等物に係る換算差額	4	9
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲886	65,797
現金および現金同等物の期首残高	30,573	29,687
現金および現金同等物の期末残高※1	29,687	95,484

財務諸表

重要な会計方針（平成24年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
 

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～48年  
その他 2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）  
当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てしております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,064百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理。

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) その他の偶発損失引当金
 

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
9. 消費税等の会計処理
 

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
10. 連結納税制度の適用
 

当事業年度より、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等（平成24年度）

- 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）
- (1) 概要
 

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正するものであります。
  - (2) 適用予定日
 

当行は①については、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響
 

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項（平成24年度）

- （貸借対照表関係）
- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額は579百万円、延滞債権額は23,285百万円であります。
 

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  - ※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は258百万円であります。
 

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
  - ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,535百万円であります。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の

財務諸表

合計額は30,658百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,023百万円であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	54,802百万円
担保資産に対応する債務	
預金	17百万円
借入金	20,911百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券12,273百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金7百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

※7 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、278,499百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が272,907百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	6,308百万円
※9 有形固定資産の減価償却累計額	12,951百万円
※10 有形固定資産の圧縮記帳額	2,282百万円
※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,817百万円あります。	

（損益計算書関係）

※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額272百万円およびその他の偶発損失引当金取崩額98百万円を含んでおります。

※2 「その他の特別損失」は、退職給付信託の一部解約に伴う損失705百万円および行名変更に係る費用478百万円あります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	255百万円	0.35円	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	292百万円	0.40円	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日
合計		548百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	5,336百万円	利益剰余金	7.30円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	95,644百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲159百万円
現金および現金同等物	95,484百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。（貸出金）

法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

（コールローン）

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

（有価証券）

主に株式および債券であり、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

（預金および譲渡性預金）

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

（コールマネーおよび借入金）

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

財務諸表

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

- 金利関連取引・・・金利スワップ取引等
- 通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引等
- 信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第24号に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第25号に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等について

は、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング取引目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成25年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、5,417百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成25年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、97百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危

財務諸表

機時等) および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的または必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	95,644	95,644	—
(2) コールローン	12,321	12,324	3
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	5	5	—
(4) 有価証券 その他有価証券	220,218	220,218	—
(5) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	994,190 ▲14,392	995,718	15,919
(6) 外国為替	761	761	▲0
資産計	1,308,750	1,324,672	15,922
(1) 預金	1,185,374	1,185,797	423
(2) 譲渡性預金	67,523	67,588	65
(3) 借入金	20,911	20,864	▲46
(4) 外国為替	5	5	—
負債計	1,273,814	1,274,257	442
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	10	10	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	10	10	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
  - (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算

定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日ににおける貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当りの信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金(外国他店預り)、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替(売渡外国為替)、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替(未払外国為替)であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	平成25年3月31日
その他有価証券	
非上場株式 (*1) (*2)	1,106
合 計	1,106

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当事業年度において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。

財務諸表

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	78,013	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	12,321	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	20,516	48,087	26,888	40,784	83,761	—
その他有価証券のうち満期があるもの	20,516	48,087	26,888	40,784	83,761	—
うち国債	6,835	33,540	21,999	36,982	77,638	—
地方債	—	100	95	287	266	—
社債	13,680	14,446	4,793	3,513	5,856	—
貸出金(*)	208,657	164,132	126,264	93,700	106,687	256,794
外国為替	761	—	—	—	—	—
合計	320,269	212,219	153,152	134,485	190,448	256,794

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない23,864百万円、期間の定めのないもの14,089百万円は含めておりません。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,087,553	65,376	32,163	133	146	—
譲渡性預金	67,073	450	—	—	—	—
借入金	20,911	—	—	—	—	—
合計	1,175,538	65,826	32,163	133	146	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。  
なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、当行は、平成25年4月1日付で、退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲16,138百万円
年金資産 (時価) (B)	25,618百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(15,045百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	9,480百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	667百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	1,995百万円
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (F)	▲1,262百万円
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	10,880百万円
前払年金費用 (H)	10,880百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	—百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	493百万円
利息費用	332百万円
期待運用収益	▲780百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲128百万円
数理計算上の差異の費用処理額	832百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—百万円
退職給付費用	1,083百万円

- (注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当事業年度に70百万円を支払っております。  
3. 当事業年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約することとし、未認識数理計算上の差異処理額として705百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	2.0%
--------------------------------------	------

(2) 期待運用収益率

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	3.5%
--------------------------------------	------

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年～13年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年～13年 (各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,905百万円
税務上の繰越欠損金	21,705百万円
退職給付引当金	1,318百万円
有価証券償却	277百万円
減価償却	428百万円
その他	968百万円
繰延税金資産小計	30,605百万円
評価性引当額	▲18,129百万円
繰延税金資産合計	12,475百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲2,450百万円
退職給付信託設定益	▲33百万円
繰延税金負債合計	▲2,484百万円
繰延税金資産の純額	9,990百万円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項  
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報  
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
  2. 地域ごとの情報
    - (1) 経常収益  
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
    - (2) 有形固定資産  
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
  3. 主要な顧客ごとの情報  
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】  
該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	114.34
1株当たり当期純利益金額	円	9.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	6,625
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,625
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成24年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	83,588
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	83,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

<p><b>確認書</b></p> <p style="text-align: right;">平成25年6月27日</p> <p style="text-align: right;">株式会社 熊本銀行 取締役頭取 <b>林 謙治</b> </p> <p>私は、当行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度（平成25年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
--

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	21,226	184	21,410	20,195	139	20,334
資金調達費用	1,266	69	1,335	1,027	71	1,098
資金運用収支	19,959	114	20,074	19,168	67	19,235
役員取引等収益	4,198	20	4,219	4,034	20	4,055
役員取引等費用	2,479	8	2,487	2,722	8	2,731
役員取引等収支	1,718	12	1,731	1,311	12	1,323
その他業務収益	14	246	261	712	261	973
その他業務費用	1	—	1	24	—	24
その他業務収支	13	246	259	688	261	949
業務粗利益	21,691	373	22,065	21,168	341	21,509
業務粗利益率	1.90%	2.66%	1.91%	1.80%	2.16%	1.81%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,198	20	4,219	4,034	20	4,055
うち預金・貸出業務	1,233	—	1,233	1,281	—	1,281
うち為替業務	1,235	20	1,256	1,224	20	1,245
うち証券関連業務	23	—	23	15	—	15
うち代理業務	152	—	152	78	—	78
うち保護預り・貸金庫業務	11	—	11	11	—	11
うち保証業務	77	—	77	61	—	61
うち投資信託・保険販売業務	1,464	—	1,464	1,361	—	1,361
役員取引等費用	2,479	8	2,487	2,722	8	2,731
うち為替業務	597	8	605	639	8	648

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	0	1
国債等債券売却等損益	▲1	693
金融派生商品損益	14	▲6
その他	—	—
合計	13	688
国際業務部門		
外国為替売買損益	220	248
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	26	12
その他	—	—
合計	246	261
総合計	259	949

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	金額	金額
給料・手当	5,606	5,561
退職給付費用	1,087	1,083
福利厚生費	101	69
減価償却費	2,121	1,996
土地建物機械賃借料	608	424
営繕費	17	19
消耗品費	204	235
給水光熱費	135	128
旅費	33	39
通信費	308	307
広告宣伝費	163	190
租税公課	704	641
その他	5,655	5,254
合計	16,747	15,952

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
業 務 純 益	7,219	5,526

★業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	11,380	212	1.86%	11,701	202	1.72%
うち貸出金	8,871	188	2.11%	9,192	179	1.94%
うち商品有価証券	0	—	—	—	—	—
うち有価証券	2,422	24	0.98%	2,264	22	0.96%
うちコールローン	86	0	0.10%	243	0	0.10%
うち預け金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	(3)	(0)	—	(3)	(0)	—
うち預金	11,358	13	0.11%	11,702	10	0.08%
うち譲渡性預金	10,950	12	0.10%	11,199	10	0.08%
うちコールマネー	175	0	0.12%	295	0	0.12%
うち債券貸借取引受入担保金	8	0	0.10%	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	58	0	0.11%	—	—	—
うち借入金	147	0	0.10%	197	0	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年3月期15,263百万円、平成25年3月期23,134百万円)を、控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(3)	(0)	—	(3)	(0)	—
うち貸出金	139	2	1.31%	157	1	0.88%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	134	2	1.36%	151	1	0.90%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	140	1	0.49%	156	1	0.46%
うち預金	140	1	0.49%	156	1	0.46%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	11,516	214	1.85%	11,855	203	1.71%
うち貸出金	8,871	188	2.11%	9,193	179	1.94%
うち商品有価証券	0	—	—	—	—	—
うち有価証券	2,422	24	0.98%	2,264	22	0.96%
うちコールローン	220	2	0.87%	395	2	0.41%
うち預け金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	11,495	13	0.11%	11,855	11	0.09%
うち預金	11,090	13	0.11%	11,355	10	0.09%
うち譲渡性預金	175	0	0.12%	295	0	0.12%
うちコールマネー	8	0	0.10%	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	58	0	0.11%	—	—	—
うち借入金	147	0	0.10%	197	0	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年3月期15,263百万円、平成25年3月期23,134百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘	(単位：%)					
	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.86	1.31	1.85	1.72	0.88	1.71
資金調達原価	1.48	0.87	1.47	1.35	0.86	1.34
総資金利鞘	0.38	0.44	0.38	0.37	0.02	0.37

■受取・支払利息の増減	(単位：百万円)					
	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>〈国内業務部門〉</b>						
受取利息	985	▲2,068	▲1,083	553	▲1,584	▲1,031
うち貸出金	814	▲1,932	▲1,117	626	▲1,500	▲874
うち有価証券	204	▲45	159	▲153	▲30	▲184
うちコールローン	▲6	▲0	▲7	16	▲0	16
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲0	▲0	▲0	0	▲0	0
支払利息	40	▲810	▲770	30	▲269	▲239
うち預金	27	▲507	▲480	21	▲241	▲219
うち譲渡性預金	2	▲1	0	14	0	15
うちコールマネー	0	▲0	0	▲0	—	▲0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12	0	12	5	▲0	4

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■受取・支払利息の増減	(単位：百万円)					
	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>〈国際業務部門〉</b>						
受取利息	10	▲41	▲31	15	▲60	▲44
うち貸出金	—	—	—	0	—	0
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	8	▲40	▲32	15	▲61	▲45
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	3	▲22	▲18	7	▲5	2
うち預金	3	▲22	▲18	7	▲5	2
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■受取・支払利息の増減	(単位：百万円)					
	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>〈合計〉</b>						
受取利息	993	▲2,108	▲1,115	580	▲1,656	▲1,075
うち貸出金	814	▲1,932	▲1,117	627	▲1,500	▲874
うち有価証券	204	▲45	159	▲153	▲30	▲184
うちコールローン	▲48	9	▲39	72	▲101	▲29
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲0	▲0	▲0	0	▲0	0
支払利息	42	▲831	▲789	33	▲270	▲237
うち預金	29	▲527	▲498	24	▲241	▲217
うち譲渡性預金	2	▲1	0	14	0	15
うちコールマネー	0	▲0	0	▲0	—	▲0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12	0	12	5	▲0	4

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	▲0.04	0.23
資本経常利益率	▲0.78	3.85
総資産当期純利益率	0.12	0.50
資本当期純利益率	2.09	8.30

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,663 (41.9)	— (—)	4,663 (41.2)	5,219 (42.1)	— (—)	5,219 (41.7)
有 利 息 預 金	4,037 (36.3)	— (—)	4,037 (35.7)	4,506 (36.3)	— (—)	4,506 (36.0)
定期性預金	6,332 (56.9)	— (—)	6,332 (56.0)	6,478 (52.2)	— (—)	6,478 (51.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,332 (56.9)	— (—)	6,332 (56.0)	6,478 (52.2)	— (—)	6,478 (51.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	23 (0.2)	173 (100.0)	196 (1.8)	28 (0.2)	127 (100.0)	155 (1.2)
合 計	11,019 (99.0)	173 (100.0)	11,192 (99.0)	11,726 (94.5)	127 (100.0)	11,853 (94.6)
譲渡性預金	114 (1.0)	— (—)	114 (1.0)	675 (5.5)	— (—)	675 (5.4)
総 合 計	11,133 (100.0)	173 (100.0)	11,307 (100.0)	12,401 (100.0)	127 (100.0)	12,528 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( ) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,421 (39.7)	— (—)	4,421 (39.2)	4,681 (40.7)	— (—)	4,681 (40.2)
有 利 息 預 金	3,900 (35.1)	— (—)	3,900 (34.6)	4,196 (36.5)	— (—)	4,196 (36.0)
定期性預金	6,492 (58.4)	— (—)	6,492 (57.6)	6,481 (56.4)	— (—)	6,481 (55.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,492 (58.4)	— (—)	6,492 (57.6)	6,481 (56.4)	— (—)	6,481 (55.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	35 (0.3)	140 (100.0)	175 (1.6)	36 (0.3)	156 (100.0)	192 (1.7)
合 計	10,950 (98.4)	140 (100.0)	11,090 (98.4)	11,199 (97.4)	156 (100.0)	11,355 (97.5)
譲渡性預金	175 (1.6)	— (—)	175 (1.6)	295 (2.6)	— (—)	295 (2.5)
総 合 計	11,125 (100.0)	140 (100.0)	11,266 (100.0)	11,494 (100.0)	156 (100.0)	11,651 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出してあります。  
 4.( ) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成23年度							
定期預金	160,443	115,988	252,528	41,562	35,365	26,500	632,388
固 定 金 利 定 期 預 金	160,428	115,988	252,527	41,562	35,365	26,500	632,372
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	1	0	—	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	14	—	—	—	—	—	14
平成24年度							
定期預金	177,315	119,408	250,393	40,614	27,526	31,964	647,224
固 定 金 利 定 期 預 金	177,305	119,408	250,393	40,614	27,525	31,964	647,213
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	—	1	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	9	—	—	—	—	—	9

(注) 本表の預金残高は、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	522	—	522	620	—	620
証書貸付	7,991	—	7,991	8,523	12	8,536
当座貸越	546	—	546	735	—	735
割引手形	58	—	58	50	—	50
合 計	9,118	—	9,118	9,929	12	9,941

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	525	—	525	502	—	502
証書貸付	7,852	—	7,852	8,156	0	8,157
当座貸越	446	—	446	488	—	488
割引手形	46	—	46	45	—	45
合 計	8,871	—	8,871	9,192	0	9,193

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成23年度							
貸出金	196,617	148,921	120,651	89,944	337,013	18,721	911,870
うち変動金利	—	80,272	57,993	43,755	169,869	18,721	—
うち固定金利	—	68,649	62,657	46,188	167,144	—	—
平成24年度							
貸出金	232,521	164,132	126,264	93,700	363,482	14,089	994,190
うち変動金利	—	86,673	65,722	45,746	205,055	14,089	—
うち固定金利	—	77,458	60,542	47,954	158,426	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
有価証券	1,532	1,437
債権	12,827	12,252
商品	—	—
不動産	183,548	181,469
その他	—	—
計	197,908	195,159
保証	318,896	345,536
信用	395,065	453,494
合計	911,870	994,190
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
有価証券	0	—
債権	235	85
商品	—	—
不動産	813	611
その他	—	—
計	1,048	697
保証	283	122
信用	5,232	4,354
合計	6,565	5,174

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
設備資金	5,006	(58.0)	5,035	(59.3)	5,264	(59.4)	5,486	(60.2)	5,896	(59.3)
運転資金	3,632	(42.0)	3,461	(40.7)	3,603	(40.6)	3,631	(39.8)	4,045	(40.7)
合 計	8,638	(100.0)	8,496	(100.0)	8,867	(100.0)	9,118	(100.0)	9,941	(100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成23年度 貸出金残高		平成24年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	911,870	(100.00)	994,190
製 造 業	52,677	(5.8)	59,869	(6.0)
農 業、林 業	4,155	(0.4)	5,377	(0.5)
漁 業	1,427	(0.2)	1,530	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	880	(0.1)	759	(0.1)
建設業	41,457	(4.5)	45,372	(4.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,112	(0.3)	4,948	(0.5)
情報通信業	5,335	(0.6)	4,344	(0.4)
運輸業、郵便業	14,097	(1.5)	16,587	(1.7)
卸売業、小売業	80,928	(8.9)	90,672	(9.1)
金融業、保険業	16,552	(1.8)	15,510	(1.6)
不動産業、物品賃貸業	168,303	(18.5)	189,332	(19.0)
その他各種サービス業	139,142	(15.3)	145,861	(14.7)
地方公共団体	68,328	(7.5)	75,406	(7.6)
その他の	315,477	(34.6)	338,623	(34.1)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	911,870	(—)	994,190	(—)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貸 出 金 残 高	7,654	7,511	7,644	7,787	8,371
総貸出金に対する比率 (%)	88.61	88.40	86.20	85.39	84.20

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
個 人 ロ ー ン	2,462	2,541	2,670	2,853	3,107
うち住宅ローン	2,280	2,385	2,535	2,720	2,960

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	911,870	—	911,870	992,910	1,280	994,190
預 金 (B)	1,113,392	17,359	1,130,752	1,240,193	12,704	1,252,897
預貸率 (A) / (B)	81.90%	—	80.64%	80.06%	10.07%	79.35%
期中平均	79.73%	—	78.74%	79.97%	0.38%	78.90%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成23年度			平成24年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,928 (78.2)	— (—)	1,928 (78.2)	1,769 (80.0)	— (—)	1,769 (80.0)
地	債	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)	7 (0.3)	— (—)	7 (0.3)
社	債	520 (21.1)	— (—)	520 (21.1)	422 (19.1)	— (—)	422 (19.1)
株	式	13 (0.5)	— (—)	13 (0.5)	12 (0.6)	— (—)	12 (0.6)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,467 (100.0)	— (—)	2,467 (100.0)	2,213 (100.0)	— (—)	2,213 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成23年度			平成24年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,854 (76.5)	— (—)	1,854 (76.5)	1,762 (77.8)	— (—)	1,762 (77.8)
地	債	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)	5 (0.3)	— (—)	5 (0.3)
社	債	522 (21.6)	— (—)	522 (21.6)	483 (21.3)	— (—)	483 (21.3)
株	式	40 (1.7)	— (—)	40 (1.7)	13 (0.6)	— (—)	13 (0.6)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,422 (100.0)	— (—)	2,422 (100.0)	2,264 (100.0)	— (—)	2,264 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値の当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成23年度							
国	債	7,536	21,777	39,086	27,240	97,251	—	—	192,893
地	債	—	6	120	195	176	—	—	498
社	債	11,730	17,374	13,281	3,657	5,959	—	—	52,002
株	式	—	—	—	—	—	—	1,346	1,346
そ	の	—	—	—	—	—	—	57	57
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成24年度									
国	債	6,835	33,540	21,999	36,982	77,638	—	—	176,996
地	債	—	100	95	287	266	—	—	750
社	債	13,680	14,446	4,793	3,513	5,856	—	—	42,290
株	式	—	—	—	—	—	—	1,256	1,256
そ	の	—	—	—	—	—	—	32	32
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	246,799	—	246,799	221,325	—	221,325
預金 (B)	1,113,392	17,359	1,130,752	1,240,193	12,704	1,252,897
預証率 (A) / (B)	22.16%	—	21.82%	17.84%	—	17.66%
期中平均	21.77%	—	21.50%	19.70%	—	19.43%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
商 品 国 債	1	1
商 品 地 方 債	—	—
合 計	1	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権 (単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
破綻先債権(a)	504	579
延滞債権(b)	22,212	23,285
3ヵ月以上延滞債権(c)	1	258
貸出条件緩和債権(d)	4,870	6,535
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	27,588	30,658
総貸出金(f)	911,870	994,190
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.02%	3.08%
貸倒引当金残高(g)	6,980	7,801
引当率(g) / (e)	25.30%	25.44%
担保・保証等の保全額(h)	14,566	16,023
保全率((g) + (h)) / (e)	78.09%	77.70%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権 (単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度					
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,334	2,334	1,911	423	100.00%	2,326	2,326	1,795	531	100.00%
危険債権	20,651	17,159	11,518	5,640	83.09%	21,778	18,339	12,082	6,256	84.20%
要管理債権	4,871	2,387	1,331	1,055	49.00%	6,793	3,454	2,169	1,285	50.85%
合計	27,857	21,881	14,761	7,120	78.54%	30,898	24,120	16,047	8,072	78.06%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私券に関するものに限る。)、貸出金、外国為替、その他試算中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権  
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権  
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。  
なお、平成23年度の正常債権額は897,389百万円、平成24年度の正常債権額は973,959百万円であります。

■自己査定結果 (単位：億円)

	平成23年度	平成24年度	比較
総与信残高	9,191 (100.0)	10,000 (100.0)	809 (0.0)
非分類額	7,996 (87.0)	8,788 (87.9)	792 (0.9)
分類額合計	1,195 (13.0)	1,212 (12.1)	17 (▲0.9)
Ⅱ分類	1,160 (12.6)	1,178 (11.8)	18 (▲0.8)
Ⅲ分類	35 (0.4)	34 (0.3)	▲1 (▲0.1)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。  
非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。  
Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。  
Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。  
Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。  
2. ( ) 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,383	6,604	—	7,383	6,604	6,604	7,743	—	6,604	7,743
個別貸倒引当金	3,668	6,133	1,561	2,107	6,133	6,133	6,787	916	5,216	6,787
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,052	12,738	1,561	9,491	12,738	12,738	14,530	916	11,821	14,530

■貸出金償却額 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	—	—	—	49	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」を記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	153	140	12	79	53	25
	債 券	237,916	233,355	4,561	215,972	209,013	6,959
	国 債	187,416	183,889	3,526	174,010	168,124	5,885
	地 方 債	498	482	16	750	722	27
	社 債	50,001	48,982	1,018	41,211	40,166	1,045
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	238,070	233,495	4,574	216,052	209,067	6,984
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	70	87	▲16
	債 券	7,478	7,535	▲57	4,064	4,081	▲17
	国 債	5,476	5,499	▲22	2,985	2,999	▲13
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,001	2,036	▲34	1,078	1,081	▲3
	そ の 他	39	44	▲4	32	34	▲2
	小 計	7,518	7,580	▲62	4,166	4,203	▲36
合 計		245,588	241,075	4,512	220,218	213,270	6,948

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		2,046	13	822	122	51	23
債 券		20	0	—	39,678	718	7
国 債		—	—	—	39,368	718	7
地 方 債		—	—	—	—	—	—
社 債		20	0	—	310	0	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		2,066	13	822	39,800	769	31

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成23年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、313百万円（うち、株式313百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成24年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
評価差額	4,512	6,948
その他有価証券	4,512	6,948
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	1,592	2,450
その他有価証券評価差額金	2,919	4,497

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	4,820	4,820	0	0	6,900	6,900	0	0
	受取固定・支払変動	2,410	2,410	▲2	▲3	3,450	3,450	15	11
	受取変動・支払固定	2,410	2,410	2	3	3,450	3,450	▲15	▲11
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	2,680	—	0	12	—	—	—	—
	売建	1,340	—	▲7	5	—	—	—	—
	買建	1,340	—	7	7	—	—	—	—
	キャップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロア	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	0	12	—	—	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	59,577	35,552	34	29	37,834	23,490	7	6
	為替予約	582	—	5	5	269	—	3	3
	売建	489	—	6	6	234	—	3	3
	買建	92	—	▲0	▲0	34	—	▲0	▲0
	通貨オプション	19,360	—	0	41	16,474	—	0	36
	売建	9,680	—	▲250	▲123	8,237	—	▲146	▲54
	買建	9,680	—	250	165	8,237	—	146	91
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	39	76	—	—	10	45

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。
- (7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第21期（平成24年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成25年3月末現在）

平成25年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	23
危険債権	218
要管理債権	68
正常債権	9,740
合計	10,049

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2.決算後の計数を記載しております。  
 3.単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注）等に基づき、熊本銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	88
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・貸倒引当金の計上基準	176
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	176
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19
(注) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）	

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
1. 自己資本の構成に関する事項	198
2. 自己資本の充実度に関する事項	199
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	200
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	200,201
(3) 業種別の貸出金償却の額	201
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	202
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	202
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	202
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	203
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	203
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	203
・証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	[該当事項はありません]
・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	203
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	204
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	204
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	204
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	[該当事項はありません]
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	204
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
8. 銀行勘定における出資等に関する事項	204
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	205
(用語解説)	103

■単体自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成23年度	平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	33,847	33,847
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	33,847	33,847
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	4,536	10,649
	その他の	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	255	5,336
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	71,975	73,007	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,105	1,079
	一般貸倒引当金	6,604	7,743
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	—	—	
計	7,709	8,822	
うち自己資本への算入額 (B)	5,570	5,818	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	3	—
計 (C)	53	50	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	77,492	78,775	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	668,857	715,029
	オフ・バランス取引等項目	8,120	6,912
	信用リスク・アセットの額 (E)	676,977	721,942
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	37,418	36,289
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,993	2,903
計 (E) + (F) (H)	714,396	758,232	
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100 (%)	10.84%	10.38%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.07%	9.62%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成23年度	平成24年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	27,079	28,877
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	26,754	28,601
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	6	21
地方三公社向け	20	0	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	359	311
法人等向け	20~100	8,231	10,049
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,174	8,597
抵当権付住宅ローン	35	816	1,080
不動産取得等事業向け	100	6,838	6,700
3ヵ月以上延滞等	50~150	40	50
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	111	124
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	51	47
上記以外	100	2,021	1,614
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	99	—
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	2	1
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	324	276
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	43	31
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	90	94
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	141	119
うち借入金の保証	100	141	119
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	100	—	—
派生商品取引	—	49	30
（1）外国為替関連取引	—	49	29
（2）金利関連取引	—	0	0
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,496	1,451
粗利益配分手法	—	1,496	1,451
単体総所要自己資本額（注）	—	28,575	30,329

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,277,648	1,033,972	241,250	2,425	1,167	1,379,280	1,164,117	213,445	1,717	1,405
地域別										
国内	1,277,172	1,033,508	241,250	2,413	1,167	1,377,434	1,162,276	213,445	1,712	1,405
国外	475	463	—	12	—	1,846	1,841	—	5	—
業種別										
製造業	56,896	55,366	1,312	218	10	63,095	61,935	1,060	99	76
農業、林業	5,143	5,143	—	—	2	6,433	6,433	—	—	7
漁業	1,650	1,647	—	3	81	1,765	1,765	—	—	101
鉱業、採石業、砂利採取業	937	887	49	—	—	814	764	50	—	—
建設業	43,905	43,556	319	28	123	48,129	47,710	400	18	98
電気・ガス・熱供給・水道業	3,264	3,174	90	—	—	5,275	5,034	240	—	—
情報通信業	5,897	5,561	336	—	—	4,630	4,580	50	—	—
運輸業、郵便業	15,840	14,660	1,179	0	9	18,262	17,086	1,176	0	21
卸売業、小売業	85,831	83,173	1,696	961	246	94,765	92,763	1,463	538	81
金融業、保険業	80,169	51,361	27,605	1,201	—	61,990	43,027	18,100	862	—
不動産業、物品賃貸業	177,363	177,163	200	—	—	198,433	198,253	180	—	357
その他各種サービス業	168,290	149,974	18,304	11	58	173,865	155,225	18,599	39	189
国・地方公共団体	271,615	81,459	190,155	—	—	325,436	153,314	172,122	—	—
その他 (注2)	360,842	360,842	—	—	636	376,380	376,221	—	159	472
残存期間別 (注3)										
1年以下	208,385	189,093	18,852	439	294	266,312	245,782	20,275	253	293
1年超3年以下	97,277	57,520	38,568	1,188	32	110,760	62,501	47,413	845	133
3年超5年以下	121,383	68,454	52,171	757	106	106,584	79,654	26,469	460	80
5年超7年以下	105,476	75,085	30,350	40	112	118,069	79,154	38,914	—	123
7年超10年以下	233,067	131,760	101,307	—	123	203,868	123,496	80,371	—	43
10年超	453,909	453,909	—	—	491	496,960	496,960	—	—	720
期間の定めのないもの	58,147	58,147	—	—	7	76,725	76,565	—	159	10

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,382	6,604	7,382	6,604	6,604	7,743	6,604	7,743
個別貸倒引当金	3,667	6,133	3,667	6,133	6,133	6,787	6,133	6,787
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,050	12,738	11,050	12,738	12,738	14,530	12,738	14,530

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	3,667	6,133	3,667	6,133	6,133	6,787	6,133	6,787
地域別								
国内	3,667	6,133	3,667	6,133	6,133	6,787	6,133	6,787
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	327	330	327	330	330	381	330	381
農業、林業	44	42	44	42	42	81	42	81
漁業	8	6	8	6	6	3	6	3
鉱業、採石業、砂利採取業	26	18	26	18	18	18	18	18
建設業	200	228	200	228	228	209	228	209
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	6	—	6
情報通信業	86	86	86	86	86	88	86	88
運輸業、郵便業	15	14	15	14	14	56	14	56
卸売業、小売業	577	1,087	577	1,087	1,087	1,258	1,087	1,258
金融業、保険業	184	313	184	313	313	334	313	334
不動産業、物品賃貸業	998	2,169	998	2,169	2,169	2,377	2,169	2,377
その他各種サービス業	859	1,415	859	1,415	1,415	1,587	1,415	1,587
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	338	420	338	420	420	382	420	382

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業 種	平成23年度	平成24年度
製造業	48	77
農業、林業	—	—
漁業	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	387	102
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	9
運輸業、郵便業	1	10
卸売業、小売業	510	105
金融業、保険業	—	289
不動産業、物品賃貸業	67	165
その他各種サービス業	84	130
国・地方公共団体	—	—
その他	188	118
合 計	1,286	1,015

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
	0%	336,944	—	385,485
10%	30,453	—	37,352	—
20%	64,220	63,636	40,931	40,361
35%	58,343	—	77,175	—
50%	40,852	15,101	49,888	26,185
75%	258,858	—	274,175	—
100%	432,245	11,684	457,906	10,595
150%	356	—	579	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,222,273	90,422	1,323,494	77,142

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
現金および自行預金	27,946	11,878
金	—	—
債券	—	—
株式	71	89
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	28,018	11,968
貸出金と自行預金の相殺	12,238	13,223
保証	59,608	55,154
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	59,608	55,154
合計	99,865	80,346

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	628	278
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,618	1,709
派生商品取引	2,618	1,709
外国為替関連取引	2,581	1,657
金利関連取引	36	51
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	298	159
自行預金	298	159
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,319	1,550
派生商品取引	2,319	1,550
外国為替関連取引	2,306	1,516
金利関連取引	13	33
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
資産譲渡型証券化取引	4,685	—
住宅ローン債権	4,685	—
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	4,685	—

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	19	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	19	—	—	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン債権	2,989	—
事業者向け貸出	3	—
合 計	2,993	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

## IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	0	0	—	—
自己資本控除	2,993	103	—	—
うち経過措置適用分	2,989	99	—	—
うち経過措置非適用分	3	3	—	—
合 計	2,993	103	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

## V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	—	—

## VI 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	3	—
合 計	3	—

## VII 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

証券化エクスポージャーの経過措置適用	平成23年度	平成24年度
	2,498	—

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれが大きい額を上限とすることができます。

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成23年度	平成24年度
貸借対照表計上額	1,346	1,256
上場している出資等	153	149
非上場の出資等	1,193	1,106
時価額	1,346	1,256
上場している出資等	153	149
非上場の出資等	1,193	1,106
売却および償却に伴う損益の額	▲1,121	27
売却損益額	▲808	27
償却額	▲313	—
評価損益の額	12	9
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	12	9
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
10BPV	▲1,381	▲871
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲7,703	▲5,417

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

## 1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。(期中就任者および期末までの退任者を含みます。)

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者(ア)」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者(イ)」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

#### (ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (イ) 「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成24年4月～ 平成25年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### ●報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

## 3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	退職 慰労金
対象役員 (社外役員を除く)	8	141	141	141	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

## 5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

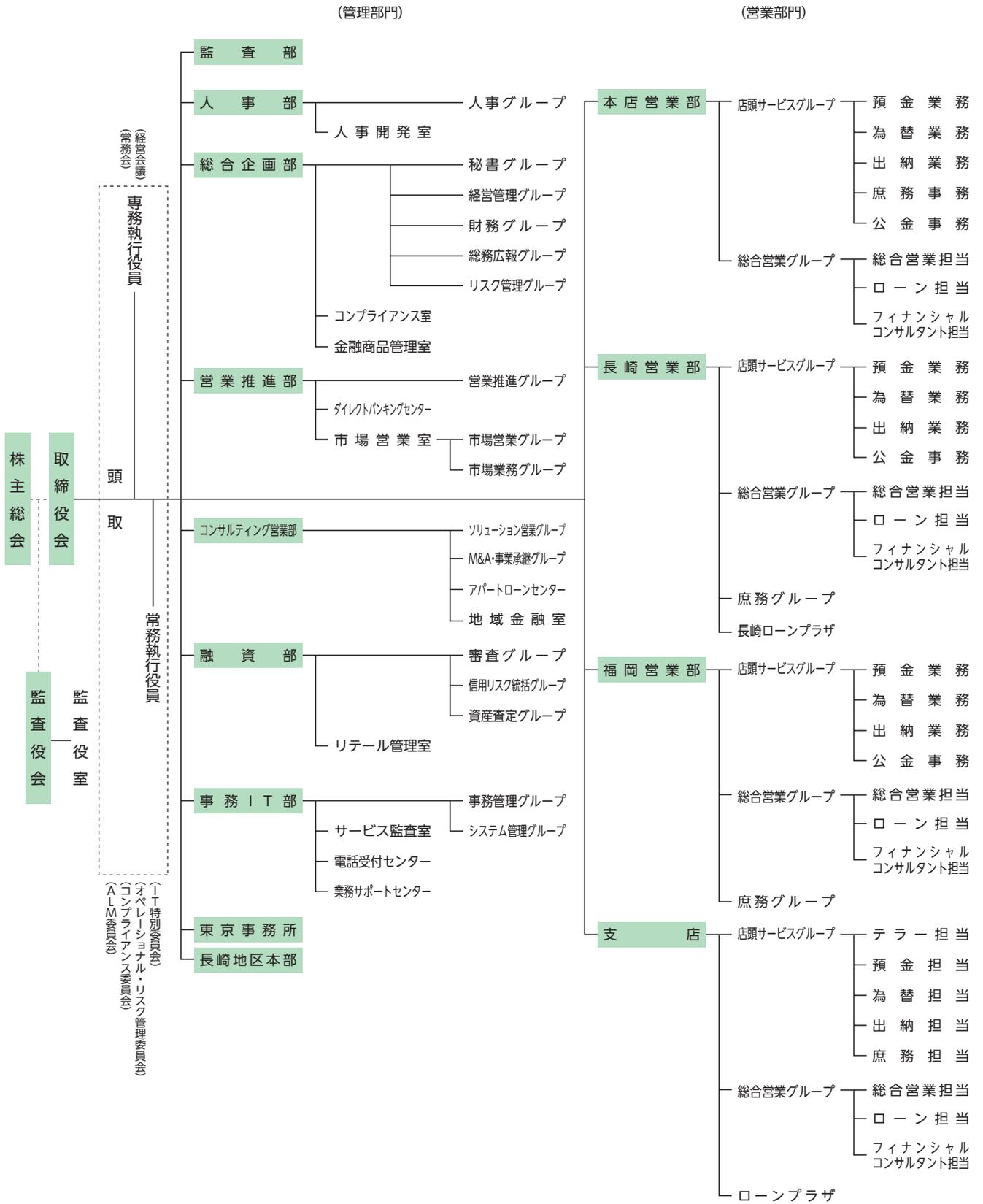
# SHINWA BANK

親和銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	208
役員	209
株式の状況・銀行代理業務の概要	210
<b>連結情報</b>	
主要な経営指標等の推移	211
連結財務諸表	212
リスク管理債権	215
<b>単体情報</b>	
事業の概況	216
主要な経営指標等の推移	217
財務諸表	218
財務諸表に係る確認書	228
損益の状況	229
預金	232
貸出金等	233
有価証券	235
不良債権、引当等	236
時価等情報	237
<b>資産査定等報告書</b>	240
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	241
<b>報酬等に関する開示事項（単体）</b>	257

組織図



平成25年7月1日現在

## 役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	お ばた おきむ 小 幡 修	取締役専務執行役員（代表取締役）	ふく だ さとる 福 田 知
取締役専務執行役員（代表取締役、長崎代表）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役常務執行役員	なか むら かず よし 中 村 和 義
取締役常務執行役員	しら いし もと お 白 石 基 雄	取締役常務執行役員	お がわ けい じ 小 川 圭 司
取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	まえ だ りょう じ 前 田 良 治	取締役（社外）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成
執行役員（本店営業部長）	そう ひろ み 宗 博 美	執行役員（融資部長）	やま ぐち けん じ 山 口 健 二
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	いし の かず き 石 野 和 生	執行役員（総合企画部長）	た なか みき と 田 中 幹 人
執行役員（長崎営業部長）	や おき こう すけ 八 起 幸 介	執行役員（事務IT部長）	みや ざき ゆう すけ 宮 崎 祐 輔
執行役員（諫早支店長）	たけ やま りょう じ 竹 山 良 次	監査役（常勤）	お がわ まさ のぶ 小 川 正 信
監査役（社外）	ふか ほり かん じ 深 堀 寛 治	監査役（社外）	い とう まさ お 伊 藤 正 夫

(注) 取締役のうち、柴戸隆成は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
監査役のうち、深堀寛治および伊藤正夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成25年3月31日現在)

## 株式の状況

## 1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株  
 発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

## 2. 当年度末株主数

…………… 1名

## 3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## ■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	49,783	44,428	42,548	42,582	—
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲13,063	7,153	9,928	3,398	—
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	▲1,499	4,823	9,867	16,399	—
連結包括利益	百万円	—	—	7,277	19,648	—
連結純資産額	百万円	84,174	95,651	110,428	130,043	—
連結総資産額	百万円	2,044,303	2,062,460	2,156,746	2,234,941	—
1株当たり純資産額	円	31.83	36.19	40.15	47.30	—
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲0.83	1.82	3.70	5.96	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.11	4.63	5.11	5.81	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.12	11.39	11.69	12.84	—
連結自己資本利益率	%	▲1.96	5.36	9.57	13.64	—
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	72,061	▲22,511	64,610	▲7,594	—
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲90,741	▲9,800	▲114,899	25,404	—
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	104,668	2,603	▲9,000	▲33	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	143,994	114,294	55,000	72,773	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,617 〔615〕	1,385 〔570〕	1,323 〔520〕	1,277 〔526〕	— 〔—〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 平成21年度、平成22年度および平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
7. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
8. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
9. 平成24年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、平成24年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

※平成24年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、平成24年度に係る連結財務諸表については記載しておりません。  
 ※ここに掲載しております平成23年度の連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表			(単位：百万円)
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
<b>[資産の部]</b>			
現金預け金	75,087	—	
コールローンおよび買入手形	21,535	—	
商品有価証券	104	—	
有価証券	761,119	—	
貸出金	1,296,688	—	
外国為替	1,077	—	
その他資産	16,073	—	
有形固定資産	45,054	—	
建物	9,732	—	
土地	31,789	—	
リース資産	82	—	
建設仮勘定	3	—	
その他の有形固定資産	3,446	—	
無形固定資産	4,443	—	
ソフトウェア	4,188	—	
その他の無形固定資産	255	—	
繰延税金資産	25,082	—	
支払承諾見返	9,408	—	
貸倒引当金	▲20,626	—	
投資損失引当金	▲106	—	
資産の部合計	2,234,941	—	
<b>[負債の部]</b>			
預金	1,912,523	—	
譲渡性預金	75,574	—	
債券貸借取引受入担保金	69,163	—	
借入金	27,518	—	
外国為替	14	—	
その他負債	4,819	—	
睡眠預金払戻損失引当金	361	—	
その他の偶発損失引当金	114	—	
再評価に係る繰延税金負債	5,399	—	
支払承諾	9,408	—	
負債の部合計	2,104,898	—	
<b>[純資産の部]</b>			
資本金	36,878	—	
資本剰余金	36,878	—	
利益剰余金	34,197	—	
株主資本合計	107,954	—	
その他有価証券評価差額金	7,091	—	
土地再評価差額金	14,997	—	
その他の包括利益累計額合計	22,089	—	
純資産の部合計	130,043	—	
負債および純資産の部合計	2,234,941	—	

■連結損益計算書			(単位：百万円)
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
経常収益	42,582	—	
資金運用収益	29,786	—	
貸出金利息	22,704	—	
有価証券利息配当金	6,823	—	
コールローン利息および買入手形利息	176	—	
預け金利息	0	—	
その他の受入利息	82	—	
役務取引等収益	7,489	—	
その他業務収益	3,981	—	
その他経常収益	1,325	—	
償却債権取立益	256	—	
その他の経常収益	1,068	—	
経常費用	39,184	—	
資金調達費用	1,565	—	
預金利息	1,160	—	
譲渡性預金利息	160	—	
コールマネー利息および売渡手形利息	8	—	
債券貸借取引支払利息	51	—	
借入金利息	171	—	
その他の支払利息	13	—	
役務取引等費用	3,202	—	
その他業務費用	66	—	
営業経費	23,634	—	
その他経常費用	10,716	—	
貸倒引当金繰入額	4,012	—	
その他の経常費用	6,703	—	
経常利益	3,398	—	
特別利益	48	—	
固定資産処分益	48	—	
特別損失	1,352	—	
固定資産処分損	200	—	
減損損失	551	—	
その他の特別損失	601	—	
税金等調整前当期純利益	2,093	—	
法人税、住民税および事業税	98	—	
法人税等調整額	▲14,406	—	
法人税等合計	▲14,307	—	
少数株主損益調整前当期純利益	16,401	—	
少数株主利益	2	—	
当期純利益	16,399	—	

■連結包括利益計算書			(単位：百万円)
科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	
少数株主損益調整前当期純利益	16,401	—	
その他の包括利益	3,247	—	
その他有価証券評価差額金	1,938	—	
土地再評価差額金	1,309	—	
包括利益	19,648	—	
親会社株主に係る包括利益	19,646	—	
少数株主に係る包括利益	2	—	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	36,878	—
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	36,878	—
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	36,878	—
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	36,878	—
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	17,371	—
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	16,399	—
土地再評価差額金の取崩	427	—
当 期 変 動 額 合 計	16,826	—
当 期 末 残 高	34,197	—
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	91,127	—
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	16,399	—
土地再評価差額金の取崩	427	—
当 期 変 動 額 合 計	16,826	—
当 期 末 残 高	107,954	—

科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	5,153	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,938	—
当 期 変 動 額 合 計	1,938	—
当 期 末 残 高	7,091	—
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	14,115	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881	—
当 期 変 動 額 合 計	881	—
当 期 末 残 高	14,997	—
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	19,269	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,820	—
当 期 変 動 額 合 計	2,820	—
当 期 末 残 高	22,089	—
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	31	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲31	—
当 期 変 動 額 合 計	▲31	—
当 期 末 残 高	—	—
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	110,428	—
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	16,399	—
土地再評価差額金の取崩	427	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,788	—
当 期 変 動 額 合 計	19,615	—
当 期 末 残 高	130,043	—

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,093	—
減価償却費	3,035	—
減損損失	551	—
貸倒引当金の増減(▲)	1,444	—
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲20	—
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	0	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲28	—
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	47	—
資金運用収益	▲29,786	—
資金調達費用	1,565	—
有価証券関係損益(▲)	▲3,757	—
為替差損益(▲は益)	2	—
固定資産処分損益(▲は益)	152	—
貸出金の純増(▲)減	▲75,920	—
預金の純増減(▲)	78,644	—
譲渡性預金の純増減(▲)	11,984	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	8,265	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	2,001	—
コールローン等の純増(▲)減	▲8,183	—
コールマネー等の純増減(▲)	▲48,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	20,523	—
外国為替(資産)の純増(▲)減	140	—
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲30	—
資金運用による収入	30,706	—
資金調達による支出	▲1,823	—
その他	▲1,056	—
小計	▲7,447	—
法人税等の支払額	▲147	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲7,594	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲301,620	—
有価証券の売却による収入	248,108	—
有価証券の償還による収入	79,308	—
有形固定資産の取得による支出	▲1,494	—
有形固定資産の売却による収入	384	—
無形固定資産の取得による支出	▲208	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	926	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,404	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	▲33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲33	—
現金および現金同等物に係る換算差額	▲2	—
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	17,773	—
現金および現金同等物の期首残高	55,000	—
現金および現金同等物の期末残高	72,773	—

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度	
破綻先債権(a)	690	—	
延滞債権(b)	39,350	—	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	—	
貸出条件緩和債権(d)	3,699	—	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	43,740	—	
総貸出金(f)	1,296,688	—	
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.37%	—%	
貸倒引当金残高(g)	14,211	—	
引当率(g) / (e)	32.48%	—%	
担保・保証等の保全額(h)	23,401	—	
保全率((g) + (h)) / (e)	85.98%	—%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

3. 平成24年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、平成24年度に係る連結リスク管理債権は記載しておりません。

## 事業の概況

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府による政策効果などにより、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られました。しかし、その後は世界経済の減速を背景として、輸出や生産が減少するなど、回復に向けた足取りが弱まり、景気底割れが懸念される状況となりました。こうした中、平成25年に入り、政府による緊急経済対策が策定されたことに加え、米国をはじめとした世界経済に持ち直しの動きが見えてきたことから、生産活動が下げ止まり、景気底割れは回避されました。

金融面では、復興需要への期待や欧州債務危機の沈静化などにより1万円台を回復してスタートした日経平均株価は、欧州債務問題がスペインなどへ拡大し、米国・中国経済も減速傾向となったことから、8千円台に下落しました。その後は、政府による緊急経済対策や日本銀行による追加金融緩和でデフレ脱却への期待が高まったこと、さらに貿易収支の赤字で円高是正が進んだことから、日経平均株価は年度末に再び1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続される中、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは1%以下で推移するなど、長期・短期とも低位での推移が続きました。

当行の営業基盤である九州圏内においては、エコカー補助金の再導入などで乗用車販売が好調に推移するなど、持ち直しの動きが続きました。その後は、世界経済の減速により生産活動に弱めの動きが見られましたが、個人消費が底堅く推移したことに加え、住宅投資の持ち直し、公共投資の増加などにより、横ばい圏での動きが続いております。

このような経済環境のもと、当行は、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」(平成22年4月～平成25年3月)における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、前年比21億7千7百万円減少して397億3千2百万円、経常費用は、前年比104億9千8百万円減少して287億4百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比83億2千万円増加して110億2千7百万円、当期純利益は、前年比116億9千5百万円減少して50億1千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年比811億円増加して2兆695億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年比667億円増加して1兆3,634億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年比319億円減少して7,293億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	百万円	48,726	43,164	41,847	41,909	39,732
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲12,620	7,425	9,540	2,707	11,027
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲943	6,133	9,562	16,714	5,019
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	80,831	33,128	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,641,889	2,641,889	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	82,756	95,544	110,051	130,032	140,793
総資産額	百万円	2,038,056	2,057,237	2,152,388	2,235,160	2,264,953
預金残高	百万円	1,852,506	1,815,801	1,834,033	1,912,761	1,991,093
貸出金残高	百万円	1,167,049	1,181,707	1,220,767	1,296,688	1,363,434
有価証券残高	百万円	660,342	673,105	782,304	761,231	729,315
1株当たり純資産額	円	31.32	36.16	40.03	47.30	51.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	0.15 (—)	3.95 (0.15)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲0.52	2.32	3.59	6.08	1.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.06	4.64	5.11	5.81	6.21
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.03	11.45	11.70	12.85	11.89
自己資本利益率	%	▲1.26	6.87	9.30	13.92	3.70
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	2.46	216.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	▲27,076
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	40,602
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	▲824
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	—	85,457
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,597 〔591〕	1,374 〔563〕	1,311 〔512〕	1,276 〔525〕	1,222 〔537〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.平成24年度中間配当についての取締役会決議は平成24年11月12日に行いました。  
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、227ページの（1株当たり情報）に記載しております。  
 4.平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。  
 5.平成21年度、平成22年度、平成23年度および平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 8.株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。  
 9.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。  
 10.平成23年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成23年度までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
 11.平成24年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表について、平成23年度は会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、また、平成24年度は会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
現金預け金 <sup>※8</sup>	75,087	85,815	預 金 <sup>※8</sup>	1,912,761	1,991,093
現 金	39,411	45,362	当 座 預 金	117,710	89,188
預 け 金	35,676	40,453	普 通 預 金	867,807	919,725
コーロローン	21,535	15,537	貯 蓄 預 金	13,912	13,283
商品有価証券	104	145	通 知 預 金	2,760	2,217
商 品 国 債	—	5	定 期 預 金	852,617	913,033
商 品 地 方 債	104	140	そ の 他 の 預 金	57,952	53,644
有 価 証 券 <sup>※1,8</sup>	761,231	729,315	譲 渡 性 預 金	75,574	78,434
国 債	550,067	557,354	コ ー ル マ ネ ー	—	517
地 方 債	3,723	3,508	債券貸借取引受入担保金	69,163	—
社 債 <sup>※14</sup>	199,716	163,144	借 用 金 <sup>※8</sup>	27,518	35,030
株 式	5,011	5,116	借 入 金 <sup>※13</sup>	27,518	35,030
そ の 他 の 証 券	2,712	191	外 国 為 替	14	65
貸 出 金 <sup>※2,3,4,5,7,9</sup>	1,296,688	1,363,434	売 渡 外 国 為 替	14	65
割 引 手 形 <sup>※6</sup>	11,902	10,661	そ の 他 負 債	4,810	4,252
手 形 貸 付	51,036	52,723	未 決 済 為 替 借	2	4
証 書 貸 付	1,091,152	1,164,506	未 払 法 人 税 等	439	224
当 座 貸 越	142,597	135,542	未 払 費 用	1,570	1,512
外 国 為 替	1,077	2,816	前 受 収 益	544	508
外 国 他 店 預 け	1,076	2,755	金 融 派 生 商 品	571	553
買入外国為替 <sup>※6</sup>	0	0	リ ー ス 債 務	82	120
取立外国為替	—	61	資 産 除 去 債 務	63	64
そ の 他 資 産 <sup>※8</sup>	16,073	14,572	そ の 他 の 負 債	1,536	1,264
前 払 費 用	133	121	睡眠預金払戻損失引当金	361	427
未 収 収 益	2,295	2,064	その他の偶発損失引当金	114	89
金 融 派 生 商 品	878	875	再評価に係る繰延税金負債 <sup>※10</sup>	5,399	5,329
そ の 他 の 資 産 <sup>※8</sup>	12,766	11,511	支 払 承 諾	9,408	8,920
有 形 固 定 資 産 <sup>※11,12</sup>	45,054	44,228	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>2,105,127</b>	<b>2,124,160</b>
建 物	9,732	9,671	<b>[純資産の部]</b>		
土 地 <sup>※10</sup>	31,789	31,657	資 本 金	36,878	36,878
リ ー ス 資 産	82	121	資 本 剰 余 金	36,878	36,878
建 設 仮 勘 定	3	32	資 本 準 備 金	36,878	36,878
その他の有形固定資産 <sup>※10</sup>	3,446	2,746	利 益 剰 余 金	34,186	38,630
無 形 固 定 資 産	4,443	3,056	そ の 他 利 益 剰 余 金	34,186	38,630
ソ フ ト ウ ェ ア	4,188	2,749	繰越利益剰余金	34,186	38,630
その他の無形固定資産	255	307	<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>107,942</b>	<b>112,386</b>
繰 延 税 金 資 産	25,082	17,418	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,091	13,657
支 払 承 諾 見 返	9,408	8,920	土 地 再 評 価 差 額 金 <sup>※10</sup>	14,997	14,749
貸 倒 引 当 金	▲20,626	▲20,308	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	22,089	28,406
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>2,235,160</b>	<b>2,264,953</b>	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>130,032</b>	<b>140,793</b>
			負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	2,235,160	2,264,953

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
	金額	金額		金額	金額
経常収益	41,909	39,732	役員取引等費用	3,541	3,411
資金運用収益	29,718	29,642	支払為替手数料	1,054	1,037
貸出金利息	22,704	22,976	その他の役員費用	2,487	2,374
有価証券利息配当金	6,777	6,425	その他業務費用	71	41
コールローン利息	176	162	国債等債券売却損	61	19
預け金利息	0	0	国債等債券償還損	6	22
その他の受入利息	59	77	国債等債券償却	4	—
役員取引等収益	7,013	6,888	営業経費	23,471	21,383
受入為替手数料	2,297	2,169	その他経常費用	10,550	2,214
その他の役員収益	4,716	4,718	貸倒引当金繰入額	3,841	1,230
その他業務収益	3,853	1,646	株式等売却損	5	2
外国為替売買益	316	359	株式等償却	93	301
商品有価証券売買益	5	15	繰上預金払戻損失引当金繰入額	122	—
国債等債券売却益	3,361	1,163	その他の経常費用 ※2	6,486	680
金融派生商品収益	170	108	経常利益	2,707	11,027
その他経常収益	1,324	1,555	特別利益	536	32
償却債権取立益	254	707	固定資産処分益	48	32
株式等売却益	564	14	その他の特別利益	488	—
その他の経常収益 ※1	504	832	特別損失	904	2,855
経常費用	39,202	28,704	固定資産処分損	200	196
資金調達費用	1,566	1,652	減損損失 ※4	551	545
預金利息	1,161	1,273	その他の特別損失 ※3	152	2,113
譲渡性預金利息	160	183	税引前当期純利益	2,339	8,204
コールマネー利息	8	9	法人税、住民税および事業税	30	▲880
債券貸借取引支払利息	51	9	法人税等調整額	▲14,406	4,065
借入金利息	171	176	法人税等合計	▲14,375	3,184
その他の支払利息	13	0	当期純利益	16,714	5,019

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	36,878	36,878
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	36,878	36,878
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	36,878	36,878
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	36,878	36,878
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	17,044	34,186
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	▲824
当 期 純 利 益	16,714	5,019
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	427	248
当 期 変 動 額 合 計	17,141	4,443
当 期 末 残 高	34,186	38,630
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	17,044	34,186
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	▲824
当 期 純 利 益	16,714	5,019
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	427	248
当 期 変 動 額 合 計	17,141	4,443
当 期 末 残 高	34,186	38,630

科 目	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	90,800	107,942
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	▲824
当 期 純 利 益	16,714	5,019
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	427	248
当 期 変 動 額 合 計	17,141	4,443
当 期 末 残 高	107,942	112,386
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	5,134	7,091
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,957	6,565
当 期 変 動 額 合 計	1,957	6,565
当 期 末 残 高	7,091	13,657
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	14,115	14,997
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	881	▲248
当 期 変 動 額 合 計	881	▲248
当 期 末 残 高	14,997	14,749
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	19,250	22,089
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,839	6,316
当 期 変 動 額 合 計	2,839	6,316
当 期 末 残 高	22,089	28,406
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	110,051	130,032
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	▲824
当 期 純 利 益	16,714	5,019
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	427	248
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,839	6,316
当 期 変 動 額 合 計	19,981	10,760
当 期 末 残 高	130,032	140,793

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)
		平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		8,204
減価償却費		2,683
減損損失		545
貸倒引当金の増減(▲)		▲317
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)		65
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)		▲25
資金運用収益		▲29,642
資金調達費用		1,652
有価証券関係損益(▲)		▲832
為替差損益(▲は益)		16
固定資産処分損益(▲は益)		164
貸出金の純増(▲)減		▲66,746
預金の純増減(▲)		78,331
譲渡性預金の純増減(▲)		2,860
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)		7,511
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減		1,956
コールローン等の純増(▲)減		5,997
コールマネー等の純増減(▲)		517
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)		▲69,163
外国為替(資産)の純増(▲)減		▲1,739
外国為替(負債)の純増減(▲)		50
資金運用による収入		30,925
資金調達による支出		▲1,756
その他		1,705
小計		▲27,035
法人税等の支払額		▲41
営業活動によるキャッシュ・フロー		▲27,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		▲132,091
有価証券の売却による収入		69,458
有価証券の償還による収入		104,362
有形固定資産の取得による支出		▲1,181
無形固定資産の取得による支出		▲188
有形固定資産の売却による収入		242
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		▲824
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲824
現金および現金同等物に係る換算差額		▲16
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)		12,684
現金および現金同等物の期首残高		72,773
現金および現金同等物の期末残高 *1		85,457

(注) 平成24年度より単体財務諸表のみ作成しております。

財務諸表

重要な会計方針（平成24年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
 

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年  
その他：3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,619百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理。

- 数理計算上の差異  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理。
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (4) その他の偶発損失引当金
 

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
  8. ヘッジ会計の方法
    - (1) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
    - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
  9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
  10. 消費税等の会計処理
 

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
  11. 連結納税制度の適用
 

当事業年度より、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等（平成24年度）

- 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）
- (1) 概要
 

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正するものであります。
  - (2) 適用予定日
 

当行は①については、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響
 

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項（平成24年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計366,262百万円含まれております。
  - ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は829百万円、延滞債権額は39,893百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第9号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

財務諸表

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は23百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,953百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は43,699百万円であります。  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,662百万円であります。
- ※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 1百万円  
有価証券 92,325百万円  
その他資産 53百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 545百万円  
借入金 25,696百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券24,526百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金52百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、468,459百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が463,819百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,511百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 25,807百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 8,210百万円
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,500百万円が含まれております。
- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,265百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額623百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額233百万円を含んでおります。
- ※3 「その他の特別損失」は、退職給付信託の一部解約に伴う損失2,113百万円であります。
- ※4 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
(減損損失を認識した資産または資産グループおよび種類毎の減損損失)

(単位:百万円)

地域	長崎県内	長崎県外	合計
主な用途			
事業用資産	3カ所	一カ所	3カ所
遊休資産等	4カ所	2カ所	6カ所
種類	土地建物	土地建物	土地建物
減損損失額	308	236	545

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(545百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要およびグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ① 共用資産  
銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)
- ② 事業用資産  
事業の用に供する資産
- ③ 遊休資産  
店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

- ① 共用資産  
銀行全体を一体としてグルーピング
- ② 事業用資産  
営業店単位
- ③ 遊休資産  
各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額の算定方法等)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成21年8月28日改正)」等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	412百万円	0.15円	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	412百万円	0.15円	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日
合計		824百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	10,446百万円	利益剰余金	3.80円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

財務諸表

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	85,815百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	▲358百万円
現金および現金同等物	85,457百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなる、あるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等  
通貨関連取引…通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引…債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第24号に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用する

こととしております。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第25号に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかわる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

財務諸表

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成25年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、20,689百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株値の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成25年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、2,537百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成24年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	85,815	85,815	—
(2) コールローン	15,537	15,541	3
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	145	145	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	728,100	728,100	—
(5) 貸出金	1,363,434		
貸倒引当金（*1）	▲20,256		
	1,343,178	1,364,511	21,333
(6) 外国為替	2,816	2,817	0
資産計	2,175,594	2,196,931	21,337
(1) 預金	1,991,093	1,991,456	363
(2) 譲渡性預金	78,434	78,449	15
(3) コールマネー	517	517	0
(4) 借入金	35,030	34,976	▲54
(5) 外国為替	65	65	—
負債計	2,105,141	2,105,465	324
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	268	268	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	268	268	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私簿債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日と

財務諸表

みなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月31日
その他有価証券	
①非上場株式 (*1) (*2)	1,023
②投資事業有限責任組合等 (*3)	191
合 計	1,215

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	40,453	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	15,537	—	—	—	—	—
有価証券	103,699	105,591	27,870	165,599	321,246	—
その他有価証券のうち満期があるもの	103,699	105,591	27,870	165,599	321,246	—
うち国債	33,603	25,194	25,715	159,437	313,401	—
地方債	151	909	341	375	1,731	—
社債	69,944	79,487	1,812	5,786	6,113	—
貸出金 (*)	330,929	248,937	192,867	140,553	128,806	252,032
外国為替	2,816	—	—	—	—	—
合 計	493,437	354,529	220,737	306,152	450,053	252,032

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,722百万円、期間の定めのないもの28,585百万円は含めておりません。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (* )	1,926,240	60,200	4,101	121	430	—
譲渡性預金	78,434	—	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	517	—	—	—	—	—
借入金	25,631	760	1,034	47	7,556	—
合 計	2,030,823	60,961	5,136	168	7,986	—

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、当行は、平成25年4月1日付で、退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲17,550百万円
年金資産 (時価) (B)	25,919百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(13,880百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	8,369百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	1,313百万円
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (F)	▲1,221百万円
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	8,460百万円
前払年金費用 (H)	8,460百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	—百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	514百万円
利息費用	362百万円
期待運用収益	▲804百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲654百万円
数理計算上の差異の費用処理額	743百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—百万円
退職給付費用	161百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当事業年度に332百万円を支払っております。

3. 当事業年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約することとし、未認識数理計算上の差異処理額として2,113百万円を特別損失に計上しております。

財務諸表

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%

(2) 期待運用収益率

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,043百万円
税務上の繰越欠損金	6,250百万円
退職給付引当金	2,235百万円
有価証券売却	122百万円
減価償却	1,018百万円
連結納税に伴う時価評価益	25,884百万円
その他	876百万円
繰延税金資産小計	44,431百万円
評価性引当額	▲18,141百万円
繰延税金資産合計	26,290百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲6,795百万円
退職給付信託設定益	▲1,242百万円
連結納税に伴う時価評価損	▲756百万円
その他	▲77百万円
繰延税金負債合計	▲8,872百万円
繰延税金資産の純額	17,418百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項  
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	51.21
1株当たり当期純利益金額	円	1.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,019
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,019
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成24年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	140,793
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	140,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成25年6月27日

株式会社 親和銀行  
取締役頭取 小幡修 

私は、当行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度（平成25年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	29,474	256	29,718	29,479	165	29,642
資金調達費用	1,503	76	1,566	1,560	94	1,652
資金運用収支	27,971	179	28,151	27,918	71	27,989
役員取引等収益	6,955	58	7,013	6,832	55	6,888
役員取引等費用	3,519	21	3,541	3,389	22	3,411
役員取引等収支	3,435	36	3,471	3,443	33	3,476
その他業務収益	3,355	497	3,853	1,253	393	1,646
その他業務費用	41	29	71	41	—	41
その他業務収支	3,313	468	3,781	1,211	393	1,604
業務粗利益	34,720	684	35,404	32,573	497	33,070
業務粗利益率	1.72%	2.53%	1.74%	1.57%	2.12%	1.58%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	6,955	58	7,013	6,832	55	6,888
うち預金・貸出業務	2,382	0	2,382	2,429	0	2,429
うち為替業務	2,243	53	2,297	2,118	50	2,169
うち証券関連業務	59	—	59	39	—	39
うち代理業務	320	—	320	143	—	143
うち保護預り・貸金庫業務	49	—	49	48	—	48
うち投資信託・保険販売業務	1,850	—	1,850	2,010	—	2,010
うち保証業務	49	4	53	43	4	47
役員取引等費用	3,519	21	3,541	3,389	22	3,411
うち為替業務	1,042	11	1,054	1,025	12	1,037

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	金額	金額
<b>国内業務部門</b>		
商品有価証券等売買損益	5	15
国債等債券売却等損益	3,156	1,121
金融派生商品損益	151	74
その他	—	—
合計	3,313	1,211
<b>国際業務部門</b>		
外国為替売買損益	316	359
国債等債券売却等損益	132	—
金融派生商品損益	18	33
その他	—	—
合計	468	393
<b>総合合計</b>	<b>3,781</b>	<b>1,604</b>

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	金額	金額
給料・手当	8,551	8,449
退職給付費用	531	493
福利厚生費	90	58
減価償却費	3,029	2,683
土地建物機械賃借料	726	590
営繕費	32	29
消耗品費	346	284
給水光熱費	264	251
旅費	81	80
通信費	411	420
広告宣伝費	260	282
租税公課	1,629	1,045
その他	7,516	6,714
<b>合計</b>	<b>23,471</b>	<b>21,383</b>

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
業 務 純 益	15,232	12,576

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(113)	(0)		(18)	(0)	
うち 貸 出 金	20,152	295	1.46%	20,685	295	1.42%
うち 有 価 証 券	12,235	227	1.85%	12,846	230	1.78%
うち 有 価 証 券	7,627	67	0.87%	7,608	64	0.84%
うち コ ー ル ロ ー ン	165	0	0.10%	209	0	0.10%
うち 預 け 金	8	0	0.01%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	20,198	15	0.07%	20,602	16	0.07%
うち 預 金	18,225	11	0.06%	18,819	12	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,218	2	0.13%	1,301	2	0.14%
うち コ ー ル マ ネ ー	72	0	0.10%	87	0	0.10%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	440	1	0.11%	83	0	0.11%
うち 借 用 金	240	2	0.71%	309	2	0.57%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度322百万円、平成24年度25,876百万円)を、控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	269	3	0.94%	233	2	0.70%
うち 貸 出 金	20	0	0.89%	21	0	0.89%
うち 有 価 証 券	90	1	0.86%	6	0	0.67%
うち コ ー ル ロ ー ン	146	2	1.08%	195	1	0.71%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(113)	(0)		(18)	(0)	
うち 預 金	271	1	0.28%	233	1	0.40%
うち 預 金	158	1	0.39%	213	1	0.43%
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	0	0	0.44%
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	20,309	297	1.46%	20,900	296	1.41%
うち 貸 出 金	12,255	227	1.85%	12,867	230	1.78%
うち 有 価 証 券	7,718	68	0.87%	7,615	64	0.84%
うち コ ー ル ロ ー ン	311	2	0.56%	404	2	0.40%
うち 預 け 金	8	0	0.01%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	20,356	16	0.07%	20,817	17	0.07%
うち 預 金	18,383	12	0.06%	19,033	13	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,218	2	0.13%	1,301	2	0.14%
うち コ ー ル マ ネ ー	72	0	0.10%	87	0	0.10%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	440	1	0.11%	83	0	0.11%
うち 借 用 金	240	2	0.71%	309	2	0.57%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度322百万円、平成24年度25,876百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.46	0.94	1.46	1.42	0.70	1.41
資金調達原価	1.20	0.53	1.20	1.08	0.80	1.08
総資金利鞘	0.26	0.41	0.26	0.34	▲0.10	0.33

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,760	▲2,064	▲304	758	▲754	4
うち貸出金	974	▲1,307	▲333	1,091	▲820	270
うち有価証券	626	▲518	107	▲17	▲262	▲279
うちコールローン	8	▲0	8	4	▲0	4
うち預け金	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
支払利息	59	▲783	▲723	30	26	57
うち預金	20	▲399	▲379	36	46	83
うち譲渡性預金	25	▲28	▲3	11	11	22
うちコールマネー	▲7	▲2	▲10	1	▲0	1
うち債券貸借取引受入担保金	42	▲0	41	▲41	▲0	▲41
うち借入金	58	▲111	▲52	39	▲33	5

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲103	▲190	▲293	▲31	▲59	▲90
うち貸出金	0	▲0	▲0	1	0	1
うち有価証券	▲142	▲145	▲287	▲59	▲13	▲73
うちコールローン	27	▲33	▲5	35	▲53	▲18
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	▲20	▲4	▲25	▲10	28	18
うち預金	12	▲17	▲4	23	5	28
うちコールマネー	▲0	—	▲0	0	—	0
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,805	▲2,382	▲577	838	▲914	▲75
うち貸出金	973	▲1,307	▲333	1,092	▲820	272
うち有価証券	535	▲715	▲180	▲89	▲262	▲352
うちコールローン	58	▲55	2	37	▲51	▲14
うち預け金	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
支払利息	64	▲792	▲728	35	49	85
うち預金	23	▲407	▲384	41	69	111
うち譲渡性預金	25	▲28	▲3	11	11	22
うちコールマネー	▲7	▲2	▲10	1	▲0	1
うち債券貸借取引受入担保金	42	▲0	41	▲41	▲0	▲41
うち借入金	58	▲111	▲52	39	▲33	5

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	0.12	0.49
資本経常利益率	2.25	8.14
総資産当期純利益率	0.76	0.22
資本当期純利益率	13.92	3.70

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,021 (51.0)	— (—)	10,021 (50.4)	10,244 (49.9)	— (—)	10,244 (49.5)
有 利 息 預 金	7,468 (38.0)	— (—)	7,468 (37.6)	8,002 (39.0)	— (—)	8,002 (38.6)
定期性預金	8,526 (43.4)	— (—)	8,526 (42.9)	9,130 (44.5)	— (—)	9,130 (44.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,523 (43.4)	— (—)	8,523 (42.9)	9,128 (44.5)	— (—)	9,128 (44.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	355 (1.8)	223 (100.0)	579 (2.9)	357 (1.8)	178 (100.0)	536 (2.6)
合 計	18,903 (96.2)	223 (100.0)	19,127 (96.2)	19,732 (96.2)	178 (100.0)	19,910 (96.2)
譲渡性預金	755 (3.8)	— (—)	755 (3.8)	784 (3.8)	— (—)	784 (3.8)
総 合 計	19,659 (100.0)	223 (100.0)	19,883 (100.0)	20,516 (100.0)	178 (100.0)	20,695 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( ) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,546 (49.1)	— (—)	9,546 (48.7)	9,789 (48.6)	— (—)	9,789 (48.2)
有 利 息 預 金	7,322 (37.7)	— (—)	7,322 (37.4)	7,605 (37.7)	— (—)	7,605 (37.4)
定期性預金	8,597 (44.2)	— (—)	8,597 (43.9)	8,951 (44.5)	— (—)	8,951 (44.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,595 (44.2)	— (—)	8,595 (43.9)	8,949 (44.5)	— (—)	8,949 (44.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	80 (0.4)	158 (100.0)	238 (1.2)	78 (0.4)	213 (100.0)	291 (1.4)
合 計	18,225 (93.7)	158 (100.0)	18,383 (93.8)	18,819 (93.5)	213 (100.0)	19,033 (93.6)
譲渡性預金	1,218 (6.3)	— (—)	1,218 (6.2)	1,301 (6.5)	— (—)	1,301 (6.4)
総 合 計	19,443 (100.0)	158 (100.0)	19,601 (100.0)	20,121 (100.0)	213 (100.0)	20,334 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。  
 4.( ) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成23年度							
定期預金	261,434	182,474	344,875	29,511	29,190	4,886	852,373
固 定 金 利 定 期 預 金	261,333	182,399	344,851	29,503	29,139	4,886	852,113
変 動 金 利 定 期 預 金	73	74	24	7	51	—	231
そ の 他 の 定 期 預 金	28	—	—	—	—	—	28
平成24年度							
定期預金	278,667	191,204	366,494	55,291	16,571	4,540	912,769
固 定 金 利 定 期 預 金	278,627	191,204	366,491	55,248	16,445	4,540	912,558
変 動 金 利 定 期 預 金	23	—	2	43	125	—	194
そ の 他 の 定 期 預 金	16	—	—	—	—	—	16

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	509	0	510	526	0	527
証書貸付	10,891	20	10,911	11,610	34	11,645
当座貸越	1,425	—	1,425	1,355	—	1,355
割引手形	119	—	119	106	—	106
合 計	12,946	20	12,966	13,599	34	13,634

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	445	0	445	453	0	454
証書貸付	10,586	20	10,606	11,121	20	11,142
当座貸越	1,111	—	1,111	1,178	—	1,178
割引手形	91	—	91	92	—	92
合 計	12,235	20	12,255	12,846	21	12,867

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成23年度							
貸出金	328,898	263,838	188,404	122,025	345,805	47,716	1,296,688
うち変動金利	—	90,718	79,713	39,680	114,121	47,716	—
うち固定金利	—	173,120	108,690	82,344	231,684	—	—
平成24年度							
貸出金	371,652	248,937	192,867	140,553	380,838	28,585	1,363,434
うち変動金利	—	106,648	75,069	52,431	152,833	28,585	—
うち固定金利	—	142,289	117,797	88,121	228,005	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
有価証券	13,165	13,279
債権	10,099	10,312
商品	—	—
不動産	141,570	150,449
その他	—	—
計	164,834	174,041
保証	470,160	474,656
信用	661,693	714,736
合計	1,296,688	1,363,434
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
有価証券	94	63
債権	79	67
商品	—	—
不動産	1,214	860
その他	—	—
計	1,388	992
保証	566	485
信用	7,452	7,442
合計	9,408	8,920

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
設備資金	5,583 (47.8)	5,526 (46.8)	5,803 (47.5)	6,119 (47.2)	6,431 (47.2)
運転資金	6,086 (52.2)	6,290 (53.2)	6,403 (52.5)	6,846 (52.8)	7,203 (52.8)
合 計	11,670 (100.0)	11,817 (100.0)	12,207 (100.0)	12,966 (100.0)	13,634 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成23年度 貸出金残高		平成24年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,296,688	(100.0)	1,363,434
製 造 業	111,153	(8.6)	119,761	(8.8)
農 業、林 業	2,828	(0.2)	2,927	(0.2)
漁 業	3,514	(0.3)	4,339	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,750	(0.4)	4,258	(0.3)
建設業	54,286	(4.2)	53,101	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	16,652	(1.3)	15,860	(1.2)
情報通信業	7,799	(0.6)	10,799	(0.8)
運輸業、郵便業	34,332	(2.6)	36,163	(2.6)
卸売業、小売業	113,791	(8.8)	119,721	(8.8)
金融業、保険業	36,847	(2.8)	32,162	(2.4)
不動産業、物品賃貸業	147,894	(11.4)	180,043	(13.2)
その他各種サービス業	145,551	(11.2)	151,447	(11.1)
地方公共団体	205,479	(15.8)	213,075	(15.6)
その他の	411,812	(31.8)	419,778	(30.8)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府	—	(—)	—	(—)
合 計	1,296,688	(—)	1,363,434	(—)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貸 出 金 残 高	8,556	8,065	8,295	9,163	9,544
総貸出金に対する比率 (%)	73.31	68.24	67.95	70.66	70.00

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
個 人 ロ ー ン	2,731	2,901	3,083	3,510	3,790
う ち 住 宅 ロ ー ン	2,406	2,605	2,826	3,258	3,532

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,294,618	2,070	1,296,688	1,359,953	3,480	1,363,434
預 金 (B)	1,965,944	22,391	1,988,336	2,051,666	17,861	2,069,528
預貸率 (A) / (B)	65.85%	9.24%	65.21%	66.28%	19.48%	65.88%
期中平均	62.92%	12.65%	62.52%	63.84%	10.01%	63.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,500 (72.5)	— (—)	5,500 (72.3)	5,573 (76.4)	— (—)	5,573 (76.4)
地方債	37 (0.5)	— (—)	37 (0.5)	35 (0.5)	— (—)	35 (0.5)
社債	1,997 (26.3)	— (—)	1,997 (26.2)	1,631 (22.4)	— (—)	1,631 (22.4)
株式	50 (0.7)	— (—)	50 (0.7)	51 (0.7)	— (—)	51 (0.7)
その他の証券	2 (0.0)	24 (100.0)	27 (0.3)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
うち外国債券	— (—)	24 (100.0)	24 (0.3)	— (—)	— (—)	— (—)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	7,587 (100.0)	24 (100.0)	7,612 (100.0)	7,293 (100.0)	— (—)	7,293 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,307 (69.6)	— (—)	5,307 (68.8)	5,653 (74.3)	— (—)	5,653 (74.3)
地方債	66 (0.9)	— (—)	66 (0.9)	38 (0.5)	— (—)	38 (0.5)
社債	2,204 (28.9)	— (—)	2,204 (28.5)	1,873 (24.6)	— (—)	1,873 (24.6)
株式	46 (0.6)	— (—)	46 (0.6)	40 (0.6)	— (—)	40 (0.5)
その他の証券	2 (0.0)	90 (100.0)	93 (1.2)	2 (0.0)	6 (100.0)	9 (0.1)
うち外国債券	— (—)	90 (100.0)	90 (1.2)	— (—)	6 (100.0)	6 (0.1)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	7,627 (100.0)	90 (100.0)	7,718 (100.0)	7,608 (100.0)	6 (100.0)	7,615 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成23年度							
国債	債	58,027	41,902	53,419	72,815	323,903	—	—	550,067
地方債	債	1,234	557	646	158	1,126	—	—	3,723
社債	債	42,715	135,549	12,130	1,335	7,985	—	—	199,716
株式	式	—	—	—	—	—	—	5,011	5,011
その他の証券	券	2,498	—	—	—	—	—	214	2,712
うち外国債券	券	2,498	—	—	—	—	—	—	2,498
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成24年度									
国債	債	33,603	25,194	25,715	159,437	313,401	—	—	557,354
地方債	債	151	909	341	375	1,731	—	—	3,508
社債	債	69,944	79,487	1,812	5,786	6,113	—	—	163,144
株式	式	—	—	—	—	—	—	5,116	5,116
その他の証券	券	—	—	—	—	—	—	191	191
うち外国債券	券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	758,733	2,498	761,231	729,315	—	729,315
預金 (B)	1,965,944	22,391	1,988,336	2,051,666	17,861	2,069,528
預証率 (A) / (B)	38.59%	11.15%	38.28%	35.54%	—	35.24%
期中平均	39.23%	57.37%	39.37%	37.81%	3.26%	37.45%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
商品国債	57	98
商品地方債	133	156
合計	191	254

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成24年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	690		829	
延滞債権(b)	39,350		39,893	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—		23	
貸出条件緩和債権(d)	3,699		2,953	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	43,740		43,699	
総貸出金(f)	1,296,688		1,363,434	
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.37%		3.20%	
貸倒引当金残高(g)	14,211		14,238	
引当率(g) / (e)	32.48%		32.58%	
担保・保証等の保全額(h)	23,401		23,712	
保全率((g) + (h)) / (e)	85.98%		86.84%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,979	2,979	2,496	482	100.00%	3,105	3,105	2,552	553	100.00%
危険債権	37,300	33,221	20,129	13,091	89.06%	37,916	33,760	20,421	13,339	89.03%
要管理債権	3,699	1,629	935	693	44.03%	2,977	1,306	863	442	43.87%
合計	43,979	37,829	23,561	14,267	86.01%	43,999	38,172	23,836	14,335	86.75%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成23年度の正常債権額は、1,265,180百万円、平成24年度の正常債権額は、1,331,786百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

総与信残高 非分類額合計	平成23年度		平成24年度		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
II 分類額	1,235	(9.4)	1,269	(9.2)	34	(▲0.2)
III 分類額	1,194	(9.1)	1,227	(8.9)	33	(▲0.2)
IV 分類額	41	(0.3)	42	(0.3)	1	(0.0)
IV 分類額	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額……II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,654	6,832	—	9,654	6,832	6,832	6,363	—	6,363	6,363
個別貸倒引当金	9,005	13,793	1,875	7,130	13,793	13,793	13,945	1,547	12,245	13,945
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,659	20,626	1,875	16,784	20,626	20,626	20,308	1,547	19,078	20,308

■貸出金償却額

(単位：百万円)

貸出金償却額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	6,419	—	—	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成23年度	平成24年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	0	0

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,988	1,883	1,105	3,541	2,118	1,422
	債券	685,165	675,365	9,800	685,275	665,961	19,313
	国債	500,596	493,420	7,175	520,904	503,505	17,399
	地方債	2,872	2,831	41	3,508	3,409	99
	社債	181,696	179,113	2,583	160,861	159,046	1,815
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	688,153	677,248	10,905	688,816	668,080	20,736
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	922	1,189	▲266	551	657	▲105
	債券	68,341	68,619	▲277	38,731	38,909	▲177
	国債	49,471	49,735	▲263	36,449	36,620	▲171
	地方債	851	851	▲0	—	—	—
	社債	18,019	18,032	▲13	2,282	2,288	▲6
	その他	2,498	2,500	▲1	—	—	—
	小計	71,762	72,309	▲546	39,283	39,566	▲282
合計		759,916	749,558	10,358	728,100	707,646	20,453

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	657	564	5	7	0	2
債券	232,938	3,198	31	69,372	1,163	19
国債	128,873	814	23	47,752	987	16
地方債	34,899	546	7	21,524	176	3
社債	69,165	1,837	0	95	0	0
その他	14,474	162	29	—	—	—
合計	248,070	3,926	66	69,380	1,163	21

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成23年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、77百万円（うち、株式73百万円、債券4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成24年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、287百万円（うち、株式287百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
評価差額	10,358	20,453
その他有価証券	10,358	20,453
(▲)繰延税金負債	3,266	6,795
その他有価証券評価差額金	7,091	13,657

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	22,185	22,185	179	177	21,755	21,755	216	214
	受取固定・支払変動	11,092	11,092	175	171	10,877	10,877	322	317
	受取変動・支払固定	11,092	11,092	4	5	10,877	10,877	▲105	▲103
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	179	177	—	—	216	214	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度				平成24年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	57,944	45,002	56	54	52,175	42,874	41	39
	為替予約	3,206	736	13	13	7,580	—	10	10
	売建	1,837	407	7	7	4,200	—	▲116	▲116
	買建	1,368	328	5	5	3,380	—	126	126
	通貨オプション	32,177	—	0	61	26,661	—	0	57
	売建	16,088	—	▲385	▲147	13,330	—	▲249	▲101
	買建	16,088	—	385	208	13,330	—	249	159
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	70	129	—	—	51	107	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。
- (7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第114期（平成24年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成25年3月末現在）

平成25年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	31
危険債権	379
要管理債権	30
正常債権	13,318
合計	13,758

- (注) 1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2. 決算後の計数を記載しております。  
 3. 単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	
2. 自己資本調達手段の概要	88
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	222
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（当連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（当連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（当連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（当連結グループ）が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	(先進的計測手法は使用していません)
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	222
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	243	250
3. 自己資本の充実度に関する事項	244	251
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	245	252
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	245,246	252,253
(3) 業種別の貸出金償却の額	246	253
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	247	254
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	247	254
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	247	254
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	248	255
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	248	255
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	248	255
・証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当事項はありません〕	
・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	248	255
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	249	256
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	249	256
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当事項はありません〕	
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	249	256
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	249	256
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	256
(用語解説)	103	

■連結自己資本比率（国内基準） （単位：百万円）

		平成23年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	36,878
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	36,878
	利益剰余金	34,197
	自己株式 (▲)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (▲)	412
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額 (▲)	—
	のれん相当額 (▲)	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	61
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	
計 (A)	107,479	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,178
	一般貸倒引当金	6,832
	負債性資本調達手段等	7,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	7,500	
計	23,511	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	23,030
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つ/Oストリップ	—
計 (C)	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	130,510
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	874,979
	オフ・バランス取引等項目	82,795
	信用リスク・アセットの額 (E)	957,775
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	58,585
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,686
	計 (E) + (F)	(H)
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		12.84%
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.57%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成23年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	38,311
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	34,999
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
国際開発銀行向け	0~100	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	43
我が国の政府関係機関向け	10~20	110
地方三公社向け	20	10
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	887
法人等向け	20~100	13,233
中小企業等向けおよび個人向け	75	9,772
抵当権付住宅ローン	35	1,190
不動産取得等事業向け	100	5,079
3ヵ月以上延滞等	50~150	111
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0~10	136
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—
出資等	100	161
上記以外	100	3,487
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	451
うち再証券化	40~225	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—
うち再証券化	40~650	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,311
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	21
短期の貿易関連偶発債務	20	3
特定の取引に係る偶発債務	50	72
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	93
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	173
うち借入金の保証	100	173
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（▲）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,864
派生商品取引	—	82
（1）外国為替関連取引	—	68
（2）金利関連取引	—	14
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,343
粗利益配分手法	—	2,343
連結総所要自己資本額（注）	—	40,654

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

**信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳** (単位：百万円)

	平成23年度				3か月以上延滞 エクスポージャー
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	
信用リスクに関するエクスポージャー	2,660,500	1,909,554	747,346	3,599	2,385
当行のエクスポージャー	2,660,336	1,909,390	747,346	3,599	2,385
地域別					
国内	2,654,943	1,906,589	744,847	3,506	2,385
国外	5,393	2,800	2,499	93	—
業種別					
製造業	116,582	115,671	350	559	953
農業、林業	3,487	3,487	—	—	—
漁業	3,833	3,788	45	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,832	4,752	80	—	17
建設業	57,715	56,736	978	—	63
電気・ガス・熱供給・水道業	16,723	16,723	—	—	—
情報通信業	8,567	8,567	—	—	—
運輸業、郵便業	35,354	34,796	392	165	14
卸売業、小売業	120,381	119,192	73	1,115	96
金融業、保険業	625,580	490,681	133,211	1,687	—
不動産業、物品賃貸業	171,678	160,667	11,000	10	152
その他各種サービス業	210,955	157,020	53,875	60	142
国・地方公共団体	786,358	239,019	547,338	—	—
その他 (注2)	498,284	498,284	—	—	944
残存期間別 (注3)					
1年以下	837,937	733,319	104,237	379	899
1年超3年以下	323,180	145,868	175,959	1,352	278
3年超5年以下	206,158	139,176	66,020	961	161
5年超7年以下	184,433	110,205	73,529	698	67
7年超10年以下	507,362	179,604	327,598	159	341
10年超	463,994	463,945	—	49	615
期間の定めのないもの	137,269	137,269	—	—	22
連結子会社等のエクスポージャー	163	163	—	—	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

**一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額** (単位：百万円)

	平成23年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	12,560	6,816	12,560	6,816
個別貸倒引当金	10,049	13,793	10,049	13,793
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	22,610	20,610	22,610	20,610

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

### ■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	10,049	13,793	10,049	13,793
当行の個別貸倒引当金	9,005	13,793	9,005	13,793
地域別				
国内	9,005	13,793	9,005	13,793
国外	—	—	—	—
業種別				
製造業	3,686	3,435	3,686	3,435
農業、林業	6	23	6	23
漁業	731	707	731	707
鉱業、採石業、砂利採取業	239	595	239	595
建設業	243	1,034	243	1,034
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	21	22	21	22
運輸業、郵便業	621	697	621	697
卸売業、小売業	679	2,440	679	2,440
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,388	1,707	1,388	1,707
その他各種サービス業	993	2,603	993	2,603
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	395	525	395	525
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,043	—	1,043	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

### ■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成23年度
当連結グループの貸出金償却の額	1,871
当行の貸出金償却の額	1,871
業種別	
製造業	1,031
農業、林業	—
漁業	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	110
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	214
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	321
その他各種サービス業	122
国・地方公共団体	—
その他	62
連結子会社等の貸出金償却の額	—

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

### ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	832,516	—
10%	72,706	—
20%	510,418	469,034
35%	85,057	—
50%	52,280	43,444
75%	322,263	—
100%	550,883	25,042
150%	1,427	858
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	2,427,551	538,379

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

### ■信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成23年度
現金および自行預金	87,658
金	—
債券	—
株式	478
投資信託	—
適格金融資産担保計	88,137
貸出金と自行預金の相殺	24,965
保証	131,060
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	131,060
合 計	244,162

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	992
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,904
派生商品取引	3,904
外国為替関連取引	3,418
金利関連取引	485
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—
IV 担保の種類別の額	418
自行預金	418
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,485
派生商品取引	3,485
外国為替関連取引	3,000
金利関連取引	485
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
プロテクションの提供	—
プロテクションの購入	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成23年度
資産譲渡型証券化取引	17,166
住宅ローン債権	17,166
事業者向け貸出	—
合成型証券化取引	—
合 計	17,166

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成23年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	173	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	173	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度
住宅ローン債権	15,280
事業者向け貸出	—
合 計	15,280

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

## IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度	
	残高	所要自己資本の額
自己資本控除	15,280	451
うち経過措置適用分	15,280	451
うち経過措置非適用分	—	—
合計	15,280	451

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

## V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度
住宅ローン債権	61
事業者向け貸出	—
合計	61

## VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成23年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	11,288

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年度
連結貸借対照表計上額	5,111
上場している出資等	3,911
非上場の出資等	1,200
時価額	5,111
上場している出資等	3,911
非上場の出資等	1,200
売却および償却に伴う損益の額	462
売却損益額	556
償却額	▲93
評価損益の額	838
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	838
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）		(単位：百万円)	
		平成23年度	平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	36,878	36,878
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	36,878	36,878
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	34,186	38,630
	その他	—	—
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	412	10,446
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	61	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	107,468	101,940	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,178	9,035
	一般貸倒引当金	6,832	6,363
	負債性資本調達手段等	7,500	7,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	7,500	7,500	
計	23,511	22,898	
うち自己資本への算入額 (B)	23,021	22,898	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D) 130,490	124,839	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	875,091	909,835
	オフ・バランス取引等項目	82,795	83,680
	信用リスク・アセットの額 (E)	957,886	993,516
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	57,014	56,181
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,561	4,494
計 (E) + (F)	(H) 1,014,901	1,049,698	
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		12.85%	11.89%
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.58%	9.71%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成23年度	平成24年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	38,315	39,740
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	35,003	36,393
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	43	26
我が国の政府関係機関向け	10~20	110	119
地方三公社向け	20	10	7
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	887	728
法人等向け	20~100	13,233	14,234
中小企業等向けおよび個人向け	75	9,772	10,206
抵当権付住宅ローン	35	1,190	1,346
不動産取得等事業向け	100	5,079	5,984
3ヵ月以上延滞等	50~150	111	106
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	136	145
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	157	149
上記以外	100	3,487	3,011
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	451	—
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	8	7
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,311	3,347
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	21	11
短期の貿易関連偶発債務	20	3	1
特定の取引に係る偶発債務	50	72	80
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	93	92
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	173	152
うち借入金の保証	100	173	152
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,864	2,933
派生商品取引	—	82	74
（1）外国為替関連取引	—	68	57
（2）金利関連取引	—	14	17
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,280	2,247
粗利益配分手法	—	2,280	2,247
単体総所要自己資本額（注）	—	40,596	41,987

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 （総所要自己資本の額） = （自己資本比率算式の分母の額） × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,660,612	1,909,665	747,346	3,599	2,385	2,636,550	1,927,130	705,709	3,710	3,220
地域別										
国内	2,655,218	1,906,865	744,847	3,506	2,385	2,619,664	1,910,445	705,709	3,508	3,220
国外	5,393	2,800	2,499	93	—	16,886	16,685	—	201	—
業種別										
製造業	116,582	115,671	350	559	953	124,817	124,149	278	388	667
農業、林業	3,487	3,487	—	—	—	3,559	3,559	—	—	6
漁業	3,833	3,788	45	—	1	4,744	4,664	80	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,832	4,752	80	—	17	4,096	4,056	40	—	14
建設業	57,715	56,736	978	—	63	57,053	55,673	1,332	47	159
電気・ガス・熱供給・水道業	16,723	16,723	—	—	—	15,952	15,902	50	—	—
情報通信業	8,567	8,567	—	—	—	11,440	11,440	—	—	—
運輸業、郵便業	35,354	34,796	392	165	14	37,313	36,687	236	389	83
卸売業、小売業	120,381	119,192	73	1,115	96	125,771	124,765	135	870	799
金融業、保険業	625,580	490,681	133,211	1,687	—	525,418	421,977	101,701	1,738	—
不動産業、物品賃貸業	171,678	160,667	11,000	10	152	204,068	193,068	10,983	16	416
その他各種サービス業	211,231	157,295	53,875	60	142	209,906	163,115	46,780	9	210
国・地方公共団体	786,358	239,019	547,338	—	—	797,438	253,347	544,091	—	—
その他 (注2)	498,284	498,284	—	—	944	514,970	514,720	—	249	861
残存期間別 (注3)										
1年以下	837,937	733,319	104,237	379	899	809,584	705,623	103,514	447	1,419
1年超3年以下	323,180	145,868	175,959	1,352	278	226,077	119,804	104,664	1,608	116
3年超5年以下	206,158	139,176	66,020	961	161	175,311	146,957	27,736	617	85
5年超7年以下	184,433	110,205	73,529	698	67	301,751	141,201	160,129	420	469
7年超10年以下	507,362	179,604	327,598	159	341	480,457	170,496	309,665	295	92
10年超	463,994	463,945	—	49	615	511,649	511,576	—	72	950
期間の定めのないもの	137,545	137,545	—	—	22	131,718	131,469	—	249	86

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,594	6,816	9,594	6,816	6,816	6,363	6,816	6,363
個別貸倒引当金	9,005	13,793	9,005	13,793	13,793	13,945	13,793	13,945
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,600	20,610	18,600	20,610	20,610	20,308	20,610	20,308

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	9,005	13,793	9,005	13,793	13,793	13,945	13,793	13,945
地域別								
国内	9,005	13,793	9,005	13,793	13,793	13,945	13,793	13,945
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	3,686	3,435	3,686	3,435	3,435	3,213	3,435	3,213
農業、林業	6	23	6	23	23	97	23	97
漁業	731	707	731	707	707	606	707	606
鉱業、採石業、砂利採取業	239	595	239	595	595	575	595	575
建設業	243	1,034	243	1,034	1,034	1,496	1,034	1,496
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	22	21	22	22	25	22	25
運輸業、郵便業	621	697	621	697	697	981	697	981
卸売業、小売業	679	2,440	679	2,440	2,440	2,774	2,440	2,774
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,388	1,707	1,388	1,707	1,707	1,552	1,707	1,552
その他各種サービス業	993	2,603	993	2,603	2,603	2,167	2,603	2,167
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	395	525	395	525	525	453	525	453

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成23年度	平成24年度
製造業	1,031	89
農業、林業	—	—
漁業	6	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	110	790
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	217
卸売業、小売業	214	3
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	321	59
その他各種サービス業	122	23
国・地方公共団体	—	—
その他	62	14
合計	1,871	1,198

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	832,516	—	841,997	—
10%	72,706	—	72,892	—
20%	510,418	469,034	479,533	438,591
35%	85,057	—	96,161	—
50%	52,280	43,444	88,688	77,213
75%	322,263	—	335,882	—
100%	550,994	25,042	571,882	37,913
150%	1,427	858	1,203	616
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,427,663	538,379	2,488,241	554,335

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
現金および自行預金	87,658	19,604
金	—	—
債券	—	—
株式	478	423
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	88,137	20,027
貸出金と自行預金の相殺	24,965	26,821
保証	131,060	111,931
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	131,060	111,931
合計	244,162	158,781

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	992	932
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,904	3,620
派生商品取引	3,904	3,620
外国為替関連取引	3,418	3,098
金利関連取引	485	522
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	418	249
自行預金	418	249
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,485	3,371
派生商品取引	3,485	3,371
外国為替関連取引	3,000	2,849
金利関連取引	485	522
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
資産譲渡型証券化取引	17,166	—
住宅ローン債権	17,166	—
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	17,166	—

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	173	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	173	—	—	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン債権	15,280	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	15,280	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

## Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度		平成24年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	15,280	451	—	—
うち経過措置適用分	15,280	451	—	—
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	15,280	451	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

## Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン債権	61	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	61	—

## Ⅵ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	11,288	—

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
貸借対照表計上額	5,011	5,116
上場している出資等	3,911	4,092
非上場の出資等	1,100	1,023
時価額	5,011	5,116
上場している出資等	3,911	4,092
非上場の出資等	1,100	1,023
売却および償却に伴う損益の額	465	▲288
売却損益額	559	12
償却額	▲93	▲301
評価損益の額	838	1,317
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	838	1,317
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

## ■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
10BPV	▲3,551	▲3,837
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲19,088	▲20,689

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

## 1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

#### (ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (イ) 「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成24年4月～ 平成25年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### ●報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

## 3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	8	135	135	135	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額			退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—

## 5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。





# 開示項目一覧

連結情報 『銀行法施行規則』 第34条の26第1項	ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	3、62
2.資本金および発行済株式の総数	64
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	64
各株主の持株数	64
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	64
4.取締役および監査役の氏名および役職名	63
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	37～38
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	37～38
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	38、40～46、48～51、53～58、60
(3) 資本金または出資金	38
(4) 事業の内容	38
(5) 設立年月日	38
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	38
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	38
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の事業年度における事業の概況	4、66
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	67
(2) 経常利益または経常損失	67
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	67
(4) 包括利益	67
(5) 純資産額	67
(6) 総資産額	67
(7) 連結自己資本比率	67
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	68～76
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	85
(2) 延滞債権に該当する貸出金	85
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	85
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	85
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	10～23、37～38、71、88～102
4.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	85
5.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	68
6.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	68
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	104

単体情報 『銀行法施行規則』 第19条の2第1項	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕			
1.経営の組織	106	167	208
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	108	169	210
各株主の持株数	108	169	210
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	108	169	210
3.取締役および監査役の氏名および役職名	107	168	209
4.営業所の名称および所在地	40～46、48	49～51、53	54～58、60
5.当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業に関する次に掲げる事項			
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名	108	169	
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	49～50、54～56、108	56、169	
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）	39	39	39
〔銀行の主要な業務に関する事項〕			
1.直近の事業年度における事業の概況	5	6、170	7、216
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項（⑩～⑯までに掲げる事項については、信託業務を営む場合に限り）			
①経常収益	121	171	217
②経常利益または経常損失	121	171	217
③当期純利益若しくは当期純損失	121	171	217
④資本金および発行済株式の総数	121	171	217
⑤純資産額	121	171	217
⑥総資産額	121	171	217
⑦預金残高	121	171	217
⑧貸出金残高	121	171	217
⑨有価証券残高	121	171	217
⑩単体自己資本比率	121	171	217
⑪配当性向	121	171	217
⑫従業員数	121	171	217
⑬信託報酬	121		
⑭信託勘定貸出金残高	121		
⑮信託勘定有価証券残高	121		
⑯信託財産額	121		
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
業務相利益および業務相利益率	128	183	229
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	128	183	229
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	129～130	184～185	230～231
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	130	185	231
総資産経常利益率および資本経常利益率	130	185	231
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	130	185	231
(2) 預金に関する指標			
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	131	186	232
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	131	186	232

# 開示項目一覧

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
<b>(3) 貸出金等に関する指標</b>			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	132	187	233
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	132	187	233
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	132	187	233
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	132	187	233
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	133	188	234
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	133	188	234
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	133	188	234
<b>(4) 有価証券に関する指標</b>			
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高		189	235
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	134	189	235
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	134	189	235
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	134	189	235
<b>信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）</b>			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	135		
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）受託残高	135		
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	135		
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	135		
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	135		
<b>（銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項）</b>			
1.リスク管理の体制	10~23	10~23	10~23
2.法令遵守の体制	24~27	24~27	24~27
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	28~32	28~32	28~32
4.金融ADR制度への対応	25	25	25
<b>（銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項）</b>			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	122~127	172~181	218~227
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	136	190	236
(2) 延滞債権に該当する貸出金	136	190	236
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	136	190	236
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	136	190	236
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	10~23、88、125、155~164	10~23、88、176、198~205	10~23、88、222、250~256
4.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	137~138	191~192	237~238
金銭の信託			
デリバティブ取引	139~141	193~194	238~239
5.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	136	190	236
6.貸出金償却の額	136	190	236
7.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	122	172	218
8.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	122	172	218
<b>（報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項）</b>			
	165	206	257

## 連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
<b>（銀行およびその子会社等の概況に関する事項）</b>			
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	37~38		37~38
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項			
(1) 名称	37~38		
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	38		
(3) 資本金または出資金	38		
(4) 事業の内容	38		
(5) 設立年月日	38		
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	38		
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	38		
<b>（銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項）</b>			
1.直近の事業年度における事業の概況	109		
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
(1) 経常収益	110		211
(2) 経常利益または経常損失	110		211
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	110		211
(4) 包括利益	110		211
(5) 純資産額	110		211
(6) 総資産額	110		211
(7) 連結自己資本比率	110		211
<b>（銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項）</b>			
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	111~119		212~214
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	120		215
(2) 延滞債権に該当する貸出金	120		215
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	120		215
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	120		215
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	10~23、37~38、88、114、145~154		10~23、37~38、88、243~249
4.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	120		
5.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	111		212
6.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	111		212
<b>（報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項）</b>			
	165		

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	136、142	190、195	236、240
2.危険債権	136、142	190、195	236、240
3.要管理債権	136、142	190、195	236、240
4.正常債権	136、142	190、195	236、240

ふくおかフィナンシャルグループ  
Fukuoka Financial Group

